令　和　７　年

３月熊取町議会定例会会議録

令和７年３月５日開会
令和７年３月27日閉会

熊　取　町　議　会

令和７年３月定例会会議録目次

（３月５日）
出席議員 …… 1
議事日程 …… 1
諸般の報告 …… 2
町長挨拶 …… 2
会議録署名議員の指名 …… 3
会期の決定 …… 3
施政方針表明 …… 4
一般質問 …… 10
１．坂上昌史議員 …… 10
１）スマートシティ構想について
①行政ＤＸについて計画の最終年だが目標まで到達できたのかについて
２）熊取の施設保有量削減の検討状況について
①熊取町の施設保有量（床面積）の削減の検討状況について
３）大久保東地区地下水汚染について
①大久保東地区地下水汚染について今後の熊取町の対応について
２．多和本英一議員 …… 15
１）ＫＵＲ停止後の京都大学複合原子力科学研究所との更なる連携強化ついて
①京都大学複合原子力科学研究所に関連する本町への収入について
②未来への新たな取組の考えについて
２）町ホームページの数字分析と今後のプロモーション・マーケティング活用について
①ホームページ更新までの役場内での手順について
②令和５年度のホームページアクセス数について
③トラフィックのアクセス元・利用デバイスの種類の割合について
④数字を分析し、主要施策ページのクオリティを上げてふるさと納税・子育て支援・転入促進・キテーネホールなどにアクセスを増やす必要性について
３）子ども見守り隊について
①現在の登録数と活動状況について
②一定の期間を設定し、感謝状などを出す考えについて
３．渡辺豊子議員 …… 27
１）プレコンセプションケアについて
①プレコンセプションケアの周知等の取り組みの導入について
２）不登校やいじめ防止対策について
①不登校の現状について
②教育支援センターの活動状況について
③令和７年度以降の予定について
④いじめの状況について
⑤文化庁の「子ども育成事業」の車いすダンス公演会の実施について
３）赤ちゃんの駅について
①「搾乳マーク」を導入し、お母さんが搾乳のために一人でも気兼ねなく授

乳室を利用できる環境整備について
４．江川慶子議員 …… 39
１）学校給食費の無償化にむけて
①前向きに段階的でも無償化に向けた実施を検討しているのか。また重点支援地方交付金の推奨事業として計画し活用しているのかについて
２）補聴器購入費補助について
①非課税のみの対象ではなく、認知症や介護予防の観点から、さらなる対象者拡大と内容の拡充について
３）国民健康保険について
①事情があり保険料が払えない等における相談方法について
②マイナ保険証の更新時期の対応について
５．長田健太郎議員 …… 48
１）小・中学校について
①小中一貫校についての見解について
②義務教育学校についての見解について
③小中一貫校あるいは義務教育学校を本町に設立した場合のメリット・デメリットについて
④小中一貫校あるいは義務教育学校を本町に設立する場合の課題について
⑤北小学校校区の世帯数、北小学校の児童数について（過去５年分資料提示）
２）ごみの処理について
①高齢者のごみ出し支援について
⑴ごみ出しを困難と感じる高齢者の実態把握について
⑵粗大・不燃ごみ運び出しサポート制度の利用状況について（過去５年分資料提示）
⑶現在行っている自治会での支援について
②粗大ゴミの減量について
⑴リユース関連企業との連携について
⑵仙台市で行われた「大きなプラスチック回収キャンペーン」を本町でも実施することについて
３）2025大阪・関西万博について
①公式キャラクター入りナンバープレートの交付枚数について
②開催期間中、熊取町として参加するイベントメニューについて
③招待事業に学校単位での参加が見送られた経緯について
６．田中圭介議員 …… 60
１）ふるさと納税・地方創生専門員について
①Ｒ６年度のふるさと納税寄付額について
②地方創生専門員の役割と現在の具体的な動きについて
③地方創生専門員を活用した、ふるさと納税3.0の返礼品提供企業などの募集、採択後クラウドファンディング募集・周知の方法、現在の目標寄附額について
２）遊休施設について
①現在、町の遊休施設などは何か所あるのかについて
②その中で取り壊しをしなければならない建物はあるのかについて
③今後再利用・有効活用が決まっている所はあるのかについて

④遊休施設利活用ガイドラインの策定について
３）ブルーベリー農園について
①第１．２．３農園の売り上げ・収穫量などについて（資料提出）
②コンポート・ジャムなどの加工品の利益率について
③加工会社はどのようにして決めたのかについて
④今後の具体的な方向性について

（３月６日）
出席議員 …… 75
議事日程 …… 75
提案理由説明
議案第１号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第８号）の専決処分報告について …… 76
質　　疑 …… 77
採　　決 …… 78
提案理由説明
議案第２号　監査委員の選任同意について …… 78
質　　疑 …… 78
採　　決 …… 78
提案理由説明
議案第３号　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例 …… 78
質　　疑 …… 79
総務文教常任委員会付託 …… 79
提案理由説明
議案第４号　一般職職員給与条例の一部を改正する条例 …… 79
質　　疑 …… 79
総務文教常任委員会付託 …… 79
提案理由説明
議案第５号　地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例 …… 80
質　　疑 …… 80
総務文教常任委員会付託 …… 80
提案理由説明
議案第６号　勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例 …… 80
質　　疑 …… 81
総務文教常任委員会付託 …… 81
提案理由説明
議案第７号　育児休業条例の一部を改正する条例 …… 81
質　　疑 …… 82
総務文教常任委員会付託 …… 82
提案理由説明
議案第８号　熊取町いじめ問題再調査委員会条例 …… 82
質　　疑 …… 83

総務文教常任委員会付託 …… 83
提案理由説明
議案第９号　子どもの権利に関する条例の一部を改正する条例 …… 83
質　　疑 …… 83
事業厚生常任委員会付託 …… 84
提案理由説明
議案第10号　下水道条例の一部を改正する条例 …… 84
質　　疑 …… 84
事業厚生常任委員会付託 …… 84
提案理由説明
議案第11号　小学校プール使用条例を廃止する条例 …… 84
質　　疑 …… 85
総務文教常任委員会付託 …… 85
提案理由説明
議案第12号　町道路線認定及び廃止について、議案第13号　町道路線認定について、
以上２件一括付議 …… 85
質　　疑 …… 86
事業厚生常任委員会付託 …… 86
提案理由説明
議案第14号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第９号） …… 86
質　　疑 …… 90
総務文教常任委員会付託 …… 90
提案理由説明
議案第15号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）、議
案第16号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）、以上２
件一括付議 …… 90
質　　疑 …… 92
事業厚生常任委員会付託 …… 92
提案理由説明
議案第17号　令和６年度熊取町下水道事業会計補正予算（第２号） …… 92
質　　疑 …… 93
事業厚生常任委員会付託 …… 93
提案理由説明
議案第18号　令和７年度熊取町一般会計予算、議案第19号　令和７年度熊取町国民
健康保険事業特別会計予算、議案第20号　令和７年度熊取町後期高齢者医療特別会
計予算、議案第21号　令和７年度熊取町介護保険特別会計予算、議案第22号　令和
７年度熊取町墓地事業特別会計予算、議案第23号　令和７年度熊取町下水道事業会
計予算、以上６件一括付議 …… 93
会派代表質問
１．日本共産党熊取町会議員団　坂上巳生男議員 …… 108
２．みらい創生　大林隆昭議員 …… 118
３．熊愛　文野慎治議員 …… 127

（３月７日）
出席議員 …… 139

議事日程 …… 139
会派代表質問（続き） …… 139
　１．大阪維新の会熊取　長田健太郎議員 …… 139
　２．熊取公明党　二見裕子議員 …… 151
予算審査特別委員会の設置・委員の選任 …… 163
予算審査特別委員会正副委員長の選任 …… 163

（３月27日）
出席議員 …… 165
議事日程 …… 165
委員会報告 …… 166
　議会運営委員会報告 …… 166
　議案第３号　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例、議案第４号　一般職職員給与条例の一部を改正する条例、議案第５号　地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例、議案第６号　勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例、議案第７号　育児休業条例の一部を改正する条例、議案第８号　熊取町いじめ問題再調査委員会条例、議案第11号　小学校プール使用条例を廃止する条例、議案第14号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第９号）、以上８件一括付議 …… 166
　　総務文教常任委員会委員長報告 …… 167
　　質　　疑 …… 167
　　討　　論 …… 167
　　採　　決 …… 167
　議案第９号　子どもの権利に関する条例の一部を改正する条例、議案第10号　下水道条例の一部を改正する条例、議案第12号　町道路線認定及び廃止について、議案第13号　町道路線認定について、議案第15号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）、議案第16号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）、議案第17号　令和６年度熊取町下水道事業会計補正予算（第２号）、以上７件一括付議 …… 170
　　事業厚生常任委員会委員長報告 …… 170
　　質　　疑 …… 170
　　採　　決 …… 170
　議案第18号　令和７年度熊取町一般会計予算、議案第19号　令和７年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算、議案第20号　令和７年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算、議案第21号　令和７年度熊取町介護保険特別会計予算、議案第22号　令和７年度熊取町墓地事業特別会計予算、議案第23号　令和７年度熊取町下水道事業会計予算、以上６件一括付議 …… 172
　　予算審査特別委員会委員長報告 …… 172
　　質　　疑 …… 173
　　討　　論 …… 173
　　採　　決 …… 176
提案理由説明
　委員会提出議案第１号　熊取町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例 …… 177

質　　疑 …… 177
採　　決 …… 177
提案理由説明
議員提出議案第１号　性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書、議員提出議案第２号　若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書、議員提出議案第３号　ＰＦＡＳ（有機フッ素化合物）への対策の強化を求める意見書、以上３件一括付議 …… 178
質　　疑 …… 180
採　　決 …… 180
議会運営委員会委員長の閉会中の継続調査の申し出について …… 181
議会改革検討特別委員会の審議結果の報告 …… 181

３月熊取町議会定例会（第１号）

令和７年３月定例会会議録（第１号）

月　　日　令和７年３月５日（水曜）招集
場　　所　熊取町役場議場
出席議員　次のとおり12名であります。

１番　文野　慎治	２番　多和本英一	３番　長田健太郎
４番　石井　一彰	５番　坂上　昌史	６番　大林　隆昭
７番　坂上巳生男	８番　江川　慶子	９番　渡辺　豊子
10番　二見　裕子	13番　田中　圭介	14番　河合　弘樹

欠席議員　なし
地方自治法第121条の規定により本議場に出席を求めたものは、次のとおりであります。

町長	藤原　敏司	副町長	南　和仁
教育長	吉田　茂昭	総合政策部長	田中　耕二
総合政策部統括理事	明松　大介	総合政策部統括理事	松浪　敬一
総務部長	永橋　広幸	総務部理事	井口　雅和
住民部長	木村　直義	住民部理事	山本　浩義
健康福祉部長	野原　孝美	健康福祉部統括理事	石川　節子
健康福祉部理事	阪上　正順	都市整備部長	白川　文昭
都市整備部理事	庭瀬　義浩	会計管理者兼会計課長	根来　雅美
教育次長	巖根　晃哉	教育委員会事務局理事	三原　順

本議会の職員は、次のとおりであります。

議会事務局長	東野　秀毅	書記	阪上　高寛

本議会に付議された案件は、次のとおりであります。

会議録署名議員の指名
会期の決定
施政方針表明
一般質問

議案第１号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第８号）の専決処分報告について
議案第２号　監査委員の選任同意について
議案第３号　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
議案第４号　一般職職員給与条例の一部を改正する条例
議案第５号　地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例
議案第６号　勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例
議案第７号　育児休業条例の一部を改正する条例
議案第８号　熊取町いじめ問題再調査委員会条例
議案第９号　子どもの権利に関する条例の一部を改正する条例
議案第10号　下水道条例の一部を改正する条例
議案第11号　小学校プール使用条例を廃止する条例
議案第12号　町道路線認定及び廃止について
議案第13号　町道路線認定について
議案第14号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第９号）
議案第15号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）

議案第16号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）
議案第17号　令和６年度熊取町下水道事業会計補正予算（第２号）
議案第18号　令和７年度熊取町一般会計予算
議案第19号　令和７年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算
議案第20号　令和７年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算
議案第21号　令和７年度熊取町介護保険特別会計予算
議案第22号　令和７年度熊取町墓地事業特別会計予算
議案第23号　令和７年度熊取町下水道事業会計予算

議長（河合弘樹君）皆さん、おはようございます。

それでは、令和７年３月熊取町議会定例会の開会に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

本定例会は、令和７年度からのさらなる行財政改革項目が反映された予算についてご審議をいただく大変重要な議会であり、後ほど町長から施政方針が表明されますが、議会といたしましても、これまでと変わらず住民本位を基本とし、慎重な議案の審議に努めていただきますとともに、引き続き住民福祉の向上に意を注いでまいりたいと考えております。あわせて、議事運営が円滑に運びますようご協力をお願い申し上げ、開会の挨拶といたします。

ただいまの出席議員は12名全員であります。定足数に達しておりますので、ただいまから令和７年３月熊取町議会定例会を開会いたします。

（「10時00分」開会）

議長（河合弘樹君）発言される方は、起立の上、マイクの赤いランプが点灯した後に発言していただきますようお願いいたします。

日程に入る前に、諸般の報告を行います。

初めに、例月出納検査の結果報告書が提出されておりますので、その報告をいたします。

令和６年12月定例会に報告をいたしました以降に実施されました例月出納検査について、監査委員からその結果報告書が提出されております。

その内容はいずれも、「現金の出納及び計数について、提出された資料と出納関係諸帳簿を照合した結果、過誤のないことを確認した」ということでございます。

ご参考までに、令和７年１月末現在における各会計の現金預金残高については、ご覧の資料のとおりでございます。

続いて、表彰の報告を行います。東野議会事務局長。

議会事務局長（東野秀毅君）去る３月３日に大阪府町村議長会令和６年度定期総会が開催され、熊取町議会河合弘樹議長が「町村議会議員として議会の運営及び地域の振興発展に特に顕著なる功労があった」として、全国町村議会議長会の特別功労表彰受賞の伝達が行われましたので、この場をお借りしてご報告申し上げます。

河合議長、特別功労表彰受賞おめでとうございます。

これをもちまして、全国町村議会議長会表彰受賞の報告を終わります。

議長（河合弘樹君）以上で、諸般の報告を終わります。

本定例会には、町長ほか関係職員の出席を求めております。

町長から挨拶のため発言を求められておりますので、これを許可します。藤原町長。

町長（藤原敏司君）おはようございます。

議長のお許しを賜りましたので、令和７年３月熊取町議会定例会の開会に当たりまして一言ご挨拶申し上げます。

議員の皆様におかれましては、本定例会を招集申し上げましたところ、何かとご多忙の中にご参

集をいただきまして誠にありがとうございます。

朝夕はまだまだ冷え込みますが、梅の花も咲き、日ごとに春の訪れを感じられるようになり、いよいよ４月13日から待ち望んだ大阪・関西万国博覧会が開催されます。今回のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」であります。各国の最新技術に触れられる楽しみがある万博は、同時に、一人一人がＳＤＧｓを意識する大切なきっかけとなり、日本にとって大きな好転換期となることが期待されています。また、府内全ての市町村が一体となって、「大阪ウィーク～春・夏・秋～」として「祭り」をテーマに大阪ならではのイベントを開催しますので、議員の皆様方におかれましてもぜひ足を運んでいただければと存じます。

では、本定例会にご提案申し上げております議案でございますが、専決処分報告につきましては令和６年度熊取町一般会計補正予算（第８号）について、人事案件につきましては監査委員の選任同意について、条例の制定及び一部改正につきましては行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例ほか８件、そのほか、町道路線認定及び廃止について、町道路線認定についてでございます。また、補正予算につきましては令和６年度熊取町一般会計補正予算（第９号）ほか３件、新年度予算につきましては令和７年度熊取町一般会計予算ほか５件をそれぞれご提案申し上げております。

以上、何とぞよろしくご審議を賜り、原案どおりご可決、承認いただきますようお願い申し上げまして、簡単ではございますが、開会のご挨拶とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）それでは、本日の議事日程に入ります。

日程第１　会議録署名議員の指名を行います。議会会議規則第126条の規定に基づき、議長が指名いたします。議席８番　江川慶子議員、議席９番　渡辺豊子議員、以上の２名の方を指名いたします。よろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第２　会期の決定を議題といたします。

本件に関し、議会運営委員会の報告を求めます。坂上昌史議会運営委員会委員長。

議会運営委員会委員長（坂上昌史君）それでは、議会運営委員会報告を行います。

去る２月27日午前10時から、町長ほか関係職員の出席を求め、委員５名出席の下に議会運営委員会を開催し、令和７年３月熊取町議会定例会の運営について審議いたしました結果、次のとおり決まりましたので、その報告をいたします。

まず、会期について報告いたします。

会期は、本日３月５日から３月27日までの23日間といたします。

本会議の日程でありますが、本日３月５日、６日、７日、10日及び27日の５日間といたします。

常任委員会の開催についてでありますが、事業厚生常任委員会を３月12日に、総務文教常任委員会を３月13日に開催いたします。

令和７年度の各会計予算につきましては、予算審査特別委員会を設置し、３月17日、19日、21日及び24日に開催いたします。

また、環境施設広域化調査特別委員会を３月12日に、第２回目の議会運営委員会を３月12日に、議員全員協議会を３月13日に、それぞれ開催いたします。

次に、議事日程についてでありますが、議案書に記載の議事日程のとおりといたします。

なお、日程第５　議案第１号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第８号）の専決処分報告についての件、日程第６　議案第２号　監査委員の選任同意についての件、以上２件につきましては、委員会付託を省略し、本会議で審議していただきます。

このように決まりましたので、議長からよろしくお諮り願います。

以上で、議会運営委員会の報告を終わります。

議長（河合弘樹君）お諮りいたします。ただいまの議会運営委員会委員長の報告のとおり、本定例会の会期は本日３月５日から３月27日までの23日間と決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本定例会の会期は、本日３月５日から３月27日までの23日間と決定いたしました。

議長（河合弘樹君）次に、日程第３　施政方針表明を行います。藤原町長。

町長（藤原敏司君）それでは、３月定例会の開催に当たり、令和７年度における町政運営の基本的な考え方と主要な施策を申し上げます。

初めに、本町の財政状況は令和５年度一般会計決算において、基金繰入れが11億円を超え、物価高騰の影響や社会保障関連経費の増加等により経常収支比率も98.0％となるなど、これまでに例のない非常に厳しい決算となりました。

物価高騰や少子高齢化に伴う人口減少の進行など社会経済情勢の変化に対応し、厳しい財政状況の中、持続可能な行財政運営を行うためには、抜本的な行財政改革の推進により財政状況を好転させつつ、同時進行で魅力あるまちづくりを推進するという、二兎の実現が目下の最重要課題であります。

令和６年度中に「第４次行財政構造改革プラン『アクションプログラム』」の改革項目を見直すとともに、第３期熊取町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、令和７年度からは、企業誘致やふるさと納税の推進、公有財産の処分等の「新たな歳入の確保」の取組や、ソフト面・ハード面を含めた「徹底した事務事業の見直し」を着実に進めながら、「安全・安心」、「子育て・教育」分野を中心とした施策を拡充するなど、これまで以上に戦略的に地方創生に取り組むことで、将来にわたり、安心して住み続けられることができ、活力ある地域社会を維持することができるよう、持続可能な町政運営を推進してまいります。

一例を申し上げますと、行革の取組により財源を確保するとともに、国から重点支援地方交付金の追加交付決定を受けたことから、町立小学校における給食費物価高騰分の助成及び町立中学校における給食費無償化を実施し、物価高騰の影響が大きい子育て世帯への支援を継続します。

加えて、本町を楽しんでいただくことを通じて地域を活性化するため、関係団体と連携し、観光資源の掘り起こしや地域資源を活用した新たなまちの魅力創造に努めてまいります。

次に、令和７年度当初予算の概要でございます。

まず、歳入ですが、町税において町民税の個人所得割や、固定資産税の増加を見込むとともに、国の地方財政計画を受け、地方消費税交付金など各種税交付金や、地方交付税についても一定増加を見込んだ形となっております。

一方、歳出ですが、物価高騰や労務単価の上昇により全体の予算額が増加していることに加え、社会保障関連経費についても増加が続いており、新規事業や投資的経費を大きく抑制しているものの、過去最大の予算規模となっております。

続いて、令和７年度予算についてですが、一般会計については、前年度に比べ7.6％増の169億8,064万8,000円、国民健康保険事業特別会計は、前年度に比べ2.8％減の47億158万3,000円、後期高齢者医療特別会計は、前年度に比べ2.3％増の９億6,709万8,000円、介護保険特別会計は、前年度に比べ0.1％増の41億2,261万1,000円、墓地事業特別会計は、前年度に比べ20.4％減の3,234万円、下水道事業会計は、前年度に比べ1.1％減の23億3,306万2,000円であり、これらの総額は291億3,734万2,000円となっております。

続きまして、令和７年度に取り組んでまいります主要な施策の概要について、第４次総合計画に定める５つの施策の大綱に従い、申し上げてまいります。

１つ目は、「一人ひとりの意識とご近所のふれあいで暮らしやすいまち」です。

初めに、「住民協働・住民参画」については、住民提案協働事業制度を活用した取組を推進しま

す。「団体提案型」については、食育や農業体験、熊取産野菜のＰＲ等を目的とした事業など、継続事業を４件実施します。「行政テーマ型」については、新規事業として「子ども食堂」を１件、継続事業として７件実施し、合計12件の住民提案協働事業を実施してまいります。

次に、「地域コミュニティ」との連携として、引き続き全39地区の区長・自治会長の皆様に「町政連絡事務嘱託員」の委嘱を行い、年５回の「町政連絡事務嘱託員連絡会」等を通じて、地域と行政の緊密な連携を図るとともに、区・自治会との「直接対話」を継続し、住民参加のまちづくりを推進します。

また、老朽化及び耐震化への対応として、大宮区が新たに整備する自治会集会所に対して、一般財団法人自治総合センターの助成事業を財源とする助成金と合わせて本町からも施設整備補助金を交付します。加えて、和田区地区公民館の改修工事に対しても改修費用の一部を助成することにより、コミュニティ活動を支援してまいります。

さらに、グローバル化の進展に伴い、本町でも定住外国人の方が年々増加する中、役場窓口における申請や届出等について関係機関の協力を得ながら、円滑に手続が行えるよう支援するとともに、住民の皆さんの異なる文化への相互理解を深めることで、より豊かな地域社会を構築する機運を醸成してまいります。

次に、「防犯」に係る取組として、「熊取町安全パトロール隊」による青色防犯パトロールを引き続き実施し、発生事案に臨機応変に対応するなど、より効果的なパトロールを行います。

また、防犯カメラについては、犯罪の未然防止と犯罪発生時の迅速な対応等を目的として、各自治会や泉佐野警察と配置を協議の上、現在150台を稼働しているところであり、今後も地域防犯力の強化につながる配置について、関係団体等と共にさらなる検討を重ねてまいります。

次に、「防災」に係る取組として、自主防災組織や防災士の方々と共に、住民参加型の総合防災訓練を実施し、住民相互の連携を深めることで、災害に強いまちづくりを進めます。

また、自助・共助・公助を基本とする地域防災力の向上に向け、自主防災組織連絡協議会と連携し、地区別自主防災マニュアルや校区別避難所運営マニュアルの作成を支援するとともに、本町の防災士育成研修を受講した防災士資格取得者などを対象にフォローアップ研修を開催することにより、地域の防災リーダーとして、防災活動を展開していくための知識・技能の取得をサポートします。

防災体制の整備としては、耐用年数を迎えた本町の防災行政無線設備の長寿命化改修を行うとともに、現在運用している大阪府防災行政無線の衛星システムが次世代システムに移行されることに伴い、大阪府に負担金を拠出することにより、衛星無線機器を更新します。

また、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた大阪府の「災害時における救援物資備蓄方針」の変更に伴い、指定避難所に男性用・女性用の簡易組立て式トイレを各２基備蓄する体制を構築すべく、令和６年度予算に計上・繰越しの上、令和７年度において、現在保有している３基に加え、大阪府と共同で新たに13基整備するなど、災害用設備などを拡充します。加えて、消防団装備の適切な維持管理や、消防団員の災害対応能力の向上を図ります。

さらに、一般社団法人泉佐野薬剤師会と、薬局などの小売事業者等が保有する在庫を活用した医薬品等の備蓄に係る委託契約を締結し、災害時における円滑な医薬品等の供給と確保体制の強化を図ります。

雨水災害への対策については、本町全域における雨水処理の基本方針と対策方針を定める「雨水管理総合計画」の策定に着手するとともに、五門西地区の浸水対策に係る測量設計を行います。

河川、ため池については、大雨時の河川の溢水や護岸崩壊を未然に防止するため、若葉地区の準用河川見出川における河床整生工事及び美熊台地区の普通河川雨山川法面の修繕工事を実施するとともに、大阪府事業となる二級河川住吉川の整備について、河道改修事業及び地下調節池築造工事への協力支援を行います。また、水防ため池の耐震診断結果に基づき、馬谷池の耐震対策の工事を実施します。

平成30年災害によりご不便をおかけしている美熊台地区の普通河川雨山川法面上部の被害家屋については、引き続き所有者と交渉を進めてまいります。

次に、「平和・人権」の推進として、年々複雑多様化する人権課題の解消に向け、住民の人権に関する意識の現状や変化などを調査するとともに、人権に関する教育・啓発活動により、人権が尊重されるまちづくりを目指してまいります。

２つ目は、「まちに愛着を持てる、たくましく生きる力を持つ子どもが育つまち」です。

初めに、「子育て」について、令和７年３月に策定する「熊取町こども計画」に基づき、全ての子ども・若者が身体的・精神的・社会的に幸せな生活を送れるよう個々の成長に応じた切れ目のない支援を行ってまいります。

具体的には、助産師による妊娠８か月頃の電話相談や８か月児訪問、家事や育児支援のための産前産後ヘルパー派遣事業を継続するとともに、退院直後から産後１年未満の心身に不調や育児不安などがある母子に対して、心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を実施する産後ケア事業（日帰り・宿泊型）について、必要な方が利用しやすいよう条件を緩和するほか、きょうだい児がいる家庭や交通手段がない方が利用しやすいよう、助産師がご自宅を訪問するアウトリーチ型の産後ケアを導入してまいります。さらに、子育て支援課に公認心理師を配置し、相談・支援体制の強化を図ります。

次に、「保育・幼児教育」については、町内民間園に就職した保育士へ、引き続き支援金を支給することで保育士確保を支援し、保育所等での子どもの受入れ促進に努めてまいります。

学童保育については、増加する入所児童に対応するため、民間の賃貸物件を借り上げ、新たに中央学童保育所に１クラブ増設するとともに、西学童保育所に分室を設置し、待機児童「０」を維持します。また、中央学童保育所については、トイレ洋式化やエアコンの追加導入により、快適な保育環境を提供してまいります。東学童保育所については、課題解決に向けた検討を加速し、早急に結論を得てまいります。

このほか、指定管理者の第三者評価を実施することにより、保育サービスの質の向上を図ります。

次に、「学校教育」については、ＧＩＧＡスクール構想により、令和２年度に配備した１人１台端末について、耐用年数の５年を迎えることから、全ての端末を滞りなく更新し、引き続き、ＩＣＴを活用して個別最適化され創造性を育む学習を推進するとともに、教育情報セキュリティポリシーを策定し、情報資産保護の適切な対策を講じてまいります。

また、医療的ケアが必要な児童については、看護師を配置し、安心して安全に学校生活を送ることができるよう支援してまいります。

教育支援センターについては、心理的または情緒的等、様々な要因によって登校できない児童・生徒の自立を支援するため、令和６年度に設置し、週２日の開所日で運営しておりましたが、通所申込者数の増加に伴い、令和７年度より開所日数を週５日に拡充し、誰一人取り残さない学びの保障に向けた取組をさらに推進します。

児童・生徒の教育環境の改善に向けた小・中学校の体育館への空調整備については、西・北小学校における整備工事を実施することにより、全小学校の空調整備を完了させるとともに、全中学校への空調整備に係る設計を行います。

また、近年、子育て世帯の転入超過により児童数が増加している中央・西小学校については、リース方式によりプレハブ校舎を増設し、効率的に必要な教室の確保に努めてまいります。

次に、「生涯学習」「文化・芸術」については、文化ホール（キテーネホール）において、幅広い世代の方が楽しめる様々な文化公演を、引き続き実施してまいります。

また、令和６年６月に本町の降井家住宅が日本遺産「葛城修験」に追加認定を受けたことから、葛城修験日本遺産活用推進協議会へ参画し、降井家住宅への解説板の設置や、町内で開催されるイベントなどにおいてＰＲ活動を行うことで、認知度を高めるとともに地域活性化を図ってまいります。

令和６年11月に開館30周年を迎えた図書館については、まちづくりの情報拠点として機能するよう、引き続き新鮮な資料や地域資料など、幅広く収集・整理に努めるとともに、安全に、快適に利用いただけるよう、必要な経費を令和６年度予算に計上・繰越しの上、令和７年度において大規模改修に係る設計を行います。

３つ目は、「だれもがいつまでも健康でいきいきと活躍できるまち」です。

初めに、「健康・長寿」について、介護予防に取り組む住民運営の通いの場である「タピオステーション」のさらなる地域展開を図ります。また、「タピオステーション」では、薬剤師や管理栄養士などの専門職による出前講座を実施するとともに、後期高齢者医療保険加入者の集団健診時に、個々に応じた支援につなげるための「フレイル相談」を実施し、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施してまいります。

加えて、大阪体育大学との協働事業である「ＤＡＳＨプロジェクト」の取組として、「フレイル予防マスター講座」を引き続き実施することにより、介護予防・健康づくり推進ボランティアの育成につなげ、「“フレイルゼロ”のまち熊取」を目指してまいります。

次に、「保健・医療」については、政府の「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」が令和６年７月に改正されたことに伴い、感染拡大を可能な限り抑制し、住民の生命及び健康を保護するとともに、住民生活に及ぼす影響を最小限に抑制するため、「熊取町新型インフルエンザ等対策行動計画」を改正し、国、大阪府、関係機関と相互に連携した対策を講じてまいります。

次に、「運動・スポーツ」については、総合体育館のメインアリーナの非構造部材の耐震化及び大規模改修工事を進めてまいります。令和８年度から12年度までの５年間における、次期指定管理者の選定を行います。

学校部活動の地域移行については、地域における部活動の受皿確保に向けて、中学生を中心とした体験教室を実施するとともに、引き続き指導者養成のためのプログラム受講者への助成制度等を活用し、指導者の人材確保に努めてまいります。

次に、「高齢者福祉」については、加齢等による聴力機能の低下への気づきを促すとともに、65歳以上の非課税世帯の方を対象に、補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、高齢者の積極的な社会参加及び地域交流を促進します。

生活機能が低下している高齢者、要支援者に対し、運動を中心に栄養・口腔についてもサポートするふれあい元気教室（短期集中予防通所型サービスＣ）については、参加率の向上を図り、介護予防・自立支援・重度化防止を推進するため、教室修了者が３か月後も生活機能を維持できていることを要件に、要支援者のケアプラン作成を担当するケアマネジャーに5,000円相当のインセンティブを付与する取組を新たに開始します。

認知症施策については、令和６年12月に、本町が実施する講座を修了した認知症サポーターで結成した「チームオレンジ」の活動を始動し、認知症サポーターと共に認知症の方やその家族への支援を行い、認知症と向き合い共に暮らせるまちづくりを推進してまいります。

次に、「障がい者福祉」については、引き続き、障がいのある人もない人も住み慣れた地域で生き生きと暮らすことができる共生のまちづくりの実現に向け、福祉、保健、医療などの関係機関や地域住民と連携し、施策の推進を図ります。

次に、「地域福祉・社会保障」については、誰一人取り残さない地域づくりのため、令和６年度から本格実施している「包括的相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」に、引き続き、熊取町社会福祉協議会と共に取り組んでまいります。

医療費助成については、福祉的配慮が必要な重度障がい者、ひとり親家庭及び18歳到達年度末までの子どもを対象に、引き続き助成を行ってまいります。

４つ目は、「住みたい、住み続けたい、いつか帰りたいまち」です。

初めに、「市街地整備」については、熊取駅を利用する歩行者の安全・安心な歩行空間を確保す

るため、泉佐野市と連携を図りながら大阪府が実施する「府道泉佐野打田線」の歩道整備事業への業務支援として、引き続き事業用地取得に努めてまいります。

次に、「道路・交通」について、都市計画道路の整備促進については、災害時における物資輸送路としての観点からもミッシングリンクとなっている広域幹線道路のネットワーク整備に取り組むよう、現在事業中の「大阪岸和田南海線」の早期完成をはじめ、「大阪外環状線」４車線化の早期事業化、事業着手の方針が示された「泉州山手線」の早期事業展開について、引き続き、国・大阪府に対しより強く要望を行ってまいります。

また、通学路の安全確保に向け、「通学路等交通安全プログラム」に基づき、町道五門久保小谷線の一部区間において歩道を整備するとともに、引き続き、路側帯のカラー化などに取り組んでまいります。

加えて、引き続き道路の陥没などを未然に防止するための「路面下空洞調査」を実施するとともに、令和６年度から２か年計画で実施している永楽ダム周辺道路吹付法面の定期点検及び令和６年度の点検結果に基づく修繕設計・工事などを実施し、道路施設の安全確保に努めてまいります。

地域公共交通については、令和７年２月に作成した「熊取町地域公共交通計画」に基づく施策や具体的事業について、「熊取町公共交通協議会」において議論・協議いただきながら進めてまいります。ひまわりバスについては、本計画における利便性向上策の一つとして、利用状況や利用者のニーズを踏まえ、令和７年４月から、青葉台方面循環コースを延伸し、イオンモール日根野の敷地内にバス停を新設するとともに、これとは別に運行ルート上で新たに３か所のバス停を増設し、運行内容を見直します。また、運賃については、コロナ禍における経済対策や物価高騰対策としてこれまで４年間無償運行を続けてまいりましたが、今回の見直しに合わせて有償運行を再開します。

次に、「下水道」については、令和７年度末人口普及率86.4％を目標に、大宮、小谷、和田、朝代地区などにおいて、公共下水道工事を行い、計画的に整備を進めてまいります。令和７年度は令和３年３月に策定した「熊取町下水道ビジョン」の中間見直しの年に該当するため、整備計画やストックマネジメント計画、経営戦略について見直しを行います。

次に、「公園・自然環境」については、引き続き、国の交付金を活用し、４か年計画の最終年度として奥山雨山自然公園の施設更新を完了させます。また、永楽ゆめの森公園及び野外活動ふれあい広場については、令和８年度から12年度までの５年間における、次期指定管理者の選定を行います。

次に、「循環型社会」については、広域での新ごみ処理施設の建設について、事業スケジュールを注視し、運営に係る費用負担の割合や方向性などの協議を進めてまいります。

また、二酸化炭素削減効果が期待される照明灯のＬＥＤ化については、各公共施設等において計画的に推進しており、令和７年度は、５か年計画で進めてきた都市公園の全照明灯のＬＥＤ化を完了させ、中央・南・北小学校の設計、町営斎場の照明器具取替修繕を実施します。

次に、「商工業・サービス業」については、ふるさと納税制度の仕組みを活用したクラウドファンディングにより、新たな地場産品の創出にチャレンジする事業者等を支援します。産業活性化基金を活用し、地場産品の製造、生産、加工、販売、ＰＲ、企画立案等を行う事業者を支援することにより、「熊取ブランド」を創出し、地域活性化を図ります。

次に、「農林業」については、令和６年度に地域の農業者などとの協議により策定した、将来の農地の利用指針となる「地域計画」及び10年後の農地利用の姿を示した「目標地図」を基に、農地と担い手のマッチングや新規就農者への支援、有害鳥獣への対策等を行い、安定的な農業経営ができる環境づくりや遊休農地対策を行ってまいります。

また、農業用水路等の改良整備を行う水利団体に整備費用を補助し、農業基盤の整備を進めるとともに、受益地がなくなり農業用水として活用しなくなったため池の売却に向けた手続を進めてまいります。

次に、「観光・交流」については、2025年大阪・関西万博において、次世代を担う子どもたちが、

世界の最先端技術や価値観などに直接触れる体験の機会を提供するため、子ども無料招待事業を実施します。また、万博会場内においてブルーベリーを使ったスイーツなどのＰＲを行います。加えて、ブルーベリー狩りや特産品の開発など、にぎわい創出の仕掛けとなる「和田山ベリーパーク」については、第３農園における収穫量増加に対応する選果場の設置をはじめとする運営及び６次産業化を引き続き支援してまいります。

５つ目は、「健全で安定した持続可能なまち」です。

初めに、「行財政運営」については、本町の財政状況は厳しさを増しており、行財政運営の大きな転換が必要となっています。第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」に基づく取組を着実に進め、将来的な人口減少にあっても「持続可能な行財政運営」の確立に向けて、引き続き行財政改革に取り組んでまいります。

国が推進する住民記録や税業務など全18業務の標準準拠システムへの移行については、大阪版デジタル人材シェアリング事業における外部専門人材を活用し、安全に移行できるよう取り組んでまいります。

令和７年度は、10月１日を基準日として、５年に一度の国勢調査が実施されます。国の最も重要な統計調査であるため、住民の皆様におかれましては、本調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

次に、「情報の公開」については、「徹底した対話」を基本姿勢とした「タウンミーティング」を継続し、住民参加のまちづくりを推進するとともに、「伝える広報」ではなく「伝わる広報」を意識し、住民目線にかなった「受け手視点」の広報作成に取り組み、広報紙、ホームページ、またＬＩＮＥをはじめとした各ＳＮＳの特性に応じて、真に住民の皆様が欲する情報を、積極的かつ戦略的に発信してまいります。とりわけ、住民の皆様にプッシュ型で即座に新鮮な情報をお届けできる公式ＬＩＮＥについては、画面下部のメニューを６個から12個に増やし、様々な情報へアクセスしやすいようにするなど利便性向上に努めるとともに、災害時などにおける有力な情報源として、登録者数の増加に取り組んでまいりますので、ぜひご登録をよろしくお願いします。

情報発信については、住民主体のプロモーションをより一層拡充するため、これまで実施してきた「Ｙｏｕｔｕｂｅｒ養成講座」及び「Ｉｎｓｔａｇｒａｍ写真講座」、フォトコンテストを開催するなど熊取町の魅力を町内外に浸透させ、ひいては「熊取町のブランディング」へとつなげてまいります。

最後になりますが、少子高齢化に伴う人口減少など、社会経済情勢の変化に対応し、将来にわたり、安心して住み続けることができるよう、「人にやさしいまち」「楽しめるまち」「希望をもてるまち」づくりを基本理念とし、とりわけ「人づくり」に重点を置いた地方創生を進めてまいります。

キテーネホールを拠点にした文化活動に積極的に参加される方や、新たに本町で農業を始める方など、熊取町に愛着を持って，地域の活性化に関わっていただく住民の存在を、日頃から心強く感じております。こうした、個性豊かで多様な住民の皆様が主体的に活動していただくことにより、「安全・安心で活力あるまち」づくりを推進し、ひいては、第４次総合計画に掲げる将来像である「住みたい　住んでよかった　ともにつくる“やすらぎ”と“ほほえみ”のまち」の実現につなげてまいりたいと考えております。

各施策の推進に当たりましては、私自身はもとより、職員全員が一丸となって取り組んでまいりますので、議員各位並びに住民の皆様方におかれましても、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

これをもちまして、令和７年度町政運営方針とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

議長（河合弘樹君）以上で施政方針表明を終わります。

議長（河合弘樹君）次に、日程第４　一般質問を行います。

質問の通告がありましたので、順次発言を許します。

初めに、坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）それでは、通告に従いまして質問させていただきます。

まず、１点目です。スマートシティ構想についてです。

スマートシティ構想については、大きく７つの政策分野について書かれています。行政ＤＸ以外の分野においては、書かれていることについておおむね取組が終わって、一応の形、また結果になっているかなと感じていますので、行政ＤＸについては範囲が広くて少し分かりにくい部分があると感じましたので、質問させていただきます。

行政ＤＸについて、計画の最終年ですが、目標まで到達できたかご答弁お願いします。

議長（河合弘樹君）明松総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（明松大介君）それでは、ご質問の１点目、スマートシティ構想について答弁申し上げます。

役場のデジタル化（行政ＤＸ）につきましては、令和２年度に策定いたしました熊取町スマートシティ構想で定める７つの政策分野のうちの一つとなりますが、当該構想に基づき令和２年度から推進してまいりました。令和６年度は、議員ご質問の当該構想の第３フェーズ、最終年度となりますので、その進捗につきまして答弁させていただきます。

まず、スマートシティ構想の行政ＤＸに関する施策には大きく２点ございます。１点目が行政手続のオンライン化の推進、２点目がＩＣＴ活用による業務効率化となります。

まず、１点目の行政手続のオンライン化の推進の実績につきましては、がん検診等ウェブ予約や保育所の欠席・遅刻連絡、また乳幼児健診受診の問診票記入をはじめ、81手続をオンラインで実施してきたところでございます。

続きまして、２点目のＩＣＴ活用による業務効率化の実績につきましては、ネットワークの無線化や文書管理・電子決裁によるペーパーレス化の推進、また、ＲＰＡ、音声ＡＩ導入による一部事務の自動化を図るなど、業務効率化を進めてまいりました。

また、その他実施した施策につきましては、おくやみワンストップやＬＩＮＥによる道路・公園・雨水の通報、証明書発行窓口におけるキャッシュレス化などの施策を実施してきたところでございます。

以上、行政ＤＸにつきましては、令和２年から令和６年度までの間に合計36の施策を実施してきたところであり、自己評価としましては、ニーズと費用対効果を考慮しながら、できるところから着実に推進できたものと考えております。

しかしながら、行政ＤＸには終わりがないものと認識しておりまして、特に行政手続のオンライン化につきましては道半ばであるため、今後も、令和７年度策定予定の（仮称）ＤＸ推進計画に基づき、引き続きしっかりと推進してまいりたいと考えております。ただし、一方で行政ＤＸをはじめとした情報技術やアプリケーション技術の活用には多額の費用を要しますことから、住民ニーズや費用対効果を十分に念頭に置きながら、本町財政状況や財政規模に見合った行政ＤＸについて、できるところから着実に進めてまいりたいと思いますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願いしたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）分かりました。住民が直接役場に来て書類を書くということは減ったのかなというふうに感じています。

ここに書いていました文書管理システムとかチャットツールの導入で庁舎内の業務の効率化がどれぐらい進んだのかなというところは、どういう分析になっていますか。

議長（河合弘樹君）明松総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（明松大介君）文書管理システムにつきましては、所管が総務課のほうということになるんですけれども、着実にその件数が増えておりまして、令和４年導入当初なんですけれども、これ、令和５年１月から３月までの３か月間ということで、全体の41.5％が電子決裁で、今まで紙で行っていた決裁が41％行われるようになったと。その後、令和５年、６年と続いておりますが、若干令和５年は28.9％、令和６年は36.8％ということで、ちょっと下がってまた上がってきたというようなそんな形にはなっているんですが、今まで紙ベースで行っていた決裁、それがペーパーレスで着実に推進されているというふうに考えております。もちろん文書管理もしっかりとペーパーレスでデジタルで保管できるということで、総務課のほうからは確認しておるところでございます。

あと、チャットなんですけれども、これにつきましてはＬｏｇｏチャットというシステムを入れさせていただいておるんですけれども、職員間の連携、これがもう非常にスムーズになりまして、今までででしたら関係課に連絡、電話して、会議室に関係職員が寄ってそこで情報共有をするという非常に時間のかかることを行っていたんですが、それがもう机にいながらにして情報共有が図れるといった、そういったところで着実に効率化を図れているものというふうに考えております。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）随分進んでいるようでしたので、よかったと思います。

それから次、情報発信のほうなんですけれども、ＬＩＮＥのアカウントについては町民向けの情報ということではっきり分かるんですけれども、インスタグラムのアカウントについては、町民、住民向けの情報もあると思うんです。これについてターゲット層がはっきりしているのかなというのが見ていて思うんですけれども、その辺の評価は今はどうでしょうか。

議長（河合弘樹君）明松総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（明松大介君）我々、基本的にＳＮＳにつきましては、今のところはＬＩＮＥを精力的に行いまして、僅かながらなんですけれども、何とか今8,600を超したといったところで、日々全庁的に大きなイベントがあるときにはその際に周知したりとかして着実に増やして、ひいては町長の所信表明でもありましたとおり、防災、そして減災等々の活用にもつなげていきたいというふうに考えてございます。

一方、インスタグラムなんですけれども、こちらは若者ターゲット層、熊取町のイメージ戦略につながるツールということで、広報戦略課のほうが主体的になりまして、今現在、極力週に１回は熊取町の魅力を写真で、イベント等も含めまして発信させていただいているといった状況でございます。こちらにつきましても、職員のほうと、それからまた、その写真をされている方と協力してしっかりと行っているといったところですが、こちらにつきましても、違う視点、違う世代からの熊取町の魅力発信ということでしっかりと推進していきたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）分かりました。ＬＩＮＥについては、本当におっしゃられたとおり、非常にきめ細かに情報発信してくれて、ほとんど毎日何かしら情報が届くような気がしています。インスタグラムについても、若者ということなんでもうちょっと情報を選んでもいいのかなと思うんですけれども、これからどういったふうになっていくか期待していきたいと思います。

それから、この項目について最後にしたいと思うんですけれども、私、以前、行政ＤＸについてのところでちょっとだけ話をさせていただいたんですけれども、デジタル予算書というのを以前ここの一般質問の場でたしかしゃべったと思うんです。デジタル予算書というのを導入している自治体があるんですけれども、これについて検討されたことはございますでしょうか。

議長（河合弘樹君）明松総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（明松大介君）デジタル予算書、今現在、議会ペーパーレスをさせていただきまして、こちらのほうで予算書は見ていただけるということで、今まで分厚い予算書を皆さん議場のほ

うに持ってきていただいていたものを一応このブックの中に入れているという、そういったところは行っているんですが、議員おっしゃっているデジタル予算書というのはもう一歩先を行かれているものかというふうに理解しているんですけれども、そちらにつきましては、申し訳ございません、今はまずはこちらでご覧いただき、いずれ全国自治体でそれがスタンダードになっていくようなそういった情報が見えてくるようでしたら、また一定検討していくべきものなのかなというふうに現時点では考えております。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）ありがとうございます。予算のことですので私のほうからも。

申し訳ないですけれども、デジタル予算書、議員がおっしゃっているのがどういうものなのかというのは勉強不足で私も把握しておりません。ちょっと勉強させていただきたいと思いますが、統括のほうが申し上げましたように、今パソコン上で予算書、附属資料等も含めて、これまで紙ベースであったものがこういう形になっておると。その先という形になると、さらなる行革という意味でどこまでの効果があるのか、はたまた費用的な面はどうなのかみたいなところも含めて、ちょっと勉強させてください。すみません。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）以前聞いたところでは、ちらっとしゃべっただけなのであまり残っていなかったかなと思うんですけれども、今の予算書は、以前紙やったものがデータになっただけなので紙と変わらないですね。デジタル予算書というのは、ホームページみたいにそこをクリックしていったらどんどん情報が深堀りできていくというような、そのシステムを導入している自治体は住民にもそのデータを公開していまして、住民も見られるというような状況になっています。なので、これの予算はかかると思いますけれども、一定導入する価値はあることなのかなと思ったので聞かせていただきました。これについては本当に予算もかかることなので、１回検討していただいて、また聞かせていただきたいと思います。

次の項目に移らせていただきます。

公共施設の保有量削減の検討状況についてということで、これ私、ずっと気になっていて、小まめに聞いているんですけれども、熊取町の施設保有量（床面積）の削減の検討状況はどうか、ご答弁お願いします。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）それでは、質問の２点目、本町の公共施設の削減の検討状況についてご答弁申し上げます。

令和６年６月議会において答弁いたしましたが、本町では、公共施設等の適正な配置や効果的・効率的な管理運営の方向性を示すため、熊取町公共施設等総合管理計画を平成29年２月に策定し、さらに令和４年３月に計画を一部改定し、公共施設の施設保有量の削減目標を今後40年間で25％削減するよう設定し、令和18年度までの20年間においてはその半分の12.5％を削減するよう目標として設定してございます。

令和６年度の検討状況としましては、令和６年８月と令和７年２月に公共施設等総合管理計画庁内調整会議を開催し、目標達成に向けて施設担当課の今後の施設の保有方針を取りまとめたところでございます。

それらを踏まえ、旧南保育所、旧東学童保育所、旧北学童保育所、旧町民会館分館、旧大原衛生公苑については、第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」（案）にも位置づけ、着実に処分に向けて進んでまいりたいと考えております。

本町におきましては、限られた財源の中で、持続可能で健全な施設とすることを念頭に置きつつ、目標達成に向けて引き続き全庁的に取り組んでまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。
５番（坂上昌史君）ありがとうございます。前回聞いたときより進んでいるようです。具体的な施設名とか出てきたんで、よかったなと思うところです。これ、一旦令和18年度までに12.5％削減というのはぜひ達成していただきたいですし、40年間で25％という目標は絶対達成していただきたいなと思うところです。

それと、老人福祉センターなんですけれども、去年きれいになったんですけれども、これについては僕、前回かその前か聞いたときには、これあまり使われていないので除却してもいいんじゃないかということを言わせていただいたんです。きれいにして住民サービスの向上につながったのか、現状利用状況はどうか、答えられる範囲で、いけるんであればお答え願います。
議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）すみません、今の利用状況の数はちょっと今持ち合わせていないんですけれども、雰囲気としまして、社会福祉協議会が行っていた事業が老人福祉センター、いきいきプラザのほうにいきましたので、その分活発に使われているということと、あとボランティア団体の方も１階のほうを使われたりされておりまして、以前より幅広く使われているというのが感覚としてございます。
議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。
５番（坂上昌史君）分かりました。この削減目標が設定されて以降できれいにしたので、これからも活発に使っていただきたいなと思います。

施設の保有量は減らしていくという目標ができたので、減らしていくことについて住民の方に説明するに当たって時間がかかることもあると思いますので、それについてはスムーズに進むように計画的に進めていただきたいなと思います。

以上です。

次に、３項目めですね。

大久保東地区地下水汚染についてということで、昨年末に第一報がありました。そして２月中旬に第二報が入りまして、マスコミも非常にセンセーショナルに取り上げられました。住民の方々や、今は住んでいませんけれども遠方に引っ越された方からも心配の声が私のほうにも寄せられました。

大久保東地区の地下水汚染について、今後の熊取町の対応はどうか、ご答弁をお願いします。
議長（河合弘樹君）山本住民部理事。
住民部理事（山本浩義君）それでは、大久保東地区地下水汚染について、今後の熊取町の対応はどうかにつきましてご答弁申し上げます。

まず、昨年12月26日、大阪府においてプレス発表されました大久保東地区におけるＰＦＯＳ及びＰＦＯＡによる地下水汚染につきましては、12月27日に、泉佐野保健所と連携し周辺地域の家庭用井戸をお持ちの方を訪問、井戸水を飲用しないよう周知するとともに、１月の自治会連合会総会におきましてその時点での状況を説明し、また２月号広報の配布時には回覧版による住民の皆様への周知も実施いたしました。

なお、水道水におきましては、大阪広域水道企業団における測定値は暫定目標値を下回ってございました。

その後、周辺地域、おおむね半径500メートル内に範囲を広げて井戸等の水質検査が実施され、その結果につきましては、２月13日、大阪府による報道提供がありましたとおり、暫定目標値を超えた井戸がございました。ただし、このときの検査では飲用の井戸はございませんでした。また、河川の３地点につきましては暫定目標値を下回ってございました。そして、その暫定目標値を超えた井戸につきましては、さらに周辺地域における井戸等の水質検査が現在大阪府において実施されております。

ご質問の今後の対応でございますが、これらの経過、状況を踏まえ、本町といたしましてもまずは汚染源の特定と汚染範囲の拡大状況を把握することが必要であると考えており、引き続き、大阪

府の調査に協力するとともに、その調査結果に基づき、大阪府と連携しながら必要な対応について検討してまいります。また、暫定目標値を超えた井戸付近にあるため池３か所と町管理の井戸１か所につきまして、町独自で水質検査を実施しており、その結果が出次第公表したいと考えておりますので、ご理解いただきますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）分かりました。

先ほど町独自の検査を実施したということなんですけれども、この報道が出て以降、議会でこのテーマについて説明を受けた記憶が私としてはないんですけれども、そういうことはされないんですか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）まだ大阪府といろいろ情報の共有化を図っている途中です。また、検査につきましても調査につきましてもまだ原因の特定に至っていないということで、そこにまずは傾注してまいりまして、新たな情報等が出てきましたら、またその都度適宜情報発信はさせていただきます。

また、一応報道提供される前には、議員の皆様には事務局を通じて情報の発信はさせていただいておりますので、形はどうあれ、できるだけ情報の発信、共有化には努めてまいりたいと考えてございます。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）この水質検査について、２月22日土曜日ですけれども報道があったんです。これについては事前に議会への情報提供はありましたか。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）議会への情報提供はしてございません。報道提供という形で、７年度予算の際に記者とのやり取りをした中で直接報道機関から我々のほうに問合せがありましたので、その時点では方針の決定と調査をしていこうという方向性を決めたところで新聞報道に至ったところです。

先ほど環境部局のほうから説明があったように、まだ検査している途中ですので、検査結果が示された際には公表とともに、議員の皆さん方にもご説明させていただきたいというふうに考えてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）事情は分かりましたが、報道で知るよりも、事務局を通じてこういうのが出ますよぐらいはあってもよかったのかなというふうに感じるところです。

あと、これについて調査しているということであれば、これはもうホームページに調査していますぐらい載せていてもいいのかなと思うんですけれども、その辺はいかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）検査結果が出次第、公表はさせていただきたいというふうに考えてございます。

検査をしてほしいという関係機関、関係者の方も多数いらっしゃる中で、利害関係者の方がいらっしゃる中で、全ての方が望まれているデリケートな問題ですので、事前に広く公表するということではなく、結果を確認した上でしっかりと公表していきたいというふうに考えているところです。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）分かりました。先に報道が出て報道ベースで知るというのも、熊取町の動きが分からなかったなということで一応聞かせていただきました。なので、こういうのが出るんであればちょっと知らせてほしかったなというところはあります。

この地下水汚染については、これ、だんだん広がっていくかもしれないし、ここで終わるのかもしれないんですけれども、非常に心配されている方は多いです。きめ細やかに丁寧に対応していただきたいなと思うので、報道があってからすぐ聞いたので、まだ答えられる範囲は少ないかと思いますけれども、興味ある住民が多いかと思いましたので、ここで一旦聞かせていただきました。今後、落ち度のないように丁寧に対応していただきたいなと思います。

これで私の質問を終わらせていただきます。

議長（河合弘樹君）次に、多和本議員。

２番（多和本英一君）通告に従い一般質問させていただきます。

順に質問させていただきますので、よろしくお願いします。

最初の質問の前に、先日、キテーネホールでの塩鯛さん、南光さんの落語会を見に行ってきたのですが、まず塩鯛さんが出てきて、冒頭、枕というかつかみで「熊取町、いいとこですね。何もありませんね」とお客から笑いを取られていました。町長も、客席にいらっしゃったので聞かれていたと思います。私も、今の立場でなかったら同じように笑えていたと思います。厳しくなってきている財政状況を踏まえ、「何もない」に心から笑えませんでした。

ただ、ネガティブになっていても未来に向かえないので、現有資源の見直しの観点から、本町の大切な資源であるＫＵＲ停止後の京都大学複合原子力科学研究所とのさらなる連携強化についての質問をさせていただきます。

私自身、自分の活動報告のポスティングなどで年中町内を歩いていますが、そこでお会いした住民に財政状況について話すと、多くの方は、熊取は原子炉があるから大丈夫やろとか、原子炉で国から大きなお金が入ってるんやろと、今も一定の住民の中では原子炉都市伝説的なものがあります。私自身、最近まで住民と同じように、子どもの頃からどこからともなく聞こえてきた原子炉都市伝説を信じてきました。

未来に向かうに当たり、まず現状を住民に知っていただく。ここにおられる方は把握されている方も多いと思いますが、私自身把握しておきたいので質問します。

原子炉周辺監視区域管理補償費として令和５年度6,872万円が入っていることはお聞きして認識していますが、それも含めて、１番、京都大学複合原子力科学研究所に関連する本町への収入を教えてください。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）それでは、ご質問の１点目、京都大学複合原子力科学研究所に関連する本町への収入についてご答弁申し上げます。

研究所が立地することによる様々な経済効果はございますが、町の予算への直接的な収入としましては、京都大学複合原子力科学研究所から原子炉周辺監視区域補償費として坊主池の賃貸借料がございまして、令和６年度の収入で6,872万7,000円となっております。この賃貸借料は、京都大学複合原子力科学研究所より原子炉施設の周辺監視区域として坊主池を保全するよう要請を受けたことから、昭和42年から賃貸借を行っておりまして、その金額は行政財産使用料に準じて算出しているものでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。そしたら、直接的に収入になっているところは今言う原子炉周辺監視区域管理補償費のみという形で理解しておいたらいいんですね。

ちょっとこれも僕も分からないことなんですけれども、固定資産税とかそういうものは入ったりとかしているんでしょうか。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）固定資産税につきましては非課税となってございます。固定資産税の非課税の範囲といたしまして、国立大学法人が所有する固定資産については非課税となってございますので、

原子炉実験所そのものについては非課税となってございます。

すみません、１点付け加えまして、官舎がございまして、京都大学の官舎、場所で言いますと原子炉の体育館の前である官舎につきましては、宿舎ということで、そこの分の固定資産税は頂いてございます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）その金額というのは分かりますでしょうか。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）官舎としまして約50万円程度入ってございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。原子炉周辺監視区域管理補償費6,872万円が住民が想像する原子炉都市伝説と合致するのかは分かりませんが、決して少ない金額ではなく、本町にとっては大切な収入だと思います。

この金額なんですけれども、毎年同じでしょうか。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）金額については３年に一度、見直しをかけてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。金額を上げていただくというようなことは今まであったりとかないですかね。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）京都大学とはその都度協議させていただきまして、３年に一度について協議した結果、状況がございますので、ただ、地価が上がっていきますと上がっていきますし、地価が下がりますと下がっていくという状況でございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。

ＫＵＲが来年停止になるんですけれども、ＫＵＲ停止後、この金額が下がることは考えられるでしょうか。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）現在、京都大学と協議する中で、まだ廃炉に向けてという形で、賃貸借料につきましてはご協議ございませんので、町としてはその辺は把握してございません。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。厳しくなる財政状況の中、上がることがあっても下がることのないように交渉を続けていただけたらいいかなと思います。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）すみません、私のほうから一つ、もともとこの補償費につきましては、坊主池がいわゆる京都大学が定めます周辺監視区域、これに入っておると。全部じゃないんですが一部分が入っている。このことによって補償費という形で入っております。

議員ご質問のＫＵＲが廃止になってどうなるかという部分は、今申し上げた監視区域がどうなるかによって変わってくる。これは京都大学が定めますが、いわゆる原子力規制のほうで許可を受けるものでございますので、簡単にできるようなものではないというところはまずご理解いただきたいと。

あと、変動につきましては、やはり総務部長が申し上げましたように、地価が基本になってきますので、それによって左右されていると。現状のところは、やっぱり上がっていくというのはなか

なか厳しいのかなというふうに見込んでおります。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。

京都大学複合原子力科学研究所は1963年に設立され、今年で62年。62年間の歴史は熊取町の歴史でもあると思います。本町に快速が止まるようになったのも京都大学複合原子力科学研究所ができたからと聞いています。そのおかげで本町は天王寺まで30分の好条件に恵まれ、宅地開発で人口も増え、発展につながったと思います。

研究用原子炉ＫＵＲは、様々な研究成果を出されて我が国の教育・研究に貢献してきました。その貢献には本町との協力体制があってのことだと思います。62年の歴史の中でまだ記憶に新しいことでは、ＢＮＣＴホウ素中性子捕捉療法、原子炉などで発生する中性子とホウ素を含む薬剤の核反応を利用してがん細胞を破壊する研究とともに、10年前、本町が平成27年３月にまとめている熊取アトムサイエンスパーク構想の今後の推進に向けての表紙を見ても、世界に誇る研究成果を地域社会に還元する仕組みを構築することは、昭和38年の京都大学原子炉実験所開設以来、住民の悲願と書かれています。

議会でもアトムサイエンスパーク構想推進特別委員会が残っています。当時描いていたアトムサイエンスパーク構想は、多額の資金が必要だったことなどで実現には至らず、現時点ではフェードアウトしているように思います。アトムサイエンスパーク構想について今ここで質問はしませんが、過去ではなく未来志向で考えていく必要があると思います。京都大学複合原子力科学研究所は今も本町にあり、来年５月にＫＵＲが停止して一つの時代が終わろうとしている中、本町として新しい時代を切り開くために質問したいと思います。

本町の大切な資源である京都大学複合原子力科学研究所との連携をさらに深め、府や国とも一体となり、持続可能なまちであるために、未来への新たな取組の考えを聞かせてください。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）それでは、ＫＵＲ停止後の京都大学複合原子力研究所とのさらなる連携強化についての２点目、未来への新たな取組の考えについて答弁申し上げます。

先ほど議員もおっしゃっていただきましたが、まず改めて経過について申し上げます。

昭和38年４月に京都大学複合原子力科学研究所が設置、昭和39年３月には研究用原子炉であるＫＵＲが竣工され、昭和39年10月にＪＲ熊取駅が快速停車駅となったことを契機といたしまして、大阪市内まで快速で約30分の利便性により人口が急増、農村型集落から大都市近郊住宅都市へと発展したこと、さらに関西医療大学、大阪観光大学、大阪体育大学を誘致するなど、研究所の誘致とＫＵＲの設置はまちの姿を変えるきっかけになるとともに、まちづくりにも大きく寄与したものでございます。

現在、研究所におきましては、ＫＵＲの運転が停止される令和８年５月以降を見据え、ＫＵＲの廃炉に向けた廃止措置計画の策定準備を進めるとともに、研究組織の再編を含めた原子炉の廃炉措置に関する研究やＫＵＣＡ等を利用した新たな研究計画を策定中であると聞き及んでおります。

ご質問の未来への新たな取組の考えにつきましては、ＫＵＲの廃炉作業には一定の期間が必要となるものの、廃炉となり将来的に研究所の周辺を監視する区域が、これは先ほど申し上げました監視区域でございます。こちらが縮小となれば、研究所敷地の新たな活用について可能性が出てまいりますので、ＫＵＲの運転停止を好機と捉え、地域の活性化及び研究所の地域貢献という面からも、廃炉後の敷地等の施設の利活用方策を含めた協議について、廃炉作業の完了を待つのではなく、まちづくりの未来へ種をまくと、こういう姿勢で、研究所をはじめ国や大阪府の関係機関と協議を進めてまいります。加えて、今後も研究所との情報共有を緊密に行いながら、研究所において蓄積されてきた研究成果を地域にどのように還元していくのかという視点でも、研究所との連携の方策を検討してまいりたいと考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。本町の大切な資源である京都大学複合原子力科学研究所との連携をさらに深めることについて、今、町として考えていただいていると答弁をいただき、同じ思い、共感があることをうれしく思います。

さきにも言いましたが、研究用原子炉ＫＵＲは我が国の教育、研究に貢献してきました。その貢献は本町との協力体制があってのことだと思いますし、その自負があります。研究用原子炉とはいえ、安全性に関して住民も一定の不安を抱えながら生活していると思います。そのことも踏まえていただきながら、府・国に積極的にアプローチしていただき、ＫＵＲ停止後のこと、制限区域を縮小して財政につながる企業誘致などができないか、本町の財政メリットになることを考えていただけたらと思います。

引き続き安全面についてもお願いをして、本町の大きな資源である京都大学複合原子力科学研究所との連携をさらに深めることについての質問は終わります。

次、２番、町ホームページの数字分析と今後のプロモーション・マーケティング活用についてですが、本町のホームページは、トップページにスライドショーがあり、見出し、テキストベースでウェブアクティビティーを準拠され、よく作られていると感じます。ＳＮＳやＬＩＮＥ、ユーチューブなど、デザインなど職員の努力が読み取れ、いいなと感じることも多いです。ホームページも、町内への情報発信だけではなく、今は転入促進やふるさと納税など町外への発信も必要不可欠になってきています。ＡＩなど新しい技術も出てきています。私も自分のホームページを運営していますが、どうしたら見てもらえるのか、見せたいページはどれかなど、ＳＥＯ対策、キーワード対策などを常に意識しています。

ウェブページには、日々数字としての情報があります。インスタグラムなどでもインサイトが見れ、フォロワーや「いいね！」の数だけではなく、フォロワー以外の回覧数やプロフィールのアクセス数なども参考になることがあります。ページを更新したらよいのではなく、見ていただいて初めてその情報が有効になります。

先日、議員全員協議会で示された第３期熊取町まち・ひと・しごと総合戦略（案）についての中で、第３節横断的視点の中でも、戦略的な情報発信、「ホームページや広報誌、ＬＩＮＥを中心とした各公式ＳＮＳなど様々な各種情報発信媒体の特性を活かし、町内外に戦略的な情報発信を行い、各施策の効果的な推進を図る」と示されています。戦略的な情報発信の核となるホームページの数字を常に分析、活用し、最適解をアップデートし続けることが必要だと思います。

質問ですが、１番、ホームページ更新までの役場内での手続について教えてください。

議長（河合弘樹君）明松総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（明松大介君）それでは、町ホームページに関するご質問の１点目、ホームページ更新までの役場内での手続につきまして答弁申し上げます。

まず、前提といたしまして、町公式ホームページの全体の管理・運用は広報戦略課のほうが担当しております。その上で、トップページのフォトニュースのデザインや現在15あるバナーメニュー、また今月の広報紙やお知らせ、イベントカレンダーといったホームページ全体に関わる部分につきましては、広報戦略課においてレイアウト配置などの編集を行い、公開しているところでございます。

次に、そのトップページから次の階層となる個別の施策のページにつきましては、そのページの担当課で作成し、担当課長の承認を経た内容が広報戦略課に届きます。そして、広報戦略課の職員がその内容のチェックを行い、問題がなければ承認することで公開されるという、そういった手順でございます。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。

担当課の職員がページを作成されて、広報戦略課が承認をされているということなんですけれども、そのとき見る人が違うと、ここをもうちょっとこうしたらいいんじゃないかとか、例えば広報戦略課のほうから見た時点で何か担当課と話合いなんかということはあるんでしょうか。

議長（河合弘樹君）明松総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（明松大介君）まず、統一的なページということで、ばらばらの担当課が作っておりますので統一的なページにはなりづらいという、これはもうおっしゃるとおりでございます。そういった意味でも、広報戦略課の職員、担当のほう４人いておりますけれども、４人、課長以下ですね。課長、それから会計年度を含めまして４人の職員、主に２名のプロパー職員のほうでチェックしておるんですけれども、当然その２名の職員につきましては、大阪府で開催される専門研修会でしっかりと、統一的なデザイン系の、美術的センスも含めてというようなちょっとマニアックな研修なんですけれども、それにも参加し、またあるいはページを作る原課の担当職員につきましても、ホームページ管理運営事業者、そちらが年１回研修会を開催しますので、そちらで統一的なホームページになるように研修を重ねているといったそういったところで、最終的には広報戦略課の職員が最終チェックしますので、その中で統一的なホームページになるように努めているところではございますが、きっちり100％統一できているかといえば、やはり人間、様々でございますので、100％統一までは今至っていないというふうには私自身も感じているところでございます。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）今後、主要施策のページなど、担当課と広報戦略課が一体となってデザインも含めての作成も必要になると思いますが、そのお考えをお聞かせください。

全部のページではなくて主要なページについて、今までは担当課が作ったものを広報戦略が承認してという形やと思うんですけれども、主要なページについてはもう最初から何かデザインも含めて一体となって作成も必要なんじゃないかなと思うんですけれども、そのお考えはどうでしょうか。

議長（河合弘樹君）明松総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（明松大介君）主要なページ、議員のほうからもこの後の質問でもございますとおり、ふるさと納税を主要ページというふうに定めておられるようでございますが、基本的には、まず担当原課のほうで作っていただくというのが基本というふうに考えてございます。我々がどこまで最初からデザイン的に作るのかということは、主要なページなどで作成段階から協力していくという考えも一定できるのかなとは思いますけれども、今現時点はマンパワーというところもございますので、今後の参考意見というふうに承りたいと思います。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。

次の質問ですが、令和５年度のホームページアクセス数を教えてください。

議長（河合弘樹君）明松総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（明松大介君）それでは、お答えします。

アクセス数のほうは約38万5,000回となっており、延べで約200万ページが年間閲覧されているという状況でございます。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。この38万5,000回というのは全て合わせた回数でよろしいんですか。はい、分かりました。

その中でもトップページやよく見られているページのアクセス数なんか、分かれば教えてください。

議長（河合弘樹君）明松総合政策部統括理事。
総合政策部統括理事（明松大介君）まず、トップページの検索画面、それは当然ホームページに入りましたら一番回数が多いので、それは除かせていただきますと、一番多いものが熊取町の図書館のページ、それで２番目のほうが図書館の蔵書検索システムの画面、３番目がひまわりドーム、それから４番目が公民館・文化ホール、５番目がイベントカレンダーということで、いずれも本町自慢の施設関係、イベント関係が上位５傑になっているというところでございます。

あと、閲覧回数でございますが、一番多い図書館のほうが年間で３万2,000ページ程度ということになっております。

以上でございます。
議長（河合弘樹君）多和本議員。
２番（多和本英一君）ありがとうございます。

図書館のページが現状よく見られていると思いますが、その要因は分かりますでしょうか。
議長（河合弘樹君）明松総合政策部統括理事。
総合政策部統括理事（明松大介君）まず、図書館のほうなんですけれども、やはり施設関係、図書館も多かったんですけれども、ひまわりドームも非常に多いということで、町外からもご利用されるという方が非常に多いということで閲覧数が多くなっているのかなというふうに考えておりまして、また図書館の関係者、館長のほうに確認しましたところ、蔵書検索システムとかイベントなどの新着情報も確認できて、蔵書検索システムでは本の予約、取り置きが可能で利用する人数も多いと、ニーズも高いということで、閲覧数が高いのではということで確認しております。

以上でございます。
議長（河合弘樹君）多和本議員。
２番（多和本英一君）ありがとうございます。

図書館のページなんですけれども、私も見させてもらっているんですが、ほかのページとは違い、サイドメニューにも画像が使われていたり、新着情報や図書館蔵書検索システム、イベント情報など、見る側の知りたい情報が多いページだと感じました。

さらに、これだけでもよく見られていて、いいページが作られているなというふうに思っているんですが、今ユーチューブなども作っていただいている部分もあると思うんで、この図書館のページに例えばユーチューブなんかの動画を埋め込むであったりとか、また新しい形をしていただけたらと思います。

図書館であったりとかひまわりドームであったりとかというのは町内の方が当然中心に見られているんだと思いますけれども、さっきも言いましたけれども町外にもやっぱり発信していかないといけないということで、いろんなページの数字をしっかり分析してもらって、今後やっぱり町外に発信するようなページも数字を増やしていただくような努力は必要じゃないかなと思います。

次の質問ですが、３番、トラフィックのアクセス元・利用デバイスの種類の割合なんかについて教えてください。
議長（河合弘樹君）明松総合政策部統括理事。
総合政策部統括理事（明松大介君）それでは、お答え申し上げます。

まず、トラフィック、これはどういったルートから町ホームページにアクセスしたのかを表すものとなりますが、最も多いアクセス元はグーグルなどの検索エンジンからとなっておりまして、全体の約75％を占めております。次に、広報紙に掲載しております記事のＱＲコード、あちらからアクセスされるものが約20％、次に、他のサイトリンクから町のホームページへアクセスしているものが４％、最後に、町公式ＬＩＮＥなどＳＮＳからアクセスしているものが約0.5％というふうになっております。

次に、利用デバイスの種類の割合でございますが、まずスマートフォンからのアクセスが全体の約70％。次にパソコンからのアクセスが約29％。最後にタブレットからのアクセスが１％程度とい

うことになっております。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。グーグルからの検索で75％、町広報のＱＲコードから20％、サイトのリンクから４％あるということで、大体これぐらいやろうなというふうに僕も分かっていました。

このサイトのリンクの４％なんですけれども、町が発信する情報、例えば後でも言いますけれども、キテーネホールのことであったらやっぱりお客が何かしら発信されて、それがリンクをされるということも今後考えられると思います。だからそういうところも含めて、今ＱＲコードで20％ということなんで、サイトのリンクからのところもちょっと今後増えるようにするにはというところをまた考えていただけたらいいのかなと思います。

利用デバイスの割合についても、今はモバイルで見られるほうが圧倒的に多いのが現状です。ＰＣサイトはもちろんですが、見やすいモバイル向けサイトづくりが重要だと思います。資料の２にも提案していますが、ＰＣページにはあるフローティングのＳＮＳリンクのアイコンがモバイルページにはありません。改善などのお考えはありますでしょうか。

議長（河合弘樹君）明松総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（明松大介君）まず、我々も当然、議員同様、ホームページを管理運用する者としてはこの数字というのを非常に大切に思っておりまして、常日頃からこれを分析していると。その中でやはりスマートフォンが70％を占めているということは、基本的にはホームページって我々構築するときにパソコンを基本に構築しますんですけれども、ただ、実際パソコンのほうが３割で、逆にモバイル、スマホが７割ということになってきますと、こちらにもやはり力を入れていかなあかんなということは当然考えております。

ただ、これ、我々も令和４年に構築しましたときに運用事業者のほうと相当協議のほうをさせていただきまして、スマートフォンが画面が小さいと、そしてなおかつ縦型だということで、どうしても横型で広いパソコンのものを縦で見ていただくということで、当時は我々スマホ版を入れたときは、パソコン版を指で拡大して、ほとんどパソコン版を見るというようなそんなところからスタートしたんですが、今やもう自動的に縦型に変換して見やすくなっているというところはあるのはあるんですけれども、ただ限界がございます。資料の質問にも入れていただいているように、メニューの中にＳＮＳの常時ついてくるものが隠れているとかというそういったところも、実は導入当初、相当運用事業者と協議をした結果、苦肉の策であそこに入れたというところもございます。

ただ、おっしゃるとおり７割がモバイル版、スマホ版から見られているということでございますので、今後もパソコン版に一歩でも近づけるように努力してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。

今、フローティングのＳＮＳのリンクのことなんですけれども、せめてフローティングではなくても、下のほうにアイコンが並んでいるとかというのやったらＰＣ版とモバイル版と情報は一緒やねということが言えるかと思うんですけれども、それすらＳＮＳのリンクのボタンがなかったという現状です。もちろん上のメニューを開いてもらうとＳＮＳのリンクが出てくるんですけれども、さっきも戦略的にということだったと思うんですけれども、ホームページ、母体があって、ＳＮＳとホームページが常にリンクをし続けるような状況がやっぱり理想的だと思うんで、ここはぜひ改善なり、別にフローティングになってなくとも、せめて同じような情報が得られるように改善していただけたらいいのかなと思います。

それと、右下にメジーナちゃんのチャット相談みたいなのがあるんですけれども、これは、調べ

たいキーワードを入力すればそれに関連するリンクなどが表示されるようなシステムになっていると思いますけれども、これ、どんな内容について利用されているとか、そういうのは何か分かったりするものなんですか、こういう内容が多いとか。

議長（河合弘樹君）明松総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（明松大介君）ありがとうございます。利用件数が何をチャットで見られているかというデータ分析は解析したことがないので、また運用事業者のほうに解析方法はないのかどうかというのは確認させていただきたいと思います。

ただ一つ、よくこれはチャットで質問じゃなくて検索というところからで入れますと、やはりごみ出し関係が多いと。恐らくチャットでもごみ出しが多いのではないかなというふうには考えております。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。このチャットもよくできているなとは思うんですけれども、これが使いやすいかどうかというのはちょっとどうかなと思う部分もあるんですけれども、現状、これは仕方がないかなと思う部分であります。当然、いろんなことが増えてきているんで、完璧にうまいことそのリンクにヒットしているかどうかというのは運営していただく中でまた見ていただけたらなと思っています。

一応最後の質問なんですけれども、４番、先ほども言いましたが、数字を分析し、主要施策のページのクオリティーを上げて、例えばふるさと納税や子育て支援、転入促進、キテーネホールなどにアクセスを増やす必要性はどうお考えか、お聞かせください。

議長（河合弘樹君）明松総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（明松大介君）それでは、続きましてご質問の４点目、数字を分析し、ふるさと納税などの主要施策ページのクオリティーを上げてアクセス数を増やす必要性につきまして答弁申し上げます。

広報戦略における２大主要媒体であります広報紙とホームページの作成につきましては、伝える広報ではなく伝わる広報を意識し、住民目線にかなった受け手視点を意識して作成しております。とりわけ、即時性のあるホームページは非常に重要なツールであり、議員ご指摘のとおり、どのページの閲覧数が多いかといったニーズ調査、数字の分析を行うなど様々な分析を行いまして、その分析結果に基づいたレイアウトやデザイン、またインパクトといった部分にも反映させ、より見やすく見つけやすいホームページに改良させていく必要があるものと認識しております。そうすることで、議員ご指摘のふるさと納税、子育て支援などの各主要施策のページのアクセス数を増やすことにつながるものではないかと考えております。

今後も、これまでの分析結果を生かしながら、画像、イラストの配置、説明の順序など、閲覧されている方にとって、より魅力的で見やすく、見つけやすいホームページになるよう改良を加えながら、ニーズの高いページや主要施策のページの閲覧数の増加にもつなげてまいりたいと考えております。

以上、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。

この主要施策のページ、町内に対しての例えばＬＩＮＥであったりとかＳＮＳなんかというのは割と有効に効いてきているんじゃないかな。僕もＬＩＮＥが届いて、職員が上手にアイコンを作ってはるなと今、努力も見られるし、それを押すことによってその先のページのリンクに飛んでいるんで、それはどんどん今と同じような形でそれを広げていってもらったらいいかなと思いますけれども、例えば町外の人に見てもらおうと思うと、熊取町のトップページから入られる人ももちろんいらっしゃるでしょうし、ふるさと納税なんかやと、もちろん商品あってのこともあると思うんで

すけれども、熊取町にふるさと納税しようかなとかと思うような方もいらっしゃると思います。だから、そういう中でやっぱり町外に対してのこれからもっとアクセス数を増やしていく必要が、この財政が厳しい状況になっている中で町外に向けての発信の仕方というのを一度また考えていただけたらいいかなと思います。

私、今回提案として関連資料１をつけているんですけれども、１つ２つだけちょっと説明させてもらいます。

１番の現状、スクロールすると一番上の上部にあるヘッダーメニューもスクロールと同じように上がっていってしまいます。このヘッダーメニューなんですけれども、これ、緑のやつとかきれいに作られているなと思うんで、ヘッダーメニューを固定してヘッダーメニューの下だけスクロールできるようにしたほうが使いやすいのかなというふうに思います。

実際、大きい会社でアップルであったりとかユニクロであったりとか、自治体はこれ、固定している自治体もあればしていない自治体もあるんですけれども、貝塚市なんかはヘッダーメニューが固定されているということで、これが固定されていることによって上に戻らなくても上部のメニューをまた開くことができるので、少しでもページにとどまっていただける時間を増やしていただけるということがこれも大事かなと思います。これも全てが最適解ではないと思うんで、こういうことも考えてもらったらいいのかなと思います。

３番なんですけれども、ＰＣサイトのサイドメニューなんですけれども、私も、熊取町のホームページをこの質問をするに当たってずっと見ている感じなんですね。このサイドメニューが右側にあるんですけれども、これほんまにサイドメニューが必要なのかなというのを正直思います。それこそさっき言うように、モバイルで見た場合はこのサイドメニューが本編の下に同じようなメニューとして載っているということもあって、ＰＣ版のここにサイドメニューを置いてしまうとやっぱり本編のほうのサイズが小さくなってしまうということで、ここの画像にも載せていますけれども、サイドメニューが下部に表示されて、ここがいっぱいいっぱいまで使えるようになったほうがいいのかなとも思いますし、サイドメニューが多いページもあるんです。リンクが多いページもありますけれども、ここに載せているように、ふるさと応援寄附なんかは１つしかない。その下の空白が全く何も使われていないというような状況になるんですね。

だから、これはモバイルページなんかは画面いっぱいいっぱいで見れているんですけれども、結局、ＰＣページのサイドメニューがあることによって本編のところのコンテンツが小さくしか見えていないのかなというふうに思います。

それと、４番の「ふるさと納税　熊取町」というふうに検索すると、最上位で熊取町のホームページが表示されています。これに関しては、ＳＥＯ対策なんかは完璧で、「ふるさと納税　熊取町」と検索したらホームページがポータルサイトよりも一番上に表示されているというのはすごくいいことやと思うんですけれども、それをクリックすると右のページが現在表示されているということになります。この右のページからさらに「くまとりふるさと応援寄附について」というのをクリックしないと、ポータルサイトのリンクがあるページにはたどり着けないということになっています。この場合、僕もこれ熊取町のページやからこの先のリンクを押しますけれども、一般の人はもうこの時点でページダウンしてしまうんじゃないかなというふうに思います。

だから、せっかく「ふるさと納税　熊取町」で検索して一番上位に表示されているんであれば、ここに例えばポータルサイトのリンクのページを作って、そのポータルサイトのリンクの下にいっぱい内容が書かれていると思うんですけれども、それを応援寄附のほうのページに内容だけをそっちで見させるというような方法にしたらもっと、せっかく上位に検索されているのにこれはちょっともったいないなというふうに感じました。

もう時間もあれなので、例えば10番のキテーネホールなんかでも、職員が一生懸命手売りをしていただいています、チケットをね。だから、なかなかチケットが伸びない公演なんかもあったりします。実際、このページをもっともっとクオリティーを上げることによって、ちょっとでも負担軽

減にもつながるんじゃないかなというふうに思います。

キテーネホールの公開情報なんですけれども、ＫＵＭＡＴＯＲＩミュージックナイトの左の紹介ページ、まずここになります。ですが、ここの上の「詳細を見る」のリンクを押して、わざわざページをまたいで右のページにいきます。右のページにすごいことが書かれているのかなと思ったら、料金であったり時間であったりとか、この写真が載っているだけということで、これだけならわざわざページまたぎをさせなくても、公演情報の下に空きがいっぱいあるのに、そこに詳細情報を載せたらどうなのかなと思います。

さっきも言いましたけれども、見ている人がこういうキテーネホールなんかやったら今日コンサート行ってきたよとブログを書いてくれたり、ＳＮＳを上げてくれたりすることがやっぱりあると思うんで、この画像なんかも使いたい、もっとチラシの内容なんかも見たいということで、例えばこの画像をボタン化してＰＤＦなんかを表示させるようにしたほうが、ＰＤＦであったらチラシの中のテキストなんかもコピー・アンド・ペーストできたりするんで、そういうことも考えていってあげるほうがもっと外部からのリンクが増えてくるのじゃないかなというふうに思います。

時間がないのでこの辺なんですけれども、最後なんですけれども、資料12のホームページのバナー広告など、本町は大学も３校ある、京大もある、目の前にはシャトレーゼ、今キテーネホールで少しでもお客が入っているかも分からないけれども、シャトレーゼがあったりとか、こういう企業を例えば町長なんかでもどこかの関係でお話しするようなことがあったら、少しでも営業ＰＲをしていただいて、今現在七山病院とアルカディアの２つしかないというところで、こういうところも小さいことですけれども増やしていく。やっぱり自分のところのページがバナー広告になったら、その会社の人たちもまた熊取町のホームページも見てくれる可能性もあると思いますし、そういう意味でしっかり相互リンクをお願いしたいと思います。

町内であれば、ＬＩＮＥを送ればホームページのアクセスが増えます。ＳＮＳについても、フェイスブックやXは記事にリンクを張ることができますが、インスタグラムはリンクが張れません。そんな特性も意識して情報発信していただけたらと思います。町外の人に見せたいページを見ていただけるように、キーワード、ＳＥＯ対策をして考えてください。ホームページは24時間365日仕事をしてくれるので、常に数字を意識して最適解を探して、重要なページのクオリティーを上げていただけるようにお願いします。

広報くまとりですが、昨年６月号、毎日新聞社・毎日文化センター主催の第36回近畿市町村広報紙コンクールで奨励賞の受賞をされたということで、おめでとうございます。デザインや写真、特集記事などで、とてもよくできているなというふうに思っています。私も、カメラマンなどの仕事をした経験もある中、イベントなどの現場で職員と一緒になることも多く、確実に素材を持ち帰る難しさは理解をしています。限られた人員の中で一手間クオリティーを上げることは大変だとは思いますが、その一手間が後々結果に現れると思います。今後も戦略的な情報発信をお願いして、ホームページ関連の質問を終わります。

議長（河合弘樹君）一般質問の途中ですが、ただいまより昼食のため午後１時まで休憩いたします。

（「12時05分」から「13時00分」まで休憩）

議長（河合弘樹君）休憩前に引き続き会議を開きます。

多和本議員の一般質問を継続します。多和本議員。

２番（多和本英一君）残り11分ですが、よろしくお願いします。

最後の質問、子ども見守り隊についてですが、１番、現在の登録者数と活動状況を教えてください。

議長（河合弘樹君）三原教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（三原　順君）それでは、多和本議員ご質問の３点目、子ども見守り隊について

ご答弁をいたします。

まずは、１点目の現在の登録数と活動状況はについてでございます。

平成16年11月に発足いたしました子ども見守り隊には、現在229名の方にボランティアとして加入いただいており、活動状況といたしましては、自宅前や交差点などにおいて児童・生徒の登下校の見守り、挨拶や声かけなど、日々の生活に支障のない範囲で活動していただいている状況となっております。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。229名とのことなんですけれど、この数字というのは増えていっているような状況なんでしょうか。

議長（河合弘樹君）三原教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（三原　順君）過去のデータはすみません、持ち合わせてはないんですけれども、横ばいもしくは少し増えているのかなというふうな印象がございます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。

私も、自分の無理のない範囲で見守り隊活動をしています。最近いつもの方見ないなとか、どうされているんですかと聞くと、お亡くなりになったとかそういう話を聞く機会が増えてきています。自身の活動報告で町内を歩いているときに、住民からボランティアで見守り隊活動をされている子ども見守り隊について熊取町はどう考えているのか、感謝状ぐらい出すことができないのかと見守り隊以外の方からの声もいただくことがありました。

質問ですが、２番、一定の期間を設定し、感謝状などを出すお考えについてお願いします。

議長（河合弘樹君）三原教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（三原　順君）それでは、２点目の一定の期間を設定し、感謝状などを出すお考えはということでございますが、日々献身的に活動されている子ども見守り隊の皆さんに対しましては、町政施行の周年事業表彰において、区長・自治会長の方からのご推薦により、善行者として表彰状を贈呈しております。引き続き、区長・自治会長と情報共有を行い、周年事業の機会を通じて謝意を示していきたいと考えておりますので、ご理解いただきますようにお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。区長・自治会長の推薦でということなんですけれども、それがないと感謝状とかは出せない、例えば、ここに登録していて５年経過したら感謝状をもうそのままお渡しするようなことは考えられないでしょうか。

議長（河合弘樹君）三原教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（三原　順君）この見守り隊の活動については、無理のない範囲で日々の見守り活動をいただいております。一定期間を設定するということでということですけれども、登録されている方々の中には様々な事情で見守り活動をされている方もいらっしゃいます。中には、登録されてからもうほとんど活動することなく、長期にわたってお休みをされている方もいらっしゃるというところもありまして、現に登録されている方の見守り活動の状況をある程度把握する必要があるのかなというふうに思っております。そういったことで、区・自治会の皆さんのご協力をいただいて状況把握をする必要があるのかなというふうに現状では考えております。

以上です。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。今も全く同じ答弁だったんですけれども、自治会長からの状況把握も大事やと思いますけれども、実際、直接、どこでどういう方が立たれているのかというのもやっぱり知っていただく必要もあるかなと思います。

これ何とか、住民からも、あれだけ頑張っているのにやっぱり少し熊取町としても何かそういう感謝の気持ちを伝えられないのか。僕が一定期間というのは、やっぱり高齢の方が多いと思うんですね、参加していただいている方に関しては、さっきも言いましたけれども、お亡くなりになったりとか病気でもうやむを得ず出られなくなったりとかする場合もあると思うんで、例えば３年なら３年とか、あまり長い期間やとそれこそ活動ができなくなってしまうケースも考えられるんで、その辺もちょっと１回考えてもらえたらなと思います。

見守り隊の活動についてですけれど、教育長なんかはどういうふうなお考えを持たれていますでしょうか。

議長（河合弘樹君）吉田教育長。

教育長（吉田茂昭君）まず一つは、見守り隊の皆様におかれましては日々、寒い日も暑い日も子どもたちの登下校の安全の見守りをしていただいていることには、本当に感謝している次第でございます。やっぱり子どもたちの安全というのは地域の皆様方の支えがあってしっかりと見守られているのかなということはもう重々、日頃から感謝している状況でございます。

そのような中で、先ほど理事が答弁しましたように、表彰に関しましては本来、感謝の気持ちは十分に我々、持っている状況の中で、実際登録されているけれども、活動していただいている方が半数強程度であるというふうなことも踏まえて、やはり全ての方に一定期間で登録していただいていたら表彰するというのがなかなか難しいのかなというふうな思いも実際持っている状況でございます。ただ、各小学校等では教職員も含めてしっかりと感謝の意を表したりというようなことも実際させていただいているという状況がございますので、冒頭申し上げましたように、やはり地域の方々に支えられながら子どもの安全は確保されているんだという認識でおる状況でございます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。感謝の気持ちはもう十分あるということで、感謝状が全てではないと思うんですけれども、目に見えて何かそういうものがあれば、またあしたから頑張ろうという気持ちにもつながることもあるかと思います。感謝状を出す出さないというのは教育長のほうからもまた１回ゆっくり考えていただいて、町長からの感謝状でもいいですし教育長からの感謝状でもいいのかなというふうに思います。

最後に資料をつけていますけれども、この資料も議員全員協議会で説明のあった熊取町こども計画の中で８番、安心・安全なまちづくりにも子ども見守り隊が位置づけられています。雨の日も風の日も雪の日も本町の子どもたちの安全を見守ってくれている子ども見守り隊の方々への感謝状を強く要望して、私の一般質問を終わります。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）すみません、最後に私から１点だけ補足、先ほど教育長から話がありまして、今、感謝の気持ちは十分持っておるというところで、行政として何か形ということで感謝状ということなんですけれども、まず学校現場としてもこれは非常に、先ほど教育長からも感謝させていただいておるところで、見守り隊に限らずスクールガードリーダーとかこういった各学校で温度差、実際やっていないところもあるんですけれども、お米づくりとかを手伝っていただいたりとかを見守り隊の方とかスクールガードリーダーでやっていただいている方がおられまして、その作ったお米でおにぎりパーティーとかをやるときに、お世話になったスクールガードリーダーであったりとか、また月２回朝礼等をやっているんですけれども、そこに見守り隊の方をご招待させていただいて感謝の意を込めてプレゼントをお渡しさせていただいたりとかということはさせていただいていますので、なかなか一般の方にはそういう感謝の意を表しているところというのは伝わりにくいのかも分かりませんけれども、そういうこともやっているということはご承知置きいただけたらと思います。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。

そういう何か催しがあるとき、僕も東小学校に音楽会があるから見に来てくださいというて行ったこともあるんですけれど、そういった意味で感謝を伝えていただいているのはもうよく分かっています。ただ、あれだけ一生懸命やっているんやから何か本当にしてあげてほしいという気持ちの住民もたくさんいらっしゃるということだけお伝えします。

本当にもう毎日毎日頑張っていただいている子ども見守り隊の皆さんがいらっしゃるんで、熊取町の子どもたちは安全に通学や下校ができている部分があるかなと思います。再度、子ども見守り隊の方々への感謝状を強く要望して、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

議長（河合弘樹君）以上で、多和本議員の質問を終了いたします。

次に、渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）初めに、岩手県大船渡市の山林火災で被害に遭われました皆様、また避難されている皆様に心からお見舞い申し上げます。また、消火活動に当たってくださっている消防の方、自衛隊の皆様に心から感謝を申し上げます。今日、天気予報では現地は雨か雪とのことですので、早く鎮火することを強く願っております。

それでは、議長よりお許しをいただきましたので、通告に従い一般質問させていただきます。

まず、１項目めはプレコンセプションケアについてです。

皆さんはプレコンセプションケアをご存じでしょうか。プレは何々の前という意味です。コンセプションとは妊娠、受胎、おなかの中に新しい命を授かることを意味します。つまり、プレコンセプションケアとは妊娠前からの健康づくりを意味します。ＷＨＯでは妊娠前の女性とカップルに医学的、行動学的、社会的な保険介入を行うことと定義しており、国際的にも取組が推奨されているそうです。妊娠前の女性とカップルに将来の妊娠を考えながら健康づくりを進めることです。

プレコンセプションケアの目的は３つあります。１つ目は、若い世代の健康を増進し、より質の高い生活を送ること、２つ目は、若い世代の男女が将来、より健康になること、３つ目は、より健全な妊娠、出産のチャンスを増やし、次世代の子どもたちをより健康にすること、この３つです。

少子高齢化が進む今、将来の妊娠に備えて、各自治体でホームページなどでプレコンセプションケアについて周知等の取組を進めているところがあります。香川県坂出市や、近隣では泉南市が取組を始めました。本町も取り組んではいかがかとお伺いいたします。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）それでは、ご質問の１点目、プレコンセプションケアについてご答弁申し上げます。

まず、プレコンセプションケアにつきまして、議員からもお話しいただいたんですけれども、整理の意味を含めて改めてご説明させていただきますと、国では成育医療等基本方針において、女性やカップルを対象として、将来の妊娠のための健康管理を促す取組と定義されており、この方針の中で、男女を問わず、性や妊娠に関する正しい知識の普及を図り、健康管理を促すためにこの取組を推進することについて定められてございます。

この取組の目的につきまして、先ほどおっしゃっていただきましたように３点がございます。まず、若い世代の健康を増進し、より質の高い生活を送ること、２点目に、若い世代の男女が将来、健康になること、３点目に、若い世代の健康を増進し、より質の高い生活を送ることによって、より健全な妊娠・出産のチャンスを増やし、次世代の子どもたちをより健康にすることとされており、これらの目的を達成するためには、医療・保健・教育・福祉などの幅広い分野で連携を図りながら推進していく必要がございます。

本町といたしましても、妊娠・出産を希望する女性に限らず、若い世代が希望するライフプランをかなえるためには、パートナーやご家族にとりましても、現在の体の状況を把握し、自らの健康管理に対する意識を高めていただくことはとても大切なことであると考えますので、健康であり続けるための生活習慣や感染症の予防などについて大阪府や他の自治体の取組を参考にしながら、国立成育医療研究センターが作成するプレコンセプションケア・チェックシートの活用などにより、

周知・啓発に努めてまいりたいと考えますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）ありがとうございます。理事のほうからも詳しく説明していただき、プレコンセプションケアのチェックシート等の周知、啓発も取り組むというご答弁をいただきました。今そういうことなので、またその辺についてもちょっと聞きたいんですけれども、本町でこの間、議員全員協議会のときにお示しいただきました健康くまとり21の計画につきまして、この３月に完成するということで計画書を頂いたんですが、資料にもつけさせていただいていますが、その計画の中で取り組む９つの分野のスローガンとめざす姿ということで資料１ページに上げさせていただきました。９つの目指す姿があるんですけれども、この中にもコンセプションケアに取り組むべき内容が本当に全て含まれているなというふうに思いましたので、ちょっと資料としてつけさせていただきました。

二十歳以上の方が健康に気をつけて取り組んでいただきたいというところの内容で、栄養や食生活、またたばこの喫煙についてもアルコールについても、また口腔の歯の手入れですね、歯科健診とか。そしてがん検診、心の健康、そういったものも９つの分野でスローガンで上げてくださっているんですが、この分が全てコンセプションケアの中に入っている分と同じかなというふうに思います。だから、これ本当に二十歳以上ということなので、プレコンセプションケアというのは近々に妊娠ということを考えている、そういった女性だけではなくて、本当に思春期以降、妊娠可能な年齢の全女性、そしてまた男性も若い方にとって非常に重要なものというふうに考えております。

それで今回この分も取上げさせてもらったんですが、そして今、次のページの資料にプレコンセプションケア・チェックシートということで上げさせていただきました。女性用と男性用があるんですけれども、それぞれ具体的に若い方がチェックしながら自分の健康づくりを意識していただくという、そういったプレコン・チェックシートになっているんですけれども、そこにあるように、もっとすてきな自分に、もっと今以上にすてきな自分に、そして未来の家族のためにということでこのチェックシートがあるということ、これはこの文言だけでもすてきやなとすごく思ったんですけれども、インパクトあるなと思ったんです。もっとすてきな自分になるために一つ一つチェックしていこうということでチェックシートがあります。

適正体重をキープしようと。今、日本の女性は痩せが多いということで、そういうのも問題になっております。また、禁煙する、アルコールを控える、１週間に150分運動をしようとかストレスをためないとか、ワクチンを接種しようとか、また、がん検診を受けようとかＨＰＶワクチンを接種したか確認しようとか歯のケアをしようと、これ全てチェックしていくことが重要かなというふうに思うんですが、そういったチェックシートになっておりまして、次のページ、男性用もあります。男性用も、バランスのよい食事を心がけ適正体重をキープしよう、たばこや危険ドラッグ、過度の飲酒はやめよう、ストレスはため込まない、男性もやっぱりワクチンを接種しようとかいうことで、男性自身ももっとすてきな自分に、そして未来の家族のためにということでこういったチェックシートがあるわけですが、これをしっかりとホームページ等で紹介していただきたいと思うんですが、その辺はどのように周知を考えておられますか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）周知の方法につきましては、今、議員おっしゃられたように、まずホームページのポータルサイト的なものをちょっと作ってはどうかなと思っております。そこから今おっしゃられたようなプレコンセプションケアのためにも取り組んでほしいことということで、例えば健康診断を定期的に受けていただくことであったりとか生活習慣を見直すことであったり食事面の注意を払っていただいたり、あとワクチンや検査、必要なものについては必要なときに受けていただくとか、性感染症に対する予防、正しい知識を備えていただきたいとかと、こういろんなもろもろのものが重なり合ってようやくプレコンセプションケアの目的が果たされると思いますので、

この文字だけを載せるというわけではなくて、一つ一つ何を積み重ねればいいようにつながるのかというような、そんな仕組みにしたらどうかなと今考えているところで、今、作業のほうはちょっと進めているところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）早速作業を進めていただいていること、ありがとうございます。チェックシートでチェックしながら、それは何のためにするのかという項目もちゃんと説明していただけるというところですね。はい、分かりました。

今そうやってホームページのほうに掲載していっていただくということで期待しているんですが、それをやっぱり若い方がしっかり見ていただいてチェックしていただくことが肝腎かと思うんです。先ほどの中でもＬＩＮＥやツイッターやＳＮＳのお話があったんですけれども、今、町で一番増えてきているのがＬＩＮＥとかいうふうに、アクセスが増えているとかいうことも紹介ありましたが、若い方がやっぱり利用しているのはインスタやＬＩＮＥかと思うんですけれども、ホームページからリンクするということもあるかと思うんです。そういったＳＮＳのところにこういったプレコンセプションケアについてのチェックシート等をリンクさせるということも若い人の目に触れるんではないかなというふうに思うんですが、その辺はどうでしょうか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）当然、ホームページを作ってそれで終わりではなくて、よく皆さんに見ていただくというところではそういったＳＮＳも含めて検討してまいりたいと思っております。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。若い方がちゃんとチェックして見ていただけるように、工夫しながらよろしくお願いしたいと思います。

それで、それをまた実際にチェックしながらどうアクションをかけていくかというので、プレコンセプションケアのポイントを今載せていただくということですが、それを学びながらチェックするだけではなくて、プレコンのためのアクションもどう起こしていくかというのを載せているプレコンノートというのがさらにあります。アクションにつきましては、今の自分を知ろう、生活を整えよう、検査やワクチンを受けよう、かかりつけ医を持とう、人生をデザインしてみようという５つのアクションがあるんですが、それがプレコンノートによって、チェックだけじゃなくて記録に残していけるようなそういったノートがありまして、それも同じ国立成育医療研究センターのほうで提示されておりまして、その分につきましてもダウンロードできるようになっているんですけれども、このプレコンノートというものを、成人式を迎える二十歳の方に健康づくりという意味で、二十歳のお祝いということで成人式の日に贈呈してはどうかなというふうに思うんですが、その辺はどうですか。ご検討いただけますか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）配るか配らないかというところは今ちょっとはっきり申し上げられないんですけれども、実際にスマホなりで確認していただいて、ご自身で印刷できるという環境にございますので、あえてこちらでカラー印刷すれば済むという話もあるんですけれども、ペーパーレスの話もございますので、どういうふうにしたら一番効果的かというところは今のご意見も含めて考えていきたいと思います。すみません。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。そうやって自分でもダウンロードできるというところもあるのでというところですが、町としてそういうノートを贈呈するという気持ちが相手に伝わるというものもあるかと思います。だからそういった面で、若い方の健康づくりを町も応援していますよという形でお渡しするというのも、また二十歳のときに、先ほどもチェックシートにありましたように、もっとすてきな自分にするためにというところで、そういった文言もつけてプレゼントするのも一つ

の方法かと思いますので、検討していただきたいと思います。

二十歳の成人式や、また18歳でもいいんです。二十歳とは限らず18歳が成人になりましたので、18歳を迎える年齢の方対象でもいいので、プレコンケアについて、今ホームページとリンクしてということでＱＲコードも作ることができますよね。だから、そういったものをシートにして、18歳とか、また二十歳の成人式のご案内のところにそういうものをつけて、自らダウンロードしてもらうことも一つの考え方かと思います。両方やってもいいと思いますので、やり過ぎではないと思いますので、またそういったことも考えてみてはどうかなと思うんです。

なぜ18歳の方というのを今言ったかといったら、二十歳になれば成人式を迎えるということで成人を意識するんですが、18歳になられた方というのはその意識というものが何もないので、周りやご家族の方からお祝い等はあるかと思うんですが、町としても、18歳成人を迎えましたよ、自分としての人生設計というかライフプランをしっかり考えないといけない年になったんですよということを意味する意味で、18歳になった年齢の方を対象に、町からもっとすてきな自分になるためにということでプレコン・チェックシート、ＱＲコードつきのそういったものをお祝いという形で、はがきでもいいと思うんです、案内してもいいんじゃないかなと。よそにはない何かこういったことを考えていただいて、熊取町は私たちのことを本当に思ってくださっているんだなということを感じてもらえるような、そういったものにしていただけたらなと。そしたら、またもっと違う健康に対しての意識を若い方が持ってくれるのではないかと。今、もうたばこをやめようとか飲酒をやめようとか、ちゃんとワクチン打とう、がん検診受けなあかんなと意識づけが18歳から持ってもらうことが、熊取町の将来の医療というか、そういうものを考えたときに未来の熊取町の健康づくりになるかと思います。その未来の熊取町の健康の可能性を広げるんじゃないかなというふうに思うんで、その辺のさらに拡充した取組も考えていっていただきたいなと思うんですが、その辺どうでしょうか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）ご意見賜りましたので、すみません、一つ一つに全てお応えできるというわけではないんですけれども、よりよい、このやっていく取組に悪いことはないので、どういうふうにやっていけば一番効率的で、かつ費用もかけずにできるのかというところは、いろいろと内部でも検討して取り組んでまいりたいと思っております。

以上です。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）よろしくお願いします。財政厳しい中ですので、医療費削減と言うたらおかしいですが、そういったものも考えがら、少ない費用で効果が出る、そういったものを検討していくことも大事かなというふうに思いますので、そういった面で、そんなに費用はかからないと思うんですね、郵送代なんでね。それがもっと大きな効果になるかと思いますので、またその辺ご検討よろしくお願いいたします。

それでは、２項目めへいきます。

２項目めは、不登校やいじめ防止対策についてです。

不登校の状態にある小・中学生は昨年度34万人に上り、11年連続で増加して過去最多となったということが文部科学省の調査で分かったそうです。文部科学省のまとめによりますと、昨年度、全国の小・中学校で30日以上欠席した不登校の状態にある子どもは34万6,482人で、前年度と比べて４万7,000人余り、率にして15％多く、11年連続で増加して過去最多となったとのことです。このうち小学生は13万370人で10年前の５倍に、中学生は21万6,112人で10年前の2.2倍に増えているそうです。不登校の状況としては、学校生活に対してやる気が出ないが32.2％と最も多く、次いで不安、おう鬱が23.1％、生活リズムの不調が23％となっているそうです。

そこでお尋ねいたします。１点目ですが、本町の不登校の現状についてお聞かせください。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、ご質問の不登校やいじめ防止対策についての１点目、不登校の状況についてご答弁申し上げます。

令和５年度の不登校児童・生徒数につきましては、小学校で26名、中学校で63名、計89名となっております。令和６年度２学期末までの調査ですが、小学校で29名、中学校で59名、計88名となっており、年度末の調査では令和５年度を上回る人数になることが予想されます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）ありがとうございます。

やっぱりまたちょっと増えているというのが実態かなというふうに思うんですけれど、不登校児童数の問題につきましては令和元年12月でも一般質問させていただいたんですね。そのときに聞いたのは、令和元年なので平成30年、前年度の数を教えていただきました。そのときは平成30年、2018年、小学校は３人だったんですね。中学校は28人だったんです。それから見たら今、令和５年の人数、今年度の６年度の人数からも見ても、もう小学校は９倍ですよね。中学は2.5倍になってきているということで、全国的にも先ほど言いましたが、10年前と比べて小学校は５倍で中学校は2.2倍ということで、全国平均と同じような状態で熊取町も増えてきているというのが現状かなというふうに思うんです。

今、人数だけ教えていただきましたが、それは小学校の全児童数、中学校の全児童数からすれば、パーセントとすれば何％の不登校になりますかね。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）すみません。全校数のパーセンテージの割合というのは今手持ちで資料がございませんので、また後ほど提示させていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。私のほうも熊取町こども計画の中から自分なりに児童数を出してきて見たんですけれど、小学校の全児童数は、その計画書を見たのでは2,300人あったんですね。中学校は1,100人なんですね。ですので小学校が2,300人のうちの26人、中学校は1,100人のうちの63人ということなので、小学校は約１％、中学校は約5.5％が不登校になっているというのが実態かなというふうに分析させてもらったんですけれども、中学校で見たときに5.5％ということは、中学校１クラス40人クラスやったとしたら、そのクラスに２人は不登校という状態なのかなというふうに思うんですけれど、そんな感じですかね。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）数字でパーセンテージで出していただいているので、押しなべていくとそんな感じになろうかなと思います。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）何か、クラスで２人も不登校児童がいてるというのがやっぱり深刻かなというふうに感じたんですけれども、またちょっと教えていただきたいんですが、小学校のとき不登校やった子がそのまま中学校へ行っても不登校のままという生徒もその中にはあるんでしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）人数で把握しているわけではないんですけれども、そのまま小学校のときのある原因で小学校の高学年から不登校になって、中学校もそのまま不登校という実態はあるというふうには聞いております。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。またそういった面も深刻かなというふうに思うわけなんですけれども、その理由というのは様々で、先ほども国のほうでいろいろありましたが、生活実態とかいろんな理由があるかと思うんです。今、不安があるとか生活リズムが不調とか、また学校生活にやる気がないとか、そんな理由とかが上がっていたんですけれども、主な原因は熊取町においてもそうい

ったものでしょうか。
議長（河合弘樹君）巖根教育次長。
教育次長（巖根晃哉君）先ほど議員おっしゃっていただいていたような、パーセントの割合でも大体そういう感じでございまして、小・中学校で若干のずれ、理由に違いはあるんですけれども、やはり学校生活に対してやる気が出ないというのが小学校、中学校においても一番高い形になっておりまして、次いで、これも小・中学校で一番高い、同じですかね。親子の関わり方というものと、やはり生活リズムの不調、このあたりが２番目、３番目というようなところになってきてございます。
あと、小学校でいきますと、そこに加えて学業の不振、成績等ですよね。そういったところがあったりとか、学校の教職員との関係というのが続いているというような状況でございます。
以上です。
議長（河合弘樹君）渡辺議員。
９番（渡辺豊子君）そういった原因の中で学業への不信とか家庭との不信というんですか、そういうのとか、一つ一つスクールカウンセラー等、ソーシャルワーカー等入っていっていただいて解決の道を探っていただいているかと思うんですが、その中でそういった実態が分かりました。
その中で、不登校の子どもの居場所づくりということで教育支援センターというものを昨年設置していただいたんですけれども、この分につきましても以前、令和元年に質問したときはもう全然後ろ向きやって、その当時の中学校の校長先生が教育支援センターが必要やというふうに言っていたんですが、その当時、教育支援センターを設置しているのは大阪府内では市だけやったんですね。市は全市で設置していて、それで町は豊能町と島本町と太子町だけやったんですね。熊取町もまだちょっと検討しているという状態やったんですが、令和３年に文部科学省がＣＯＣＯＬＯプランというものを出して、それを推進することがあって熊取町もやっと昨年５月に教育支援センターを開設していただいたんです。
そういった中で今、大阪府内全市町村で教育支援センターが設置され、子どもたちの居場所づくりというものが本当に誰一人取り残さない、そういった環境づくりというものが進められているかと思うんですが、その中で２点目になります。開設していただいた教育支援センターの活動状況についてお聞かせください。
議長（河合弘樹君）巖根教育次長。
教育次長（巖根晃哉君）続きまして、ご質問の２点目、教育支援センターの活動状況についてご答弁申し上げます。
２月末現在において小学生７名、中学生14名、合計21名の申込みがあり、うち通所してくる児童・生徒の人数は大体４名から多いときで９名程度となってございます。その児童・生徒の中には毎日皆勤の子どももいてる状況でございます。
活動としましては、午前中が学習の時間、午後からは体験活動の時間と１日の流れを決めてはおりますが、通所してくる児童・生徒の状況に応じて相談しながら活動内容を決定している状況でございます。
子どもたちの中には、自主的に学校のドリル教材、ワークやプリントをする子どもや、支援センターで用意した教材などを指導員と一緒にする子どももいます。また、教育支援センターで学校の定期テストを受験する中学生もいます。
体験活動については、カードゲームやバドミントン、習字や調理実習など、コミュニケーションを取りながら楽しそうに活動しているところでございます。また、図書館へ出かけての読書やポップ作り、ひまわりドームへ出かけてスポーツ玉入れアジャタを体験するなど、教育支援センターを出ての活動も行ったところでございます。
以上、答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）渡辺議員。
９番（渡辺豊子君）分かりました。ありがとうございます。

小学生７人、中学生14人の申込みがあったというところで、でも通所しているのが４名から９名というところですが、一人でも来てくれることが本当に児童の居場所というところを確保できたということはいいことかなというふうに思うんですけれども、今、中学生の場合、そこで試験とか受けられるんかなというのを聞こうと思っていたんですが、一応テストも受けられるということでしたのでよかったかなというふうに思うんです。

学習支援についてはどんな形になっているんですかね。今、午前中は学習をやり、午後からは体験と言うていましたが、学習については。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）ご答弁でも申し上げましたように、自主的に学校の教材、ドリル教材であったりとかプリント、そういったものを使ってやっている人や、あと支援センターで用意した教材、そういったのを棚に置いていますので、そういうのも自由に取って、それを使って勉強しているというような感じです。ご想像されるような学校でのそういうような授業風景というのとはまた違うということはご理解いただければと思います。

以上です。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。学習支援ボランティアというのがいらっしゃいますよね。その方は何人いてて、どういうふうな、子どもが自由に教科書を持ってきた中での学習について支援しているんですか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）学生のボランティアという形でよろしいですかね。支援センターで。

（「学生なんですか」の声あり）

教育次長（巖根晃哉君）そうなんです。支援センターにいてるのは、一応２名登録していただいている学生ボランティアがおられて、基本的に１日１人という形でお手伝いをしていただいている状況です。基本的には、将来的には教師を目指している方ではあったんですけれども、主任指導員であったりとか指導員が元教師というところであって、基本的にはその方々のサポートをしていただいているような状況です。

以上です。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。そしたら、学生なので午前の学習とかではなくてということですね。そしたら、主に学習の支援というのはセンター長、指導員がやっているということですか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）今、常態でセンターにいてるのが主任指導員と指導員、お二人になりますので、１人は学校の校長経験者と、もう一人は教職員経験者になるんですけれども、そのお二人が常時センターでいてる形になるんで、その方々に見ていただいているという状況です。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。臨床心理士というのもいてるかと思うんですが、その方は何日ぐらい来て、どんなふうに対応されているんでしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）臨床心理士というのは、教育支援センターに常態で置いている形ではございません。同じ熊取町の教育・子どもセンターのところで月２回とか配置で、そこに待機していただいている形になっています。そこに相談するに当たって、基本的には予約制というふうな形になっています。ただ、６年度において、支援センターに通所している児童・生徒、また保護者の方がその臨床心理士を使ったという実績はございません。

以上です。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。せっかく臨床心理士が月２回来てくださっているので、不登校の子どもの不登校の理由がそういう精神的なものとかあるようでしたら、保護者も一番悩んでいるかと思いますので、今そこに通所されていなくてもその保護者が臨床心理士に相談できるという、そういった体制も取っていただけたらなというふうに思いますので、よろしくお願いします。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）もちろん、そこで予約制であってでも使ってはいただけますので、もっと気軽に使っていただけたらと思うんですけれども、まずはやはりそこの指導員、実際、児童・生徒だけではなくて、通所でそういった学習の時間とかで子どもらを見ているだけではなくて、その保護者の方の相談というのも当然その指導員が受けております。その中で、内容によってはそちらへご案内とかというのは当然させていただけると思うんですね。

まず実際、６年度で指導員が保護者のみまたは保護者と児童・生徒同伴で相談を受けた件数というのが延べで54件、やはりそれだけちゃんとご相談対応というのもさせてはいただいてございます。実際、センターが開所されて、お子さんと一緒に見えられて、こういうふうな形をやっていくんですよという何回かご相談を受けた中で通所につながった、実際通所している方もおりますし、その相談だけで、支援センターに通所することなく学校に戻られたという方も実際おります。そういう形で、きちんと指導員のほうでもそういう保護者の対応というのはさせていただいているというふうに認識しております。

以上です。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。それはよかったかなというふうに思います。やっぱりそういった聞いてもらえる場所、相談できる場所があるということが大事かなと思いますので、また引き続きよろしくお願いしたいと思います。

次、３点目になります。

令和７年度以降の不登校児童・生徒への取組についてお聞かせください。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）続きまして、ご質問の３点目、令和７年度以降の予定についてご答弁申し上げます。

先ほどご答弁申し上げましたとおり、開設以降、相談者数や通所申込者数は増えてきており、誰一人取り残さない学びの保障に向けた取組として、どこにもつながっていない児童・生徒を減らし、社会的自立と集団への適応力を援助するため、不登校児童・生徒の受皿となる教育支援センターの取組拡充は喫緊の課題であると考えております。先ほどの町長の運営方針の中でも申しましたように、令和７年度から開所日を週５日へと拡大すべく、関連予算を令和７年度予算に計上させていただいております。

教育支援センターにおいて児童・生徒の居場所としての機能を充実させるとともに、今まで以上に体験活動を充実させ、児童・生徒がいろいろなものに触れる機会をつくり、可能性を広げ、社会的自立に向け学習支援にも力を入れていきたいと考えています。さらには子どもたちの居場所としての機能だけではなく、先ほども言いました保護者が気軽に相談できる場、先生方の研修の場、福祉との連携の場としての機能を充実させ、教育支援センターを不登校支援の要として運用していきたいと考えてございます。

以上、答弁とします。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。ありがとうございます。今、令和５年度は週２日やった分が５日に拡充していただくということで、門戸を開いて、来られる時間帯に来てくださいよと、いつでもいいですよという体制で受け入れるという形、すごくありがたいなというふうに思います。また、親御さんもそういった形で自由に相談できるというところ、またそういった場があるということはあ

りがたいなと思いますので、そういった取組、しっかりとまたよろしくお願いします。

７年度、５日間開設しながら学習支援も取り組むということでしたので、学習支援とか、またオンライン授業とかフリースクールとの関係とか、そういったものについてはどうなのかもちょっと教えてください。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）まだ今年度開設したところでございます。取りあえず当初開設するに当たって週２日というところで、どれだけの利用があるか分からないというところから始めさせていただいています。実際、走りながらいろいろやってきたというようなところでございまして、今、議員もおっしゃられたように、まず受皿として週５日門戸を開くというところで取り組ませていただきたいと思っています。

当然、週５日やる中で、今も申し上げましたようにできるだけ内容についても充実はさせていただきたいと思っているんですけれども、ご提案の学習、もちろん子どもたちに対してそこというのは大切なところで、やはり学校に戻っていただきたいという思いもあるんですけれども、戻らなくてもこちらで先ほど言っていたような自習であったり、こちらで中間、期末の試験とかというのも受けられるというようなところも重要かと思うんですけれども、先ほど私、言いましたように、午前中に学習の時間、午後に体験活動というようなこういう割り振りでしかしていないんですよね。もっと細かな時間割というような設定とかというのも当初はできるんではないかと思っていたんですけれども、そうなるとやっていることが学校と変わらないというふうな形もあって、このコンセプトとして、まずやはり家から一歩も出ない子が外に出る、その居場所としてやっていますので、まずはそこを目指したい。支援センターに行けば何か楽しいことがあるとか、何かそういうふうな形に持っていけたらと思っています。その上で、次のステップとしてそういうふうな学習、自習から集団でできるようなこともあればと思うんですけれども、ご存じのように、そこというのは学校とは違って、小学校１年生から中学校３年生までいろんな年齢、学年の子がいてますので、授業的な形というのはやはりなかなか難しいのかなというふうには思ってございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。

一遍にはいかないかと思うんですが、今資料に和泉市のグリーンルーム、教育支援センターのリーフレットをつけさせてもらったんですけれども、熊取町も５日に拡充しながらいろいろ取り組んでくださるということで、今不登校数を聞いたときにもかなり増えている中で、88人というところで、こういった教育支援センターがあって、いつでも来ていいですよと、受皿がありますよというところを、学校を通じて相談に来られた方には情報提供されているかと思うんです。こういったリーフレットを作ってご案内してみてもいいのではないかなというふうに思うんですが、その辺のほうはどのようにお考えですか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）もちろん、来年度から拡充するに当たって、まず予算等を計上させていただいていますのでご可決いただくというところで、ご可決いただいた暁には拡充については、学校を通じて児童・生徒というところはもちろんですけれども、ホームページや町の広報紙等々、そういったところでしっかりとまずは周知させていただきたいと思います。

ただ、こういうチラシを作る云々というところはまだ想定をそこまではしていないんですけれども、拡充していくというところの内容について、これも見させていただいたんですけれども、取組がある程度固まっているような形になっているかと思うんですけれども、こういうところに至った暁にはしっかりとこういうふうなものを作っていきたいというふうには考えてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）また検討をお願いします。

もう一つ、今回７年度に取り組むのに教育支援センターのお話があったんですけれども、校内の教育支援センター、いわゆるスペシャルサポートルーム、学校にある不登校の支援センターですよね。そういったものについては拡充というのは考えていないですか、校内教育支援センターの拡充。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）校内支援センターの拡充というところについては、まだ現状至っていないというところが正直なところです。ただ、文部科学省もそうですし大阪府もそうなんですけれども、これから今まではどっちかというと民間のフリースクールがあって、校外の今年度我々が立ち上げた教育支援センター、こういったところに力というところがあったんですけれども、一方でまた向く方向をちょっと変えてきているところもありまして、今、議員おっしゃられたような校内支援ルームのほうにもしっかりと力を入れていくということはやっぱり言われています。

ただ、私どもはまず今の教育支援センターのほうを立ち上げて拡充させていただくというところなんですけれども、答弁の中でも言わせていただいたように、不登校児童・生徒の要として今の教育支援センターを考えてございまして、当然、各校の校内支援ルームであったりとか福祉部局、先ほど申し上げたような形でいろんな形の連携はしっかりと取らせていただきたいと。当然、教育支援センターから次のステップへ、学校へ戻るときにいきなり教室に戻れる子もいてるとは思うんですけれども、それが難しい子が行くところというのはやっぱり校内の支援ルーム、別室授業というような形になってきますので、そういったところは考えた上で、しっかりと連携を取りたいというふうに思っております。

以上です。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）学校へ行けてもやっぱり教室にはなじめないということで、そういった校内の不登校の子もいらっしゃるかと思うんですが、国のほうも、７年度予算で誰一人取り残さない学びの保障に向けた不登校いじめ対策等の推進ということで校内教育支援センターの設置促進、また支援員の配置についても新規に3,000校ぐらいの予算をつけているみたいなんです。だから、支援員がやっぱり足らないかと思いますので、こういった予算等もありますので、しっかりと取れるところは予算要望していただくように、また取組を進めていただきたいことを要望させていただきます。

次へいきます。

４点目、12月議会でも一般質問させていただきましたが、いじめの状況についてお聞かせください。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）ご答弁の前に、先ほどの不登校児童の小・中学校の割合なんですけれども、パーセンテージですけれども、議員おっしゃられていたように、やはり小学校で1.27％、中学校で5.25％ということでございます。

それでは、答弁のほうさせていただきます。

続きまして、ご質問の４点目、いじめの状況についてご答弁申し上げます。

令和５年度のいじめの認知件数につきましては、小学校で141件、中学校で33件、計174件となってございます。令和６年度２学期末までの調査では、小学校で128件、中学校で64件、計192件となっております。既に令和５年度を上回る件数を認知している状況でございます。件数の増加については、積極的に認知し丁寧な対応を心がけている結果であり、早めの認知は重大事態になり得るのを防ぐことにつながっているというふうに考えてございます。

しかしながら、積極的に認知しているとはいうものの、認知件数が増加傾向であることに間違いはなく、各校においてこれまで以上に担任をはじめ養護教諭やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーなどが相談しやすい関係づくりに努めるとともに、いじめと認知した際には再発防止に向け、加害児童・生徒に対し、いじめは絶対に許されない行為であることを示しながら粘り

強く指導してまいりたいと考えてございます。また、教育委員会事務局としましても、教員の資質向上のため研修を実施するなど、自他ともに大切にできる児童・生徒の育成を支援してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。

いじめについても、文部科学省の調査によると、やっぱり本町と同じく全国的にもいじめの件数は増えているというところで、前年度より全国的にも５万件余り増えているそうなんですね。そういった中で、いじめによる自殺や不登校など重大事態と認定されている件数も前年度より380件余り増えているということで、過去最多というふうに調査結果が出ております。

本町におきましても、この３月議会で熊取町いじめ問題再調査委員会条例というのが議会の中で上程されることになっております。

それで、いじめにつきましても件数が増えているのは、12月議会で聞いたときも、冷やかしやからかいをいじめとして認知したから、認知件数が増えたからやというご答弁をいただきまして、今もそういった内容だったかと思うんですが、その中で、いじめはしてはいけないということについては教員のほうが子どもたちに指導していると、また、教員はそれについて研修も行っているというご答弁だったんですが、教師が子どもたちに指導するだけではなくて、いじめはなぜいけないのかという、そういったことを子どもたちが学習できる環境が必要ではないかなと。ただ単に冷やかしやからかいもいじめやよ、いじめたらあかんよという上からの指導だけではなくて、子どもたちが自分で、あっこんなことしたらあかんねんやというのを実感してもらえる、そういったことがいじめゼロの環境づくりになるかなというふうに思います。

そのことを含めて、５点目の質問です。

いじめ防止対策として、文化庁の文化芸術による子供育成推進事業として車椅子ダンス公演会があります。以前、平成29年、2017年、南小学校で、令和３年、2021年は東小学校で実施していただきました。障がいがあることでいじめを受け自殺未遂にまで追い込まれた子どもが、車椅子ダンスを通じてその悩みを乗り越え、全日本大会で優勝した体験を語り、障がいのある人とない人がそれぞれの立場で生きていくことや周りの全ての方に優しくしていくこと等がいじめや人権について考えるきっかけづくりとなる、そういった公演会でした。いじめ防止対策として、子どもたちが自分でいじめや人権について考える機会としてとても有効と私自身も見ていて感じたわけなんですが、周辺自治体におきましても、岸和田市や泉佐野市、岬町は毎年文化庁に申請して開催しております。本町も全ての学校で開催していただけるように検討していただきたいと思いますが、いかがお考えでしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）続きまして、ご質問の５点目、いじめ防止対策として、文化庁の子ども育成事業の車椅子ダンス公演会を実施してはどうかについてご答弁申し上げます。

今、議員がおっしゃっていただいたように、過去に南小学校、東小学校において、子どものための文化芸術鑑賞・体験機会支援事業を活用し、車椅子ダンスの公演会を実施いたしました。華やかな車椅子ダンスの後、障がいのある人とない人が共に生きていこうという考え方や自分の夢に向かって努力することなどの講話をしていただいたところでございます。子どもたちからはこれからの自分の考え方や行動につなげていきたいといった感想を聞き、教員からは、単に芸術だけではなく、福祉やキャリアなど様々なことを考える機会となったと聞いてございます。しかしながら、キャリア教育としての効果は一定感じられるところではございますが、いじめ防止対策となり得るのかについては不明瞭なところがあると考えてございます。

各学校では、それぞれの発達段階に応じ、自己の生き方や他者を尊重する気持ちを育む教育活動を展開しているところでございますが、教育委員会事務局としましても、その取組がいじめ防止につながるよう、人権教育、道徳教育の担当者会等で取組の充実に向けしっかりと指導、助言を行っ

てまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）渡辺議員。
９番（渡辺豊子君）この車椅子ダンス、ただダンスを見ているだけではなくて、文化芸術の振興だけではなくて、体験を語り、いじめを受けたことで自殺に追い込まれて、そこを思いとどまって、自分に何ができるかというところで車椅子ダンスを知り、そこから自分にもこういったことができるというところで、健常者と障がいのある方が一緒になって共に支え合いながら生きていくという、そういった内容になっておりまして、本当にいじめに対して子どもたちに何かを、いじめ、そういったことがその人の命をも封じてしまうようなことになっていたというところのお話を聞きながら感じていただくという、そういった内容になっておりまして、私自身はいじめ防止対策としていいのではないかなと、もっと熊取町の子どもたちみんなに見てもらいたいなというふうに感じたわけなんです。それで岸和田市とか泉佐野市とか、岬町は小学校６年生が卒業する前に毎年見ていただいているらしいんです。そういうことなので、熊取町もやってもらいたいなと思って紹介させてもらったんです。

これも一応、文化庁だけの事業じゃなくて、その当時も文化庁だけの補助金でできるならばということだったんですが、町の持ち出しもあります。ですのでちょっと二の足を踏むという感じのご答弁だったんですけれども、今、町の持ち出しにつきまして、資料に載せていますが、舞台芸術等総合支援事業というところで学校巡回公演というのがあるんですが、これは文化庁の補助もあるんですが、町の持ち出しにつきましては私、２つ提案がありまして、一つは、町の企業版ふるさと納税というのがありまして、そこには文化振興、生涯学習活動の推進事業という事業メニューがあるので、そういったものも活用できるかなというふうに思います。

そしてもう一つの提案は、令和７年度に、資料の左側に文化施設等活用公演というのがあるんですけれども、学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業の文化施設等活用公演というものを和泉市が申請しまして、それが採択されまして実施されることになっております。文化施設を使って、うちだったらキテーネホールとかを使ったらいいかなと思うんですが、それが採択されまして、その分は文化庁から補助額100万円ぐらい出るらしいんです。丸々その分の補助額で実施されるということが決まったそうなんです。

これちょっと情報提供なんですけれども、そういうことも念頭に、この分について新規事業という形で、いじめ防止対策とは思わないというご答弁だったんですが、もう一度検討をしていただくことをお願いいたしまして次の項へいきます。すみません、もう時間がないので。

３項目めは赤ちゃんの駅についてです。

現在、多くの人が利用する施設に、赤ちゃんにミルクをあげることができる授乳室、いわゆる赤ちゃんの駅があります。その赤ちゃんの駅で搾乳もできることについては、まだ一般に周知されておりません。入院中の赤ちゃんに母乳を届けるために自分で定期的に母乳を絞る必要のある母親が一人で授乳室を利用していると、赤ちゃんがいないのに何をしているのかと思われる事案があったそうです。産後に職場に復帰する女性にとっても、職場で安心して搾乳できる場所の確保や周囲の理解などが必要です。ＷＨＯは、２歳まで母乳育児を続けることを推奨しております。ＩＬＯ（国際労働機関）による母性保護勧告では、各国に職場で搾乳する環境を整えるなどのルールをつくるよう求めております。海外では企業に対して従業員の搾乳のための時間と場所を提供するよう定めた法律もあり、企業の担当者も女性の復帰を支援することは大いにメリットがあると考え、積極的に投資を行っております。

しかし、日本において授乳室と搾乳室を併記した表示をしている行政施設や民間施設はまだまだ少ないのが現状です。本年１月16日の参議院予算委員会では、公明党の佐々木さやか参議院議員が国交省のバリアフリーガイドラインに授乳室での搾乳が可能であることについて記載するように求めたところ、中野洋昌大臣からガイドラインへの記載と子育てバリアフリーの推進を図るとの回答があり、こども家庭庁からも国土交通省と連携した周知、啓発について示されました。

女性が出産後、安心して社会参画ができ、健康に活動するためにも、社会全体が出産後の女性の健康管理について正しく理解し、公共施設や職場、商業施設において安心して搾乳できる環境を整えることが重要であると考えております。

そこでお伺いいたします。赤ちゃんの駅に搾乳マークを導入し、お母さんが搾乳のために１人でも気兼ねなく授乳室を利用できる環境整備を求めますが、いかがお考えですか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）それでは、ご質問の３項目め、赤ちゃんの駅に搾乳マークを導入し、母親が搾乳のために一人でも気兼ねなく利用できる環境整備を行ってはどうかについてご答弁申し上げます。

現在、赤ちゃんの駅につきましては、役場本庁舎をはじめ町内24か所に設置をしているところであり、授乳だけでなく、搾乳のためにご利用いただくことも可能となってございます。これまで搾乳マークに関するご意見やご要望は承ったことはございませんが、ご質問をいただきましたように、近くに授乳室があっても赤ちゃんと一緒にいないと利用しづらいと感じる方もいらっしゃるものと考えております。

このような中、神奈川県ではＮＰＯ法人ｐｅｎａと連携し、様々な理由から搾乳が必要な方が安心して搾乳できるよう、授乳室で搾乳できることを示すシンボルマークを作成しており、その趣旨に沿った目的であれば県外の自治体などでも自由に使用することができることになっております。

本町におきましても、議員のご提案を踏まえ検討しました結果、この取組に賛同し、導入に向けて準備を進めてまいりたいと考えますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）ありがとうございます。資料に搾乳できますというマークをつけさせていただきました。こういったものをしっかりと赤ちゃんの駅のところに貼っていただけたらなというふうに思います。

町内は24か所というふうにおっしゃっておられましたが、熊取町内の民間施設で赤ちゃんの駅というのは何か所かあるのはご存じですか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）こちらにつきましては、赤ちゃんの駅のホームページでも公表しておりますけれども、公共施設が13か所、民間施設が11か所の合わせて24か所になってございます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。またしっかりとマークの周知も含めてよろしくお願いいたします。

３月１日から８日は女性の健康週間となっております。女性が生涯を通じて健康で生き生きと明るく充実した日々を過ごすことができるように、女性の健康づくりや健康支援についてしっかり啓発していただくことを要望いたしまして、私の一般質問を終了させていただきます。大変にありがとうございました。一方的ですみません。

議長（河合弘樹君）以上で、渡辺議員の質問を終了いたします。

次に、江川議員。

８番（江川慶子君）それでは、私から一般質問させていただきます。

まず初めに、学校給食の無償化についてお伺いします。

12月議会で５つの住民団体から720名の署名をつけて提出された小・中学校及び保育所等の給食完全無償化を求める請願が、残念ながら不採択となりました。この質問に当たり、議会だよりを資料として添付しております。反対の主な理由には、財政問題や審議不足の指摘もありました。請願者からも、学校給食の無償化に向けて段階的にでも実施を検討されたいとの説明がありました。また、重点支援地方交付金の推進事業として計画し活用していただいているかもお伺いいたします。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、学校給食費の無償化に向けてについて答弁申し上げます。

本町における小・中学校の給食費無償化につきましては、これまで多くの議員から質問を頂戴し、ご答弁申し上げてきましたが、無償化の実施には多額の費用負担が生じます。今年度まで実施してきた際も、国の地方創生臨時交付金やくまとりふるさと応援基金繰入金を活用してまいりました。

昨年12月に国において令和６年度補正予算が可決され、国の地方創生交付金（重点支援交付金）が割り当てられましたが、推奨メニューとして子育て世帯支援のための小・中学校等における学校給食費等の支援が示されたこと、また令和６年度の予算に計上されていた地方単独事業であれば既存事業にも活用できることから、本町が独自実施している小・中学校給食費無償化事業に充当しているところでございます。

令和７年度事業につきましては、行革等の取組により財源を確保したことに加え、重点支援地方交付金の追加交付決定を受けたことも考慮した上で、小・中学校給食費の物価高騰対策と中学校給食費の無償化実施を行うべく関係予算を計上させていただいております。

前向きに段階的でも無償化に向けた実施を検討されたいとのご要望ですが、繰り返しになりますが、恒常的な給食費無償化には多額の費用負担が生じることから、国の動向等も見据えつつ、国や府に対し無償化の早期実施と制度化までの財政措置を引き続き要望してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）ご答弁ありがとうございます。

午前中の町長の施政方針の中にも、小学校は物価高騰分を補助すると、中学校は４月からもう無償化をするというお話があったわけで、すごくうれしいというか感謝申し上げたいと。親御さんたち、きっと喜ばれます。12月議会で不採択という残念な結果が出たにもかかわらず前向きに検討されていたということ、本当にありがたいなと思っています。

先ほどの説明の中でも重点支援交付金の追加の部分がございまして、そこで12月補正ですか、国のほうへ計画を出してからその方向性が出てくると思うんですが、その経過というのはどのようになっていたのか、もう少し詳しく教えていただけますか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）重点支援交付金、本町割当て分が１億801万9,000円です、正確には。こちらのほうを含めて一体の交付金が令和６年11月22日に国のほうで閣議決定されたと、そこからの動きになってまいります。結果的には議員おっしゃいましたように補正予算に計上して令和６年度の実施分に充てたということですが、その時点で国から示されました推奨支援メニューには、先ほど次長が申し上げましたように小・中学校の給食もございますし、あとプレミアム商品券であるとか、石油やとか水道なんかの支援だとか、何本か示されております。その中でも、本町としてはやっぱり教育・子育てのまちということで、こちらを考えようということでした。

それが一つと、もう一つ国のほうから指示があったのは、これも先ほど答弁でも申しましたが、基本的には令和６年度に早期に事業実施してください、早期に予算化してください、もしくはもう予算化しているもので対応してください、これが基本ですと。ただ、地方によって事情がいろいろあるでしょうから、６年度で予算計上して繰り越すのもオーケー、令和７年度の対応もオーケーですよというような非常に弾力的な運営をしていただいている中で、本町はもう既に令和６年度予算計上、１億4,300万円しておりましたので、そちらのほうにまず充塡させていただいたというところです。

その時点では、常々申し上げていますように、来年度、令和７年度の給食無償化は行革の中で財源を捻出して考えたいと、併せて予算編成も並行してやっていきたいということでしたので、まだその時点では令和７年度のところまでは行き着いておらなかったというのが実情でございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）ありがとうございます。まあ言うたらば、予算的にはその時点ではまだ明確になっていなかったので厳しい状況であったには変わりないんですが、重点支援交付金の推奨メニューという部分で追加の部分が出てきたのを、いち早くと言っていいのか分からないですけれど察知して、そこを狙って申請したということで補助を受けられることになって実現することができたんだということですね。本当によかったなと思います。足りなかったかな。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）誤解があったらあきませんので、今のは令和６年度の話でして、令和７年度も、この際ですのでもう一度説明させていただきます。

先ほど言いましたように、まず行革ＡＰの見直しの中で財源を捻出せんと、非常に多くの額が必要になりますので、ここをまず頑張りましょうということで、先日も議員全員協議会でもお示しさせていただいた15億円の効果額目標に対して15億6,700万円、6,700万円上回る効果が出た。これは6,700万円、逆に言うとまだ余裕が出たということで、これ使用できるよねと。プラスで令和６年度単独事業で予定しておった無償化事業に１億800万円の交付金がついたということで、都合、言っちゃいますと、その１億800万円と6,700万円で１億7,000万円弱の財源を捻出プラス国からの交付金で賄うことができる。これをもって、本来であったら我々としては小・中無償化というところまで言いたいところですが、中学校を無償化するとなるとあと１億円以上の財源が必要だと。非常に厳しいところであるというところと、やはり近隣の市町の状況等も含めまして、予算の本当に最終段階で町長のほうにご判断いただいたというようなところでございます。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）状況と経過が分かりました。ありがとうございます。

全然できないのかなというような厳しい財政状況だというご説明が議会の中でも担当職員からあったので、これは来年度はもう無理なのかなというふうなところまで議員としては考えさせられた、その結果がちょっとこの請願の採択に現れたのではないかなと。一人一人の議員の考えはいろいろお持ちでありますので、そうでないかもしれませんが、影響があったのではないかなと私は感じております。

そこで、本当にありがたく、親御さんたちも喜んでいるんですが、なぜ中学校から対象にしたのか、その理由を教えていただけますか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）先ほど総合政策部長からもありましたように、まずやはり財源というところが大きな一つの要因であるかと思うんですけれども、その中でもあえて中学生からというところでいきますと、いろんな物の見方があるかと思うんですけれども、やはり中学校へ入学してからというところの入学段階でもいろんな物品等をそろえる、物入りであるというところで、やはり中学校のほうが費用がかかるんではないかというところを考えてこういう判断に至ったものでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）分かりました。ありがとうございます。教育費に関わって、より影響の大きい世代というか、中学校のほうを優先したということですね。理解しました。本来なら小学校もという思いは議員も職員も同じような思いであると。しかし、財源の部分で今回は中学校を優先にということの予算案が出ているということですね。分かりました。ありがとうございます。

反対意見の中には、請願のことなんですけれども、財源の問題と審議不足とか、請願者に対して質疑もなかったし、議員間で残ったときでも議員に対する意見もなかったというところでは審議不足というのは理由になるのかなといったことや、友好会派で国へ要望に行ったから、議員として個人的にも要望しているから、だから住民からの請願は責任ある議会としては難しいといったような、そういった反対討論の意見もあって、これはどういうことなのかなと私も非常に重く受け止めまし

た。請願者の方もここで声を震わせながら一生懸命おっしゃっていたのが、物価高騰で今大変だと、子育て支援が魅力で熊取町に越してきたんだと、そのことは請願者の方もおっしゃっていましたし、賛成討論した文野議員からもそういうふうなご意見が出されていて、段階的でもいいので取り入れてほしいという説明があった中で、これが不採択になったということに対して、720名の署名もついているということで、住民の願いに蓋をした行為であり、住民への背信行為だというような意見まで署名された方が出されています。こういったことは本当はないほうがよかったと私は思っていて、残念です。

これを質問するのもちょっと悩んだんですけれども、やはり住民の声を代表して語るというのが議員の仕事でもありますので、この場をお借りして発言させていただきました。

国も、この間前向きな動きを行っております。今後どのような動きが出てくるか分かりませんが、新年度に入り、この新たなもの、財源などを注視していただいて、年度途中からでもいいので、今度は小学校でも取り入れるような形も取っていただきたいと思うのですが、そこはいかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）国の動きの中で、また臨時交付金等の動きもあるかもしれないですし、ないかもしれないですけれども、その辺は当然ながら我々注視しながら、その都度議論してまいりたいというところです。明確にはちょっと今は答えられないという状況ですので、もちろんそのときの、あまり来年度の話ですので時間は経過しませんが、財政状況、経済状況にもよってくるところはあろうかと思います。

以上です。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）ありがとうございます。引き続き、こちらも力を入れて要望活動してまいりますので、前向きに検討していただくようにまたよろしくお願いしておきます。ありがとうございます。

２点目に入ります。

補聴器購入費補助についてお伺いします。

これまでも何度も質問してきました、申し訳ないほど。やっと来年度、加齢性難聴者に向けた補聴器購入助成事業が始まる予定です。大変うれしいことです。しかしながら、他市の実績から見ても、非課税のみの対象では利用者が限られてしまいます。認知症や介護予防の観点から所得制限なしと助成金引上げを求めますが、いかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、２点目の補聴器購入費補助についてご答弁申し上げます。

本町の加齢性難聴に対する補聴器購入費助成制度につきましては、２月20日の会期前議員全員協議会においてご説明させていただいたとおり、非課税世帯や生活保護世帯の方を対象としております。また、対象年齢、助成額につきましても、大阪府内実施市町村の状況を確認し、平均的な制度設計とさせていただいております。

ご質問のさらなる対象者拡大の内容の拡充に関しましては、財政的な状況を踏まえ、現在のところ考えてございませんが、本町独自の取組として、加齢性難聴の早期発見や早期対応につながるように健診やタピオステーション等の機会を活用し、しっかりと加齢性難聴についての周知・啓発に努めてまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）ご答弁ありがとうございます。

資料の中に、去年の10月31日現在の大阪府下の部分だけ抜粋した資料をつけました。当初は２つ３つぐらいだったのが今このように広がっております。内容なんですけれども、身近な岬町に聞いてみましたら、予算的には100万円、今、熊取町が出している金額と変わらないんですけれども、実績がこれ、非課税で５万円のところなんですけれども、７件で35万円というお話だったんですね。

これは周知方法が弱かったのかもしれないんですけれども、実績が７件。貝塚市もお聞きしました。貝塚市は、予算は300万円で一般財源です。非課税の方の２万5,000円ということで熊取町と変わらないんですが、貝塚市は人口が多い中でも実績は25件で62万円なんですね。

それから、泉大津市の取組はすごくて、ここを真似してほしいということを何度か質問させていただきました。要望もさせていただきました。ここは50歳以上で所得制限なしで５万円ということで、何で50歳以上なのかなというと、耳の聞こえが悪くなって仕事を退職しなければならない事態に陥った方がおられるので、それも職員が耳鼻咽喉科の先生とお話を１年かけてする中でそういう実態を捉えて、働き続けられる体制にするためにはやはり50歳から必要だということで、50歳からされたということなんです。ここも実績的には、予算が360万円なんですけれども、課税者は26件、非課税が37件、全額で233万円の助成額になるんですね。泉佐野市、2024年４月から行われたんですが、予算300万円、ここも人口が多いので比較はしにくいんですけれども、実績は37件で177万円、ここは非課税で５万円なんですけれど、金額が大きいということで。

いろいろ述べますと、予算を立てても購入までの実績、金額というのはそんなに超えることはないというのが実態のようです。あまりの費用の高さで、自分に合うものを選んだときに、申請はしたけれど今回見送るという方も非課税の方ではおられるみたいで、そこはやはり金額の面とか選ぶときの援助とかそういうのも重く、慎重に選べるような体制をつくっていくことが求められているなというふうに、これまで実施している自治体の状況を見てそう思いました。

２日ほど前なんですけれど、大阪市も補聴器購入補助をするという情報が入りまして、大阪市は同じ２万5,000円なんですけれど所得制限なしなんですね。同じ金額でも所得制限なしでスタートしたほうが熊取町にとってもいいのではないかなというのが率直な私の希望なんです。というのは、最初に補聴器購入費補助の助成を求めたときに、ある自治体はこの補助制度を設けたんだけれども、使える制度でなかったので廃止したというようなお話も答弁でお伺いしました。そういうことも含めて、やはり耳が聞こえづらくなって困っている住民に、非課税だとか課税だとかそういう枠をつくらずに、皆さんに対応できる制度にしてスタートしてほしい、これが願いです。いかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）こちらのほうも他市町村の状況というのは調べさせていただいておりまして、各市町村同じような制度でありますけれども、いろんな制度で年齢であったり違いはあるというふうに感じております。本町自体は、アクションプログラムの中でどのようになるかというのを検討した上で今回出させていただいたところで、それでもほかの市町村と平均的なところは確保したいということで、今回の制度設計にさせていただいております。

あと、答弁でも申し上げましたように、まずは耳の聞こえについて自分のことを知っていただくということを発信させていただきたいということで、健診やタピオステーションでの相談体制ということは、熊取町独自としてまずはそこをしっかりと取り組んでいきたいというふうに思います。

他市町村の状況を見ていますと、やっぱり１年目というのは少し少なくて、２年目、３年目になって補助を受ける方が増えてきているような状況もお聞きしましたので、件数については、健診等で周知をしながら、必要な人にはこの制度を使っていただけるようにというふうには考えております。

あと、若い方に対しまして働き世代の方でしたら医療費控除の制度もございますので、併せてそういったものがあること、あと障がいの制度もございますので、そういった面も併せて周知というのはしていきたいというふうに考えております。

以上です。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）分かりました。

今の制度の中で、アクションプログラムと兼ねていろいろ検討した結果の数字であるということ

は十分理解しております。十分理解しているところに、他市の実績を見て非課税とかそういう枠じゃなくて所得制限なしで始まったほうがどれだけ熊取町が格好よくなるかというか、すごい宣伝効果があるので、そこをばしっとなくしたらいいなというのはすごく思います。

そこでもう一点なんですけれども、近隣を調べてみたら財源が一般財源から出しているところが結構多いんですよね。それで調べてみると、もしかしたらこれまでの議会の中でも話が出たのかも分かりませんが、神奈川県の相模原市ですか、ここが介護保険から出ているんですね。介護保険の保険者機能強化推進交付金、この交付金を活用してやられているんです。これ、ホームページを見たら結構出ていまして、神奈川県相模原市は認知症総合対策事業の一環として行っているので介護保険から出せるということで、それで助成内容の中には、補聴器の利用による日常生活でのよりよいコミュニケーションを確保し、高齢者の介護予防及び認知症予防を図り、高齢者の福祉の増進に資することを目的として、介護予防事業等や補聴器装用前後の生活状況の変化に関する健康状況調査、この調査への参加を要件に高齢者の補聴器の購入を助成しますということで、つけてから調査やらそういった活動に参加するというのが条件になっているということなんですよね。財源がどうなっているのか、介護予防促進事業というか保険者機能強化推進交付金の活用がもし可能であれば、ちょっとそこは研究していただいて、一般財源プラスこの分も追加するとか検討していただけたらと思いますが、その辺はいかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）今ご質問いただきました保険者機能強化推進交付金というのは熊取町でも頂いております。自立支援とか重症化の防止に向けた取組を行って、ＰＤＣＡサイクルに基づいて行った場合に点数制で頂いて、全国で額が決まっておりますので、その点数に応じて熊取町は幾らというふうに頂いております。

ほかの市町村の財源についても大阪府内全て調べさせていただきました。全部ほとんど一般財源で、言っていただいた保険者機能強化推進交付金を使われているのが１か所、ふるさと基金を使われているところが１か所という形でした。この保険者機能を使うところを使えないですかということでお問合せがある市町村が多いと大阪府にも聞いたんですけれども、それ、今補聴器だけだったら駄目ですということで全部蹴られているというふうにお聞きしております。制度設計の中というのがございますのと、あとこの財源自体、熊取町は今３年に一回、保険料を選定する際に基金を投入して、今回も保険料を同じにしましたけれど、その基金の財源の一つにこれを充てさせていただいておりますので、使い方というのは今はそういう使い方でさせていただいております。

ほかの好事例とかも国のほうで上がってきているんですけれど、例えば通いの場を創設するためにとか生活支援の支え合いの事業を創設するためにとか、町独自のような事業をつくるときにこの基金を活用してということは考えられるのかなというふうに思っておりまして、今は保険料だけに充てているものですけれども、町で独自で何か支え合いのような事業をつくる際にはこういった交付金を使いたいというふうに思っておりまして、今時点で補聴器のほうにというのは考えてございません。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）今時点は考えていないということですが、そういった事業を起こす機会があれば、それも検討の一つとして入れていただけるようなご答弁やったと受け止めました。あかんの。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）新たに熊取町らしい事業創設の際には活用したいというふうに考えております。

以上です。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）熊取町らしいということですね。ぜひ、活用できるような事業ができればいいなと期待しております。お願いしておきます。

加齢による聴力の低下は誰でも起こり得るもので、早期発見し医療につなげ、必要と判断されれば補聴器の購入補助が受けられる、飾りではない制度としてつくってほしいと思いますので、そのためにもまずは所得制限なしでスタートということを要望して、この質問を終わります。ありがとうございます。

では、３つ目の質問に入ります。

国民健康保険について、これも何度も申し訳ないです。大阪府に国民健康保険事業が完全統一されて、12月２日より健康保険証が発行されなくなりました。資格確認書に次から変わるんですね。事情があり保険料が払えないという方の相談活動が今までもありまして、納付相談をすれば短期証で医療を受けることができたんですが、今後どのような形になるのか相談体制をお伺いします。

議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）それでは、国民健康保険についての１点目、事情があり保険料が支払えない等における相談方法についてご答弁申し上げます。

保険料の納付の相談に対しましては、これまでも被保険者に寄り添い、経済状況等、それぞれの事情に応じた納付相談を行ってまいりました。また一方、令和６年12月２日からマイナ保険証を基本とした仕組みに移行したことにより、これまでの短期被保険者証の発行ができなくなったことから、厚生労働省からも国民健康保険料（税）を滞納している世帯主等に対する措置の取扱いについてが示されております。その中でも定期的な納付勧奨や相談に応じる機会の確保に努めることなどの取扱いの留意点が示されておりますので、これまでどおり文書や電話、訪問などにより、それぞれの事情に応じた納付勧奨並びに丁寧な納付相談を行ってまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）ありがとうございます。これまでどおり丁寧な納付相談を行うということですね。ということは、平日困難な方にはまた日曜日やら夜間とかの相談も行うということで、それはよかったです。

それで、短期証がなくなるということなんですが、それはどういう形になるんでしょうか。

議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）これまでの短期証なんですけれども、一番最終の短期証が６年10月に７年１月31日までの短期証をまず送付させていただいております。12月２日から短期証が発行できなくなりましたので、１月末にですけれども、短期証の世帯でマイナ保険証をお持ちでない方につきましては資格確認書をお送りさせていただいております。

以上です。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）マイナ保険証をお持ちでない方は資格確認書をお送りするということですので、これは今までどおり短期証ではなくて１年間使えるということでしょうか。

議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）１月に送付させていただきました資格確認書は令和７年７月31日までの有効期限のものです。これをお使いいただきましたら、これまでどおり同じように医療を受けていただけることが可能となっております。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）何となく分かりました。短期証というものはなくなるけれども資格確認書の半年の分が出される。短期証の代わりに資格確認書の半年分が出される。納付相談で納付計画ができれば、またそれが更新されるという形で理解したらよろしいんでしょうか。

議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）短期証がなくなりましたことによりまして、もうなくなっていますので、特別な事情がある方につきましては一般の方と同じように資格確認書に変わります。特別な事情が

ない方、納付相談にも応じていただけないというような方については、特別療養費の支給ということで一旦10割を負担していただくという制度と２つに分かれております。だから、短期証の方はもう一般の方と同じ資格確認書に変わるということでございます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）分かりました、多分。

今まで資格証明証だった方、10割負担の方ですね。そういう方にも資格確認書が来るんですけれども、そこには資格確認書の中に特別療養という形で出されるということですね。それで、短期証の方は納付相談して特別な事情があるので、相談に行けば資格確認書が届いて、そこはその方の負担割合で医療が受けられると。その期間というのは、今までは３か月とか６か月とか期間がありましたけれど、１年単位だということで理解してよろしいですか。

議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）おっしゃっていただいたとおりでございまして、今までは11月から10月末までの保険証だったものを、今度切替えの関係で令和７年度からは８月から７月末までの１年にするということになっております。ですので、１月に発行させていただいた資格確認書が７月末になっているんですけれども、次からはもう一緒になりますので、８月１日から１年間の資格確認書を全員の方にお送りするということになります。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）そしたら、資格確認書には２種類あるということで、普通に受けられる資格確認書と特別療養という確認書と二通り出るということですよね。それで、納付相談を受ければ普通の資格確認書を発行して、支払いの計画だとかそういうのを受けながら相談活動していくということですね。はい、分かりました。ありがとうございます。

資料に国民健康保険事業特別会計決算附属資料から収納状況の表をつけさせていただきました。これは平成26年から令和５年までの分について表を抜粋してここへ載せたんですけれども、平成30年から大阪府に統一されて、それで令和６年度で完全統一という形になるんですけれども、赤い棒の徴収率のところを見ると、ここは相談活動がすごく大変な中、ここまで集められたなと思う部分と、職員の努力がにじみ出ている数字なんですけれども、途中から差押えとかも入ってきて住民にとってもつらい時期もありましたし、職員も大変だったなというふうに思っているんですけれども、このやり方が今後の収納率、収納状況に変化が出てくるのではないかなとちょっと心配しております。しかしながら、住民の生活実態を見ていただいて丁寧に対応していただければと、これからもそういう体制であるということは答弁で分かりましたので、そこは引き続きよろしくお願いしたいなと思います。

国民皆保険制度は国民が安心して医療が受けられる重要な制度であり、憲法で定められた、地方自治は地域住民が地域を決定する権利があります。国民皆保険制度と地方自治は、どちらも国民の健康と福祉を守るために重要であり、互いに連携しながらよりよい医療サービスの提供を目指していかなければなりません。府に統一されたから府に全体的に従うのではなく、地域住民の意見を尊重し、地域に合った医療サービスを提供することが地方自治として重要だということを述べまして、私からの一般質問を終わります。ありがとうございました。

議長（河合弘樹君）江川議員、もう一つ。

８番（江川慶子君）もう一つあった。失礼いたしました。マイナ保険証のこと、１つ聞くの忘れてました。ありがとうございます、議長。すみません、失礼いたしました。

じゃ、２つ目のマイナ保険証の更新時期の対応についてお伺いします。よろしくお願いします。

議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）それでは、２点目のマイナ保険証の更新時期の対応についてご答弁申し上げます。

本町ではこれまで、国民健康保険の資格の有効期限を11月１日から翌年10月31日までの１年間と

し、保険証の更新を行ってまいりました。マイナ保険証を基本とした仕組みに移行しましたが、有効期限を１年間とすることには変更ございません。

なお、大阪府国民健康保険運営方針における別に定める基準では、マイナ保険証への移行に当たり、令和８年度から有効期限を８月１日から翌年７月31日までの１年間とし、それまでの期間の対応についても示されております。

本町におきましては、マイナ保険証に対応したシステム改修の影響により、令和７年度の更新から、８月１日から翌年の７月31日までの１年間有効となる更新を行う予定としております。この更新の際、マイナ保険証をお持ちの方には手続いただくことなく資格の有効期限を更新するとともに、資格情報のお知らせを送付いたします。また、保険証をお持ちでいない方には資格確認書を送付し、安心して受診いただけるよう対応してまいります。

なお、マイナ保険証自体の有効期限は、発行日から10回目の誕生日（未成年の方につきましては５回目）まで、また電子証明書の有効期限は年齢を問わず５回目の誕生日までとなっておりますので、マイナ保険証をご利用の方につきましては、マイナンバーカード・電子証明書有効期限通知書が届きましたら住民課の窓口で更新手続を行っていただく必要がございます。このカードや電子証明書の更新を行っていただくことによりまして、切れ目なくマイナ保険証としてご利用いただけます。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）ありがとうございます。マイナ保険証の方は資格情報のお知らせ、１年ごとの更新なので、その資格情報、今マイナ保険証として使えますよというお知らせが届くということですね。分かりました。ありがとうございます。

それで、マイナ保険証をお持ちでない方は資格確認書が届くという形で、両方何らかの形で届くので、全く届かないということはないということですね。分かりました。

今、マイナ保険証になっている方というのは把握されていますか。

議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）国民健康保険の分で被保険者数、令和７年２月１日現在で7,587名なんですけれども、申請いただいている方が5,007名となってございます。65.99％ということでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）分かりました。

この間のやり取りの中で、マイナ保険証でなくてもいいというのがちょっと情報の中で流れてきて、マイナ保険証を切り離された方というか、手続されている方も結構いてるような話を聞いているんですが、それは人数をつかんでいますか。

議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）マイナ保険証をひもづけしていたのを解除された方なんですけれども、12月２日から、ちょっと中途半端な日にちで申し訳ないんですが、２月19日現在で国保では12名の方が解除されてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）分かりました。そういう方もきちんと資格確認書が年度途中からでも発行されているというふうに理解してよろしいですか。

議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）そのとおりでございます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）締めの言葉を最初に言ってしまったので、これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

議長（河合弘樹君）以上で、江川議員の質問を終了いたします。

一般質問の途中ですが、ただいまより３時20分まで休憩いたします。

（「15時01分」から「15時20分」まで休憩）

議長（河合弘樹君）休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を継続します。

次に、長田議員。

３番（長田健太郎君）それでは、議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

大きく３つの項目に分けました。

まず、１つ目の項目です。小・中学校について。

すみません、通告のほうでは１点目と２点目で小中一貫校と義務教育学校という形で分けていたんですが、可能であればこの違いについて、ちょっと同じ質問になりますので、それぞれ分かりやすくまとめてご答弁いただきますと助かります。お願いできますか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、ご質問の小・中学校についての１点目、小中一貫校についての見解と２点目、義務教育学校についての見解はについて、制度説明として併せて答弁させていただきます。

初めに、小中一貫教育の制度化について簡単にご説明させていただきます。

小中一貫教育とは、小・中学校段階の教員がお互いに情報交換や交流を行うことを通じて小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育で、国において、９年間の義務教育を一貫して行う新たな学校の種類である義務教育学校の設置を可能とする改正学校教育法が平成28年４月１日から施行されました。内容としまして、小学校と中学校が別々の組織として設置されていたことに起因していた様々な実施上の課題が解消され、教育主体・教育活動・学校マネジメントの一貫性を確保した取組が容易になるなど、全ての教職員が義務教育９年間に責任を持って教育活動を行う小中一貫教育の取組を継続的・安定的に実施できるよう制度化されたものでございます。

そして、小中一貫教育の制度化においては、大きく分けて小中一貫型の小中学校と義務教育学校の２つの形態という形になります。

まず、小中一貫型小中学校ですが、既存の小学校及び中学校の基本的な枠組みを残したまま、９年間の教育目標を設定し、９年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する学校となり、これまでの中学校区における小中連携の取組を基盤として、一貫教育にレベルアップさせるイメージでございます。したがいまして、組織としてはそれぞれの学校に校長、教職員組織が存在することとなります。

次に、義務教育学校ですが、１人の校長の下、１つの教職員組織が置かれ、義務教育９年間の学校教育目標を設定し、９年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する学校となり、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を基盤的なものから一貫して施すことを学校の目的とするものでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。皆さん分かりましたか、違い。分かりにくいですよね。

これ、簡単に言えばなんですけれども、教育方針とかそういったことではなくて、そういったことも当然加味はされますけれども、教員の配置が極端に違うという形が一番分かりやすい違いです

かね。
議長（河合弘樹君）巖根教育次長。
教育次長（巖根晃哉君）先ほども申し上げたように、小中一貫型という形でいきますと、言いましたようにそれぞれの学校に校長がおって教職員組織があるという形になります。義務教育という形になれば１人の校長の下という形になりますので、人数的に言えば大きく違うという形になるかなとは思います。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）ありがとうございます。
次に、小中一貫校もしくは義務教育校を本町に設立した場合のメリット、デメリット、それぞれをちょっと教えていただけますか。
議長（河合弘樹君）巖根教育次長。
教育次長（巖根晃哉君）続きまして、ご質問の３点目、小中一貫校あるいは義務教育学校を本町に設立した場合のメリット、デメリットはについてご答弁申し上げます。
先ほど申しましたとおり、小中一貫型小中学校も義務教育学校も小中一貫教育の形態でありますので、小中一貫教育のメリットとしてご答弁申し上げます。
メリットとしましては、９年間の教育課程が前期課程６年、後期課程３年に区分されますが、例えば４年・３年・２年、５年・４年など柔軟な学年段階の区切りが容易に設定できることや、様々な形での異なる学年交流による精神的な発達が望めること、中１ギャップの緩和・解消などが上げられます。
一方、デメリットとしては、小学校高学年時期におけるリーダーシップや自主性を養う機会の減少や、９年間で人間関係が固定化しやすい、中学校相当の生徒の悪影響のおそれなどが上げられます。
また、義務教育学校のデメリットとして教員の免許状が上げられます。小学校及び中学校の教諭の免許状の両方を有していることが原則となり、教員不足に加え、両方を有している割合はかなり低うございますので、教員確保の困難が想定されています。
以上、答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）ありがとうございます。
今、メリット、デメリットをお聞かせいただきましたが、次の質問の課題となるとどういったことになりますでしょうか。
議長（河合弘樹君）巖根教育次長。
教育次長（巖根晃哉君）それでは、続きまして４点目の小中一貫校あるいは義務教育学校を本町に設立する場合、課題となることはについてご答弁申し上げます。
本町で小中一貫型小中学校を設立する場合の課題としては、小中連携を強めるため、小・中学校の教職員が互いに話し合い、共通認識を深める必要があります。そのため、小・中学校間の打合せや小・中学校合同の研修を行うことが有効と考えられますが、これらの時間確保が難しく、課題として上げられます。
また、義務教育学校を設立する場合の課題としては、学年数、学級数が増加し幅広い年齢の子どもが在籍することから、校舎等の新設または既存施設の活用であれば、必要教室数の確保や体育館等施設のリニューアル修繕等が挙げられます。
さらに、本町では１小学校１中学校による校区がなく、小学校区と中学校区が完全に一致していないことから、熊取町全体の校区見直しが必要となることも課題となります。
以上、答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

以前にも過去を振り返りましたら、平成31年３月議会で小中一貫校ということが議題になっておりまして、その際に議員のほうから小中一貫校ということに、先ほど課題でおっしゃった校区の違いというのが本町にはありますと。それが課題になるので、どのように解消するか、５年以内の間に考えていただかないといけない重点項目だとおっしゃった議員がいらっしゃいました。

その辺で、これまでこの小中一貫校あるいは義務教育学校を本町に設立するに当たって、ご検討または課題について討議されたということがありましたでしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）すみません。私もこの６年からという形になっていますので、今回、議会の答弁書を作るに当たってそうなんですけれども、少なくとも私がこの６年教育次長を拝命してから、議会の答弁の中で、人口減少、児童・生徒の数が減ってきている中で、将来的に統廃合を当然考えていかなあかんという中で、貝塚市であったり岸和田市であったりとか一貫教育、一貫校に取り組んでいっているところの勉強等をさせていただいた中で、校区見直しというのも一つの統廃合に向けての選択肢の一つであるというところの中での話はしたんですけれども、今おっしゃっていただいたような31年３月議会をいただいて５年以内というご提言をいただいた中での検討というのはしていないように思います。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

和泉市のほうでは、平成29年に南松尾はつが野学園という義務教育学校がありまして、過去にはこちらのほうの議員の委員会視察のほうでも訪れたことがあると聞いております。

今回、その南松尾はつが野学園に続く２校目の義務教育学校として、令和７年度、新年度から槇尾学園というのが開校します。機会があって私、その槇尾学園のほうを見学させていただいたんですけれども、この中でご見学に行かれた方とかはいらっしゃいますか。おられませんか。

まず、下足箱を置いて校舎に入ったらすぐ、この議場よりもうちょっと広い、メディアセンターと呼ばれる木のぬくもりに包まれた広大な利用者の共有スペースがありまして、下足室に入った入り口の横には地域の方が利用できるような多目的室があったり、本当に学校全体が広々として風通しのよい、本当に魅力ある施設でして、見学されたご父兄には、やはり自分の子どもをこんな環境の学校に通わせたい、子ども自身も、そこで私ずっと見ていたんですけれども、この学校に来たいというような第一印象を思わせる、そんな学校施設でした。

今回、通告のほうでもさせていただきまして、北小学校区の世帯数と北小学校の児童数を資料として提供していただきました。私、世帯数はちょっと減っているんかなと思いましたが、世帯数は増えているんですね。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）恐らくなんですけれども、校区的に小垣内地区であったりとか南海ニュータウン、希望が丘、自由が丘、若葉、あと七山地区ということで、若干農地等が残っているところとかがあって、毎年微増という形でこのデータになっているかと思うんですけれども、何件か想像するところでミニ開発等が幾つかあったというようなところかなというふうに考えてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）分析までしていただいてありがとうございます。

ですけれども、北小学校の児童数は年々大幅に減少しているということで、これ、北中学校の学校区というのは北小学校の校区全員と、あと中央小学校の一部の校区が合わさって現在、北中学校の校区になっているんですよね。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）すみません、おっしゃるとおりです。申し訳ありません。合っています。

議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）学校の施設というのは、授業だけで利用するんではなくて、体育施設、体育館、グラウンドなんかは団体登録されている方への開放や、あと当然学校ですから指定避難所にもなっていますよね。そういったことを加味してなんですけれども、これまで質問させてきていただいたのを含めまして、北小学校と北中学校、これを統合して義務教育学校にしませんか。
議長（河合弘樹君）巖根教育次長。
教育次長（巖根晃哉君）ご提案ありがとうございます。
他市の状況というのも今ご紹介いただいたんですけれども、実際、私がそこに問合せ等していない中で勉強不足のところはあるんですけれども、やはりなかなか、まず今の現状から一足飛びに義務教育学校というのは難しいのかなというふうに、まださわりだけですけれども、貝塚市の二色のところの分とかもいろいろ勉強させていただいたんですけれども、あそこも当初、まず小中一貫型から取り組まれているんですね。あそこは恐らく１小学校区で１中学校区でまず土壌が整っていたというところと、施設規模的なところもあるんですけれども、まずは言いましたように小中一貫校から取り組んで、たしか平成20何年からまず連携して取り組んでこられて、ようやく令和に入って義務教育学校にされたと思うんですね。そういう長い年月をかけて、まず連携から始めていって、その中で丁寧な地元説明、保護者への説明等々をされておったというふうに聞いておりますので、進めるに当たっても、今すぐというような形ではなくて、やはりそういったところから取り組んでいく必要があるんではないかというふうには考えております。
以上です。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）早速それに取り組んでいただくことは不可能でしょうか。
議長（河合弘樹君）巖根教育次長。
教育次長（巖根晃哉君）まず、連携という部分でいけば、今、別に北小と北中だけではなくて、小・中の交流というような形はさせていただいているんですね。だから、その辺のハードルというのはさほどないようには思うんですけれども、答弁で言わせていただいたように学級編制、カリキュラムというようなところの見直し、やはりそこに向けた教職員の熟度というところもあろうかと思います。
今すぐ云々というところは、もうこの場でははっきりとなかなか難しいとしか言えないんですけれども、将来的に校区のこととかもお話はあったとは思うんですけれども、今ここで私が申し上げたいのは、やはり一貫校、義務教育校をやっていくに当たっては、教育の内容、取組、９年間の一貫という、そういうふうな視点で考えていくべきやと思っています。人口減少だからとか、そういうような形で一貫校をやるんやとか義務教育学校に向けて取り組むんやというようなことは、ちょっと話が違うのではないかなというふうに認識してございます。
以上です。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）ありがとうございます。
議事録をちょっと過去のものも私、振り返ったんですけれど、よく教育長が、その中でも熊取町で過ごす９年間というのを見据えた教育をというお言葉をいつも発言されていて、すごく印象に残っているんです。
では、ちょっと見方を変えます。
これ今、小中学校教育という観点から質問させていただきましてご答弁いただいたんですが、公共施設２つを１つにする。公共施設管理という観点から長い目で見ると本町にどのような影響があるかとか、予想されることがありましたら教えていただきたいんですけど。
議長（河合弘樹君）永橋総務部長。
総務部長（永橋広幸君）少子高齢化、子どもが減ってくるというのは、もう当然今計画もしていること

ですし、その中でいろいろ統廃合について議論していくべきことだと思いますし、自然にそういうことは出てくるものだと思ってございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）では、そういうことを見据えて、やはりそういう交流をしていっていただきたいという要望です。

当然、メリットもあればデメリットもあると思います。施設のまとめなのはいいんですけれども、使用しなくなった施設をどのように有効活用できるのかということまで考えて学校の統合となると、先ほどおっしゃったように推進事業として立ち上げたとしても年単位の時間が当然必要になってくる取組になると思います。

ただ、教育環境の充実というのは、やっぱり子どもたちの学力向上だけでなく、地域の発展や社会の安定にも大きく貢献します。教育のまち熊取として、これは町立学校の独自性を売りにできる、そして子育て世代にアピールできる取組になると考えますので、ぜひ今後ともよろしくお願いいたします。

それでは、大きい項目の２点目に移らせていただきます。

まず、１点目、ごみの処理についてです。

高齢者のごみ出し支援について、第３期熊取町一般廃棄物処理計画の中で、高齢者等支援が必要な方のごみ出し支援について、「家庭からのごみ出しに課題を抱える事例が増加している。こうした傾向は、今後数十年にわたり続くものと見込まれる」と明記されております。

そこで、１つ目の質問なんですけれども、本町でごみ出しを困難と感じている高齢者について、実態をお聞かせください。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）それでは、ごみの処理についての１点目、高齢者のごみ出し支援につきましてご答弁申し上げます。

まず、１点目のごみ出しを困難と感じる高齢者の実態把握についてでございますが、令和４年度いきいきくまとり高齢者計画2024を策定する際に実施いたしました介護予防・日常生活圏域ニーズ調査によりますと、可燃ごみや資源ごみなどふだんの生活ごみにおけるごみ出しが困難であると感じている高齢者につきましては、その割合は回答者全体の9.6％、また、独り暮らしの高齢者のみを対象といたしますと、その割合は13.4％となります。そして特に粗大ごみで申し上げますと、回答者全体の24.7％、また、独り暮らしの高齢者のみを対象といたしますと、その割合は37％という結果となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。すごい数字ですね。

介護保険制度は、その中で要介護認定を受けたご高齢の方は、訪問介護のサービスのうち生活援助の一環としてヘルパーにごみ出しを依頼することができるということなんですけれど、そういったサービスをどれだけ利用されているかとか、そういった数というのは出ていますでしょうか、出ていないですか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）すみません、ちょっと資料のほうを持ち合わせておりませんけれども、このときの調査を申し上げましたら、やはり生活支援の中でお困り事ということで感じてられる方につきましては、ごみ出しのほうはかなり上位のほうに入っているということが言えます。

ほかに移動支援であったりとかお買物であったりとかいろいろあるんですけれども、ごみ出しはかなり上位に入ってくるということで、そういうデータがあります。

以上です。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）ごみ出しの件の要介護者なんですけれど、計画策定時に要介護を受けている方にも同じような質問をしておりまして、その場合の今後在宅を継続するときに感じる支援が欲しいというサービスの中にごみ出しは16.2％の方ということで、移動とか外出のほうが20％を超えておりますのでこちらのほうが多いんですけれども、ごみ出しは16.2％というふうに、今言えることでしたら数字はこれがあります。
以上です。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）思ったより少なかったんですけれど、日常的なことですのでご本人の口から要望として出なかったのかなという部分も感じるんです。
今回、通告もさせていただきまして、本町がしている粗大・不燃ごみの運び出しサポート、そちらのデータのほうを提供していただきました。令和１年からずっと数字が増えてきていまして、４年、５年とちょっと似たような数字になっていますが、これ、数字がこれだけ増えるということは、やはり住民の皆様には好評いただいている制度なのかなと思うんですけれど、そんな感じですか。
議長（河合弘樹君）山本住民部理事。
住民部理事（山本浩義君）先ほどのニーズ調査の傾向にもありましたけれども、やはり、それだけ支援が必要というふうに思われている高齢者の方々が多いというふうに理解をやっております。
以上です。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）ありがとうございます。
これは、ＬＩＮＥのほうのネットで粗大ごみの回収がありますよね。それとは全く違う制度ですよね。これは、高齢者や体の不自由な方が直接連絡をして、していただけるサポート。このサポートは職員の方がされているんですか。
議長（河合弘樹君）山本住民部理事。
住民部理事（山本浩義君）職員のほうでさせていただいております。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）それは、その専属の方ですか。じゃないんですか。
議長（河合弘樹君）山本住民部理事。
住民部理事（山本浩義君）専属ではないんですけれども、環境課の職員で、課内の中でそのとき行ける人間でチームを組んでやらせていただいているという形です。
以上です。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）これからこの数はどんどん増えていくと思うんですよね。ですので、職員の方では手が回らないというようなことになるかもしれないんですけれども、これまで議会のほうでも、自治会のほうでごみ出し支援を助けていただいているところがあるというお話をちょっと聞かせていただいたんですけれども、どのような支援をされているか教えていただけますか。
議長（河合弘樹君）山本住民部理事。
住民部理事（山本浩義君）次に、３点目の現在行っている自治会での支援についてでございますが、基本的にはご近所の助け合いでごみ出しが行われているものと考えております。
そのような中でも町として把握している事例を紹介させていただきますと、高齢者が可燃ごみの袋にブルーリボンをつけて家の前に出すと自治会の方がステーションまで運んでくれるという取組や、別の自治会では、粗大ごみを借りた２トン車で回収し、環境センターまで運搬してくれるという取組などが行われております。
今後におきましても、ごみ出しにおける高齢者支援につきましては、地域社会の中で自助、共助による高齢者の見守りを含めた取組、支援の輪が広がっていくよう関係部局と連携しながら情報発

信に努めてまいりたいと考えておりますので、ご理解いただきますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

その自助、共助という一例なんですけれども、新潟市亀田西小学校区コミュニティ協議会では、市の支援制度を利用しまして中学生が高齢者のごみ出し支援をされているそうです。積雪のある時期だということなんですけれども、中学生で自主的に手を挙げてくれた生徒が登校の途中に高齢者の玄関先から集積所までごみを運んであげるという取組なんですけれども、高齢者の方にとっては、やっぱり自分の孫のような年齢の生徒たちがごみ出しを手伝ってくれるということがうれしくて、本来玄関のところに置いておいたらいいだけのごみなんですけれども、それを取りに来るまでその方が待ってくれているそうです。で、その方と一言二言会話することによって、すごく生きがいになっているというお話も聞きました。また、生徒にとっては、ボランティア活動を実践することで責任感や地域への関心が生まれることが期待されます。さらに、中学校と地域の人たちとのコミュニケーションも生まれ、みんなが住みやすい地域づくりにもつながっているということです。

ごみ出し支援について、先ほど触れました一般廃棄物処理計画の中では、高齢化や核家族化における新たな課題が今後出てきた場合は関係課と協議しながら検討していく必要があると書かれておりますが、まだこの新たな課題は出てきていない状況ですか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）やはりごみ出しの支援なんかの問題というのは課題であるというふうには認識をやっております。

議員ご指摘の中学校の生徒のそういった取組なんかでも、すごくいい話やなというふうに今聞かせていただきましたけれども、熊取町で当てはまるかどうかは別にしてでも、やはり何か仕掛けていかなければいけないなということであるとか、町長のほうからもご指摘いただいているんですけれども、やった自治会の取組に対してはちゃんとやっぱり行政としてねぎらいといいましょうか、表彰といいましょうか、やっていきましょうよというようなお言葉もいただいておりますので、そういったモチベーションを上げていくということも大事になるのかなというふうには思っております。

関係各課とも協議しながら、連携を取りながら、やはり地域課題の解決に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。先ほど多和本議員の質問のときにも、ぜひともその言葉をやっぱり聞きたかったと思います。

私が危惧していますのは、ごみを出すことができなくなることです。ごみがやっぱり家にたまると住環境が不衛生になって、さらに進行するとごみ屋敷になることも懸念されます。また、不衛生な住環境は高齢者のセルフネグレクトの状態の一つとされますが、こうした状況がさらに高齢者の社会的孤立を深めるという悪循環になる可能性があります。先ほどおっしゃいましたＰＤＣＡサイクルをしっかり実行していただきますようにお願いいたします。

次、ごみの２点目なんですけれども、粗大ごみの減量につきまして、自治体が収集する粗大ごみのうち、１割から２割程度はリユースすることができると言われています。本町では、環境フェスティバルの際にリユース品譲渡会や指定品目である小型家電の回収等を行われておりますが、リユース、そのまま使うことです。は、特別な処理を加えずそのまま再利用できることから、リサイクル、これは再資源化ですね。に比べて、より環境に優しい取組となります。

近年、官民の垣根を越えたＳＤＧｓへの取組として、粗大ごみのリユース事業を関連企業と連携して実施されている自治体が増えておりますけれども、本町にそのようなところと連携するというお考えはございませんでしょうか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。
住民部理事（山本浩義君）それでは、粗大ごみの減量につきましてご答弁申し上げます。
まず、１点目のリユース関連企業との連携についてでございますが、先日の２月28日付で、不要品の一括査定サービスを運営する株式会社マーケットエンタープライズのおいくらと、また、一昨日の３月３日付で、地域内で気軽に不要品の譲渡や売却ができる株式会社ジモティーと、それぞれ連携協定を締結したところでございます。
本町におきましては、粗大ごみなど排出量につきまして緩やかな減少傾向になっておりますが、今後、さらなるごみの減量化を進めるためにも、一般家庭にある不要品は粗大ごみとして処分するのではなく、当該サービスの活用を図ることにより、リユースを促すことで、住民サービスの向上、ひいては環境負荷の少ない循環型社会の実現を目指して取り組んでまいりたいと考えております。
以上、答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）ありがとうございます。ちょっと考えていた答弁が変更になりそうなんですけれども、していただいて、本当にありがたく思います。
インターネットなんかで「熊取町　買取り」といった言葉なんかで検索すれば、本当にたくさんの広告が出てくるんですね。最近では訪問買取りトラブルということで、有名企業の名前を使って突然電話がかかってきて、不要な靴や衣料品を買い取りますとかかってきたり、家に飛び込みで訪問してくる業者がいるそうです。やっぱりそんな業者は勝手に室内をあさったり、靴や衣類だけでは値段がつけられないと言ってブランド品や貴金属を無理やり買取りしていくケースが多々あるということで、今回のように町のほうが提携してそういった業者を紹介していただくことによって本当に安心感が生まれると思いますので、またそういった利用状況なんかも機会があればお聞かせいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。
次、２点目なんですけれども、ちょっと資料のほうでも添付させていただきました。仙台市のほうで行われた大きなプラスチック回収キャンペーンの実施要綱になります。ごみの分別意識の向上やリサイクルの推進を図るために、今行われている環境フェスティバル、その機会に合わせて、事前にある程度の期間を設けて、利便性のよい場所でプラスチック素材100％の製品について無料で回収しますと、こういった取組で本町の環境フェスティバルを開催してはいかがかなと思うんですが、いかがでしょうか。
議長（河合弘樹君）山本住民部理事。
住民部理事（山本浩義君）まず、答弁のほうをさせていただきます。
２点目の仙台市で行われた大きなプラスチック回収キャンペーンについてでございますが、仙台市では、大きなプラスチックを無料で一括回収しリサイクルを行う取組を実施しております。
本町におきまして同様のキャンペーンを実施するか否かについてでございますが、まずは、先ほど申し上げましたおいくらやジモティーなどのリユースサービスを活用していただくことを優先していきたいと考えております。
そして、今後におきまして、毎年秋に開催させていただいております議員ご指摘の環境フェスティバルなどの機会を活用し、リサイクルやリユースを推進する有効的な取組の実施も併せて検討してまいりたいと考えてございますので、ご理解いただきますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。
議員の言われている環境フェスティバルの中で、ずばりこの回収キャンペーンをすぐに入れるかどうかというのは、ちょっと環境課内でいろいろ取組を考えて、もう既に今年の環境フェスティバルについて何かをやっていこうということで考えていたりだとか、あと関係事業所との関連の中でこうしたいな、ああしたいなという意見を聞いたりだとか、もう既に動いている部分もございますので、すぐにというところができるかどうか。まああります けれども、何らかリユース、リサイクルについて取り組んでまいりたいと。その中で、仙台市がやっている取組も一つ参考になるのかな

というふうに理解しております。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

今回私、プラスチックごみということで言わせていただいたんですが、仙台市のほうでデータもご承知と思いますけれども、規模が大きい、仙台市といったら110万人規模の市になりますので、そこでこのイベントをしたときに40トン集まったそうなんですね。そのうち、大きい衣装ケースがありますよね、プラスチックの。あれが６割、あとプランターとかバケツ、それが多かったみたいです。

そう言われると、皆さんのご自宅に衣装ケースがありますよね。その一部のプラスチックのところがちょっと欠けたりして、古くなったらプラスチックは劣化しますので、そういうのがあって、もうこれ使いづらいな、ちょっとごみやなと置いておくんですけれども、私も、機会があれば環境センターのほうに持っていこうと思って置いているんです。ですけれども、なかなかやはり機会がなくて、もう何年間もそれが放置されたような状況です。

ちょっとしたことなんですけれども、そういったプラスチックごみを環境フェスティバルの際に無料で引き取って、そこに先ほどのご高齢の方なんかは、ごみ出しサポートもその期間で使えますのでぜひご利用くださいといった告知をしていただいて、本町でそれだけ集まったんだよ、この支援がこういうものに変わるんだよというリサイクルの意識というか、それを強くまた再認識していただけるようなイベントになったらいいなということでご提案させていただきました。

本当に、先ほどの質問のごみ出し、それと今回の粗大ごみ、これを合わせてもっともっと環境フェスティバルが盛り上がればいいかなと。自転車譲渡会に関してはなくなったんですよね。ごみだけになりますけれども、ぜひとも盛り上げていただきたいなと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、大きな３点目になります。

2025大阪・関西万博についてです。いよいよ開催まで１か月少しとなりました。私、おととしから、もう取り組んでおられる機運醸成に関しましていろいろな質問をさせていただきましたが、その中の取組の一つとして、本町で万博公式マスコットキャラクターをプリントした原動機付自転車のオリジナルナンバープレートが交付されました。その交付枚数を教えてください。

議長（河合弘樹君）井口総務部理事。

総務部理事（井口雅和君）それでは、ご質問の2025大阪・関西万博についての１点目でございます。公式キャラクター入りナンバープレートが交付された枚数についてでございます。

本町での公式キャラクター入りのナンバープレートについては、令和５年７月３日から交付を開始し、令和５年度で128枚、令和６年度分といたしまして１月末日現在ではございますが100枚の合計228枚の交付となってございます。

なお、同期間の同種のナンバープレートの全体の交付枚数は939枚であり、おおむね４分の１の方がキャラクター入りナンバープレートを希望されております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

これ、たしか料金は無料ですよね。

議長（河合弘樹君）井口総務部理事。

総務部理事（井口雅和君）こちらは新規登録も無料でございますし、既存の標識プレートとの交換も１回に限り無料ということでご案内してございます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）それで、当初は限定500枚ということでお間違いないでしょうか。

議長（河合弘樹君）井口総務部理事。
総務部理事（井口雅和君）そのとおりでございます。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）結果が現在228枚、合わせてですね。半分もいっていないということで、せっかく500枚、用意しているわけではないとは思うんですけれども、交換で機運醸成として取り組んでいるんですから、何とか500枚さばけるようにしていただけたらいいなと思いますが、いかがお考えでしょうか。
議長（河合弘樹君）井口総務部理事。
総務部理事（井口雅和君）この３月、この次の４月、原動機付自転車の登録というのがちょっと毎年多い時期となってございます。そちらも含めまして、販売店が窓口に登録に来られる際にはアピールもさせていただいておりますので、もう少し伸びるかなと思ってございます。
以上です。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）少しではなくて、ぜひとも500枚達成していただきたいと。目標500枚でぜひともよろしくお願いいたします。
それでは、２点目になります。開催期間中、熊取町としてこの万博に参加するイベントメニュー、決定されているものがあれば教えていただけますでしょうか。
議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。
総合政策部長（田中耕二君）それでは、2025大阪・関西万博についての２点目、開催期間中、熊取町として参加するイベントメニューについて答弁申し上げます。
先ほど来議員のほうからもおっしゃっていただいていますように、大阪・関西万博につきましてはいよいよ来月４月13日に開幕を迎えます。大阪では55年ぶりに開催される国際博覧会であり、国内外から約2,820万人の来場者が見込まれていることから、本町をＰＲする絶好の機会と捉え、大阪府・市万博推進局を中心に、府内市町村と一体となって、大阪の未来につながる様々な催し事を開催し、楽しみながら大阪を体感する大阪ウィーク「地域の魅力発見ツアー～大阪43市町村の見どころ～」へ参加いたします。
具体的には、各地域の名物料理や特産品を活用した万博特別メニュー等を通して大阪の食文化を実際に楽しめるたべなはれゾーンにおいて、熊取産ブルーベリーのＰＲを積極的に行うべく、生食ブルーベリーの試食やブルーベリースイーツの販売を行うブースを出展いたします。また、大学や企業等と連携したワークショップや各地域の歴史・文化等を楽しむことができるやりなはれゾーンにおきましては、大阪観光大学による観光をテーマとしたＶＲ体験等の町内大学による体験ブースや、熊取町観光大使じょじょすけ氏による切り文字ワークショップ等の出展を予定しており、本町の魅力を国内外へ発信できるよう関係団体との調整を進めているところでございます。
加えて、次世代を担う本町の子どもたちが万博会場において世界の最先端技術や価値観などに直接触れる体験を重ねることで、新しい未来社会の創造に向け、自らの将来にチャレンジできるよう、本町の独自施策といたしまして2025年日本国際博覧会子ども招待事業を実施いたします。
以上、答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）ありがとうございます。
ということは、夏の大阪ウィークに出展というか参加という形になりますね。その内容がきっちり決まりましたら、大きくまた宣伝をお願いしますね、ぜひとも。
では、３つ目の質問になります。今回、招待事業に学校単位での参加が見送られました経緯を教えてください。
議長（河合弘樹君）巖根教育次長。
教育次長（巖根晃哉君）それでは、ご質問の2025大阪・関西万博についての３点目、招待事業に学校単

位での参加が見送られた経緯についてご答弁申し上げます。

大阪・関西万博への学校単位での不参加につきましては、本町小・中学校の決定に際し、昨年12月12日に議員の皆様へ事前に情報提供させていただきましたが、再度ご説明させていただきます。

大阪・関西万博への学校単位での招待事業については、各小・中学校において、万博のテーマである「いのち輝く未来社会」へ向けて、未来を担う児童・生徒のＳＤＧｓに取り組む意欲や可能性を伸ばす機会であると捉え、事前の意向調査において参加する方向で回答し、検討してまいりました。

その間、万博会場での事故等が報道される中、議会においても様々なご質問等いただき、都度現状の報告をさせていただく一方で、議会での内容は、昨年９月議会で可決されました議員の皆様による児童・生徒招致事業の不安要素を払拭することを求める決議を含め、毎月定例で開催している校長会において教育委員会事務局から情報を提供してきました。

学校では、大阪府からの万博関連情報に加えて、メディア情報等様々な情報を参酌し、校長が集まる校長連絡会で検討を重ねてきましたが、次年度行事を決定するリミットである12月の段階で、まだまだ不透明な情報が多いことから児童・生徒を安全に引率できないと最終的に判断したとのことでございます。

参考までに、昨年12月23日付で小・中学校長連名で保護者の皆様宛てに招待事業への参加見送りについてご報告させていただいてから２か月が経過しますが、これまで、各小・中学校及び教育委員会事務局へ保護者からの問合せや苦情といったものは一件もございません。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

本当に、結果につきましてはもう苦渋の決断であったかと思いますが、その背景には、やはり深い責任感と熟慮があったことと本当に拝察いたします。安全の確保が最優先であることは当然のことながら、小学生でも中学生でも基本的なリスクは変わらない点は十分理解しております。

しかしながら、中学生に関しましては、修学旅行なんかでも、よく遠足なんかでも取り入れられています中学生は判別行動、こういったことだとか、あと適切なサポート体制を整えることで柔軟な対応ができたのではないかなと私は感じるんですが、そのお話合いの中で、招待事業の参加に対して小学生と中学生を分けて考えるといったご意見等はありませんでしたでしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）実際、私ども教育委員会事務局が入った中での先ほど申しました定例の校長会、その中で実際に各校長のご意見を聞いております。早い段階で、ある校長なんかは、まだ何も情報が分からない中で、冒頭言いましたように、やはり連れていってあげたい状況はまず大前提としてあるんやけれども、それは小学校の先生なんですけれども、連れていくとしても高学年かなとか、やはりそういうふうな一定の年齢で、低学年やったらちょっとしんどいけれども高学年やったら行けるよねとか、中学校なんかでも、そもそもやはり前提として無理と言う先生もおられましたし、まずは中学生から何とかというようなところ、そういうふうなところも踏まえて、答弁で言いましたように、当初参加する方向で一旦手は挙げさせていただいておったというところでございます。議論はその中でしておったというところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）そうですね。やはり今回は情報量が少ない、その中で返答期限も決められていると。いろんな状況を加味して、先ほども言いましたけれども、こういう結果になったというのは理解しております。

ただ、時間がどんどん開催が迫ってくるにつれて不安要素というのはやはり払拭されていくものですし、そのときに懸念されていた暑さ対策だとか休憩場所の確保だとか、そういったことも徐々

にではありますけれどもどんどん１つずつ解決されているような状況にはなります。

別に、これから急に参加しようということを言う気は毛頭ないんですけれども、せっかくですから、みんなと一緒には行けないけれども、ぜひとも、こんな体験ができたりするので行ってみてくださいというようなことを啓発するようなことは引き続き行っていただきたいと思っておりますので、お願いいたします。

本当に学校単位での参加がなくなったということで、ですけれども児童・生徒分のチケットにつきましては大阪府の分、あと町の分がありますので、せっかくだから家族で万博へ行こうとなっても、交通手段がこれもちょっとややこしくて、予約が全く必要ないのはOsaka Metroで、熊取駅から弁天町で乗り換えて夢洲へ行く、これは予約が必要ないですね。でも、それ以外はもう全て予約が必要になるんですよ。車で行っても駐車場の予約が要る。咲洲です。ＵＳＪのほうから行ってもシャトルバスで予約が要るということで非常に面倒ですし、時間もかかるんですね。

そこで、万博へ参加しやすい環境を提供するという形で、例えばですけれども、本町のグループ、団体で万博へ行こうという際には、移動のバス代なんかを町のほうから一部ちょっとご負担、補助しますよということだとか、例えばですけれども、夏休みに数回程度熊取の駅、役場から直行で会場まで行くシャトルバスを運行する。これ、先ほど言いました予約の必要のないメトロで使っていっても片道大人で1,040円かかるんですね。それを1,040円じゃなくて、バスは片道、例えばですけれども1,000円程度で利用できるよといったことで、そういう直行バスを出すことといった参加を促すようなサポートを町としてぜひ何かしら実施していただきたいと思っているんですけれども、いかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）先ほど議員おっしゃっていただいたバスをチャーターしてというのはいっとき我々も考えたことがございますが、この万博の期間中、バスの確保というのは非常に困難であると旅行社から回答いただいて、１台でも厳しいということをいただいておりまして、それはやっぱり現実的じゃないというところでございます。

それ以外の例えば交通費云々かんぬんというところにつきましては、もう既に無料招待の分で800万円程度、町負担しております。現状、行革を進めております本町におきましては、子どもたちの教育、子どもたちのためにという部分で、子育て・教育のまちという部分で我々それは推進しておるわけですが、それ以外というところではなかなか厳しいというのが財政を所管している私としての意見となってまいります。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

当初、学校行事、招待の際に移動手段の確保が非常に困難だというお話がありましたが、それ、全く情報は間違っております。私が言うので間違いないです。

これは、学校行事で確保できないのは学校が乗る時期だけなんです。土曜日とか日曜日、夏休み、どこでもバス、空いていますので。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）念のために、学校行事として確認したんではなくて、我々、年が明けてからぐらいだったかも分からないですけれども、例えば１台チャーターすること、万博の期間中にできるかというのを旅行社に対して問い合わせたというところ、返ってきたのが先ほど申し上げたような答えだったというところでございます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ですので、私はこういった事業はバスの空いている夏休みだとか土日だとか、そしてできるだけ負担も少なくさせるために、当然乗車賃も１人1,000円頂いて、そういったことを補助する。少しでも、やっぱり駅まで行って乗り換えて万博へ行ってシャトルバスを降りて、シャトルバスを降りてから西ゲートまでまだ800メートルあるんですよ。そういったこともよく報道で

聞かされると思うんで、うちの貸切りバスで行っても歩く距離は変わりませんけれども、そこまで役場から直通で行ける、中に入られるわけじゃないんですよ。直通で行けるとなったらやはり安心ですし、余計なことを考えずに万博会場まで行けるというだけでもちょっと参加しようかなという意識づけの手助けにはなるかと思いますので、ぜひとも考えていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

ですけれども、今、関東のほうでは関西万博よりメジャーの開幕戦のほうが盛り上がっているということで、そんなうわさもあるんですけれども、そのメジャーの開幕戦も３月19日には終わりますので、その後はもう約１か月です。関西万博を皆さん盛り上げて４月13日を迎えれば、本当に半年間皆さん一緒に楽しんでいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

では、これで私の一般質問……

議長（河合弘樹君）ちょっと待ってください。白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）すみません。先ほどの環境のほうの答弁の訂正といいますか、所管が道路公園課の所管になる案件がございましたので、自転車の譲渡会というのはもうなくなったというお話でございましたが、昨年も11月17日だったと思うんですけれど、環境フェスティバルに合わせたリユース自転車譲渡会は道路公園課のほうから出させていただいています。これは、駅周辺の放置自転車で使用に耐え得る、譲渡できる程度のよいものを譲渡しているというところなんですけれども、そもそも放置自転車が減ってきている段階で、昨年は11月17日は２台しか出せなかったと。これまでは相当、10台以上出せた年もあったんですけれど、年々減ってきているという中で、来年はもしかしたら出せない可能性はありますが、まだやってございますので１点訂正させていただきます。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

では、これで私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

議長（河合弘樹君）以上で、長田議員の質問を終了いたします。

次に、田中議員。

13番（田中圭介君）それでは、議長のお許しを得ましたので、一般質問、最後いかせていただきたいと思います。あしたの朝一の予定と思っていたので、ちょっとなかなかがっつりと用意はしていたつもりですけれど、よろしくお願いいたします。

まず、１点目、ふるさと納税、そして地方創生専門員についてでございます。

１番目、令和６年ふるさと納税の寄附額を教えてください。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）それでは、ふるさと納税・地方創生専門員についての１点目、令和６年度のふるさと納税寄附額につきまして答弁申し上げます。

令和６年４月１日から令和７年２月17日までの寄附額は4,337万円となってございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）そしたら、５年度と比べて何％減になっているんですかね。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）５年度の同時期で申し上げますと、５年度が４億3,262万9,000円というところでございます。総額としては、パーセンテージが89％の減というところになります。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）厳しい数字ですね。89％ということは９割減というところで、この次にもありますけれど、地方創生専門員、この12月で出してきていただいて、２月から常勤をされていると思われます。

もう次、２番へいきます。地方創生専門員の役割と現在の具体的な動きを教えていただけますか。
議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。
総合政策部長（田中耕二君）次に、ご質問の２点目、地方創生専門員の役割と現在の具体的な動きについてご答弁申し上げます。

地方創生専門員の役割は、ふるさと納税の新たな返礼品の創出に向けた事業者への働きかけを含めた企業誘致、熊取ブランドの構築に関する業務など、専門的知見、経験、人的ネットワークを生かし、本町の地方創生を推進するものでございます。

現在の具体的な動きにつきましては、ふるさと納税の仕組みを活用したクラウドファンディングにより、町内の事業者等が行う新たな地場産品の創出または既存の地場産品の生産強化を支援する熊取町新たな地場産品創出等支援事業補助金に係る事業者向けの提案資料の作成、個別訪問による制度説明に加え、新たな地方創生関連事業の企画検討などを行っているところでございます。

以上でございます。
議長（河合弘樹君）田中議員。
13番（田中圭介君）今出てきた言葉で地場産品創出等支援事業補助金というものが3.0と考えていいですかね。これをホームページに載せているんですけれど、全く検索をするのが難しいというか、探し出すのが難しいんですね。

まず、ホームページの中の組織から探すの中の財政経営課のところをまたクリックして、政策企画グループをクリックして、業務案内をまたクリックして、熊取ふるさと応援寄附についてをクリックして、さらに熊取町新たな地場産品創出等支援事業補助金についてをクリックしたら、この地場産品創出等支援事業補助金の内容ですよね。クラウドファンディング型というのはどういうふうな形で採択されていくのかと分かる構図が載っているところがあります。これを、今から６月まで期限を切っているんかな、これ。違いましたか。
議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。
総合政策部長（田中耕二君）基本的には期限も切らせていただいていますが、随時というようなイメージでいただいても結構です。基本的に、国への申請等がふるさと寄附のこと、返礼品のことでもございますので、期限としては６月というようなところは一旦あるというふうな理解です。
議長（河合弘樹君）田中議員。
13番（田中圭介君）これ、普通に１ページ目から７番目をクリックしないと、この仕組み、熊取町はこれからふるさと納税、クラウドファンディング型をやっていきますよという説明が出てこないんですね。というところは、今、地方創生専門員の方がいろいろと回られているというのも聞いておりますし、まだその事業が採択されていない、けれど熊取町としたら地方創生のクラウドファンディング型もやりますというふうに恐らくメディア発表もされましたよね。

というところで、やはり募集をするならそれなりの専門ホームページ、僕、去年の９月議会でも特設ページを作りませんかと言ったら、特設ページは作らないと言っておりますが、この3.0の特設のホームページを作る予定とかというのはないんですかね。
議長（河合弘樹君）明松総合政策部統括理事。
総合政策部統括理事（明松大介君）こちらにつきましては、我々もトピックとしてやっていかなあかんということで、２月にそういう制度設計が終わってから、フォトニュースをご覧いただきますと、フォトニュースに今５番目に、熊取町と一緒に「ここのいいものを全国へ」という特設のページを実は作っておりまして、最初、２月から１か月間はキャンペーンということですので、これが一番最初に、今、最初のフォトニュースのトップがキテーネの受付になっているんですけれども、最初の２月の末まではこれがトップに来ておったということで、ちょっと一月たちましたので今５番目に下ろさせていただいておりますけれども、一応、一定特設ページのほう、こちらは画面をタップしていただきますと直接ここに飛ぶというふうになっておりますので、よろしくお願いいたします。
議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）分かりました。

僕、今ちょっと見られないのでどういう内容か分からないんですけれど、資料提出のふるさと納税＃3.0のページを見ていただいくと分かりやすいんですね。これ、泉佐野市が特設のふるさとのホームページを作っているんですけれど、あと何日で、あと何百何十万寄附されています、現状何%、全部達成をしているとかいろいろ載っているんで、今まだ出発していないんで、これをしろとは言わないんですね。

これの１個前には、クラウドファンディング3.0とは何か。うちで言う地場産品創出、長い補助金ですよね。これ、もうちょっと分かりやすい補助金の名前にしたほうがいいと思うんですけれど、これをとにかく周りの企業等々に出店、そして全国の皆さんから出金、ふるさと納税、応援をしていただかなければいけないので、泉佐野市とか京丹後市、この間行ったところも恐らくやっていると思うんですけれど、特設のホームページを作る予定はありますか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）まず、議員先ほど来スタート前の段階でというところも含めまして、私の答弁の中でも今、事業者向けの提案資料を作って、スキームも含めて、手続も含めて分かりやすいものを今、専門員を中心に作っております。これを含めて、先ほど統括が申し上げたような、より分かりやすい位置にまずはすぐに見られるような、７度もクリックすることなく見られるようなところに置いていきたいというようなことが、まず１点ございます。これは今の流れの中でやっていこうという分です。

議員、12月議会だったかも分からないけれども提案いただいています3.0、いわゆる「さのちょく」の形態ですけれども、我々、やらないと言ったのではない、やれない現状がある。というと、これは何でやというたら、もう常々申し上げています、経営比率50%を超えることができないから。50%を超えたら認定取消しということが出てくるというところも含めて、実はそのときも、12月だったかと思いますが申し上げたのは、熊取町は今現在49.8%でございます。そのうちの30%は返礼品の商品で、約10%がいわゆるポータルサイトの手数料、残りが配送料等になってきているというところでございます。

じゃどうするんだというところなんですが、従来から申し上げていますように、隙間は0.2%しかないけれど、まずはやはり品数を増やさなあきませんよねというところで、返礼品の数を増やす。これ、当然専門員も使ってこれから増やしていくというところがまず１点あるというのと、もう一点、これをやっている市町村があるんですが、本町は30%の返礼品割合にしていますが、これを30%から例えば27%に落としている。じゃこれ誰が３%かぶっているんだというと、恐らく、これは想像で申し訳ないですけれども、事業者の利益を薄くしている。事業者に迷惑と言うたらあれですけれど、ご協力いただいている部分になってくるのか、こういうやり方をしているところもあると。

もう一つあるとすれば、先ほど申し上げた３割の残りの２割部分、これを何とか圧縮しましょう。これをどうするんだというと、一つ分かりやすいのは、ポータルサイトの手数料も７%から10%ぐらいまで幅がございます。特定の分野については例えば７%という一番安いポータルのみを活用して、これで残りの３%部分で何とか投資できる事務費を捻出するようにというようなこと、これもやっている市町村も情報としては持っている。こういったようなことをやりながら、その先に専門のサイトというのをやっていく。

ですので、もう一度言います。まずはやっぱり、ずっと申し上げていますように返礼品の数を増やすところからやりたいと。その一つがこの４月から始める大学の授業料クーポンというものでございまして、そういった努力をまずはしていきたいというところでございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）特設サイトからクリックして寄附をしてもらうんではなくて、今、泉佐野市みたいに、クラウドファンディングがこういう形で行われていますよというのも、そこも50%のところに

引っかかってくるんですか。
議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。
総合政策部長（田中耕二君）なかなか難しいところで、基本的には関わってくるところでございます。それは、どう組み立てるかによって変わってきます。100％対象になるのかならないのかというところも当然ございますが、基本的にはやっぱり何らかの形で経費率の中に入ってくるものになっている。それはなぜかというと、やっぱりふるさと納税、返礼品というものが関わってくるからというところでございます。

以上です。
議長（河合弘樹君）田中議員。
13番（田中圭介君）そこを上手にできる方法を考えていただきたいなと思います。

別に、クラウドファンディング型をしているからあまり関係ないんかなとも僕個人的には……。ただ単なるホームページ型の、今こういう現状ですよというだけでいいのかなと。そこから何か買いたいとかやったら下にバナーで楽天やらいろいろ載っけたらいいと思うんですけれど、今現状のクラウドファンディングの経過途中のホームページやから、そこはかかってけえへんのかなと思っておったんで、もしかかれへん方法があるんやったら、それでよろしくお願いいたします。
議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。
総合政策部長（田中耕二君）おっしゃるとおりでございますので、その辺は、我々も総務省と直接やるとなかなか難しいので、大阪府とのやり取りの中でどないかできへんかという部分は探ってまいりたいと思っていますので、また協力いただくことがあればよろしくお願いいたします。
議長（河合弘樹君）田中議員。
13番（田中圭介君）ぜひとも、抜け穴じゃないですけれど、上手にしていっていただけたらいいと思います。

そしたら、３番目の地方創生専門員を活用した、ふるさと納税3.0の返礼品提供企業などの募集、採択後のクラウドファンディングの募集・周知等の方法、現在の目標の寄附額を教えてください。
議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。
総合政策部長（田中耕二君）それでは、ご質問の３点目、地方創生専門員を活用した、ふるさと納税3.0の返礼品提供企業などの募集、採択後クラウドファンディング募集・周知の方法、現在の目標寄附額について答弁申し上げます。

熊取町新たな地場産品創出等支援事業補助金、いわゆるふるさと納税＃3.0にチャレンジする事業者の募集につきましては、現在、町ホームページ及び広報くまとりで周知するとともに、地方創生専門員による事業者への個別訪問を通じて制度説明を行っております。今後は、熊取町商工会にもご協力いただき、会員への制度案内資料の配付及び制度説明の機会を設けていただく予定でございます。

事業採択後のクラウドファンディングの募集につきましては、民間のふるさと納税ポータルサイトで行います。

周知につきましては、町ホームページに加え、採択事業者にも積極的にＰＲしていただきたいと考えてございます。

次に、クラウドファンディングの目標寄附額につきましては、補助対象経費の２倍の額で設定するものであり、令和７年度当初予算案では補助金額を３件掛ける100万円の300万円で積算しております。つまり600万円が目標という形になってございますが、必要に応じまして、これらの予算額にはこだわらず、年度途中でも補正予算編成等で対応してまいりたいと考えてございます。

今後も、引き続き魅力的な地場産品の創出、地域の活性化、産業振興及び雇用の促進を図るべく、本制度の周知、活用に努めてまいりたいと考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）この周知の仕方がやっぱり一番難しいところだと思います。ホームページホームページと言うても、熊取町のホームページ、先ほどどなたかの質問で、一番検索数が多いのはやはり図書館の在庫の確認等々で、熊取町の商工会加盟の店をやっている方、また、それ以外でも地元で起業されている方の地場産品を増やして、工場増設の３点でもオーケーです。

でも、僕の中のイメージでは、やはり町外から熊取町でそういう企業を起こしていただいて新たな地場産品というところが、恐らく泉佐野市や京丹後市等々でやっている、市内等ほかのところからの誘致まではいかないですよ。誘致と言うたらええんか分からないんですけれど、そういうところを発掘していかないと、金額が先ほど言われた300万円とか、もっと欲を言えば、それは１億円ぐらい等々、泉佐野市でも体験型のビール工場、よなよなエールとのコラボ企画みたいなのをやっておりますけれど、あれも多分200％以上ぐらい募集で集まったと思うんですけれど、これの周知方法ですよね。町外の方にどれだけ熊取町がクラウドファンディング型を始めて、それで熊取町でしようかというところが一番難しいかなと。

地元の事業者に出してもらうのも全然僕も大賛成なんですけれど、やはり先ほどおっしゃられていた4,300万円まで落ちてしまっている中、１億円上がってもまだ１億4,000万円ですよね。恐らく、住民税でうちからふるさとによる流出額というのは今分かりますか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）まず、住民税の減収額ですね。こちらにつきましては見込みですが１億4,100万円、このうちの75％が地方交付税で措置されますので、１億500万円が措置されるということで、差引き3,500万円というのが流出額という形になっています。それに対して給付額は4,600万円ですね、おおむね。これのうちの２分の１、50％が経費になりますので、2,300万円という形です。差引きでいきますと1,200万円が赤字というような形になってくるというところでございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）その1,200万円をもっとさらに赤字にならないようにしていかないと、75％国から補塡があるんで、少々の赤でも地方交付税から返ってくるんであれですけれど、歳入を増やしていくのを目標にしているならやはり額も大きく目標にしていかないと、隣の市町とのほんまに差が今どんどん出てきているんですね。

先ほど長田議員からもありました。万博に行かないのもバスのチャーター等々で問題があったというふうな話ですけれど、泉佐野市は、これはマイクロバスなのか大型バスなのか分かりませんけれど、バスを２台購入されています。それを子ども会、長生会、各種団体、無料で使ってくださいと千代松市長はおっしゃられております。そういうところで、泉佐野市は行かれるという判断をしているんですけれど、これもふるさと納税があるからでございます。

また、祭りの関係の団体につきましては、だんじり、ふとん太鼓、やぐら、担いだんじり、枕祭り、子どもだんじりにおいても、試験引きを合わせて１日各町会に30万円補助金として出すらしいですね。３日間やったら90万円、各町内会にだんじりとか祭り等々をするところに補助金が渡る制度を今回の予算に入れているらしいです。

僕、これ単発かなと思ったんですね。先週、市長と一緒の会がありまして聞いたら、ふるさとが円滑な間はずっとやり続けるというところで、これも住民還元型ですね。我々祭りを曳行している者からしたら、１年に90万円各地区に配られると。ふるさとがなくなったらすぐやめるとは言うておられましたけれど、潤沢のうちはやるというところで、お金があれば確かに何でもできるなというところで、今回この１番目に持ってこさせてもらいました。やはり地方創生専門員を筆頭に、クラウドファンディング型、ぜひ成功させていただきたいという思いが強いです。我々でサポートできるところがあればサポートをもちろんさせてもらいますし、というところで、今から動いていくと思われるんですけれど、やはり目標をずるずるいくんではなくて、例えば、先ほど言われました企業誘致も恐らくこの地方創生専門員の中にも入っているんですけれど、具体的にどこに企業誘致をするのかとか、そういうのをまだ決まっている場所があったら教えてください。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）具体的に企業誘致をどこにしましょうというようなところは、ないと言えばないんですが、ご存じのとおり、限られたエリアになってくるというところはあろうかと思います。

１点、専門員とミーティングする中で、２月３日から出勤いただいているんですけれども、この一月間でいろんな行政情報もまず入れていただかないといけないというのがあります。その上で、営業活動をどうするかというときには、まず町内をやりましょうと。町内を先にやってから、こなれてくる云々かんぬんも含めまして、次、府内エリアというものを想定していきましょうかというような流れで動いておると。その中で営業が非常にポイントになってくるというのは議員おっしゃるとおりで、これは難しいというのもおっしゃるとおりのところです。

この一月のどんな状況かというのだけちょっと申し上げますと、あまり細かなことは申し上げられませんが、いわゆる3.0のほうにつきまして町内業者ですが、３事業者について内諾を得られるかなという状況でございます。あと、返礼品につきましても３事業者で新たなものが追加できるかなと。細かなことはまだこれからでございますのであれですが、そういう形で町内をまず固めたいなというところからスタートしているんで、知恵等も含めてまたお貸しいただければというところでございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）分かりました。いろいろとフットワーク軽く動いていただいていると思われます。

企業誘致に関連するので、次の質問にいかせていただきたいと思います。

遊休施設についてでございます。遊休施設、何施設か僕の中でもここはもう全然稼働していないなというところの施設もございます。これで利活用されて、ふるさと納税の先ほど言われた企業誘致をして、それを新たに地場産品として、遊休施設を使っている自治体、これは官民連携したりとかというところも多々あると思われますし、今後遊休施設は増えてくると思われます、熊取町においても。そういうところで質問に入りたいと思います。

１点目、現在の町の遊休施設などは何か所あるか、教えてください。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）それでは、２つ目の遊休施設についてのご質問の１点目、現在の町の遊休施設などは何か所あるかについてご答弁いたします。

公共施設の当初の目的を終え、現在利用していない施設としましては、旧町民会館分館、旧南保育所、旧北学童保育所、旧東学童保育所、旧大原衛生公苑の５か所でございまして、第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」（案）にも位置づけているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）ありがとうございます。建物に関したら５か所というところですよね。

行革の先ほど言われた14ページですよね。これは池、ちびっこ広場、ため池等々、建物以外の土地、池等々の熊取町が所有するところをこれは全部売却するという形ですかね。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）今、田中議員ご指摘のＡＰの公有財産の処分・活用という欄を見ていただいていると思うんですが、ここの新の31番、拡充となっております、総務課が所管しております未利用地につきましては、大久保の水源地跡地、これ実は泉佐野市域にございまして、もう一点、ここに書いてございますが、山の手台の２号集会所用地、こちらも未利用地という形で載せてございます。その後につきましては、２段後段の里道・水路、その下のため池等々という形で載せてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）そしたら、建物で言うたら保育所と大原衛生公苑跡地の２か所ですかね。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。
総務部長（永橋広幸君）建物で言いますと、先ほど言いました町民会館の分館、旧の南保育所と学童保育所が北と東の旧の学童保育所２か所と、あと旧の大原の衛生公苑でございます。その５か所が建物として今、目的を終えた建物がございます。
議長（河合弘樹君）田中議員。
13番（田中圭介君）その中で、この処分・活用等の中にはもうその５つ全部入っているんですかね。
議長（河合弘樹君）永橋総務部長。
総務部長（永橋広幸君）処分を進めていくというところで明記してございます。
議長（河合弘樹君）田中議員。
13番（田中圭介君）そしたら、２番にいきます。
その中で、取壊しをしなければならないような建物はあるんですかね。
議長（河合弘樹君）永橋総務部長。
総務部長（永橋広幸君）続きまして、質問の２点目、遊休施設の中で取壊しをしなければいけない建物があるかについてご答弁いたします。
１点目の質問で答弁いたしました５つの施設全てにつきましては、使用用途によっては一定の改築等が必要となると考えられますが、現時点で、直ちに取壊しをしなければならない建物ではございません。
以上、答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）田中議員。
13番（田中圭介君）耐震等をせなあかんところはあるんですかね。
議長（河合弘樹君）永橋総務部長。
総務部長（永橋広幸君）耐震につきましては、旧耐震の施設が２か所ございます。旧耐震の施設は町民会館分館と旧の南保育所、学童の２か所と旧の大原衛生公苑とかは新耐震でございまして、旧耐震ですが、その耐震診断をそのときの用途はもう今後使う予定ございませんでしたので、耐震診断は未実施でございます。
以上です。
議長（河合弘樹君）田中議員。
13番（田中圭介君）そしたら、南保育所と旧の分館のほうはもちろん耐震をしなければ使用できないということですよね。
議長（河合弘樹君）永橋総務部長。
総務部長（永橋広幸君）現在、旧耐震の設計でして、旧耐震ですので、耐震診断しますと使えるかどうかの確認は取れてございません。若干の耐震をやれば、町として使うのであれば耐震診断して、耐震に適合するような施設で今後使っていくんだと、町が使うとすれば。という理解をしてございます。
議長（河合弘樹君）田中議員。
13番（田中圭介君）分かりました。
じゃ、３番のほうにいかせていただきます。
今後再利用・有効活用が決まっているところはあるんでしょうか。
議長（河合弘樹君）永橋総務部長。
総務部長（永橋広幸君）続きまして、ご質問の３点目、今後再利用・有効活用が決まっているところはあるかについてご答弁いたします。
１点目の答弁で申し上げたとおり、５つの施設全てにおいてアクションプログラム（案）で処分を進めるよう位置づけており、現時点で再利用・有効活用を検討している施設はございません。
以上、答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）これ、まだ決まっていないという回答やったんですけれど、この金額が今出ていますよね、アクションプログラムの14ページから15ページにかけて。目標効果額というところで金額が各項目出ていると思うんですけれど、これはどういう計算の仕方でやられているんですか。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）現在の路線価から鑑定等は取ってございません。あくまでも超概算という形でしてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）僕、漠然とした計算というところがちょっと引っかかりまして、この次の４番でございます。

遊休施設利活用ガイドラインを策定してはというところで、大分県玖珠町、ここは遊休施設利活用ガイドラインというのを令和３年か何かに策定されたみたいでございます。今回、もちろん熊取町の公共施設等総合管理計画の中でも南保育所等々のこれからどうするんだというのは30ページと74ページぐらいに若干書いている程度で、遊休施設のガイドラインというのがないんですね。玖珠町というところは人口が１万3,700人ぐらいで、遊休している施設というのが今10か所あるという答えをいただきました。

ガイドラインに関しましても、今載っているように結構事細かく載っております。もちろん総合管理計画も玖珠町はつくられておりまして、そこの下に学校等施設利活用基本計画を策定して、その下に今回提出している遊休施設利活用ガイドラインというのをさらにつくっておるというところで、この遊休施設の建物、そして土地等々のニーズがどこにどういうふうにある、結構細かく分けてはると思います。ただ単に遊休になったよね、売ろうかなというところではなくて、Ａの物件は、一番分かりやすく言うたら、13ページぐらいを見ていただけたら、便利なのか便利でないのか、これは使用しやすいのかしやすくないのかというのを結構細かく分けてはるんです。そういうところは、熊取町としてはこのガイドラインというのはないですよね、これ専用のは。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）４点目のご質問の回答を先にさせていただいてよろしいでしょうか。

続きまして、ご質問の４点目、遊休施設利活用ガイドラインを策定してはについてご答弁いたします。

遊休施設の処分・利活用につきましては、従前より関係部署の管理職で構成する未利用地有効活用検討会議におきまして意見交換を重ねてまいりました。特に今年度は処分に向けた具体的な方策について意見交換を行ったところであり、また、アクションプログラム（案）におきましても処分を進める施設として位置づけを行っております。

議員ご質問の遊休施設利活用ガイドラインにつきましては、遊休施設の有効活用という観点では手法の一つと考えますが、本町といたしましては、アクションプログラム（案）に基づき、各施設の処分に向けて着実に進めてまいりたいと存じております。ご理解いただきますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）あまりつくらないという感じですよね、答え的には。その中でも、やはり今言われた５つの施設でもいろいろと多分使いやすさとか、先ほど耐震どうのこうのとか場所、利便性等々というところがあって、果たして買っていただけるのか等々があると思うんですね。そこをしっかりと策定、ガイドライン、ここまで要るかなとも思うんですけれど、今後また増えていったりするときに、こういうのがあればすごくやりやすいかなというふうな思いがあります。しっかりと、ここの場所はこれぐらいの利用のよさがあって、こっちのほうは全くちょっと利用するのは難しいやろうというところ等々いろいろあると思うんですね。それは、建物じゃなくて土地もそうだと思われます。そういうところの分け方、分けたほうがいいんじゃないかというところなんですけれど、

その辺はどうですか。
議長（河合弘樹君）永橋総務部長。
総務部長（永橋広幸君）田中議員、ありがとうございます。
実はこれ玖珠町、教えていただいてからかなり読み込みました。先ほど田中議員が言った13ページの分、私も付箋も貼っておりますし、マーカーだらけにさせていただいているんですが、ここで言います本町市街化の中ですので、ライフラインも通っています、道路も前にございますということは、市場性、売れる土地ですよというところはあるんです。
ただ、今までもずっと施設を保有していて、売れない議論から始まっていたと思うんですね。ということは、もう次に使うことがないんですね。当初の利用が終わりました、次に代替が何かできています、それかもう規模が縮小して要らない施設になると、公共性は極端に低いというところになりますと、田中議員見ていただいた２の売却等に行ってしまう施設が今回載せさせていただいた５施設という、ガイドラインをつくる前に私たち関係課長で寄ってこの辺の議論を、これがちょうどこのガイドラインに当たったなというのは実はありまして、一つ一つ全ての施設を洗い出して、未利用地も全て洗い出して、議論を６年度からアクションプログラム等々と同時進行で進めてございます。
市場で売って、そこで民間の方が有効に使っていただく、建物つきで使っていただくというのも、一つ居抜きという形で使っていただくのも当然考えておるような状況で、ただ、アクションプログラムで書いております財源の確保として、今、未利用地でご近所の方にもご迷惑をかけるかも分かりませんし、未処分地の土地につきましても積極的に発信するという形でアクションプログラムに載せさせていただいた次第でございます。
以上です。
議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。
総合政策部長（田中耕二君）行革ＡＰのことですが、ちょっと私のほうからも。
もう総務部長が申し上げたとおりなんですけれども、議員もご存じのとおり、ケース・バイ・ケースでございます。行革のＡＰそのものは７年から９年までという極めて短期間の設定をしてございます。ここで確実に成果を出さないといけないという部分がございます。その中で、これまでもガイドラインに載っているような考え方の整理をケースごとにしながらやってきたというところで、ほぼ近い動きをしているのは間違いないというところでございます。
ただ、今ガイドラインをつくるのかというと、これでまた歩みが遅くなるというのも現実的には出てくる部分で、我々としては令和７年度にかなり積極的に前へ進めたいという思いがございますので、ちょっと今はそのタイミングではないのかなと。だからこそ、ケース・バイ・ケースですが、各施設ごとになるかどうかは別にしまして、ＰＴを設置するなりして売却のほうを積極的に進めていきたいというようなところでございます。
すみません。以上です。
議長（河合弘樹君）議事の途中ですが、本日の会議時間は議事の都合により、あらかじめこれを延長いたします。田中議員。
13番（田中圭介君）分かりました。そしたら、７年、８年、９年でこれがもう完全に売却できるように期待しております。
以上です。
議長（河合弘樹君）永橋総務部長。
総務部長（永橋広幸君）先ほど田中議員言われておりました、すみません、手短にいきます。
公共施設の総合管理計画の４年３月の改訂版におきまして、大原衛生公苑等々の分館の主な内容の廃止なり閉鎖なりということを載せさせていただいてございまして、81ページに改訂版の部分で載ってございまして、そこではある程度一旦方向につきまして、そこを一旦進めていったという会議と、ＡＰにもきっちり載せさせていただいて、私たちの方針を決めさせていただいたということ

でございます。ありがとうございます。
議長（河合弘樹君）田中議員。
13番（田中圭介君）分かりました。しっかりと売却のほうを進めていっていただくようよろしくお願いをいたしまして、次にいきます。
ブルーベリー農園についてでございます。
第１、第２、第３農園の売上げ・収穫量などを教えてください。多分、資料のとおりと思います。よろしくお願いします。
議長（河合弘樹君）木村住民部長。
住民部長（木村直義君）それでは、ご質問のブルーベリー農園についての１点目、第１、第２、第３農園の売上げ・収穫量などについて、ご提出させていただいてございます資料に沿ってご答弁申し上げます。
提出資料につきましては、令和４年度から令和６年度まで３年分を掲載してございますが、表上段の見込み数値欄につきましては、令和６年２月の議員全員協議会でお示しいたしました内容を参考として掲載させていただいてございます。
まず、令和６年度の売上げにつきましては、第１、第２農園が139万2,000円、第３農園が98万1,000円、合計で237万3,000円の売上げとなってございます。なお、売上実績につきましては令和７年１月末時点での数値となっております。
次に、令和６年度の収穫量につきましては、第１、第２農園が332キログラム、第３農園が378キログラム、合計で710キログラムの収穫量となっております。
以上、ご答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）田中議員。
13番（田中圭介君）ありがとうございます。
売上げは、やっぱり収穫量が多い第３農園よりか第１、第２のほうが多いんですね。
議長（河合弘樹君）木村住民部長。
住民部長（木村直義君）売上げにつきましてはもうご覧のとおりでございます。表のとおりでございます。
第１、第２農園、入園料につきましては本町はまだ府下のほかの農園よりも非常に安価な、非常に安い入園料で当初スタートしたんですけれども、今年度、数百円程度ちょっと上げさせていただいているということもございます。第３農園につきましてはご承知のとおり令和６年度が初めての収穫、出荷ということで、今後の収穫量の伸びというところにも期待いたしまして、売上げのほうも当然それに伴って伸びてくるというふうに見込んでいるところでございます。
議長（河合弘樹君）田中議員。
13番（田中圭介君）第３農園、この後の数値がないので分からないんですけれど、一番収穫がマックスな年というのはいつぐらいになるんですか。
議長（河合弘樹君）木村住民部長。
住民部長（木村直義君）ブルーベリーにつきましては一般的に７年で成木というふうになってございまして、２年物の苗木を入れて令和６年度が３年目になりますので、ちょっとくどいですけれども、令和10年が基本的にピーク、マックスを迎えるというふうな見込みとなってございます。
議長（河合弘樹君）田中議員。
13番（田中圭介君）具体的に収穫の量というのは令和10年、何キロぐらい取れる見込みの計算をしてはるんですかね。
議長（河合弘樹君）木村住民部長。
住民部長（木村直義君）これは、あくまでも見込みといいますか目標値ではあるんですけれども、第３農園でいきますと1,650キロを見込んでございます。
議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）ということは今の４倍も取れるんですか。ということは売上げも掛ける４になるの。単純計算ですよ。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）まず、収穫量につきましては、これは天候等がございますのでなかなかこのとおりに行くのはちょっと難しいかもしれないんですけれども、基本的に、一般的に言われている収穫量の細かい話でいきますと約６割を見込んでおります。といいますのは、やっぱりどうしても木が枯れたりとかそういうのがあるということで、グリーンパーク熊取、実施主体であるＮＰＯのほうでもいろいろ研究とかをしていただいておりますので、上振れすれば一番いいんですけれども、一応そういう数値でいっていると。

議員おっしゃられた売上げにつきましても、単純計算ですけれども約４倍、一緒でございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）分かりました。また夢のある話でございます。

そしたら、２番目にいきます。

コンポート・ジャムなどの加工品の利益率はどれぐらいあるか教えていただけますか。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）次に、２点目、コンポート・ジャムなどの加工品の利益率についてご答弁申し上げます。

ブルーベリーを使った加工品であるブルーベリーコンポートやブルーベリーアロマジャムの取扱いにつきましては、販売価格の設定も含め、ブルーベリー農園の実施主体でございますＮＰＯ法人グリーンパーク熊取が行っているものでございます。

商品１個当たりの利益率につきましては、ブルーベリーコンポートでは販売価格１個当たり1,200円に対しまして利益率が約34％、ブルーベリーアロマジャムにつきましては販売価格700円に対しまして利益率は約28％となってございます。若干この利益率につきましては、初期の費用でありますとかそういったなかなかちょっと案分して入れにくいので、基本的には、この利益率の算出に当たりましては原材料費と委託している次でご質問に出てこられます加工賃、それを差し引いた、非常に粗いんですけれども、利益率としてご答弁させていただきます。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）ということは、加工等々全部含めてこの数字というところでよろしいですかね。分かりました。

そしたら、次の加工会社というのはどのように決めたんですか。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）次に、３点目、加工会社はどのようにして決めたのかについてご答弁申し上げます。

加工設備等を保有しないＮＰＯ法人グリーンパーク熊取が、ブルーベリーを使った自らのブランド商品の開発のため、加工品の受託製造事業者として、泉州の地元食材を使った商品を開発している現在の加工会社に依頼し、ブルーベリーコンポートの商品化に至ったものでございます。また、ブルーベリーコンポートの商品化の実績を踏まえ、ブルーベリーアロマジャムにつきましても同加工会社に依頼したとのことでございます。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）多分この辺で一番近いところの、こういうふうに作っていただけるところを選んだというところですか。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）いろいろ前任者も含め、ＮＰＯのほうにも確認したんですけれども、まずはや

っぱり町内で何とかならないのか、熊取町内でそういう業者がないのかというところはまず当たったけれども、やはりそこはどうしても見つからなかった。そんなときにたまたまこういう、先ほど答弁申しましたように、泉州の地元食材を扱ったこういう会社があるということで、そこでいろいろ協議をして決まったというのは聞いてございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）先ほど、国のほうに要望に行かれたと言われた、その行ってきた先のところでこのコンポートとジャムを持っていかせていただきました。

ぱっと見たらそこの会社の商品かなと思われるんですね、蓋のところが。あれというのは、せっかく熊取産で作っているにもかかわらず、僕はぱっと見、そこの商品と思われると思うんですね、名前は出さないんですけど。あの蓋は変えることはできないんでしょうか。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）ご指摘ありがとうございます。

これ、受注製造方式なんでいわゆるＯＥＭ供給という形での製造になっておるんですけれど、要は材料を提供して、製造元がその加工会社から買い取っているという、いわゆるＯＥＭですね。そういう形で商品を製造しておるんですけれども、その辺どういった形の表記が、加工会社のほうと一回調整もしないと駄目なんですけれど、もう少し熊取産ブルーベリーといったようなところがもっとＰＲできるような、重たい中、東京まですみません、持っていただいて非常にありがとうございます。そのお渡しした中身、まだ入れ物も販売が始まった年だったんで、まだこれからいろいろちょっと工夫もしていっていただくような形で、また協議のほうは進めていきたいというふうに思っております。ご指摘ありがとうございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）ぜひ、商品化をせっかくしているので、熊取産、恐らくその周りのところには書いていたと思うんですけれど、どうも蓋にすごく目が行ってしまいまして、そこも熊取町の何か、もしそれに対してまたお金がかかるとかというのが出てくるのかもしれませんけれど、そこはちょっと相手と協議をしていただいてもいいのかなと。せっかく持っていっても何かちょっと違う商品かなと思われるようなところでございます。

地方創生前担当大臣の自見英子参議院議員にももちろんお渡しをさせていただきました。熊取町をめちゃめちゃ好きなんですね。これ熊取産で作っているというところで、めちゃくちゃいいですねと。議長と行ったんですけれど、表敬訪問で。これはもう地方創生に持ってこいやと。でも、収益がなかったら駄目やねという、当たり前ですよね。やはりそこですね、収益。地場産品をブルーベリーで作る、僕も言いました、補助金でやっているんですよといって。え、そうなんですかと。やはり収益を上げなければ、いいものを作っても地場産品、そしてまた地場産業活性化ということになかなかならないから結構僕厳しめにいつも言わせていただいているんですね。地方創生の大臣から言っていただいた言葉も、やはり収益を上げなければそこの地域活性化にはならないよという厳しい言葉もいただきました。

今回、第３農園が令和10年度にはマックスにいくというところで、次、最後の質問になりますが、今後、具体的な方向性ですよね、ブルーベリー農園につきまして。それについて教えていただけますか。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）次に、４点目、今後の具体的な方向性についてご答弁申し上げます。

ブルーベリー農園につきましては、これまでもご答弁させていただきいただいておりますとおり、農園を含む野外活動ふれあい広場周辺の交流人口の増加やブルーベリー狩り体験による子どもの自然学習の機会の提供とともに、ブルーベリーを使った特産品の開発など、にぎわい創出の新たな仕掛けづくりとなり得るよう、実施主体であるＮＰＯ法人グリーンパーク熊取に運営支援を行っているものでございます。

令和７年度におきましても、ブルーベリー狩り体験のＰＲや収穫したブルーベリーの販路拡大に自主的に取り組んでおられるＮＰＯ法人グリーンパーク熊取と、くまとりにぎわい観光協会や熊取町商工会などの関係団体との連携・情報共有に本町といたしましても積極的に協力してまいります。

また、第３農園における収穫量の増加に対応するための選果場の設置や６次産業化にも支援してまいります。

加えて、2025年大阪・関西万博の会場内において、先ほど長田議員の質問の中でもご答弁させていただいたとおり、ブルーベリーを使ったスイーツなどの販売・ＰＲを行うなど、今後においても、実施主体であるＮＰＯ法人グリーンパーク熊取や関係団体と一体となって、さらなる地域の活性化を図ってまいりたいと考えてございます。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）いろいろと万博等々にも行っていただき、熊取町のブルーベリーを広めていただくというところは頑張っていただいて、効果を出せることを祈りますが、午前中、町長の町政運営方針の14ページにおきましても収穫量増加に対する選果場の設置というのがまず書かれていました。これは予算委員会でも言うつもりでございますが、選果場を新たにまた設置というところを考えているんですかね。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）選果場の設置につきましては、令和６年５月の臨時議会を招集させていただきまして、その中でご議論いただいて、一旦は仮設というか、仮のような形で今年何とか乗り切っていただいたんですけれども、やはり運営していただいているＮＰＯ法人グリーンパーク熊取の思いというんですか、そこはやはり熊取町と一体となって、先ほど来出ております地域の活性化、熊取町をいろいろＰＲしていきたいんだと、そのためにも収穫量が今後、７年度で今年度の大体1.5倍は増えるというふうに見込んでおります。普通で見れば２倍ぐらいとは言われているんですけれど、まあまあ1.5倍はなると。そうなると、品質を保つためにもやはり一定の施設は必要であるというふうには考えておりますので、当初予算のほうに計上させていただいていると。

ただ、額といたしましては、令和６年度の当初予算に計上した金額のおおむね半分、規模も半分程度に精査して抑えさせていただいていると、そういう状況でございますので、ご理解いただきたいと思います。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）昨年、借りてやってはったと思われるんですけれど、そこはもう貸してくれないんですかね。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）今年をどうするかというのは、そこはまだ多分協議はしていないと思います。ただ、その環境というんですか、それが非常にやはり厳しかったと。この暑さ、猛暑というか酷暑の中で厳しかったというのがございます。

先ほど来出ているブルーベリーの地域活性化に今後どう取り組んでいくか、ＮＰＯ法人もいろいろ考えていただいています。そんな中で、やはり議員ご指摘のように、どういうのが効果的なのかどうかというのを我々も研究していかないと駄目だと。そんな中で一例で、ある大学の農学博士の方、研究員の方とも本町のブルーベリーの取組などについて意見交換など行わせていただく機会もございました。そんな中で、収穫量を確保できるまではやっぱり一定、まずは商品のＰＲというのも必要ではないかというご意見もいただいてございます。その大学の先生にも、第３農園の現場のほうにも直接視察も行っていただいて、見ていただきまして、その中でＮＰＯ法人にも直接話もしていただいているというふうな状況もちょっとご披露させていただきたいと思います。

そういった中で、まずはＰＲを積極的に、今回万博も控えてございますので、やはりそういった

面も含めて収穫量に対応するための必要な施設だというふうに、我々、特にＮＰＯ法人のほうも熱い思いを持っているというところでご理解いただきたいと思います。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）もう時間がないんであれですけれど、ＮＰＯ法人の気持ちもよく分かります。また、何か月ぐらい選果場というのは動いていたんですかね、去年。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）実質、収穫が始まったのが、第３農園が６月の上旬から中旬ぐらいにかけて始まってございまして、大体８月の下旬ぐらいがほぼほぼ最終となってございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）ということは２か月ぐらいですよね。10か月は空きの小屋というところですよね。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）昨年５月の臨時議会でも申し上げましたとおり、ストックするための急速冷凍、それがまだ仮置きで、置くところが行き場がなく、そのままお借りした所有者の方の本当にこれはご協力の下、ちょっとまだ置かせていただいてございます。まだ数キロは販売できる冷凍が残ってございます。つい先日も引き合いがございました。ある事業者から５キロ欲しいんだということでございましたので、あと数キロしか残っていないと。

だから、そういう保管場所も含めて必要だということでご理解いただきたいと思います。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）分かりました。そしたら、続きは予算委員会でやらせていただきたいと思います。

以上で一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございます。

議長（河合弘樹君）以上で、田中議員の質問を終了いたします。

以上で一般質問を終了いたします。

議長（河合弘樹君）お諮りいたします。議事の都合により、本日の会議はこれで延会したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決定しました。

本日はこれにて延会いたします。ご協力ありがとうございました。

（「17時18分」延会）

３月熊取町議会定例会（第２号）

令和７年３月定例会会議録（第２号）

月　　日　令和７年３月６日（木曜）招集
場　　所　熊取町役場議場
出席議員　次のとおり12名であります。

１番　文野　慎治	２番　多和本英一	３番　長田健太郎
４番　石井　一彰	５番　坂上　昌史	６番　大林　隆昭
７番　坂上巳生男	８番　江川　慶子	９番　渡辺　豊子
10番　二見　裕子	13番　田中　圭介	14番　河合　弘樹

欠席議員　なし
地方自治法第121条の規定により本議場に出席を求めたものは、次のとおりであります。

町長	藤原　敏司	副町長	南　和仁
教育長	吉田　茂昭	総合政策部長	田中　耕二
総合政策部統括理事	松浪　敬一	総務部長	永橋　広幸
総務部理事	井口　雅和	住民部長	木村　直義
住民部理事	山本　浩義	健康福祉部長	野原　孝美
健康福祉部統括理事	石川　節子	健康福祉部理事	阪上　正順
都市整備部長	白川　文昭	都市整備部理事	庭瀬　義浩
会計管理者兼会計課長	根来　雅美	教育次長	巖根　晃哉
教育委員会事務局理事	三原　順		

本議会の職員は、次のとおりであります。

議会事務局長	東野　秀毅	書記	阪上　高寛

本議会に付議された案件は、次のとおりであります。

議案第１号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第８号）の専決処分報告について
議案第２号　監査委員の選任同意について
議案第３号　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
議案第４号　一般職職員給与条例の一部を改正する条例
議案第５号　地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例
議案第６号　勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例
議案第７号　育児休業条例の一部を改正する条例
議案第８号　熊取町いじめ問題再調査委員会条例
議案第９号　子どもの権利に関する条例の一部を改正する条例
議案第10号　下水道条例の一部を改正する条例
議案第11号　小学校プール使用条例を廃止する条例
議案第12号　町道路線認定及び廃止について
議案第13号　町道路線認定について
議案第14号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第９号）
議案第15号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）
議案第16号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）
議案第17号　令和６年度熊取町下水道事業会計補正予算（第２号）
議案第18号　令和７年度熊取町一般会計予算
議案第19号　令和７年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算

議案第20号　令和７年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算
議案第21号　令和７年度熊取町介護保険特別会計予算
議案第22号　令和７年度熊取町墓地事業特別会計予算
議案第23号　令和７年度熊取町下水道事業会計予算

議長（河合弘樹君）皆さんおはようございます。

ただいまの出席議員は12名全員であります。定足数に達しておりますので、ただいまから令和７年３月熊取町議会定例会第２日目の会議を開きます。

（「10時00分」開会）

議長（河合弘樹君）発言される方は、起立の上、マイクの赤いランプが点灯した後に発言していただきますようお願いいたします。

それでは、本日の日程に入ります。

日程第５　議案第１号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第８号）の専決処分報告についての件を議題とします。

本件について説明を求めます。田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）おはようございます。

それでは、議案第１号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第８号）の専決処分報告についてご説明申し上げます。

この専決処分報告につきましては、地方自治法第179条第１項の規定によりまして、令和７年１月22日付で専決処分いたしましたので、同条第３項の規定により議会に報告し、承認を求めるものでございます。

なお、専決処分の内容につきましては、重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策でございます。

それでは、内容に移らせていただきます。

３ページをご覧ください。

第１条　歳入歳出予算の補正につきましては、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１億8,182万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ175億300万6,000円と定めるものでございます。

第２項では、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるとしております。

第２条につきましては繰越明許費の補正でございますので、順次説明させていただきます。

６ページをご覧ください。

第２表繰越明許費補正でございます。

１．追加ですが、款　民生費、項　社会福祉費の物価高騰対応重点支援事業１億8,182万1,000円につきましては、給付金の支給開始が３月以降であり、申請期間を確保するために、事業終期を令和７年５月31日までとしているため、次年度に繰り越すものでございます。

続いて、歳入歳出予算の内容につきましては、事項別明細書により説明させていただきます。

10ページ、11ページをご覧ください。

まず、歳入でございますが、款　国庫支出金、項　国庫補助金、目　総務費国庫補助金の地方創生臨時交付金１億8,182万1,000円の増額につきましては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金でございまして、今回、重点支援給付金事業に全額充当するものでございます。

続きまして、歳出予算でございます。

12ページ、13ページをご覧ください。

款　民生費、項　社会福祉費、目　社会福祉総務費の物価高騰対応重点支援事業、会計年度任用職員報酬241万4,000円につきましては、給付金事務に従事する会計年度任用職員の報酬でございます。次の超過勤務手当150万円につきましては、給付金事業に係る職員の超過勤務手当でございます。次の費用弁償６万3,000円につきましては、会計年度任用職員の通勤手当で、その下の普通旅費7,000円につきましては大阪府庁などへの出張経費でございます。

次の消耗品費21万9,000円につきましては、プリントートナーやコピー用紙などの経費で、その下の印刷製本費28万円につきましては、送付用封筒などの印刷経費でございます。

次の通信運搬費162万3,000円の増額につきましては、確認書などの郵送料で、その下の公金取扱手数料等71万5,000円につきましては、給付金の振込手数料でございます。

次の物価高騰対応重点支援給付金１億7,500万円につきましては、住民税非課税世帯への支援として１世帯当たり３万円、非課税世帯の子ども１人当たり２万円の給付金でございます。

続いて、14ページからの補正予算給与費明細書でございますが、こちらにつきましては、先ほど申し上げました会計年度任用職員報酬や超過勤務手当の補正に伴うものでございまして、それぞれ比較の行のところで、今回の補正予算における増額をお示ししております。

以上で、議案第１号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第８号）の専決処分報告の説明とさせていただきます。よろしくご審議いただきまして、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

お諮りします。本件については、議会会議規則第38条第３項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第１号は委員会付託を省略することに決定いたしました。

それでは、質疑を行います。質疑はありませんか。渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）今回、この国のほうの対策で物価高騰対策給付金というものが支給されているところの補正予算に、専決予算になっているんですけれども、ちょっと事務連絡等でも教えていただいていますが、確認のために教えてください。

この非課税世帯対象者、この今回給付する対象者世帯数と、そして18歳以下の児童数の対象者数を教えてください。

議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）あくまで予算上でございますけれども、非課税世帯が5,300世帯、加算の児童につきましては約800人ということで、予算計上させていただいております。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。ありがとうございます。

一応、その給付というのはいつぐらい、振り込みかと思うんですが、いつ頃になるかも教えてください。

議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）まず、第１弾としまして２月17日に、令和６年度物価高騰対策重点支援給付金を支給させていただいた方につきましては、口座の確認ということで、支給のお知らせを送付させていただいております。その支給の、前回、振り込みさせていただいた口座で間違いないということが確認できました方につきましては、３月12日以降、順次振り込みをさせていただく予定としております。それ以外の方については、確認書を送付させていただく予定としておるんですけれども、そちらの作業につきましては、今、並行して行っているところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。18歳以下の分につきましても、もう一緒ということですね。その給付時期というのはね。

議長（河合弘樹君）ほかに質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終了いたします。

それでは、本件について、討論を省略し、採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第１号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第８号）の専決処分報告についての件を採決いたします。

議案第１号は、原案のとおり承認することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第１号は原案のとおり承認することに決定いたしました。

議長（河合弘樹君）次に、日程第６　議案第２号　監査委員の選任同意についての件を議題といたします。

本件について説明を求めます。藤原町長。

町長（藤原敏司君）それでは、議案第２号　監査委員の選任同意についてご説明申し上げます。

監査委員の井上高和氏につきましては、令和７年３月31日付で任期満了となります。同氏を再任したいと考えておりますので、地方自治法第196条第１項の規定により議会の同意を求めるものでございます。

なお、同氏の略歴につきましては、議案書の２ページに記載しているとおりでございます。

よろしくご審議の上、ご同意いただきますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

お諮りします。本件については、議会会議規則第38条第３項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第２号は委員会付託を省略することに決しました。

それでは、質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終了いたします。

それでは、本件について、討論を省略し、採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第２号　監査委員の選任同意についての件を採決いたします。

議案第２号は、原案に同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第２号は原案に同意することに決定いたしました。

議長（河合弘樹君）次に、日程第７　議案第３号　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）それでは、議案第３号　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例、以下、番号利用等条例というについて説明いたします。

議案書の１ページをご覧ください。

提案理由につきましては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、いわゆるマイナンバー法が改正されたことに伴い、所要の改正を行うものでございます。

続きまして、改正内容について説明いたします。

議案書２ページをご覧ください。

令和７年４月１日にマイナンバー法が改正されることに伴い、同法を引用している番号利用等条例第２条の定義規定のうち、下線部分の法第２条第８項及び法第２条第９項をそれぞれ法第２条第９項及び法第２条第10項に改正するものでございます。

なお、マイナンバー法の改正内容につきましては、マイナンバーカードに係る機能をスマートフォンに搭載できるようにするための規定を追加するものでございます。

最後に、３ページをご覧ください。

附則、施行期日につきましては、マイナンバー法の一部改正の施行期日に合わせているため、令和７年４月１日とするものです。

以上、議案第３号　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の説明とさせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第８　議案第４号　一般職職員給与条例の一部を改正する条例の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）それでは、議案第４号　一般職職員給与条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

議案書１ページをご覧ください。

提案理由でございますが、令和６年人事院勧告を踏まえて再任用職員へ住居手当が支給されることに伴い、一般職職員給与条例の一部を改正する必要が生じたため、この条例案を提出するものでございます。

２ページをご覧ください。

一般職職員給与条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前に掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するものでございます。

右が改正前、左が改正後でございます。

第29条は、定年前再任用短時間勤務職員についての適用除外の規定で、再任用職員へ住居手当を支給するため、同条13条の３、住居手当の規定を適用除外から削除、改正するものでございます。

附則でございます。

この条例は、令和７年４月１日から施行するものでございます。

以上で、議案第４号　一般職職員給与条例の一部を改正する条例についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第９　議案第５号　地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）それでは、議案第５号　地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

議案書１ページをご覧ください。

提案理由でございますが、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律の改正に伴い、地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する必要が生じたため、この条例案を提出するものです。

２ページをご覧ください。

地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前に掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するものでございます。

右が改正前、左が改正後でございます。

附則第12条の改正は、退職手当条例の一部改正に伴う経過措置についての規定で、第９条第３項を第９条第２項にそれぞれ改正するものでございます。地方公務員法附則第９条第２項が削られ、繰り上げられたため、項ずれによる改正です。

３ページをご覧ください。附則第14条の改正は、勤務時間、休暇等条例の一部改正に伴う経過措置についての規定で、こちらも、第９条第３項を第９条第２項にそれぞれ改正するものでございます。

附則でございます。

この条例は、令和７年４月１日から施行するものでございます。

以上で、議案第５号　地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第10　議案第６号　勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）それでは、議案第６号　勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

議案書１ページをご覧ください。

提案理由でございますが、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部改正に伴い、勤務時間、休暇等条例の一部を改正する必要が生じたため、この条例案を提出するものです。

２ページをご覧ください。

勤務時間、休暇等条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前に掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するものでございます。

右が改正前、左が改正後でございます。

第８条の３の改正は、育児または介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限についての規定で、趣旨の変更はありませんが、要介護者の規定の仕方の条文及び次の３ページ中の中段の改正は、超過勤務の免除対象となる子の範囲の拡大によるもので、３歳に満たない子を小学校就学前に改正するものです。

４ページをご覧ください。

第17条の２は、配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等についての規定で、第１項が、申出があったときに制度または措置を知らせるとともに、当該職員の意向確認のための面談の措置を定めたもので、次の第２項は、40歳に達した職員に、第１項に規定する事項を知らせる旨を定めたものでございます。

５ページをご覧ください。

第17条の３は、勤務環境の整備に関する措置についての規定で、介護両立支援制度等に係る研修、相談体制、勤務時間を定めたものでございます。

附則でございます。

第１項は施行期日の規定で、この条例は、令和７年４月１日から施行するものでございます。第２項は経過措置の規定で、この条例の施行日以後の日を時間外勤務制限開始日とする改正後の勤務時間、休暇等条例第８条の３第２項に規定する請求を行おうとする職員は、施行日前においても、規則の定めるところにより、当該請求を受けることができることとしています。

以上で、議案第６号　勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第11　議案第７号　育児休業条例の一部を改正する条例の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）それでは、議案第７号　育児休業条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

議案書１ページをご覧ください。

提案理由でございますが、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴い、育児休業条例の一部を改正する必要が生じたため、この条例案を提出するものです。

２ページをご覧ください。

育児休業条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前に掲げる規定を、同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するものでございます。

右が改正前、左側改正後でございます。

第11条の改正は、部分休業の承認についての規定で、「第61条第32項において読み替えて準用する同条第29項」を「第61条の２第20項」に改正するものです。提案理由の法律の改正に伴う条項ずれによる改正です。

３ページをご覧ください。

附則でございます。

この条例は、令和７年４月１日から施行するものでございます。

以上で、議案第７号　育児休業条例の一部を改正する条例についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第12　議案第８号　熊取町いじめ問題再調査委員会条例の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）それでは、議案第８号　熊取町いじめ問題再調査委員会条例についてご説明申し上げます。

議案書１ページをご覧ください。

提案理由でございますが、いじめ防止対策推進法第28条第１項に規定する重大事態の調査結果に関し、同法第30条第２項の規定に基づき、町長の諮問に応じて調査審議を行う熊取町いじめ問題再調査委員会を設置するため、この条例案を提出するものでございます。

まず初めに、制定の背景についてご説明いたします。

平成29年９月施行のいじめ防止対策推進法では、地方自治体が地域の実情に応じ、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針を策定することを努力義務としています。

また、学校においていじめに関する重大事態が発生した場合、学校の設置者またはその設置する学校における調査を得た後、地方公共団体の長が必要と認めるときは、附属機関を設けて調査を行うなどの方法により、調査結果の再調査を行うことができるとしてございます。このような法の趣旨を受け、いじめ問題への対応について、町として円滑な業務遂行に必要な本条例の制定を行うものでございます。

それでは、各条文の概要についてご説明いたします。

２ページをご覧ください。

第１条は設置の規定で、提案理由でご説明した内容について定めてございます。

第２条は所掌事務の規定で、委員会の所掌事務を定めております。

第３条は組織の規定で、委員会は、再調査の対象となる重大事態ごとに委員５人以内で組織するものとし、委員は学識経験を有する者のうちから町長が委嘱するとしております。

第４条は、委任の規定で、運営についての必要な事項は規則で定めるとしてございます。

附則でございます。

第１条は施行期日で、令和７年４月１日から施行することとしてございます。

第２条は、非常勤特別職職員報酬等条例の一部改正で、非常勤特別職職員報酬等条例の一部を次のように改正する。次の表の改正前に掲げる規定を、同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するものでございます。

３ページ、改正後の別表に、いじめ問題再調査委員会を加え、会長、委員それぞれ報酬額を日額１万8,000円とすることとしております。

以上で、議案第８号　熊取町いじめ問題再調査委員会条例についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第13　議案第９号　子どもの権利に関する条例の一部を改正する条例の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）それでは、議案第９号　子どもの権利に関する条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

議案書の１ページをご覧ください。

まず、提案理由についてでございます。

熊取町子ども・子育て支援計画（以下、支援計画という）について、こども基本法（令和４年法律第77号）第10条第２項に基づく、市町村こども計画に包含し、令和７年度から熊取町こども計画として策定することに伴い、条例中に支援計画の名称を使用している条例の一部を改正する必要が生じるため、この条例案を提出するものでございます。

では、内容についてご説明させていただきます。

２ページをご覧ください。

次の表の改正前に掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すよう改正するものでございます。

第８条におきまして、この条例の相談支援体制の確保と子育て支援施策の実行について規定しており、表の右側、改正前では、具体的な施策について、第２項で、熊取町子ども・子育て支援計画に基づく施策と位置づけてございます。そのため、表の左側、改正後のとおり、この計画の名称を熊取町こども計画に改めるものでございます。

続いて、附則についてでございます。

第１条の施行期日につきまして、この条例は令和７年４月１日から施行するものでございます。

次に、第２条につきましては、附属機関条例（平成25年条例第１号）の一部を改正する規定となってございます。

３ページの表をご覧ください。

右が改正前、左が改正後となってございます。

第１条第１項第１号に規定する子ども・子育て会議の担任事務に記載している子ども・子育て支援計画を熊取町こども計画に改めるものでございます。

以上で、議案第９号　子どもの権利に関する条例の一部を改正する条例についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）１点だけちょっとお尋ねいたします。

先日の会期前議員全員協議会でも説明ありましたが、今回、この熊取町こども計画を策定するということに伴っての改正なんですが、これまで、子ども・子育て支援計画というものがございましたが、それがこの条例改正で熊取町こども計画ということに名称が変わるわけなんですが、現在、まだ計画として生きている子ども・子育て支援計画があるわけなんですが、今後はもう、子ども・子育て支援計画というものは、次の時点で改めて策定するとかそういうことはなくなっていくんでしょうか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）今後、まず令和７年４月１日以降の計画につきましては、子ども・子育て支援計画、こちらはこども計画のほうに含んだ一体的な計画というふうになります。将来的にどうなるかというところは、また法改正とかいろいろ出てくるかもしれませんけれども、現状の規定のままでいきますと、このこども計画、５年計画と想定してございますので、次期計画、その後の計画につきましても、基本的にはこども計画に含んで策定してまいるものと考えております。

以上です。

議長（河合弘樹君）ほかに質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、事業厚生常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第14　議案第10号　下水道条例の一部を改正する条例の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。庭瀬都市整備部理事。

都市整備部理事（庭瀬義浩君）それでは、議案第10号　下水道条例の一部を改正する条例につきましてご説明申し上げます。

議案書１ページをご覧ください。

提案理由でございますが、下水道法施行令の一部改正により、排出基準が見直されたため、新基準に適合するよう所要の改正を行うため、この条例案を提出するものでございます。

内容につきましては、２ページの新旧対照表をご覧ください。

右が改正前、左が改正後でございます。

現行の排出基準である大腸菌群数より正確な指標である大腸菌数を測定することが可能となり、下水道法施行令の一部が改正されることから、本条例第15条第１項第11号本文中の括弧内の下線部の大腸菌群数を大腸菌数に改めるものでございます。

附則でございます。

施行期日でございますが、この条例は令和７年４月１日から施行することとしてございます。

以上で、議案第10号　下水道条例の一部を改正する条例についてのご説明を終わります。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、事業厚生常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第15　議案第11号　小学校プール使用条例を廃止する条例の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。三原教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（三原　順君）それでは、議案第11号　小学校プール使用条例を廃止する条例についてご説明申し上げます。

議案書の１ページをご覧ください。

提案理由でございますが、小学校プールでの一般開放業務を廃止することに伴い、この条例案を提出するものでございます。提案理由の趣旨といたしましては、プール監視業務に必要な資格を有する人員確保が困難な状況であり、安全なプール事業の実施が難しいため、当該一般開放業務を廃止するものでございます。

続きまして、２ページをご覧ください。

内容につきましては、小学校プール使用条例を廃止する旨を定めたものでございます。

附則につきましては、令和７年４月１日からこの廃止条例を施行するものでございます。

以上で、議案第11号　小学校プール使用条例を廃止する条例につきまして、説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第16　議案第12号　町道路線認定及び廃止についての件及び日程第17　議案第13号　町道路線認定についての件、以上２件を一括して議題といたします。

本２件について説明を求めます。白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）それでは、初めに、議案第12号　町道路線認定及び廃止について説明します。

１ページをご覧ください。

道路法第８条第２項及び第10条第３項の規定により、町道路線認定及び廃止について議会の議決を求めるものです。認定する路線及び廃止する路線は、表に記載の１路線で、路線の起点、終点についても、記載のとおりです。

２ページをご覧ください。

路線の総延長や幅員などを記載しており、今回の廃止及び認定により、総延長は20メートル増加するものです。

３ページをご覧ください。

左側が新たに認定する路線、右側が廃止する路線を示しております。

路線番号848、野田西12号線については、右側の当初の認定の全区間89.6メートルを一旦廃止の上、住宅開発に伴い、新たに帰属を受けた区間を含めた左側の109.6メートルを新たに認定するものです。

続きまして、議案第13号　町道路線認定について説明します。

１ページをご覧ください。

道路法第８条第２項の規定により、路線認定について議会の議決を求めるものです。認定路線は、表に記載のとおり、路線番号926番から937番までの12路線で、各起点及び終点についても記載のとおりです。

２ページをご覧ください。

各路線の総延長や幅員などを記載しており、今回、新たに12路線、総延長555.1メートルについて、町道路線認定を行うものです。

各路線詳細は３ページからの位置図にて説明します。

３ページをご覧ください。

路線番号926、七山西の川３号線、総延長は49.5メートルで、七山地区における住宅開発に伴い帰属を受けた道路でございます。

４ページをご覧ください。

路線番号927、五門東29号線、路線番号928、五門東30号線、路線番号929、五門東31号線、路線番号930、五門東32号線、４路線の総延長は177.7メートルで、五門地区における住宅開発に伴い帰属を受けた道路でございます。

５ページをご覧ください。

路線番号931、紺屋東10号線、総延長50.2メートルについては、紺屋地区における住宅開発に伴い帰属を受けた道路でございます。

６ページをご覧ください。

路線番号932、野田西15号線、総延長は29.5メートルで、野田地区における住宅開発に伴い帰属を受けた道路でございます。

７ページをご覧ください。

路線番号933、野田西16号線、路線番号934、野田西17号線、２路線の総延長は59.7メートルで、野田地区における住宅開発に伴い帰属を受けた道路でございます。

８ページをご覧ください。

路線番号935、上野田３号線、路線番号936、上野田４号線、路線番号937、上野田５号線、３路線の総延長は188.5メートルで、野田及び小垣内地区における住宅開発に伴い帰属を受けた道路でございます。

以上で、議案第12号　町道路線認定及び廃止について及び議案第13号　町道路線認定についての説明を終わらせていただきます。ご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本２件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、事業厚生常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第18　議案第14号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第９号）の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）それでは、議案第14号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第９号）につきましてご説明申し上げます。

今回の補正予算の主な内容でございますが、歳入につきましては、国・府支出金などの確定に伴うもの、歳出につきましては、一定の不用額が発生するもの及び事業未執行のもの、総合体育館大規模改修工事、図書館大規模改修実施設計業務、退職手当の増額などでございます。

それでは、内容に移らせていただきます。

１ページをご覧ください。

歳入歳出の補正につきましては、第１条第１項で、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,595万円を増額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ175億4,895万6,000円と定めるものでございます。

第２項では、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるとしております。

次に、第２条につきましては継続費、第３条は債務負担行為の補正、第４条は繰越明許費の補正、第５条は地方債の補正でございますので、順次説明させていただきます。

４ページをご覧ください。

第２表継続費でございます。

款　教育費、項　保健体育費の総合体育館大規模改修事業につきましては、令和６年度から８年度の３年間で総額９億4,041万8,000円の継続費を設定するものでございます。年割額は令和６年度が１億7,556万円、令和７年度が２億6,400万円、令和８年度が５億85万8,000円となっております。

続きまして、５ページをご覧ください。

第３表債務負担行為補正の１廃止でございますが、小学校プレハブ校舎借上につきまして、令和６年度から16年度までの期間で、限度額４億3,091万1,000円の債務負担行為を設定しておりましたが、改めて令和７年度から債務負担行為を設定するため、こちらを廃止するものでございます。

６ページをご覧ください。

第４表繰越明許補正でございます。

１の追加でございますが、款　衛生費、項　保健衛生費の電子計算システム整備事業71万5,000円、その下、上水道費の水道事業会計出資事業3,000万円、その下、款　土木費、項　道路橋りょう費の平見橋橋梁修繕事業1,200万円、その下、款　消防費、項　消防費の指定避難所整備事業203万5,000円につきましては、いずれも国の補正予算に伴う国庫補助金を活用するために、令和６年度に予算計上し、次年度に繰り越すものでございます。その下の款　教育費、項　社会教育費の図書館大規模改修事業3,444万9,000円につきましては、令和６年度の国庫補助金を活用する事業ですが、３月補正での予算化となり、年度内完了が見込めないため、次年度に繰り越すものでございます。

次に、７ページをご覧ください。

第５表地方債補正でございます。

１の追加でございますが、水道事業会計出資債につきましては、水道管路耐震化に対する出資金の財源として借り入れるもので、限度額は4,620万円でございます。

その下の総合体育館非構造部材耐震補強事業につきましては、総合体育館大規模改修工事の財源として借り入れるもので、限度額は8,690万円でございます。

その下の図書館大規模改修事業につきましては、図書館大規模改修実施設計業務の財源として借り入れるもので、限度額は810万円でございます。

続いて、２の変更でございますが、ため池整備事業につきましては、芦谷池整備事業の財源として借り入れるもので、限度額を補正前の590万円から630万円に増額するものでございます。

その下の橋りょう修繕事業につきましては、平見橋橋梁修繕工事の財源として借り入れるもので、限度額を補正前の1,450万円から1,900万円に増額するものでございます。いずれも起債の方法、利率及び償還の方法につきましては記載のとおりでございます。

それでは、歳入歳出予算の内容につきまして、事項別明細書により説明させていただきます。

10ページ、11ページをご覧ください。

まず、歳入でございますが、款　町税、項　町民税の所得割6,000万円の増額、その下、項　固定資産税の償却資産6,000万円の増額につきましては、それぞれ決算見込みによるものでございます。

次の款　法人事業税交付金2,374万円の増額につきましては、交付見込みによるものでございます。

次の款　地方特例交付金、項　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金120万5,000円の増額につきましては、固定資産税の軽減措置に伴う減収補塡で、交付見込みによるものでございます。

次の款　地方交付税、普通交付税２億1,594万6,000円の増額につきましては、追加交付によるものでございます。

次に、款　国庫支出金、項　国庫負担金、目　民生費国庫負担金の保険基盤安定負担金123万7,000円の増額につきましては、国民健康保険事業特別会計に係る交付見込みによるものでございます。

その下、目　衛生費国庫負担金の予防接種健康被害救済給付費負担金4,485万9,000円の増額につきましては、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金でございます。

次に、項　国庫補助金、目　総務費国庫補助金の地方創生臨時交付金１億801万9,000円の増額につきましては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金でございます。

その下の新しい地方経済・生活環境創生交付金101万7,000円の増額につきましては、避難所の防災備品購入に充当するものでございます。

その下の目　民生費国庫補助金の地域生活支援事業費等補助金128万8,000円の増額、その下、目　衛生費国庫補助金の出産・子育て応援交付金71万5,000円の増額につきましては、制度改正に伴うシステム改修に係る補助金でございます。

その下、目　土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金1,924万円の増額につきましては、補助金の確定による減及び国補正予算に伴う追加交付によるものでございます。

その下、都市構造再編集中支援事業費補助金8,789万4,000円の増額につきましては、総合体育館大規模改修工事及び図書館大規模改修実施設計業務によるものでございます。

次に、12ページ、13ページをご覧ください。

款　府支出金、項　府負担金、目　民生費府負担金の保険基盤安定負担金693万3,000円の増額につきましては、国庫と同じく交付見込みによるものでございます。

次に、項　府補助金、目　総務費府補助金のスマートシティ戦略推進補助金59万9,000円の増額につきましては、大阪府デジタル人材シェアリング事業に充当するものでございます。

その下、目　農林水産業費府補助金のため池等整備事業補助金980万7,000円の増額につきましては、充当する歳出の執行見込額の減によるものでございます。

次に、項　委託金、目　土木費委託金の主要地方道泉佐野打田線歩道整備事業委託金1,548万8,000円の減額につきましては、充当する歳出の執行見込額の減によるものでございます。

次に、款　財産収入、項　財産運用収入、目　利子及び配当金の基金利子11万1,000円の増額につきましては、決算見込みによるものでございます。

その下、項　財産売払収入、目　不動産売払収入の土地売払収入43万2,000円の増額につきましては、町有財産払下げに伴う収入でございます。

次の款　繰入金、項　基金繰入金、目　公共施設整備基金繰入金１億円の減額、その下、財政調整基金繰入金3,244万7,000円の減額。

その下、くまとりふるさと応援基金繰入金１億801万9,000円の減額、その下、減債基金繰入金１億円の減額につきましては、それぞれ財源調整または財源振替によるものでございます。

次のくまとり防災基金繰入金２億6,000万円の減額につきましては、充当する歳出の執行見込額の減によるものでございます。

次の項　特別会計繰入金、目　下水道事業会計繰入金186万9,000円の増額につきましては、令和５年度下水道事業会計精算に伴う繰入金でございます。

次に、14ページ、15ページをご覧ください。

款　諸収入、項　雑入、目　雑入の町村振興共催事業負担金200万円の増額につきましては、町村会との共催事業に係る負担金で、くまとりロードレースに充当するものでございます。

次のデジタル基盤改革支援補助金3,982万2,000円の減額、その下の新型コロナワクチン接種助成金3,319万1,000円の減額につきましては、それぞれ充当する歳出の執行見込額の減によるものでございます。

最後に、款　町債につきましては、第５表のところでご説明申し上げたとおりでございます。

続きまして、歳出予算の説明に移らせていただきます。

なお、財源振替の項目につきましては、説明を省略させていただきます。

16ページ、17ページをご覧ください。

款　総務費、項　総務管理費、目　一般管理費の職員給与関係事業（一般管理費一般職分）、退職手当２億1,547万5,000円の増額につきましては、職員退職に伴う所要見込額の増によるものでございます。

次の目　財産管理費の公共施設整備基金積立事業、公共施設整備基金積立金44万6,000円の増額につきましては、土地売払収入及び基金利子の積立てでございます。

その下、減債基金積立事業、減債基金積立金6,104万2,000円の増額につきましては、地方交付税の追加交付分のうち、臨時財政対策債償還基金費の積立てでございます。

次の目　企画費のくまとりふるさと応援基金積立事業、くまとりふるさと応援基金積立金2,500万円の増額につきましては、寄附実績による積立てによるものでございます。

その下、くまとりふるさと応援寄附事業、クレジットカード等決済手数料148万5,000円の減額、その下、返礼品委託料2,000万円の減額、その下、ポータルサイト使用料550万円の減額につきましては、執行見込額の減によるものでございます。

次の目　電子計算費の電子計算システム整備事業、電子計算システム開発委託料3,560万1,000円の減額、その下、機械器具費435万4,000円の減額につきましては、執行見込額の減によるものでございます。

その下、電子計算システム管理事業、通信運搬費193万1,000円の減額、その下、電子計算機器管理運営委託料115万5,000円の減額につきましても、執行見込額の減によるものでございます。

続きまして、款　民生費、項　社会福祉費、目　後期高齢者医療費の後期高齢者医療特別会計繰出事業、後期高齢者医療特別会計繰出金727万円の減額につきましては、繰出金の確定によるものでございます。

次の項　国民健康保険費、目　国民健康保険費の保険基盤安定繰出事業、保険基盤安定繰出金1,089万5,000円の増額、その下の国民健康保険事業特別会計繰出事業、国民健康保険事業特別会計繰出金1,993万1,000円の減額につきましては、繰出金額の確定によるものでございます。

18ページ、19ページをご覧ください。

款　衛生費、項　保健衛生費、目　保健衛生総務費の母子保健一般事務経費、電子計算システム開発委託料71万5,000円の増額につきましては、制度改正に伴うシステム改修に係る経費でございます。

次の目　予防費の高齢者予防接種事業、個別接種委託料4,989万5,000円の減額につきましては、執行見込額の減によるものでございます。

次の項　清掃費、目　塵芥処理費の環境センター運営事業、薬品費526万円の減額につきましても執行見込みの減によるものでございます。

次の項　上水道費、目　上水道費の水道事業会計出資事業、水道事業会計出資金4,620万円の増額につきましては、水道管路耐震化事業に対する出資金でございます。

次に、款　農林水産業費、項　農業費、目　農地費のため池等整備事業、測量・設計・監理等委託料1,900万円の減額につきましては、執行見込額の減によるものでございます。

次の款　商工費、項　商工費、目　商工業振興費の産業活性化基金積立事業、産業活性化基金積立金３万円の増額につきましては、決算見込額の増によるものでございます。

次の款　土木費、項　道路橋梁りょう費、目　道路維持費の道路維持事業、測量・設計・監理等委託料2,670万円の減額、その下、町道等維持修繕工事2,980万円の減額、その下、町道等舗装工事費790万円の減額につきましては、国補正予算に伴う追加交付分及び執行見込額の減によるものでございます。

20ページ、21ページをご覧ください。

目　道路新設改良費の熊取駅西整備事業、包括的業務支援委託料190万円の減額及びその下の用地購入費277万5,000円の減額、その下、物件移転等補償費980万円の減額につきましては、それぞれ執行見込額の減によるものでございます。

次に、項　都市計画費、目　公園費の公園維持管理事業、永楽ゆめの森公園及び永楽墓苑指定管理委託料670万円の増額につきましては、公園駐車場利用料金見込額の減及び修繕料の増によるものでございます。その下、草刈工事費800万円の減額につきましては、執行見込額の減によるものでございます。

続いて、款　消防費、項　消防費、目　常備消防費の泉州南消防組合運営事業、泉州南消防組合

負担金3,677万2,000円の増額につきましては、人事院勧告及び退職手当に伴うものでございます。

その下、目　災害対策費の防災事業、防災備品費203万5,000円の増額につきましては、避難所備蓄備品購入によるものでございます。

その下、くまとり防災基金積立事業、くまとり防災基金積立金６万8,000円の増額につきましては、決算見込額の増によるものでございます。

次に、款　教育費、項　小学校費、目　教育振興費の小学校就学援助事業、要保護・準要保護児童就学援助費1,500万円の減額。その下、小学校施設整備事業、プレハブ借上料2,268万円の減額につきましては、それぞれ執行見込みの減によるものでございます。

次に、項　中学校費、目　教育振興費の中学校就学援助事業、要保護・準要保護生徒就学援助費1,000万円の減額につきましても、執行見込額の減によるものでございます。

22ページ、23ページをご覧ください。

項　社会教育費、目　図書館費の図書館施設管理事業、測量・設計・監理等委託料3,444万9,000円の増額につきましては、図書館大規模改修実施設計業務でございます。

次の項　保健体育費、目　体育施設費の体育施設維持管理事業、大規模改修工事費１億7,556万円の増額につきましては、総合体育館の大規模改修工事でございます。

次に、款　災害復旧費、項　公共土木施設災害復旧費、目　河川災害復旧費の河川災害復旧事業、災害復旧工事費１億4,020万円の減額、その下の補償費１億2,330万円の減額につきましては、執行見込額の減によるものでございます。

ここから後の24ページから26ページまでの補正予算給与費明細書、27ページの継続費の補正調書、28ページの債務負担行為の補正調書、29ページの地方債の補正調書につきましては、それぞれ今回の補正予算に係る調書となっております。後ほどお目通しいただきますようお願いいたします。

以上で、議案第14号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第９号）の説明といたします。よろしくご審議いただきまして、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第19　議案第15号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）の件及び日程第20　議案第16号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）の件、以上２件を一括して議題といたします。

本２件について説明を求めます。野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）それでは、議案第15号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）についてご説明申し上げます。

今回の主な補正内容は、保険基盤安定負担金等の確定に伴う一般会計繰入金の補正、地方交付税算定に係る係数の変更に伴う財政安定化支援事業繰入金の減額補正並びにマイナンバーカードと健康保険証の一体化に係るシステム改修の社会保障・税番号制度システム整備費補助金の適用に伴う財源振替となっております。

それでは、１ページをご覧ください。

第１条　歳入歳出予算の補正につきましては、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ48億5,840万1,000円と定めるものでございます。

第２項では、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算の補正によるとしております。

それでは、補正の内容につきまして、４ページ以降の事項別明細書でご説明させていただきます。
４ページ、５ページは総括ですので、説明を省略させていただきます。
６ページ、７ページをご覧ください。
まず、歳入でございます。
款　国民健康保険料、項　国民健康保険料、目　国民健康保険料1,089万5,000円の減額につきましては、保険基盤安定繰入金の増額等による予算額の財源調整のため減額するものでございます。
次に、款　国庫支出金、項　国庫補助金、目　社会保障・税番号制度システム整備費補助金906万9,000円の増額につきましては、国費の確定によるものでございます。
次に、款　財産収入、項　財産運用収入、目　利子及び配当金１万4,000円の増額につきましては、国民健康保険財政調整基金の運営益が当初見込みより上回ったことによるものでございます。
次に、款　繰入金、項　一般会計繰入金、目　一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）842万円の増額、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）297万円の増額、職員給与費等繰入金906万9,000円の減額、財政安定化支援事業繰入金1,086万2,000円の減額、未就学児均等割保険料繰入金69万8,000円の減額及び産前産後保険料繰入金20万3,000円の増額につきましては、本年度の繰入金の確定によるものでございます。
款　繰入金、項　財政調整基金繰入金、目　財政調整基金繰入金1,086万2,000円の増額は、財政安定化支援事業繰入金の減額に伴う財源調整でございます。
続きまして、歳出でございます。
なお、財源振替の項目につきましては説明を省略させていただきます。
８ページ、９ページをご覧ください。
款　基金積立金、項　基金積立金、目　国民健康保険財政調整基金積立金１万4,000円の増額につきましては、歳入でご説明いたしました基金利子を本年度中に基金へ積み立てるため増額補正を行うものでございます。
以上で、議案第15号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。
続きまして、議案第16号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）についてご説明申し上げます。
今回の補正は、保険料収入の見込額の増額及び共通経費に係る広域連合事務費負担金の減額によるものでございます。
それでは、内容の説明に移らせていただきます。
１ページをご覧ください。
第１条　歳入歳出予算の補正につきましては、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,084万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ９億7,717万3,000円と定めるものでございます。
第２項では、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるとしております。
それでは、補正の内容につきまして、４ページ以降の事項別明細書でご説明させていただきます。
４ページ、５ページは総括ですので、説明を省略させていただきます。
６ページ、７ページをご覧ください。
まず、歳入でございます。
款　後期高齢者医療保険料、項　後期高齢者医療保険料、目　後期高齢者医療保険料3,811万8,000円の増額につきましては、被保険者数の増加などに伴い、特別徴収保険料及び普通徴収保険料のそれぞれの歳入決算見込みを基に、特別徴収保険料を41万円、普通徴収保険料を3,770万8,000円、それぞれ増額するものでございます。

次に、款　繰入金、項　一般会計繰入金、目　一般会計繰入金727万円の減額につきましては、共通経費に係る広域連合事務費負担金の決算見込額の減少に伴い、一般会計からの繰入金を減額するものでございます。

続きまして、歳出でございます。

８ページ、９ページをご覧ください。

款　広域連合納付金、項　広域連合負担金、目　後期高齢者医療広域連合負担金の3,084万8,000円の増額のうち、保険料等負担金につきましては、町が徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合から示される保険基盤安定負担金を広域連合に納付金として納付することとなっておりますことから、歳入の補正額と同額の3,811万8,000円を増額するとともに、事務費負担金につきましては、共通経費に係る広域連合事務費負担金の決算見込額の減額により727万円を減額するものでございます。

以上で、議案第16号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本２件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、事業厚生常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第21　議案第17号　令和６年度熊取町下水道事業会計補正予算（第２号）の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。庭瀬都市整備部理事。

都市整備部理事（庭瀬義浩君）それでは、議案第17号　令和６年度熊取町下水道事業会計補正予算（第２号）についてご説明申し上げます。

このたびの補正予算の内容ですが、令和５年度決算確定に伴う繰入金の精算に係る補正を行うものでございます。

それでは、議案書１ページをご覧ください。

第１条の総則でございます。

令和６年度熊取町下水道事業会計の補正予算（第２号）は、次に定めるところによるものでございます。

次に、第２条の収益的収入及び支出の補正でございます。

令和６年度熊取町下水道事業会計予算第３条に定めた収益的収支の予定額を次のとおり補正するものでございます。

支出として、第１款　下水道事業費用、第３項　特別損失の既決予定額に186万9,000円を増額し、補正後の額を286万9,000円とするものでございます。それにより、第１款　下水道事業費用の補正後の額を11億6,306万2,000円とするものでございます。

次に、２ページは、令和６年度熊取町下水道事業会計補正予算（第２号）実施計画でございます。

詳細については５ページの説明書でご説明いたしますので、５ページをご覧ください。

収益的支出でございます。第１款　下水道事業費用、第３項　特別損失の過年度損益修正損186万9,000円の増額は、令和５年度決算確定に伴う繰入金の精算に係るものでございます。

以上により、収益的収支合計の既決予定額11億6,119万3,000円に、補正予定額186万9,000円を増額し、11億6,306万2,000円とするものでございます。

恐れ入りますが、３ページにお戻りください。

令和６年度熊取町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書補正（第２号）でございます。

また、４ページは、令和６年度熊取町下水道事業予定貸借対照表補正（第２号）でございます。いずれも、このたびの補正に伴うものでございますので、後ほどお目通しくださいますようお願い申し上げます。

以上で、議案第17号　令和６年度熊取町下水道事業会計補正予算（第２号）についての説明を終わります。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、事業厚生常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第22　議案第18号　令和７年度熊取町一般会計予算の件、日程第23　議案第19号　令和７年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算の件、日程第24　議案第20号　令和７年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算の件、日程第25　議案第21号　令和７年度熊取町介護保険特別会計予算の件、日程第26　議案第22号　令和７年度熊取町墓地事業特別会計予算の件及び日程第27　議案第23号　令和７年度熊取町下水道事業会計予算の件、以上６件を一括議題といたします。

本６件について順次説明を求めます。

初めに、議案第18号　令和７年度熊取町一般会計予算について説明を求めます。南副町長。

副町長（南　和仁君）それでは、議案第18号　令和７年度熊取町一般会計予算についてご説明申し上げます。

７年度における町政運営の基本的な考え方と主要な施策につきましては、町長が町政運営方針によって申し上げましたので、私からは予算の内容につきまして、予算書に基づき主に増減額が大きかったものを中心にご説明申し上げます。

予算書の３ページをご覧ください。

議案第18号　令和７年度熊取町一般会計予算。

令和７年度熊取町の一般会計の予算は、次に定めるところによるものでございます。

まず、第１条　歳入歳出予算の総額でございますが、歳入歳出それぞれ169億8,064万8,000円で、令和６年度と比較いたしますと、11億9,493万6,000円、7.6％の増でございます。第１条第２項では、予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算によるものとしてございます。主な増減など、内容につきましては後ほど説明いたします。

続いて、第２条につきましては債務負担行為、第３条は地方債ですので、こちらも順次ご説明申し上げます。

次に、第４条の一時借入金でございます。これは一時的な資金繰りのために金融機関等から資金を借り入れる場合の限度額を定めたものでございます。令和７年度も前年度と同様に10億円を限度と設定してございます。

次に、第５条　歳出予算の流用でございます。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用を可能とすると定めてございます。

続きまして、８ページをご覧ください。

第２表債務負担行為でございます。

主なものといたしましては、上から２段目の小学校プレハブ校舎借上につきましては、令和17年度までの期間で限度額は３億599万4,000円でございます。

次のＯＡ機器等賃借及び保守委託につきましては、令和13年度までの期間で限度額は１億7,601万7,000円でございます。

次の総合体育館照明ＬＥＤ賃借につきましては、令和18年度までの期間で限度額は１億1,399万円などでございます。

続いて、９ページをご覧ください。

第３表地方債でございます。

上から広域廃棄物処理場整備事業150万円、ごみ処理施設整備事業2,310万円、町道舗装事業2,470万円、交通安全施設整備事業130万円、橋りょう修繕事業520万円、路面下空洞化対策事業110万円、町道永楽線擁壁整備事業3,930万円、町道五門久保小谷線歩道整備事業200万円、公園整備事業1,350万円。

続いて、10ページをご覧ください。

河川維持事業5,830万円、防災資機材整備事業1,900万円、大阪府衛星無線整備事業1,050万円、小学校空調機器整備事業１億5,180万円、中学校空調機器整備事業2,370万円、総合体育館非構造部材耐震補強事業１億3,060万円、合計で５億560万円となってございます。起債の方法、利率及び償還の方法につきましては、表に記載しているとおりでございます。

それでは、歳入歳出予算につきまして、事項別明細書に従いまして説明させていただきます。

16ページをご覧ください。

まず、町税でございますが、項　町民税、目　個人につきましては22億1,592万円で、前年度比２億4,519万1,000円の増額となり、次の目　法人につきましては１億1,455万4,000円で、前年度比192万6,000円の増額となり、町民税合計で23億3,047万4,000円で、前年度比２億4,711万7,000円の増額となっております。増額の主な要因につきましては、個人住民税が前年度に国の定額減税により減収していた影響によるものでございます。

次に、項　固定資産税につきましては17億1,741万2,000円で、前年度比9,186万9,000円の増額となっております。主な要因は、償却資産の増などによるものでございます。

次に、項　軽自動車税につきましては、環境性能割と種別割を合わせまして１億3,394万6,000円で、前年度比556万3,000円の増額となっております。主な要因は、環境性能割の台数見込み増によるものでございます。

その下の項　町たばこ税につきましては１億9,048万円で、前年度比92万1,000円の増額となっております。主な要因は、売渡し本数の増によるものでございます。

次の地方譲与税から次のページにございます各種交付金や地方交付税につきましては、国が発表する地方財政計画の伸び率などを参考に算定してございます。

18ページをご覧ください。

上から４段目の法人事業税交付金につきましては7,800万円で、前年度比2,300万円の増額となっております。

次の地方消費税交付金につきましては９億6,700万円で、前年度比2,300万円の増額となっております。

２つ飛びまして、地方特例交付金につきましては5,800万円で、前年度比１億9,100万円の減額となっております。これは前年度に個人住民税の定額減税に対する補塡相当を計上していたためでございます。

その下の地方交付税につきましては38億9,300万円で、前年度比３億400万円の増額となっております。

続きまして、20ページをご覧ください。

上から３段目の分担金及び負担金につきましては合計5,058万2,000円で、前年度比2,144万6,000円の減額となっております。これは西保育園の認定こども園化に伴う保育料の減少などによるものでございます。

24ページをご覧ください。

国庫支出金でございます。項　国庫負担金、目　民生費国庫負担金につきましては21億3,809万

4,000円で、前年度比３億4,496万7,000円の増額となっております。これは、次の25ページにございます児童手当負担金の増加などによるものでございます。

続きまして、24ページ、２段目の項　国庫補助金の４つ目、目　土木費国庫補助金につきましては１億8,463万7,000円で、前年度比9,548万9,000円の増額となっております。これは、右側25ページにございます都市計画費補助金の都市構造再編集中支援事業費補助金につきまして、総合体育館の大規模改修に係る工事費等の増加によるものでございます。

その下の目　教育費国庫補助金につきましては１億4,419万2,000円で、前年度比１億702万1,000円の増額となっております。これは、右側25ページにございます小学校費補助金とその下の中学校費補助金につきまして、それぞれＧＩＧＡ端末更新費用に係る公立学校情報機器整備費補助金の増加によるものでございます。

少し飛びまして、28ページをご覧ください。

一番下の項　委託金、目　総務費委託金につきましては１億1,636万4,000円で、前年度比4,801万7,000円の増額となっております。これは、右側29ページにございます参議院議員選挙費委託金と31ページにございます国勢調査交付金の皆増によるものでございます。

30ページをご覧ください。

上から４段目、款　繰入金でございます。項　基金繰入金、目　公共施設整備基金繰入金につきましては２億円で、前年度比１億円の減額となっております。

そのほか目　くまとりふるさと応援基金繰入金につきましては７億2,000万円で、前年度比600万円の増額、一番下の目　くまとり防災基金繰入金については２億円で、前年度比6,000万円の減額となっております。

32ページをご覧ください。

４段目の款　諸収入、項　雑入、目　雑入につきましては３億1,176万円で、前年度比6,957万4,000円の増額となっております。これは35ページにございますデジタル基盤改革支援補助金が増加したことなどによるものでございます。

34ページをご覧ください。

町債につきましては、先ほど第３表地方債のところでご説明申し上げましたが、合計で５億560万円で、前年度比１億2,260万円の増額となっております。これは、小学校空調機器整備事業債や、総合体育館非構造部材耐震補強事業債が増加したことなどによるものでございます。

歳入の説明は以上でございます。

続きまして、歳出予算につきまして、主なものを前年度と比較しながら説明させていただきます。

38ページをご覧ください。

総務費でございます。

項　総務管理費の目　一般管理費につきましては８億9,313万1,000円で、前年度比9,672万1,000円の減額となっております。これは、右側39ページにございます職員給与関係事業（一般管理費一般職分）におきまして、段階的な定年延長により退職手当が減少したことなどによるものでございます。

少し飛びまして、50ページをご覧ください。

目　財産管理費につきましては6,423万9,000円で、前年度比7,131万7,000円の減額となっております。これは51ページの庁舎維持管理事業におきまして、役場本館受変電設備の改修工事費が皆減したことなどによるものでございます。

少し飛びまして、62ページをご覧ください。

目　電子計算費につきましては４億6,440万4,000円で、前年度比１億7,249万2,000円の増額となっております。これは、63ページの電子計算システム整備事業において、標準準拠システム移行に係るシステム開発委託料が増加したことや、その下の電子計算システム管理事業において、同じく標準準拠システム移行に係るガバメントクラウド利用料の増加によるものでございます。

少し飛びまして、74ページをご覧ください。
項　統計調査費の目　指定統計費につきましては2,577万6,000円で、前年度比2,453万8,000円の増額となっております。これは、右側75ページにございます国勢調査事業の皆増によるものでございます。
続きまして、民生費でございます。
78ページをご覧ください。
項　社会福祉費の目　社会福祉費につきましては12億1,847万円で、前年度比5,774万円の増額となっております。これは、少し飛びまして81ページにございます一番下の障がい者自立支援給付事業において、介護・訓練等給付費が増加したことなどによるものでございます。
次に、90ページをご覧ください。
目　後期高齢者医療費につきましては７億9,682万2,000円で、前年度比2,863万7,000円の増額となっております。これは、右側91ページの後期高齢者医療事務事業の療養給付費負担金が増加したことなどによるものでございます。
次に、94ページをご覧ください。
目　児童福祉施設費につきましては12億2,735万円で、前年度比4,123万8,000円の増額となっております。これは、99ページにございます学童保育運営事業におきまして、学童保育所指定管理委託料が増加したことなどによるものでございます。
100ページをご覧ください。
目　児童措置費につきましては９億1,880万4,000円で、前年度比２億7,907万3,000円の増額となっております。これは、101ページにございます児童手当給付事業におきまして、制度改正により、児童手当費が増加したことなどによるものでございます。
続いて、衛生費に移ります。
106ページをご覧ください。
項　保健衛生費の目　予防費につきましては３億4,404万8,000円で、前年度比4,021万2,000円の増額となっております。これは、109ページの高齢者予防接種事業におきまして、帯状疱疹ワクチンの定期接種化により、個別接種委託料が増加したことなどによるものでございます。
続いて、農林水産業費に入ります。
122ページをご覧ください。
項　農業費、目　農地費につきましては8,345万3,000円で、前年度比1,051万5,000円の減額となっております。これは、125ページのため池等整備事業において、維持修繕工事費が減少したことなどによるものでございます。
続いて、商工費の説明に移ります。
128ページをご覧ください。
項　商工費の目　商工業振興費につきましては7,015万2,000円で、前年度比1,067万5,000円の減額となっております。これは、次の131ページにございます産業活性化基金事業において、産業活性化事業補助金が減額したことなどによるものでございます。
続いて、土木費に移ります。
134ページをご覧ください。
項　道路橋りょう費、目　道路維持費につきましては２億4,728万9,000円で、前年度比6,570万7,000円の減額となっております。これは、道路維持事業において、次の137ページにございます町道等維持修繕工事費が減少したことなどによるものでございます。
次に、138ページをご覧ください。
項　河川費、目　河川維持費につきましては6,614万4,000円で、前年度比1,700万8,000円の増額となっております。これは、次の141ページにございます河川維持事業において、維持修繕工事費が増加したことなどによるものでございます。

続きまして、142ページをご覧ください。

項　都市計画費、目　公園費につきましては１億8,047万5,000円で、前年度比1,729万4,000円の減額となっております。これは、公園維持管理事業におきまして、次の145ページにございます公園等維持修繕工事費が減少したことなどによるものでございます。

次に、146ページをご覧ください。

目　下水道費につきましては２億7,065万8,000円で、前年度比1,460万6,000円の増額となっております。これは、下水道事業会計繰出事業におきまして、雨水管理総合計画の策定に伴い、一般会計からの出資金が増加したことなどによるものでございます。

次に、消防費に移ります。

148ページをご覧ください。

項　消防費、目　常備消防費につきましては５億9,137万2,000円で、前年度比2,554万6,000円の増額となっております。これは、泉州南消防組合運営事業において組合負担金が増加したことなどによるものでございます。

次に、150ページをご覧ください。

目　災害対策費につきましては4,133万7,000円で、前年度比2,844万5,000円の増額となっております。これは、防災事業におきまして、次の153ページにございます防災行政無線設備の長寿命化に伴い修繕料が増加したことや、衛星無線設備の更新に伴う大阪府衛星無線等再整備事業負担金が増加したことなどによるものでございます。

続きまして、教育費に移ります。

左側152ページをご覧ください。

項　教育総務費、目　教育委員会費につきましては３億75万円で、前年度比4,434万6,000円の増額となっております。これは、159ページにございます教育支援センター運営事業におきまして、開所日を週５日に拡充することなどによるものでございます。

次に、160ページをご覧ください。

項　小学校費の目　学校管理費につきましては４億4,329万5,000円で、前年度比１億244万9,000円の増額となっております。これは、165ページの小学校教育情報化推進事業におきまして、１人１台のＧＩＧＡ端末更新に係る校用器具費の増加などによるものでございます。

次に、166ページをご覧ください。

目　学校給食費につきましては１億9,676万4,000円で、前年度比7,934万2,000円の増額となっております。これは、小学校給食事業におきまして、次の169ページにございます給食費の食材費高騰に伴う給食費補助金の増額などによるものでございます。

次に、左側168ページをご覧ください。

項　中学校費の目　学校管理費につきましては１億9,513万1,000円で、前年度比4,067万8,000円の増額となっております。これは、173ページの中学校教育情報化推進事業におきまして、小学校費と同じく、１人１台のＧＩＧＡ端末更新に係る校用器具費の増加などによるものでございます。

次に、174ページをご覧ください。

目　学校給食費につきましては１億1,963万1,000円で、前年度比7,132万円の増額となっております。これは、中学校給食事業におきまして、給食費の無償化に伴う給食費補助金の増加などによるものでございます。

少し飛びまして、180ページをご覧ください。

項　社会教育費の目　文化ホール費につきましては3,364万2,000円で、前年度比1,655万9,000円の減額となっております。これは、文化ホール運営事業におきまして、公演委託料の減額によるものでございます。

続いて、190ページをご覧ください。

下の段の項　保健体育費の目　体育施設費につきましては４億1,520万7,000円で、前年度比２億

6,594万1,000円の増額となっております。これは、少し飛びまして195ページにございます体育施設維持管理事業におきまして、総合体育館の大規模改修工事費が増加したことなどによるものでございます。

次に、196ページをご覧ください。

公債費につきましては、目　元金が９億8,667万1,000円で、前年度比5,663万5,000円の増額となっております。

その下の利子については4,715万5,000円で、前年度比816万6,000円の増額となっております。

その下、災害復旧費につきましては、一番下の項　公共土木施設災害復旧費の目　河川災害復旧費におきまして２億462万7,000円で、前年度比6,683万7,000円の減額となっております。

次に、198ページをご覧ください。

予備費につきましては、緊急かつやむを得ない場合に予算外の支出や予算超過の支出に充てるため、前年度と同様の予算措置をしてございます。

200ページ以降につきましては、給与費明細書、継続費に係る調書、債務負担行為に係る調書及び地方債に関する調書となってございます。別途配付しております予算附属資料と併せて後ほどお目通しのほどよろしくお願いいたします。

以上で、議案第18号　令和７年度熊取町一般会計予算についての説明を終わります。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）次に、議案第19号　令和７年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算及び議案第20号　令和７年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算について説明を求めます。野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）それでは、議案第19号　令和７年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算についてご説明申し上げます。

予算書の３ページをご覧ください。

令和７年度熊取町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによるものでございます。

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ47億158万3,000円と定めるものでございます。第２項、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算によるものでございます。

次に、第２条　一時借入金でございますが、地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額を５億円と定めるものでございます。

第３条　歳出予算の流用でございますが、地方自治法第220条第２項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合を定めたものであり、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合、同一款内でのこれらの経費の各項の間での流用を規定しております。

それでは、内容につきまして、事項別明細書で主な項目についてのみご説明させていただきます。

12ページ、13ページをご覧ください。

まず、歳入でございます。

款　国民健康保険料、項　国民健康保険料、目　国民健康保険料につきましては８億7,040万8,000円で、対前年度比１億2,023万2,000円の減額となっております。保険料の予算額は、大阪府が事業費納付金の財源内訳として示している保険料額から保険基盤安定負担見込額を除く金額を計上しており、標準保険料率が下がること及び推計被保険者数の減少によるものでございます。

次に、２つ飛ばしまして款　府支出金、項　府補助金、目　保険給付費等交付金につきましては33億8,268万9,000円で、対前年度比348万6,000円の減額となっております。このうち普通交付金につきましては、大阪府から保険給付費の財源として交付されるものですが、被保険者数の減少により、療養給付費等の年間支出見込額が前年度と比べ下回ることと見込み、前年度比114万2,000円の減額、特別交付金につきましては保険者努力支援分の減額などにより、対前年度比234万4,000円の

減額となっております。

次に、一番下、款　繰入金、項　一般会計繰入金、目　一般会計繰入金につきましては４億2,761万2,000円で、対前年度比238万8,000円の減額となっております。こちらは繰入れ基準に基づく一般会計からの繰入金となっております。内訳でございますが、保険基盤安定繰入金の保険料軽減分につきましては、低所得者に対する保険料軽減額を公費で賄うため繰り入れるもので、府が４分の３、町が４分の１を負担することとなるため１億9,552万2,000円、対前年度比11万円の減額、次の保険者支援分は、各市町村の平均的な保険料を基に、軽減対象者数と国が定める支援率により算出した金額を繰り入れるもので、国が２分の１、府と町が４分の１ずつ負担するもので１億336万9,000円、対前年度比535万8,000円の増額となっております。

なお、保険料軽減分につきましては、大阪府へ納める事業費納付金のうち、保険料負担分の一部に充当されるものでございます。

次に、職員給与費等繰入金につきましては、歳出の款　総務費の財源として8,358万4,000円を繰り入れるものですが、標準システムへの移行に係る電子計算機使用負担金の増額等で、対前年度比251万4,000円の増額となっております。

一つ飛ばしまして、14ページ、15ページの財政安定化支援事業繰入金の2,577万8,000円につきましては、保険料軽減世帯割合が変わることによる係数の減少に伴い、対前年度比1,086万1,000円の減額となっております。

次に、款　繰入金、項　財政調整基金繰入金、目　財政調整基金繰入金1,061万5,000円につきましては、財源調整として財政調整基金から繰り入れるもので、対前年度比901万2,000円の減額となっております。

以上が歳入の主な内容でございます。

続きまして、歳出でございます。

16ページ、17ページをご覧ください。

款　総務費、項　総務管理費、目　一般管理費につきましては7,650万4,000円、対前年度比で126万8,000円の増額でございます。主な増額の要因は、育児休業職員の代替の会計年度職員の減などにより人件費は減少するものの、標準システムへの移行に係る電子計算機使用負担金の増額などにより、増額となっておるものでございます。

次に、20ページ、21ページをご覧ください。

款　保険給付費、項　療養諸費につきましては合計で28億7,978万7,000円で、被保険者数は減少するものの、１人当たりの医療費が増加傾向にあるため、対前年度比93万6,000円の増額となるものでございます。

次に、款　保険給付費、項　高額療養費につきましては、合計で３億9,437万5,000円で、１人当たりの医療費の増加を見込み、対前年度比263万2,000円の増額となるものでございます。

次に、22ページ、23ページをご覧ください。

上から２つ目の款　保険給付費、項　傷病手当金、目　傷病手当金につきましては、新型コロナウイルス感染症は、令和５年５月８日から５類感染症に移行しておりますが、傷病手当につきましては、令和７年５月７日まで請求できることとなっておることから、枠取りとして計上しているものでございます。

次に、款　国民健康保険事業費納付金、項　医療給付費分につきましては、合計で８億9,080万6,000円で、対前年度比8,757万2,000円の減額。

その下、項　後期高齢者支援金等分につきましては、合計で２億6,730万7,000円で、対前年度比2,385万1,000円の減額。

その下、項　介護納付金分につきましては8,462万円で、対前年度比386万3,000円の減額となっております。

これらの納付金につきましては、大阪府から示された金額を計上するもので、保険料率のほか、

各市町村の推計被保険者数や所得状況、保険料収納率などに基づき算定されており、被保険者数の減少に伴う医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分がそれぞれ減額となっております。

次に、款　保健事業費、項　特定健康診査等事業費及び24ページ、25ページの下の段、款　保健事業費、項　保健事業費、目　保健衛生普及費につきましては、推計被保険者数の減少に伴う特定健康診査受診者、人間ドック、脳ドック受診者の減少により、それぞれ減額を見込んでおるものでございます。

以上が歳出の主な内容となってございます。

なお、28ページから34ページの給与費明細書は説明を省略させていただきますので、後ほどお目通しをお願いいたします。

続いて、35ページをご覧ください。

こちらは、債務負担行為の支出予定額等に関する調書で、令和５年度から７年度までの３年間のコンビニエンスストア収納業務に関し、この期間の予定額を198万円と見込むものでございます。

以上で、議案第19号　令和７年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願い申し上げます。

続きまして、議案第20号　令和７年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算についてご説明申し上げます。

予算書の３ページをご覧ください。

令和７年度熊取町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによるものでございます。

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ９億6,709万8,000円と定めるものでございます。

第２項、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算によるものでございます。

それでは、内容につきまして、事項別明細書で主な項目のみご説明させていただきます。

12ページ、13ページをご覧ください。

まず、歳入でございます。

款　後期高齢者医療保険料、項　後期高齢者医療保険料、目　後期高齢者医療保険料７億4,233万7,000円で、対前年度比1,773万円の増額につきましては、主に被保険者数の増加によるもので、予算算定上の被保険者数を令和７年度は7,576人と、令和６年度の7,300人から276人の増と見込んでおります。

１つ飛ばしまして、款　繰入金、項　一般会計繰入金、目　一般会計繰入金につきましては２億1,998万円で、対前年度比323万6,000円の増額でございます。このうち、事務費繰入金は7,313万7,000円で、人件費の減少などにより、対前年度比68万円の減額となっております。

また、次の保険基盤安定繰入金１億4,684万3,000円につきましては、被保険者数の増加に伴い、対前年度比391万6,000円の増額となっております。この繰入金は、低所得者等に対する保険料の軽減分を公費負担するもので、負担割合は、府が４分の３、町が４分の１となっております。

次に、１つ飛ばしまして、款　諸収入、項　受託事業収入、目　高齢者保健事業受託収入474万4,000円につきましては、後期高齢者の集団健診に係る広域連合からの受託費用となっており、被保険者数の増加に伴い、集団健診の受診見込み者数の増加を見込んでいることから、健康診査受託料を対前年度比で108万4,000円増額としております。

以上が歳入の主な内容でございます。

続きまして、歳出でございます。

14ページ、15ページをご覧ください。

款　総務費、項　総務管理費、目　一般管理費につきましては3,604万3,000円で、対前年度比351万円の減額でございます。主な減額の理由につきましては、郵便料金改定に係る通信運搬費が

増額するものの、人件費及び電子計算機使用負担金が減額するものによるものでございます。

次に、款　総務費、項　徴収費、目　賦課徴収費272万7,000円につきましては、被保険者数の増加や郵便料金改定に伴う通信運搬費の増額により、対前年度比74万円の増額となってございます。

次に、16ページ、17ページをご覧ください。

款　広域連合納付金、項　広域連合負担金、目　後期高齢者医療広域連合負担金につきましては９億2,209万5,000円、対前年度比2,410万5,000円の増額でございます。内容につきましては、被保険者から納付された保険料と保険料軽減に伴う保険基盤安定繰入金の合計を保険料等負担金として計上するものが８億8,857万円で、被保険者数の増に伴う保険料徴収金及び保険基盤安定繰入金の増により、対前年度比2,164万6,000円の増額となっております。また、広域連合に係る事務費等、総務的経費に対する事務費負担金3,352万5,000円につきましては、広域連合標準システム改修の増などにより、対前年度比245万9,000円の増額となっております。

次に、款　保健事業費、項　保健事業費、目　保健事業費531万8,000円につきましては、被保険者数の増加に伴う集団健診実施に係る健康診査委託料の増額などにより、対前年度比72万2,000円の増額となっております。なお、保健事業のうち、健康診査委託料474万4,000円につきましては、全額、大阪府後期高齢者医療広域連合からの受託費用で賄う予定でございます。

以上が歳出の主な内容でございます。

なお、18ページから23ページの給与費明細書につきましては、説明を省略させていただきます。後ほどお目通しをお願いいたします。

以上で、議案第20号　令和７年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）議事の途中ですが、ただいまより昼食のため午後１時まで休憩いたします。

（「12時01分」から「13時00分」まで休憩）

議長（河合弘樹君）休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、議案第21号　令和７年度熊取町介護保険特別会計予算について説明を求めます。石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、議案第21号　令和７年度熊取町介護保険特別会計予算についてご説明申し上げます。

まず、予算の概要についてでございますが、いきいきくまとり高齢者計画2024における推計並びに令和６年度保険給付費の実績に基づく保険給付費等の増加などを見込むとともに、地域支援事業費においては、地域の生活課題を解決するために必要な環境を一体的かつ重層的に整備する重層的支援体制整備構築に当たり、介護保険特別会計のうち一元的に行う事業に要する予算について、介護保険特別会計から一般会計へ移行することなどを含めた予算となっております。

それでは、予算書の３ページをご覧ください。

令和７年度熊取町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによるものでございます。

第１条　歳入歳出予算の総額でございますが、歳入歳出それぞれ41億2,261万1,000円としてございまして、令和６年度と比較いたしますと424万4,000円、0.1ポイントの増となってございます。なお、主な増減につきましては後ほどご説明させていただきます。

第１条第２項では、予算の款項の区分及び金額は、４ページからの第１表歳入歳出予算によるものでございます。

次に、第２条では、債務負担行為について定めております。

内容につきましては、恐れ入りますが、６ページの第２表をご覧ください。第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画策定業務、令和８年度までの期間で、限度額は416万6,000円となっております。

３ページに戻っていただきまして、次に、第３条　一時借入金でございます。これは、地方自治法第235条の３第２項の規定により、一時的な資金繰りのために金融機関等から資金を借り入れる場合の限度額を定めるもので、その額を４億円と定めるものでございます。

続きまして、第４条では、歳出予算の流用でございます。

地方自治法第220条第２項のただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間での流用を可能とすると定めてございます。

それでは、歳入歳出予算につきまして、９ページ以降の事項別明細書により説明させていただきます。

９ページ、10ページは総括でございますので、説明を省略させていただきます。

12ページ、13ページをご覧ください。

歳入でございます。款　保険料、項　介護保険料、目　第１号被保険者保険料につきましては、133万2,000円増の９億2,668万7,000円となっております。

款を１つ飛ばしていただきまして、次に、款　国庫支出金、項　国庫負担金、目　介護給付費負担金につきましては、歳出予算における保険給付費見込額の増加により、法定負担分40万9,000円増の７億1,708万3,000円となっております。

次に、項　国庫補助金、目　調整交付金につきましては、調整交付金交付率見込みの減により、1,067万8,000円減の4,782万7,000円となっております。

その下の目　地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）につきましては、歳出における一般介護予防事業費のうち、タピオステーション等推進事業の一部を一般会計に移行したことに伴い、150万5,000円減の1,962万4,000円となっております。

また、その下の目　地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）につきましては、歳出における包括的支援事業・任意事業費のうち、重層的支援体制整備事業に係る人件費などを一般会計に移行し、一体的に実施することに伴い、786万7,000円減の987万2,000円となっております。

続きまして、その下の目　保険者機能強化推進交付金361万1,000円、介護保険保険者努力支援事業交付金681万2,000円につきましては、昨年度と同額となってございます。

次に、款　支払基金交付金、項　支払基金交付金、目　介護給付費交付金につきましては、先ほど説明いたしました国庫負担金と同様の内容により59万6,000円増の10億3,304万2,000円となっております。

また、その下の目　地域支援事業支援交付金につきましては、一般会計に移行した重層的支援体制整備事業の第２号保険料相当分が増えることにより、112万9,000円増の2,762万6,000円となっております。

次に、款　府支出金、項　府負担金、目　介護給付費負担金につきましては、先ほど国庫負担金と同様の内容により、法定負担分31万1,000円増の５億2,639万6,000円となっております。

次に、款　府支出金、項　府補助金、目　地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）につきましても、国庫補助金の地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）と同様の内容で、72万3,000円減の1,154万4,000円となっております。

また、その下の目　地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）につきましては、国庫補助金の地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）と同様の内容になっており、393万2,000円減の493万7,000円となっております。

次に、14ページ、15ページをご覧ください。

一番上の款を飛ばしまして、款　繰入金、項　一般会計繰入金、目　介護給付費繰入金につきましては、先ほど国庫負担金と同様の内容により、法定負担分27万5,000円増の４億7,826万2,000円となっております。

次に、その下の目　地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）につきましても、

国庫補助金の地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）と同様の内容となっており、72万3,000円減の1,154万4,000円となっております。

また、その下の目　地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）につきましても、国庫補助金の地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）と同様の内容により、393万2,000円減の493万7,000円となっております。

その下の目　低所得者保険料軽減繰入金につきましては、対象者数の減により、25万7,000円減の4,098万7,000円となっております。

その下の目　その他一般会計繰入金につきましては、事務費繰入金の増によるもので、1,471万7,000円増の１億4,752万3,000円となっております。

次に、項　基金繰入金、目　介護給付費準備基金繰入金につきましては、保険料不足を調整するための介護給付費準備基金から繰り入れるもので、1,036万3,000円増の１億333万9,000円となっております。

歳入の説明は以上でございます。

続きまして、歳出でございます。

16ページ、17ページをご覧ください。

まず、款　総務費、項　総務管理費、目　一般管理費につきましては、1,624万円増の8,462万3,000円となっております。これは人件費の増などによるものでございます。

次に、18ページ、19ページをご覧ください。

１つ飛ばしまして、款　総務費、項　介護認定審査会費、目　認定調査等費につきましては、241万1,000円増の4,717万1,000円となっております。これは、認定調査に係る人件費の増によるものでございます。

次に、20ページ、21ページをご覧ください。

款　保険給付費でございます。

20ページから25ページにかけての保険給付費全ての総額では、221万円増の38億2,618万7,000円となっております。これは、今年度の給付実績に基づき見込みを計上しております。

24ページ、25ページをご覧ください。

款　地域支援事業費、項　介護予防・生活支援サービス事業費、目　介護予防・生活支援サービス事業費につきましては、144万7,000円減の8,317万円でございます。これは、会計年度任用職員人件費の減によるものでございます。

次に、26ページ、27ページをご覧ください。

款　地域支援事業、項　一般介護予防事業費、目　一般介護予防事業費につきましては、436万3,000円減の895万6,000円となっております。これは、タピオステーション等推進事業の一部を重層的支援体制整備事業である一般会計に移行したことによるものでございます。

その下の目　包括的支援事業・任意事業費につきましては、2,042万9,000円減の2,570万9,000円となっております。これは、重層的支援体制整備事業に係る事業費を一般会計に移行したことによるものでございます。

少し飛ばしまして、30ページ、31ページをご覧ください。

中ほどに記載の款　基金積立金、項　基金積立金、目　介護給付費準備基金積立金につきましては、12万4,000円増の1,088万4,000円となっております。これは介護給付費準備基金による利子が増加したものでございます。

その下の款を２つ飛ばしていただきまして、款　諸支出金、項　繰出金、目　一般会計繰出金につきましては、重層的体制整備事業に係る事業費が増加したことに伴い、その事業財源となる介護保険を一般会計に繰り出す額が増加したことにより、858万8,000円増の1,874万7,000円を計上しております。

なお、34ページ以降は給与費明細及び債務負担行為となってございますので、後ほどお目通しい

ただきますようよろしくお願いします。

以上で、議案第21号　令和７年度熊取町介護保険特別会計予算の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決いただきますようよろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）次に、議案第22号　令和７年度熊取町墓地事業特別会計予算について説明を求めます。山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）それでは、議案第22号　令和７年度熊取町墓地事業特別会計予算につきましてご説明申し上げます。

まず、予算の概要でございますが、歳入では、予算上見込む永代使用料について、これまでの実績等を考慮し、減額したこと、一方、管理手数料については納付対象者数の増加に伴い増額したこと、また、歳出では、墓苑総務費において、主に墓苑使用料等還付金について、これまでの実績等を考慮し、減額したこと、また、歳入における使用料及び手数料の減少に伴い、基金積立金を減額したことなどの影響により、予算総額で申し上げますと、歳入歳出それぞれ前年度に比べ829万9,000円減額の3,234万円となってございます。

それでは、内容の説明に移らせていただきます。

予算書の３ページをご覧ください。

令和７年度熊取町墓地事業特別会計予算は、次に定めるところによるとしてございます。

第１条　歳入歳出予算でございますが、第１項では、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,234万円と定めるものでございます。

第２項では、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算によるとしてございます。

次に、歳入歳出予算につきまして、事項別明細書により説明させていただきます。

少しページを進んでいただきまして、８ページ、９ページは総括でございますので、説明のほうを省略させていただきます。10ページ、11ページをご覧ください。

まず、歳入でございますが、款　繰入金、項　基金繰入金、目　墓地基金繰入金につきましては1,596万4,000円で、前年度に比べて169万5,000円の減額となっております。これは、永代使用料及び管理手数料を積み立てている当該基金から事業財源として繰り入れる額が減少したものでございます。

次に、款　使用料及び手数料、項　使用料、目　墓苑使用料につきましては1,163万円で、前年度に比べ848万円の減額となっております。これは、永代使用料において空き区画に対する募集分を、これまでの実績等を考慮し、昨年度の34区画から20区画に絞ったことによるものでございます。

また、項　手数料、目　墓苑手数料につきましては461万4,000円で、前年度に比べ185万4,000円の増額となっております。これは、納付対象者が昨年度の424人から490人に増加したためでございます。

次に、款　財産収入、項　財産運用収入、目　利子及び配当金につきましては11万4,000円で、墓地基金利子でございます。

次に、款　諸収入、項　雑入、目　雑入につきましては１万8,000円で、公園事業事務費負担金3,000円と駐車場利用カード再発行実費徴収金１万5,000円でございます。

続きまして、歳出でございます。

12ページ、13ページをご覧ください。

款　墓苑費、項　墓苑費、目　墓苑総務費につきましては1,298万2,000円で、前年度に比べ169万5,000円の減額となっております。この主な要因でございますが、修繕料で、墓苑における照明設備のＬＥＤ化に要する経費や、委託料では、墓苑管理システムのバージョンアップに伴うシステム開発に係る経費、また、負担金では、指定管理者更新に伴う選考委員会に係る経費などを計上したことによる、それぞれ増額分もございますが、一方で、一番下のところ、墓苑使用料等還付金において、実績に基づき墓地を返還される方の見込みを、前年度の25区画から18区画に絞り込んだこ

とによる減額分が影響し、墓苑総務費といたしましては、前年度に比べ169万5,000円の減額となったものでございます。

次に、款　基金積立金、項　基金積立金、目　墓地基金積立金につきましては1,635万8,000円で、前年度に比べ660万4,000円の減額となっております。この主な要因は、歳入における永代使用料及び管理手数料について、その全額を一旦当該基金に積み立てておりますが、これらの合計が減額したことによるものでございます。

次に、款　予備費、項　予備費、目　予備費につきましては、300万円で前年度と同額でございます。

続きまして、14ページの債務負担行為に関する調書でございますが、こちらは後ほどお目通しいただきますようお願いいたします。

以上で、議案第22号　令和７年度熊取町墓地事業特別会計予算についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）次に、議案第23号　令和７年度熊取町下水道事業会計予算について説明を求めます。

庭瀬都市整備部理事。

都市整備部理事（庭瀬義浩君）それでは、議案第23号　令和７年度熊取町下水道事業会計予算につきましてご説明申し上げます。

予算書３ページをお開きください。

第１条　総則でございます。

令和７年度熊取町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによるものでございます。

次に、第２条　業務の予定量は次のとおりとするものでございます。

１、汚水整備済み区域内人口は３万6,117人、２、年間下水道布設延長は0.7キロ、３、整備面積は5.8ヘクタールとしてございます。布設延長は前年度比0.8キロの減、整備面積は前年度比1.8ヘクタールの減となってございます。４、建設改良費７億5,355万3,000円は前年度比610万円の増、主要な建設改良費７億939万円は前年度比1,099万円の増、流域下水道建設負担金1,444万5,000円は前年度比898万1,000円の減となってございます。

次に、第３条　収益的収入及び支出でございます。

収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定めるものでございます。

収入の部でございますが、第１款　下水道事業収益12億1,793万円、内訳としまして、第１項　営業収益６億1,186万3,000円、第２項　営業外収益６億606万2,000円、第３項　特別利益5,000円としてございます。

次に、支出の部でございます。

第１款　下水道事業費用11億5,369万4,000円、内訳としましては、第１項　営業費用10億5,263万6,000円、第２項　営業外費用9,555万8,000円、第３項　特別損失50万円、第４項　予備費500万円としてございます。

４ページをお開きください。

第４条　資本的収入及び支出でございます。

資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定めるものでございます。

収入の部でございます。

第１款　資本的収入７億9,500万9,000円、内訳としまして、第１項　企業債４億8,250万円、第２項　負担金1,002万2,000円、第３項　補助金２億3,275万9,000円、第４項　他会計出資金6,972万8,000円としてございます。

次に、支出の部でございます。

第１款　資本的支出11億7,936万8,000円、内訳としまして、第１項　建設改良費７億5,355万3,000円、第２項　企業債償還金４億2,581万5,000円としてございます。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足しておりますが、第４条括弧書きのとおり、不

足する額、３億8,435万9,000円は、当年度分消費税資本的収支調整額3,772万6,000円、減債積立金1,755万円、過年度分損益勘定留保資金２億2,523万8,000円及び当年度分損益勘定留保資金１億384万5,000円で補塡するものでございます。主な増減など、内容につきましては後ほど説明いたします。

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定めるものでございます。

水洗便所改造資金融資あっせんに伴う損失補償、水洗便所改造資金融資償還完済補助金、令和７年度から８年度にまたがる事業としまして、雨水管理総合計画策定業務、公共下水道布設工事（Ｒ７－４）となり、これらの期間、限度額は表に記載のとおり定めるものでございます。

５ページをお開きください。

第６条　企業債でございます。

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定めるものでございます。

公共下水道事業として４億4,010万円、流域下水道事業として1,340万円、資本費平準化として2,900万円をそれぞれ限度額とし、起債の方法、利率及び償還の方法は、表に記載のとおりでございます。

次に、第７条　一時借入金の限度額は６億円と定めるものでございます。

次に、第８条　予定支出の各項の経費の金額の流用でございます。

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定めるもので、営業費用及び営業外費用の間の流用としてございます。

６ページをお開きください。

第９条　議会の議決を経なければ流用することができない経費でございます。

次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないとしてございます。職員給与費9,951万円としてございます。

次に、第10条　他会計からの補助金でございます。

一般会計からこの会計の補助を受ける金額は２億93万円としてございます。

次の７ページ、８ページは、令和７年度熊取町下水道事業会計予算実施計画を記載してございます。説明については、後ほど24ページ以降の予算説明書にてご説明いたします。

９ページをお開きください。

令和７年度熊取町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書でございます。

令和７年度における資金収支の状況を活動区分別に表示したものでございます。

１点目の業務活動では３億3,560万9,000円のプラス、２点目の投資活動では４億7,771万8,000円のマイナス、３点目の財務活動では１億2,641万3,000円のプラスとなってございます。

10ページから14ページは、職員の給与費明細書でございます。ご説明は割愛させていただきますので、後ほどお目通しのほどよろしくお願いします。

15ページをお開きください。

債務負担行為に関する調書でございます。内容は、先ほど４ページで説明いたしました事項のほか、電子計算機器賃借料となってございます。前年度末までの支払い義務発生見込額、当該年度以降の予定額、財源内訳を記載してございます。

16ページから18ページは、令和７年度熊取町下水道事業会計予定貸借対照表でございます。財政状況を明らかにするため、令和８年３月31日時点に保有する全ての資産、負債及び資本を総括的に表示した報告書でございます。

16ページ最下段、資産合計172億6,618万8,329円となり、18ページ最下段、負債資本合計額と同額となってございます。

19ページは、令和６年度熊取町下水道事業会計予定損益計算書でございます。令和６年度１年間

の営業成績を明らかにするため、収益と費用を記載し、純損益などを表示した報告書でございます。
20ページから22ページは、令和６年度熊取町下水道事業会計予定貸借対照表でございます。令和７年３月31日時点の財政状態を表しています。
なお、これらの財務諸表は、令和７年度当初予算及び令和７年３月補正、令和６年12月補正予算に基づき作成したものでございます。
23ページは、令和７年度重要な会計方針及び財務諸表に関する注記でございます。財務諸表と併せ、後ほどお目通しのほどよろしくお願いいたします。
24ページをお開きください。
令和７年度熊取町事業会計予算説明書でございます。
主なものについてご説明いたします。
まず、収益的収入及び支出の部でございます。
収入の第１項　営業収益、目　下水道使用料、節　下水道使用料５億9,859万6,000円は前年度比1,298万9,000円の増で、令和６年４月からの使用料改定を反映したものでございます。
次の目　雨水処理負担金、節　雨水処理負担金1,307万1,000円は前年度比275万円の減で、これは、雨水施設修繕費の減少によるものでございます。
次に、項　営業外収益、目　他会計補助金、節　他会計補助金１億8,785万9,000円は前年度比893万6,000円の増で、国が定める繰り出し基準に基づき算出したものでございます。
次の目　長期前受金戻入、節　長期前受金戻入４億1,140万7,000円は前年度比1,207万7,000円の減で、これは、前年度の大阪岸和田南海線整備に伴う下水道管の除却による戻入がなくなったことにより減少するものでございます。
これらにより、収益的収入合計12億1,793万円は、前年度比596万5,000円、0.5％の増となってございます。
25ページをお開きください。
収益的支出でございます。
主に職員の給与費になります。
26ページをお開きください。
支出の第１項　営業費用、目　管渠費、３行目の節　修繕費の公共下水道修繕料1,521万円は、前年度比403万円の増で、これはマンホールポンプ施設の通報用回線が３Ｇ回線から４Ｇ回線に変更されることに伴い、残る15か所の通報装置を更新するため増加するものでございます。
次に、６行目の節　負担金補助及び交付金の原因者負担金55万円は、新たに道路管理者が実施する路面下空洞化調査において、下水道施設の不備に起因したものに対する費用の負担金として計上するものでございます。
27ページをお開きください。
目　総係費、上から７行目の節　委託料の一番下、下水道ビジョン改定業務委託料636万9,000円は、令和２年度策定の下水道ビジョンの中間見直しに当たり、財政計画部分を中心に委託するものでございます。また、計画見直しに当たり、下水道経営委員会の開催を予定しており、その費用も合わせた計上となってございます。
28ページをお開きください。
目　流域下水道維持管理費、節　負担金１億8,472万1,000円は前年度比468万4,000円の減で、これは、処理場において施設の間欠運転をするなど、コスト縮減対策の実施により町負担金が減少したものでございます。
これらにより、収益的支出合計11億5,369万4,000円は、前年度比722万6,000円、0.6％の減となってございます。
29ページをお開きください。
資本的収入及び支出の部でございます。

収入、第１項　企業債、目　企業債の公共下水道事業債４億4,010万円は前年度比550万円の減で、これは建設事業費の減少によるものでございます。次の流域下水道事業債1,340万円は前年度比950万円の減で、これは、流域下水道建設負担金の減少によるものでございます。次の資本費平準化債2,900万円は前年度比4,100万円の減で、これは、発行可能額の減少によるものでございます。

次に、項　補助金、目　補助金、節　国庫補助金の社会資本整備総合交付金（通常分）２億667万3,000円は前年度比3,821万2,000円の増、（防災安全分）2,608万6,000円は前年度比1,299万8,000円の増、いずれも事業費の増加によるものでございます。

また、項　他会計出資金、目　他会計出資金6,972万8,000円は前年度比842万円の増で、これは基準内の繰入れである雨水管理総合計画の業務委託を新たに実施するものでございます。

これらにより、資本的収入額７億9,500万9,000円は、前年度比7,981万4,000円、9.1％の減となってございます。

30ページをお開きください。

支出の第１項　建設改良費、目　下水道建設事業費、上から８行目の節　委託料の計画策定委託料8,696万8,000円は前年度比2,218万2,000円の増で、大阪府の計画変更に伴う本町下水道基本計画変更検討業務委託料2,818万3,000円、大阪府から要請を受け実施する雨天時浸入水対策計画策定業務4,210万9,000円、令和８年度と２か年計画で進める雨水管理総合計画策定業務1,667万5,000円を実施するものでございます。

次に、節　工事請負費の管渠等更新工事費2,980万6,000円は前年度比655万1,000円の減となってございます。更新工事につきましては、計画に基づくマンホールポンプ施設の更新を予定してございます。次に、公共下水道整備工事費５億2,340万4,000円は、前年度比9,987万9,000円の増となってございます。整備箇所につきましては、大宮地区、小谷地区の緑が丘の接続、和田地区の南小学校に向かう面整備、朝代地区、府道泉佐野打田線、京大前の２か年にわたる推進工事のほか、緑が丘、山の手台でマンホールポンプの設備工事を予定してございます。

次に、節　負担金補助及び交付金の流域下水道建設負担金1,444万5,000円は、前年度比898万1,000円の減となってございます。流域下水道中部水みらいセンターの長寿命化対策工事などの町負担金となってございます。

次に、項　企業債償還金、目　企業債償還金の企業債元金償還金４億2,581万5,000円は前年度比2,365万9,000円の減で、償還満了に伴い減となってございます。

これらにより、資本的支出合計11億7,936万8,000円は、前年度比1,755万9,000円、1.4％の減となってございます。

31ページから35ページは企業債償還明細書でございます。ご説明は割愛させていただきます。

また、令和７年度下水道事業会計予算附属資料では、令和３年度からの収益的収支及び資本的収支の推移や整備人口、普及率、使用料及び建設事業の推移を記述してございますので、後ほどお目通しのほどよろしくお願い申し上げます。

以上で、議案第23号　令和７年度熊取町下水道事業会計予算についての説明を終わります。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）以上で、議案第18号から議案第23号までの６件についての説明を終わります。

それでは、令和７年度町政運営方針及び各会計予算の諸議案について、会派代表質問の通告がありましたので、順次発言を許します。

初めに、日本共産党熊取町会議員団を代表して、坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）それでは、私のほうから、日本共産党熊取町会議員団を代表いたしまして、会派代表質問をさせていただきます。

今回は、大きな項目、３項目にわたっております。第４次行革アクションプログラムの見直しについて、そして保育所運営の充実について、そして、３点目は、地下水のＰＦＡＳ汚染対策についてということであります。

まず、１点目の第４次行革アクションプログラムの見直しについてでありますが、今回の見直し案では、令和５年度決算の厳しい結果を受けて、様々な形で経費節減の計画が示されております。これにつきましては、経費節減、あるいは収入の確保、いろんな方法で３年間で一定の成果を上げるということで、職員の方々が知恵を絞って行革のアクションプログラムの見直しを図ったわけでありますが、とりわけ職員削減では３年間で１億8,000万円の効果額を見込んでおられます。どのような手法でこの数字を達成しようとしているのか、ご説明願います。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）それでは、ご質問の１点目、第４次行革アクションプログラムの見直しにおける職員削減による１億8,000万円の効果額達成に向けて、手法についてご答弁いたします。

まず、効果額として見込んでおります１億8,000万円の算出根拠でございますが、会計年度任用職員１人当たりの経費を年間300万円と想定した上で、令和７年から令和９年度にわたり10人ずつ縮減し、各年度に発生する年間3,000万円の効果額を３年間累計したものとなってございます。

会計年度任用職員については、令和２年度の制度導入以降、複雑化・多様化する行政ニーズに的確に対応するため、年々増加傾向にありますが、アクションプログラム（案）に掲げる様々な事業の見直し等による会計年度任用職員の適正配置により効果額を達成したいと考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）会計年度任用職員の費用を１人当たり300万円と想定して、年間10人、初年度はそれで3,000万円、２年目はさらに10人増やして20人で6,000万円と、３年目はさらに10人増やして、新たに10人を削減して合計で9,000万円と。3,000万円、6,000万円、9,000万円、トータルで１億8,000万円という、そういう効果額を見込んでおられるということなんですが、それだけの会計年度任用職員の削減が、そう簡単には削減できるというふうにはにわかに信じ難いんですが、その会計年度任用職員の削減、３年間で１億8,000万円見込んでいるわけなんですが、それは具体的にどういう手法で会計年度任用職員を削減しようとされているんですか。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）アクションプログラムでの取組項目、かなりの件数をさせていただいておりまして、まず、デジタル化につきましては、電子システムの拡大や利用予約、あと、システムによる事務の効率化等で、業務の見直しにつきましては、各会議や委員会等の見直し、ふれあいセンターの夜間の閉館の促進や、あとイベントの見直しですね。あと、検討課題ですが、開庁時間の短縮や、あと窓口業務の委託化等を考えておりまして、そこを全て今年度につきましても、人事としまして、会計年度任用職員のうちの働き方と、今後の事業の見直しと併せて、トータルで3,000万円目標としてございます。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）いろんな手法の組合せで削減していくということなんですが、アクションプログラム、他の項目にも上がっておりますし、ただいまの答弁でも触れられましたが、窓口の民間委託ということもおっしゃっているわけなんですが、窓口民間委託ということに関しては、アクションプログラムの効果額のところには数字は何も出ておりません。窓口民間委託をした場合の効果額というのは、恐らく人件費の削減ということで、そこに、言えば含まれているという計算なんだと思いますが、窓口民間委託をした場合には、今度は会計年度任用職員は削減できるかもしれないけれども、一方で、民間委託をしたことによる委託費が発生してきますよね。その民間委託の経費というのは、今回のアクションプログラム見直しの中では民間委託の経費は全く見込んでいないんですか。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）現在、窓口の業務委託、坂上議員おっしゃるように、実際、民間委託しますと費用等も出てきます。そこで会計年度の費用と民間委託の費用、行財政構造改革ですので、やはり

費用のほうが大事だと思われます。

ただ、私、思いますのは、今、デジタル化することによって、一例述べますと、税務ですとオンラインで全て申請できるとかになっておりますので、その分の削減等々できると思います。ただ、窓口の委託化となりますと、今言うています金額、ある程度のかなりの大きな金額出てくると思いますが、それは今後前向きに検討していくということでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）かなりの費用が発生すると、今、おっしゃいましたが、そういうことを考慮すれば、実際の会計年度任用職員の削減による効果額というのは、１億8,000万円を見込むのはちょっと難しいんではないかなという気はしておりますが、そのことはここでは特に、それ以上は申しませんが、窓口民間委託に関しては、これまで第三次行革の際にも窓口民間委託というのは、第三次行革の改革項目の中には出ておりましたが、実際にはそれを実施せずにこれまで来ているわけなんですが、町役場の窓口業務や図書館の窓口業務等も含めて民間委託を今回はやるんだというふうな感じの勢いが感じられているんですが、それに関しては、私どもとしましては、やはりこれまで共産党議員団として町政アンケートとかも取りましたけれども、やはり住民の意見として、窓口の民間委託はしないでほしいというふうな声が多数でありました。そのアンケートの中に見られる住民の声としては。ですから、やはり住民サービスの維持、あるいは個人情報保護という点では非常に不安があるというふうに考えるんですが、そういう点についてはきちんと考えておられますか。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）窓口の民間委託以前に、今、私たち思っています人件費の削減は、今の業務の洗い出しを１回先、人事部局として、本当にその業務が今となっては必要なのか、時代に合っているのか、お客様のニーズが実際少ないところの業務がもしかあるのであれば、そこは一旦、当初の部分で考えてみようかというところから始まっておりまして、今まで、去年があるからこのままずっとやっていく業務なのか、本当にこれはお客様として要る業務なのか、デジタル化することによって、なお一層削減できるところがないのか、お客様に若干のご不便というか、ご不自由かけて、１時間だけ短くして、どれぐらいの影響が出てくるのかというところで、取りあえず一旦3,000万円、6,000万円、9,000万円と、先に取り組みまして、窓口の業務委託につきましては今後大きな課題ですので、全庁的に取り組んでいくものだと考えてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）ぜひ慎重に考えていただきたいというふうに思います。

確かにデジタル化の時代ですので、直接人が対応しなくてもできる業務というのも出てきますし、省力化していける業務というのはたくさんあると思うんですが、やはり直接窓口でいろいろと質問したい、相談したいということが多数ございます。そういう点で、現在の会計年度任用職員が対応するという、それだけでもちょっと不安な面もあろうかと思うんですけれども、特に国民健康保険の業務でありますとか、そういうふうなことでの相談業務、あるいは環境課の業務とか、どうしても職員が対応すべき業務というのは多々あるかと思います。そういう点では、一律に窓口の民間委託とかそういうことはないように、ぜひ慎重に対応していただきたいということを申しておきます。

それでは、続きまして、２番目の保育所運営の充実についてお尋ねします。

昨年、国の保育士配置基準の見直しが行われ、３歳児は15対１、４・５歳児は25対１となりました。そして、１歳児についても６対１から５対１に改善すべく、令和７年度から配置改善加算が国のほうで予算化されております。熊取町の保育士配置基準の見直しは国の改正に沿って実行されておりますか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）それでは、保育所運営の充実についてのご質問の１点目、熊取町の配置

基準の見直しは実行されているのかについてご答弁申し上げます。

保育施設における国が定める保育士の配置基準は、ご承知のとおり、０歳児は児童３人に対し保育士１人以上、１・２歳児は児童６人に対し保育士１人以上、３歳児は児童20人に対し保育士１人以上、４・５歳児は児童30人に対し保育士１人以上とこれまで設定されておりましたが、令和６年度からは、３歳児は児童15人に対し保育士１人以上、４・５歳児は児童25人に対し保育士１人以上に見直されたものでございます。

現在、町内の町立及び民間の保育施設におきましては、見直し後の配置基準を満たしているところでございます。

なお、１歳児の配置基準に関しまして、国が定める配置基準を超えて、児童５人に対し保育士１人以上に改善した保育施設について、公定価格上の加算措置を行うべく、国が令和７年度に予算化する方向で進めていることは承知してございます。しかし、現時点で加算要件などの詳細は示されてございませんので、改善に取り組む施設にとって必要な措置が講じられるよう、情報の収集や提供などに努めてまいりたいと考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）３歳児と４・５歳児については、町立保育所においても、民間保育所においても、新たな基準で実施されているということのようであります。そして１歳児については、国のほうで配置改善加算が示されたが、それのより詳細な基準というか、そういうのがまだはっきりしていないから、実際のところはまだこれからということのようでありますが、熊取町は、昨年改正された基準、３歳児15対１、４・５歳児25対１を、町立保育所でもそれを実行しているということのようでありますが、その３歳児、４・５歳児の配置基準見直しに当たっては、熊取町では保育士を正職で配置できておりますか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）正職の配置基準につきましては、これまで人事当局とも話合いをしている中で、各クラスに１人は最低置くというような形にしてございますので、必ずしもその配置基準に沿った正職の配置というわけではございません。その職員配置については、最低基準を満たすために会計年度任用職員とともに業務に携わっているというような形になります。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）１つのクラスに最低正職は１人配置するということのようでありますが、そういった基準も熊取町は、他市の保育士配置基準に比べれば、ちょっと正職の比率が少ないんではないかというふうに感じております。ぜひその辺は正職の配置をもっと増やしていただきたいということも申しておきたいと思います。

保育所運営に関しての２点目ですが、公立保育所では実施していない夜間保育、休日保育を担っている民間保育所に対する町独自の支援の拡充について、これまで２回、私は会派代表質問と一般質問で取り上げてきました。昨年９月議会の答弁では、支援の拡充を検討しているとのことでしたが、現時点で具体的に予定されておりますか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）では、２点目の夜間保育、休日保育を担っている民間保育園に対する町独自の支援拡充について予定をしているのかについてご答弁申し上げます。

まず、夜間に及ぶ延長保育につきましては、現在、午後10時まで利用できる保育施設が２か所ございますが、そのうち１か所では、午後７時以降の利用がほとんどない状況となってございます。また、その他の保育施設におきましても、直近の令和５年度の実績で見ますと、週の最大利用児童数の年間平均値では、午後８時30分以降は１人にも満たないなど、非常に少ない利用状況となっており、常態的に午後10時まで利用されている状況ではございません。

このような状況から、本町といたしましては、利用が少ない夜間に及ぶ延長保育の実施について、

関係者のご意見をお伺いしながら、開設時間の見直しも含めた実施方法の再検討を行う必要があるものと考えてございます。

次に、休日保育につきましては、年間を通じて利用児童数も多く、今後も高い需要が見込まれる保育サービスであると考えているところでございますが、現在、運営規程により、休日保育を実施すると定めている２か所の保育施設のうち１か所においてはここ数年利用実績がなく、実質的に１か所が全てを担っている状況となってございます。

夜間に及ぶ延長保育並びに休日保育に対する町独自の支援拡充につきましては、本町の財政状況からも厳しい状況ではございますが、これらの課題を整理していく中で、併せて検討を行ってまいりたいと考えますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）ただいまの答弁を聞きますと、昨年お聞きしたときの答弁とあまり変わっていないような感じを受けました。夜間保育については利用実績が少ないというのか、夜間の、夜の特に遅い時間帯については非常に利用が少ないということもあって、実施方法について再検討が必要だというふうなこともおっしゃいましたが、完全に夜間保育の実施をやめてしまうというのであればいざ知らず、実際一定の必要があって夜間保育を実施している以上は、保育士の配置が必要となってまいりますので、やはりそれについては十分な手当てが必要かと思います。

そして、また休日保育については、夜間保育と違ってかなりの利用もあり、実質１か所に集中しているというふうなこともあって、休日保育をやっていただいている保育所の負担もかなり大きくなっております。これについては、かなり以前から当該保育所からも要望が出ているようでありますので、ぜひとも引き続き具体化を進めていただきたいと思うんですが、新年度予算では、それが反映されていないということなんですね。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）予算上は、令和７年度予算には計上はしてございません。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）ぜひとも年度途中での補正予算でも結構ですから、ぜひ具体化できるように、引き続き検討を進めていただきたいと思います。

それでは、３点目の地下水のＰＦＡＳ汚染の問題について質問をさせていただきます。

ＰＦＡＳ、有機フッ素化合物の総称でありますが、そのＰＦＡＳ、これについては１万種類以上あると言われております。現在、このＰＦＡＳに関してはＰＯＰｓ条約、ＰＯＰｓ条約というのは、国際的に取り決められている条約なんですが、正式名称は残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約となっております。そのＰＯＰｓ条約で規制されているのは、現在のところＰＦＯＡ、ＰＦＯＳ、そして、ちょっと読み方がややこしいですが、「ピーエフヘキサエス」と呼ばれております、アルファベットではＰＦＨｘＳと、通称「ピーエフヘキサエス」と呼んでおりますが、このＰＦＯＡ、ＰＦＯＳ、ＰＦＨｘＳの３種類が、現在ＰＯＰｓ条約で規制されております。日本も、この国際的な残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約に参加しているわけなんですが、現在のところ、日本は、ＰＦＯＳとＰＦＯＡのみに水質に関する暫定目標値を定めている状況であります。

そういった状況の下で、数年前から日本各地で地下水や水道水から、その暫定目標値を大きく超えるＰＦＯＡ、ＰＦＯＳが検出されて、各地で大変大きな問題となっておりました。それについては私も関心を持って、ずっと情報収集してきたわけなんですが、そういう中で、昨年12月26日に大久保東の事業所地下水から高濃度のＰＦＡＳが検出されたことが公表されました。これ、大阪府が公表しておりますが、そのときの数値が、国の暫定目標値ＰＦＯＡとＰＦＯＳの合計で50ナノグラムパーリットルの13倍の660ナノグラムというかなり高い数値でありました。これは、その事業所自らが調査した結果であります。

その後、大阪府が事業所周辺の井戸や川を調査した結果が２月13日に公表されました。幾つかの

地下水、井戸から高い濃度が発見されておりますが、そのうち朝代西の事業所内の井戸３か所、そして別の井戸３か所から基準値を超えるＰＦＡＳが検出されたと報告されております。

朝代西の事業所の井戸からは、最高で７万3,000ナノグラムという、基準値の1,460倍という大変高い数値が報告されております。また、大久保東の事業所を府が改めて調査した結果、1,900ナノグラムが検出されたことも報告されております。これらの調査結果は新聞やテレビでも報道され、住民の関心、不安は高まっております。

そういうことを受けて質問させていただきますが、まず１点目は、この間、熊取町としてどのような対応をされてきましたか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）それでは、地下水のＰＦＡＳ汚染についての１点目、この間、熊取町としてどのような対応をしてきたかにつきましてご答弁申し上げます。

昨年12月26日、大阪府におけるプレス発表以降、翌日27日に泉佐野保健所と連携し、周辺地域の家庭用井戸をお持ちの方を訪問、井戸水を飲用しないよう周知するとともに、１月７日には、大阪府等関係機関との対策会議が開催され、暫定目標値の超過判明の経緯のほか、汚染井戸の周辺地区における調査の進め方などについて協議をいたしました。

その後、１月24日の自治会連合会総会におきまして、その時点での状況を説明し、また、２月号広報の配布時には、回覧版による住民の皆様への周知も実施いたしました。

そして、２月６日には第２回目の対策会議が開催され、周辺地域への水質検査の結果や今後の検査予定などについて協議するとともに、情報共有を図ったところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）26日に大久保東の事業所のＰＦＡＳの数値が公表された後、27日には、早速家庭用井戸があるおうちに対して訪問して情報提供というか、呼びかけをされたということなんですが、27日に家庭用井戸のあるお宅を訪問した際には、どのように呼びかけをされたんですか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）井戸をお持ちかどうかというのは、一応、大阪府の泉佐野保健所が一定情報は得ているんですけれども、それが全てではない。それは申請して、届出して、初めてそこでうちのお宅には井戸がありますということを知り得るということになりますので、そのエリア一帯を井戸があるかないかの調査もひっくるめまして、また、あと、そのとき持ち合わせていた井戸を持っているという情報も併せてそのお宅を訪問した上で、飲用の井戸かどうかということの確認をした上で、井戸水を飲まないようにということで注意喚起をしたということです。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）今のお話を聞いておりますと、あの時点では、大久保東の事業所から500メートルの範囲内とか、何かそういうことが示されておりましたので、仮に全て把握できていたとしても、全町的に呼びかけるということにはなっていなかったんだと思いますが、熊取町内で家庭用の井戸があるおうちというのは、熊取町としては全て把握できているんでしょうか、できていないんでしょうか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）熊取町としては把握していません。一応、大阪府の泉佐野保健所のほうが届け出られているところの井戸の有無については確認していますけれども、それが全てではないということです。

その500メートルエリア内につきましては、先ほどもちょっと申しましたけれども、持っている情報に加えて、漏れがあってはいけませんので、足で、いろいろ徒歩で回って、村の中の井戸の有無の確認というものをしてきたということで、全町的に熊取町としてどれだけの数があるかという

ことは把握はしておりません。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）それが、各自治会を通じてでも把握は困難だということなんですかね。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）全町的に、その啓発につきましては、回覧版で全町民の皆さんにお知らせはさせていただいております。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）分かりました。

素人考えでありますけれども、家庭用の井戸があるからといって、それを必ずしも使っているとは限らないんですけれども、水道を利用していない方というのは、これは把握できますよね。水道水を利用していない方というのは。これ、今、大阪府の広域水道に移行しておりますけれども、もともと水道水を利用していない家庭というのは把握できると思うんですが、そういうところからすれば、件数は少ないんでしょうけれども、もともと家庭用の井戸があって、自分ところで浄水器をつけたりして家庭用の井戸を飲用に使っていたおうちというのは、ごく僅かながらあるかと思うんですが、そういうところはその気になって調べれば分かるんじゃないですか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）まず、飲用の井戸の管理につきましては、その所有者、設置者がやるということになります。それをしっかりと啓発やっていっているのが大阪府の泉佐野保健所になります。町では、飲用の井戸についての管理など、その状況の把握などは熊取町の所掌事務ではないということで、現時点では、そのような情報というのは詳細にはつかんでいないということです。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）熊取町の所掌事務ではないという、そういう言い方をせずに、ぜひ、ある意味非常事態ですから、大変高濃度のＰＦＡＳが地下水から検出されているわけですから、住民の安全ということを考えれば、熊取町ももっと本腰を入れて乗り出して、井戸水を飲用に使っていたおうちというのをきちんと把握して、泉佐野保健所と連携して、１軒も漏らさずきちんと通知ができるように、その辺は努力をしていただきたいと思います。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）ですので、500メートルエリア内の、今、現にちゃんと管理をしなくてはいけない、把握しなくてはいけないエリアにつきましては、ちゃんと大阪府と熊取町も一緒に、そのお宅であったりだとか、その地域の中の井戸の有無については確認していっていると。熊取町も一緒に行っているということで、ご理解いただければと思います。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）熊取町も今一緒に足を運んでいるということですね。

先ほどの答弁で、井戸のあるおうち、井戸を使っているおうちがきちんと把握できていないという答弁でしたので、それに関しては、そのまま放置しておいては駄目だということを言っておきたいと思います。

２点目の質問ですが、水質調査については、現在、大阪府が実施しているんですが、熊取町として今後どのような対応を進めていかれますか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）２点目の水質検査は大阪府が実施しているが、熊取町として今後どのような対策を進めるかについてでございますが、これまでの経過、状況を踏まえ、本町といたしましても、まずは汚染源の特定と汚染範囲の拡大状況を把握することが必要であると考えており、引き続き大阪府の調査に協力するとともに、その調査結果に基づき、大阪府と連携しながら必要な対応につい

て検討してまいります。

また、暫定目標値を超えた井戸の付近にあるため池３か所と、町管理の井戸１か所につきましては、町独自で水質検査を実施しており、その結果が出次第、公表したいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）町独自でそのため池３か所と、そのため池とは別の町の管理している場所の１か所、合計４か所の水質を調査するということのようなんですが、その調査結果はいつ頃出るんですかね。

議長（河合弘樹君）庭瀬都市整備部理事。

都市整備部理事（庭瀬義浩君）今、議員おっしゃられている結果につきましては、もう２月の末に採水しまして、試験機関のほうへもう送ってございますので、それから３、４週間かかるというようなことは聞いてございますので、早ければ今月中ぐらいには結果が出るのかなというところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）それと、先ほどのご答弁の中でも発生源の特定というふうなことも言われたかと思うんですが、ＰＦＡＳの発生源の特定については、どのような方法で特定を調査しようとされるんでしょうか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）今回出た２月13日発表の数値の高いところ、地点を中心に、またさらに500メートルのエリアを広めて、その濃度についての確認等々やることになろうかと思いますが、最終的にどこやというところの特定をどうするかというところまでは、私らはまだ現時点では聞き及んでおりませんが、現段階でエリアを広めて、その濃度についての検査を、調査を今やっているところであるということです。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）大阪府が中心になって進めているということですので、大阪府がどの程度本腰を入れてくれるかにかかっているかと思うんですが、必要であれば、町独自にそういう方面に詳しい専門家をお金を出してでも呼んで、町も発生源特定に協力するというぐらいの姿勢があってもいいのかなと思いますが、その辺はどうですか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）今、現に大阪府のほうが中心に、エリアの中でどこの井戸をまた調査をするかとかを選定しながら決めていってやっておりますので、そこをちゃんとしっかりと熊取町のほうとも連携しながらやっていっているということで、町独自にということは現時点では考えておりません。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）新聞報道やネットでの情報等、今いろいろ見ている限りでは、地下水からＰＦＡＳが検出された地点での発生源の特定というのは、実際問題なかなか難しい部分もあるようなんですけれども、やっぱりこれについてはかなり本腰を入れて調べていただかないと、曖昧なままほっておくと、結局住民の間に不安がずっと沈殿したままというふうになってしまいますので、発生源が特定されるのであれば、そこに対する対策ということも可能となってくるかと思うんですけれども、ぜひともその発生源の特定については、町としても大いに力を入れていただきたいとお願いしておきます。

３点目の……。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）先ほどの町独自での水質検査というご発言ですけれども、ため池の調査、

それから町管理地の井戸の調査につきましては、これは町の施設ということで、町のほうでの調査というふうに、独自の調査という形で進めてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）先ほど来、議員のほうから、もうちょっと町も積極的に調査したらいいんではないかというご意見をいただいているんですけれども、議員のほう、既にお目通しいただいていると思います。２月13日、大阪府が公表しております資料の中に、今後の対応ということで、今、議員が懸念してございます調査、原因分析、その広がりの対応を現在検討中だと。周辺の井戸とかについても現在調査中だと。調査の結果は３月下旬に公表する予定ですということで、我々町といたしましても、府、保健所、それらの関係機関と常に連携しながら、非常にこれ、まだ特定ができておりませんので、情報はできるだけ発信はしていきたいんですけれども、あやふやな情報では発信ができないので、その辺はちょっと慎重な答弁になっているということはご理解いただきたいんですけれども、ただ、現在進行中で調査のほうは行っている。大阪府の公表している内容におきましても、その調査結果を、予定ですけれども、３月下旬に公表となってございますので、出次第、また情報のほうは議員皆様におかれましても、またお知らせのほうはさせていただくということでご理解いただきたいと思います。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）分かりました。

恐らく町の環境課に対しても事業所の方、あるいは個人の住民の方からいろいろと問合せとか、ご相談とか来ていると思うんですが、その辺はいかがですか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）相談といいましょうか、何件かは入っております。そのときの町として発信できる情報の中で説明のほうは丁寧にさせていただいております。やはり汚染元がまだはっきりしていないというところであったりとか、どの辺まで拡大されているかというところも今調査中というところの中で、なかなか軽々に言葉を発することもできないというところもありますけれども、できるだけ相談者の方々には、不安にならないような対応でアプローチさせていただいております。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）私ども町会議員の元にも、住民の方々から不安の声も届いております。井戸水を利用されている方というのはごく僅かではあるんですが、農業用水として地下水をくみ上げて利用されていると。そういう方もあるかと思います。農家の方からの相談とか、そういうのはいかがですか。

議長（河合弘樹君）庭瀬都市整備部理事。

都市整備部理事（庭瀬義浩君）議員おっしゃられるように、今回、ため池調査しているところの水を使っているけれど大丈夫なのかといった申入れもやはりございます。それで、今回、府が調査した中で、高かったところの付近の池を、そういうところもあって今回独自で調査しているというところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）大阪府が調査した範囲では、ため池の調査はまだやっていなかったんですね。

議長（河合弘樹君）庭瀬都市整備部理事。

都市整備部理事（庭瀬義浩君）大阪府が調査されているのは、もう個人の井戸。個人が所有しているやつを調査させてほしいという立場で大阪府が調査されております。ため池などの町管理者がいてるところについては、大阪府のほうではちょっとやってもらえないというところもございまして、町

のほうで今回独自調査というところに至ってございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）分かりました。

大阪府の調査の結果というのは大阪府のホームページにも出ておりますし、熊取町のホームページからも見ることができますが、河川の水質に関しては基準値以内であったと。50ナノグラム以内に収まっていたというふうなことが数値としては報告されておりますけれども、それでも大阪府が調査した範囲でも、河川での数値というのは50ナノグラムに収まってはいるけれども、割と数値が高いんですよね、河川３か所、大阪府の発表ではＡＢＣとなっておりますが、36、32、そして23ですか。大体30ナノグラム前後ということで、河川の数値としては比較的高い数値が出ております。水道水の場合には、大体もう10ナノグラム以下とか、そういうところがほとんどですから、水道水の数値に比べても、河川の数値はかなり高い数値が出ております。そういう点で、ため池や、その他の河川というのはかなり心配なところがあるかと思うんですが、その辺はぜひ熊取町も力を入れて調査していただきたいと思います。

質問の３点目ですが、個人での水質調査や血液検査をしたいというか、不安のある方がおられると思うんですね。不安のある方に対して、そういう水質調査、血液検査等に補助金を設けてはどうかというふうに思っておりますが、その辺はいかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）３点目の個人での水質調査・血液検査に補助金を設けてはどうかについてでございますが、井戸につきましては、本来、その所有者や管理者に水質検査も含め、自己管理を適正にしていただくべきものでございます。

また、水道水におきましては、大阪広域水道企業団における測定値は暫定目標値を下回っているとともに、大阪府が先日実施いたしました河川の水質検査でも、こちらも暫定目標値を下回ってございました。

これらを踏まえ、ご質問の補助金の設置でございますが、汚染源の特定や汚染範囲が確定されていない現時点では、具体的な補助金の設置は予定ではございません。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）私が聞いている範囲で、そこは汚染されていたかどうか分かりませんが、井戸水をこれまで長期にわたって利用されていた。飲用水、家庭用の水として利用されていた方もおられます。極めて珍しい例ではあろうかと思いますが、そういう飲用水に井戸水を使っていたおうちもごくまれにございますので、そういうところのご家庭の方から、いや、ちょっと不安だなと。ちょっと血液検査もしてほしいなというようなこと、もし言われた場合にはどう答えられますか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）現時点では、自分でやっていただくという形になります。大阪府のほうとかでも確認はしているんですけれども、やはり現時点では自己管理、自己責任の中でやっていただくということでお答えしているということで聞いております。熊取町もその考え方で同じでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）それは、井戸水を利用するというのは自己責任で、自分の責任で、言えば水道水が普及している中で井戸水を使っているわけですから、自己責任といえば自己責任ですが、そういう不安を持っている方もおられますので、そういう方に対して行政として救いの手を差し伸べるというか、そういうこともぜひ検討はしていっていただきたいと思います。

現在、日本では、ＰＦＯＳ、ＰＦＯＡの合計で50ナノグラムパーリットルという、そういう暫定

目標値なんですが、これについては、国のほうでもいろいろと議論して、まだすぐではないですけれども、2027年度からですか、26年度からですね。今年は2025年ですから26年度から。１年まだ先になりますけれども、水質基準としてＰＦＯＳ、ＰＦＯＡの暫定目標値を水質の基準値にする方向で、国を挙げて検討を始めていると言われております。そして、アメリカやヨーロッパ等では、日本よりもはるかに厳しい基準でＰＦＡＳ全般についての規制を強めようとしております。

アメリカでは、昨年の４月にＰＦＯＳ、ＰＦＯＡに対する規制値、それまでは合計で70ナノグラムであったものを、アメリカの場合は、極めて厳しい数値、ＰＦＯＳ、ＰＦＯＡそれぞれ４ナノグラム以下というふうに、アメリカは基準値を厳しく改定しております。その他の国でも、ＰＦＯＳ、ＰＦＯＡ、あるいはＰＦＨｘＳ、そういった様々なＰＦＡＳ全般についての規制を強めようとしている状況にあります。

そういう中で、日本は先進諸国の中では、このＰＦＡＳに対する規制がまだ比較的緩いといいますか、やはり遅れていると思うんですが、現在規制されていないＰＦＡＳの中の種類であっても、今後危険な物質として規制されるかもしれないという、そんな状況なんですけれども、そういう中で、最低限新たな規制の基準として定めることがもうほぼ決まっているＰＦＯＳ、ＰＦＯＡについては基準値を守れるように、熊取町もぜひ大阪府と協力しながら、住民の安全、健康、そういったものを守るという決意でもって進めていただきたいというふうにお願いしておきます。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）ありがとうございます。

まず、現時点で国のほうからＰＦＡＳについて、その摂取された場合の血中濃度が何%、どれぐらいあったら健康被害につながるのかとかという、そういう知見が今現時点でないんです。ですので、まだそういう基準というものがないという状況、どのぐらい体にそういうものが、悪いものが与えられるかということが分かっていない状況なんで、知見を積んでいるというところで、一応そういうふうなＱ＆Ａが来ています。

また、この先、議員ご指摘のどのような基準が設けられていくか。この先のことは分かりませんけれども、至急、国のほうからも大阪府もひっくるめて、そういうことの考え方、基準などを整理しながら情報提供していただくという形にはなっておりますので、その情報などをしっかりと受け止めながら、また、町としてどういうふうな関わり方をしていけるのかというところ、現時点では、やはりこの中心は大阪府になりますけれども、情報はしっかりと受け止めながら、共有しながら、また足並みそろえながら対応をやっていきたいというふうには考えております。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）どれだけの血中濃度が健康に影響があるのかということは、まだ国のほうではっきりとした指針が示されていないということなんですけれども、それは私も承知しておりますが、そういう中でも、水道水等から高い数値が出た自治体などにおいては、そういう血液検査を実施したというふうなこともございます。熊取町、まだそこまで心配する状況ではないのかもしれませんけれども、将来的に、場合によってはそういうことも起こり得るということを念頭に置いて、ぜひ頑張っていただきたいと思います。

以上で私の会派代表質問を終わらせていただきます。

議長（河合弘樹君）以上で、坂上巳生男議員の質問を終了いたします。

次に、みらい創生を代表して大林議員。

６番（大林隆昭君）それでは、議長のお許しをいただきましたので、会派みらい創生を代表しまして質問をさせていただきます。

町長の町政運営方針にもありました行財政構造改革プランの見直しについて、この厳しい財政状況の中、熊取町としてイの一番に取り組んでいかなければならない。これをいつも気にしながら、これから２、３年はしっかりとやっていかないといけないところだと思うんですが、それについて

まずは質問をさせていただきたいと思っています。積極的に取り組んでいっていただきたいと私は思っています。

１つ目の質問なんですが、先ほど坂上巳生男議員の質問でもありましたが、職員の人件費のところで大きく効果額を出しているというところで、いろんな考え方があるとは思いますが、まず、１つ目の、私は業務量の削減なしで職員数は減らせないというふうに思っています。そこで上げていただいている窓口業務の民間委託、また各課で持っている業務の外部の委託など、現在の考えをお聞かせください。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）それでは、ご質問の１点目、第４次行財政構造改革ＡＰにおける職員数の削減に向けた窓口業務の民間委託、事業の外部委託などの現在の考えについてご答弁させていただきます。

アクションプログラム（案）に掲げるとおり、総人数の抑制及び縮減を図るため、職員数の適正管理を徹底してまいりますが、業務の見直し、廃止、縮小を行わずして目標の達成は困難であると考えてございます。

現在、窓口業務の民間委託や事業の外部委託につきましては、職員が携わる業務の削減手法としては効果的であると認識しており、アクションプログラム（案）に掲げるとおり、業務の効率化と住民の利便性向上を図るため、全庁的に検討を進めてまいります。

また、オンライン申請システムによる行かない窓口や、デジタル化による書かない窓口などもスマートシティ化の推進と併せ、ＡＩ等を活用した行政手続の効率化について調査、研究を進めてまいりたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）ありがとうございます。

業務の効率化を図りながら人員を減らしていくというのは、当然そうしていかないといけないんですが、どれだけ効率化を図ったところで、今の現在の業務量が減るのかというと、なかなか目に見えて減っていかないとは思うので、どれだけ業務量を減らせるかというところで、じゃ、持っている業務を外に出していくしかないと私は思っています。

コロナワクチンのときに、対応を全てコールセンター含め、外でお願いしたというところもありますので、外部に出すことは当然可能ですし、今、自治体の外部委託というのは当然普通のことで、自治体ＢＰＯとかいって、ビジネス・プロセス・アウトソーシングですよね。もう丸ごと業務一連外にお願いするというのは、もう当然皆さんやって取り組んでいっているところなので、市場規模でいくと、５兆円弱ぐらいかというぐらいの大きさになってきています。それを受ける会社もたくさんあります。ノウハウを持っている会社に一連の事業丸ごと外に出してしまうというのが、私は一番効果的だなというふうに思っています。

そこで気をつけないといけないのは、当然、坂上巳生男議員もおっしゃっていましたが、個人情報だとか、いろんなところを気をつけないといけないとは思うんですが、当然、この話は熊取町が成り立っていく上で気をつけないといけないところなので、まずは熊取町がこの財政状況をどないかしていかんといかんいうところで、私は、当然外部委託はありやなというふうに思っているんですが、今ざくっとでいいので教えてほしいんですが、たくさん業務ある中で、それぞれ先ほど答弁でもあったと思うんですが、いろんな業務等、要はイベントですよね。イベントをやっている業務とかって、イベントやっているのに実行委員会もありますが、事務局を職員が担っている業務とかというのもたくさんあると思うんです。そのあたりを僕は外部にどんどん出していけばいいんじゃないかなというふうに思うんですが、この話で、例えばいけそうやなというようなものってありますかね。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）総務としてお答えさせていただくと、私の中で、今これがというのはございません。ただ、大林議員、貴重なご意見で、私、所管しております税務課ですと、フロントヤードといいますか、窓口の業務。ただ、それだけでいくとスケールメリットが働かない。本館１階の住民課から、私、所管しております税務課まで、フロントヤードを一括して委託できないかというのが、今後の見直しの最重要にはなってくるんだと思います。効果額としては現在入ってございません。検討を始める。

ただ、この３年間におきましては、一旦今の業務を、本当にこれが出せるのかどうか、本当にこの業務が要るのかどうかからスタートさせていただいて、費用対効果、やはり行財政改革ですので、行政だけが進んでも駄目なので、サービスだけ進んでも駄目で、その費用が幾らになるのか、将来的にそれが本当に継続していただけるのかどうか、個人情報が守れるのかというところも総合的に考えながら、また今後検討という形のご答弁しかできない今状況でございます。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）ありがとうございます。

職員の方が、要はコア業務と言われる職員の方がやるべき仕事にどれだけ専念できるかというのが効率化なのかなというふうに思っています。いろんな手続があって、これをほんまに職員の方がやらないといけないのかというようなノンコア業務じゃないですけれど、そのあたりの業務にあまりに手を取られていないかなというのが私の思っているところで、積極的に外部に業務を委託することで、今、一緒に取り組んでいかないといけない働き方改革とかというところも進んでいくんじゃないかなというふうに思っています。

自由に働けるという発想が、僕にはちょっとよく分からないんですが、仕事は仕事としてしっかりやっていただかないといけないんですけれど、ある程度時間も自由に利くような仕事内容であれば、どんどん外部に出していっていただく。先ほどスケールメリットがという話があったんですが、僕、思うに、窓口業務を外部に委託するときに、一番直近にある指定管理の期限が令和８年３月31に、永楽墓地、ゆめの森、野活とかというのが出てくるんですね。

あと、入っていないところでいくと、煉瓦館、図書館等々あるので、もうスケールメリットを出さないといけないというのであれば、もうまとめて同じところにというのも僕は考えていただきたいなというふうに思っています。窓口業務だけなのか、それとも運営もひっくるめてなのか、そのあたりはしっかりと考えていっていただければいいと思っていますが、あとはどれだけ費用対効果が出てくるかというところですよね。今、おいそれ、ああそうですね、それ考えましょうかというふうな答弁をいただけるとは思っていないので、今、僕はこういうふうにやっていかないと、これから熊取町なり、このまま続けていけないんじゃないかなと。職員の方も、なかなかしっかりと、これから少子化進んでいく中で、若い職員の方をしっかりずっとコンスタントに満足に採り続けられるかというところも難しいですし、人口が減っていけば、今の役場の規模が維持できるのかというのも難しいですし、これから早めに外部委託というのもやっていかないと、これから先、ずっとみんながそれを取り合いになっていく前に、しっかりとどこかいいところを見つけて、いいお付き合いができるようなところがあればなというふうに私は思っています。

財政の中で、人件費削るのが一番手っ取り早いというか、会社とかでもそうですし、人減らせば当然その分の人件費は浮くんですが、それよりも先に業務の内容の見直しだったり、業務量を減らす取組をしていただきたいなというふうに思いますので、それだけはよろしくお願いします。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）貴重なご意見ありがとうございます。

ですので、アクションプログラムに、ここをやりますというところで見直しの検討と、それと同じくデジタル化なりというところも併せて、今実際、外部委託するのにも業務をそぎ取って、なるべく出すことがないように、デジタルでできるものはデジタルで、職員は、やはり計画立案とか判断する業務だと思ってございますので、アクションプログラムに掲げてございます効果額が出てご

ざいませんが、前向きにさせていただくという、これは私たちの意思表示だと思いますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）よろしくお願いします。

それでは、次の質問にいきます。

農林業についてですが、今回、地消地産というふうに書かせていただきました。地産地消ではなく、何か言葉のあれなんですが、要は物が先なのか需要が先なのかというところの話なんですが、地消地産目標に、まずは一番分かりやすいところで学校給食の食材の一部を熊取町で作っていただいてはどうかという質問をさせていただきましたので、ご答弁をよろしくお願いします。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）それでは、地消地産を目標に、まずは学校給食の食材の一部を熊取町で作ってもらってはどうかにつきましてご答弁申し上げます。

本町の現状におきましては、小・中学校の学校給食におきまして熊取産野菜等を活用し、地産地消の取組を行っているところでございます。その実績につきましては、令和５年度は熊取産里芋を使用した熊取コロッケを３回、団子煮を１回提供するとともに、３学期を通して熊取産米を使用した学校給食を実施いたしました。

また、令和６年度につきましては、熊取産里芋を使用した熊取コロッケを２回、みそ汁を１回提供し、計３回熊取産野菜を使用するなど、小・中学校の学校給食において熊取産農産物を活用しているところでございます。

議員ご提案の、地元で消費する農産物は地元で生産するという、いわゆる地消地産につきましては、農業振興の施策として一定の効果が期待されますが、一方では、学校給食での安定供給の難しさや価格面などの課題があることから、本町農業の地域性を踏まえながら、教育委員会やＪＡ大阪泉州と連携を図り、まずは検証を行っていく必要があると考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）ありがとうございます。

分かりやすい例として、間違いなく決まった数が使われる学校給食というところを挙げさせていただいたんですけれど、要は、地域で作ったものを地域で消費しましょうという、誰かが漠然と何となく作ったものを地域で消費しないといけないですねという考えがあって、そこからもうちょっと進んだところで、地域で消費するものを地域で作ってもらいましょうという、新しい何か言葉遊びみたいな考えが出てきて、言われてみればそのとおりで、要は、ニーズのあるものを作ってもらいましょうということで、地元でこれが必要なので、誰か作ってくださいねというところで、要は、スーパーホテルにタオルを使ってもらうのを熊取町で作ってもらってくださいねというのとかも全部そうで、地場産業であるタオルを、じゃ、どこか使ってもらえるところがあれば、それを熊取町の織り屋で作ってもらう。いろんなものを活用していけるというのが地消地産という考えの根本になっているようです。

それで一番問題になってくるのが、要は何が必要なのかというところの把握ですよね。これ誰がすんねんという。これがこれだけ必要なのでこれだけ作ってくださいねと。じゃ、学校給食で作るのであれば、献立をどのタイミングで確定すればできるんやという話になってくるので、やりましょうという中で詰めていけばいい話やとは思うんですが、誰かがニーズをしっかりと把握しないといけない話になってくるので、できればこういう考え方も入れていっていただきたいなと。熊取町で、これがあるからこれを使おうかというんじゃなくて、もうはなからこれだけの量を作ってくださいと。全量熊取町の給食に使いますのでというような話ができないかなというふうに思って質問をさせていただきました。

熊取町は、観光と農業と商工業とが同じところに全部あるので、比較的ニーズ把握はしやすいか

なというふうに思いますので、しっかりと誰がどんなものを欲しがっているんやというのを、商工会とかＪＡとかと協力しながら、どこにどんなものが必要なので、こういうふうなものを作れないかというような話合いをするような場を設けていただけたら、皆さん一緒に乗っかって、熊取町でできたものを熊取町で消費するというような流れができないかなというふうに思うので、できればそういうふうに進めていっていただきたいなというふうに思っています。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）いろいろご提案ありがとうございます。

議員おっしゃったのは、端的にまとめると、いわゆるいろんな関係者の中が１回ちょっと寄っていろんなこの思いというんですか、そういった現状といいますか、課題も含めて、一度協議の場みたいな、話合いなどを一回してみてはどうですかみたいな形をちょっと私、受け止めたんですけれども、確かにそういうことで、一度そういう場を設けるというのも、農政担当部局としても一つの手法ではあるのかなというふうには私は考えてございます。

まず、そういった協議の場を設けるに当たっても、教育委員会のほうと、まずはその辺については一旦はちょっと協議のほうはさせていただきながら、どう進めていくかというところはちょっと検証のほうはさせていただきたいと。農政部局からしてはそのような思いでございます。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）学校給食ということで、今、議員、献立のこともおっしゃっていただいた中で、今現状、１年通して大体２か月前に献立作成委員会というのを開かせていただいています。そこで決めて、じゃ、これがあるかということで、すぐお野菜とかを納品していただけるということはなかなか難しいと考えます。やはり次年度以降とかに向けてというようなお話合いになってくるかなと。

学校現場としましては、やはり食育というところに取り組んでいっている中で、当然、今いただいているようなご提案というのは拒むものではございません。食を通じた中で地域を知るであるとか、食文化の継承とか、あとは勤労の大切さとか、そういったことを理解するということは非常に重要やとは思っています。

ただ、先ほど冒頭、住民部長のほう答弁あったように、教育委員会、学校現場、給食というところでいくと、やはり何よりも一番懸念するのは、安定して供給、確保していただけるのかというところと、やっぱり価格というところです。そこをクリアしていただけるのであれば、給食というところでは、もうウエルカムというふうに考えてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）ありがとうございます。

いろんな問題が出てくるとは思いますが、しっかりと熊取町で取れたもので熊取町を盛り上げるというか、地域で経済が循環すればいいなというふうに思いますので、熊取町でできたものを外に出さなくても熊取町で消費できるのであれば、今まで外にお買物に行っていた方が、熊取町で取れたものを買っていただければ、熊取町の中で経済循環させることができるんじゃないかなというふうに思いますので、ぜひとも前向きに考えていっていただきたいなというふうに思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

じゃ、次、３つ目の学校教育についてですが、まずは、１つ目の現在、スクールサポートスタッフの方がおられると思うんですが、今現在の仕事内容について教えてください。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、ご質問の学校教育についての１点目、現在のスクールサポートスタッフの仕事内容についてご答弁申し上げます。

本町では、令和２年度から大阪府の補助金を活用し、教員の負担軽減を目的としまして、町内全ての小・中学校へスクールサポートスタッフを配置しています。

仕事内容ですが、導入当初においては、新型コロナウイルス感染症対策として、教室やトイレ等の消毒、清掃作業が主なものとなっておりましたが、新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行後は、本来の教員業務支援として、学習プリントや家庭への配付文書等、各種資料の印刷や配付準備、学校行事の準備補助、テストの採点業務補助や来客・電話の対応などを行っております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）ありがとうございます。

教育委員会の評価のところに、ＡＴＬとＳＳＷというのは、評価というか、こういう活動をされましたというようなあれがあるんですが、スクールサポートスタッフの方についてはこれがなくて、今現在どんなふうに仕事をしていただいているのかとかいうのが聞きたかったんです。

何か中には、先生が遠慮して、これやっといてと言えないみたいなことも聞いたりとか、熊取町ではなく、ほかのところなんですが、結構遠慮されて、スクールサポートスタッフの先生が、何かあんまりやることなくて掃除ばかりしているとかという話も聞いたことがあるので、熊取町はどうなのかなというところで、皆さん、時間持て余すことなく忙しく仕事はされているんですかね。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）言いましたように、令和２年導入当初、本当にこういうスクールサポートスタッフ活用してくださいということであったときには、なかなか学校現場でも、この方を一体どういうふうに使ったらいいんやろうとかというふうなところがあったというふうには聞いています。ちょうどコロナ禍の折というところで、まずはもう絶対消毒作業とか清掃はやっていただきましょうという中で、その中でも、各小・中学校で、その中でも創意工夫を凝らしながらいろんな取組をしていっていて、なかなか各学校でばらつきがあったんですね。先ほど言いましたような印刷業務をやっているところであったりとか、本当に学校行事の補助作業をやっているところであるとか、そういうふうなところを、各小・中学校の校長が集まるような場とかで、うちはこういう使い方しているよとか、よそはそんな使い方もできるんやというようなところで情報共有をさせていただいて、割と満遍なく今仕事に取り組めているようなところではございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）仕事があって、先生の手助けができているのであれば、全然それで問題ないんですが、２つ目の、もっとたくさんおられれば、先生方、たくさんお仕事回して、子どもたちと向き合う時間も増えていくんじゃないかなと。スクールサポートスタッフのできる仕事というのは限られていると思うんですが、その中でもたくさんの仕事をお任せできればなというふうに思うんですが、増員というのは必要ないでしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、続きまして、２点目の学校教育についての２点目、教員が児童生徒に向き合える時間を確保するために、さらに外部人材を増員するべきではについてご答弁いたします。

本町では、既に小・中学校に、いわゆる外部人材として多くの会計年度任用職員を配置しております。配置しております会計年度任用職員の職種及び人数については、学校校務員が各校に２名、学校図書館司書、スクールソーシャルワーカー及びスクールサポートスタッフが各校にそれぞれ１名、支援教育介助員が、児童生徒の状況に応じて各校に１名から13名、部活動指導員が、学校長からの申請に応じて中学校各校に２名から５名、英語指導助手（ＡＬＴ）が中学校に各１名ずつと全小学校に３名で、ＩＣＴ支援員が全小・中学校に２名という状況になっております。

これらの会計年度任用職員の配置による効果もあり、一月当たりの教員平均時間外在校時間が、令和４年度と令和５年度比較で２時間短縮することができたというところでございます。

しかしながら、教員の時間外在校等時間は、なお多く発生している状況であることから、児童生

徒の学びの保障に注力できる環境の確保に向けた教員の働き方改革に資するため、さらに事務改善と事務効率化として校務ＤＸの推進や教員の意識改革などに取り組んでまいりたいと考えてございます。

なお、議員ご提案の外部人材の増員についてというところですが、行財政改革に取り組んでいる折、人件費の増につながるというところでございまして、現状では困難と考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）ありがとうございます。

そうですね、一番最初に行財政構造改革プランの質問をして、どうにかせなあかんと言うて、ここだけはというのはなかなか言いにくいんですが、子どもたちにはお金をかけてほしいなという思いはあります。じゃ、どこを削んねんと言うたら難しいですけれど、これから子どもたちにはしっかりとお金をかけて向き合っていただきたいなというふうに思います。

３つ目の質問なんですが、外部人材というところで部活動指導員のお話も出てきましたが、部活動の地域移行というのをどんどん進めていってはいただけていると思うんですが、現在の状況をお聞かせください。

議長（河合弘樹君）三原教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（三原　順君）続きまして、ご質問の３点目、部活動地域移行の進捗についてご答弁申し上げます。

現在、庁内関係課から成る検討会議において、学校や個別の地域活動の状況や実情などを踏まえ、本町の地域特性に合わせ、部活動の地域移行について検討を進めているところでございます。

昨年６月には、中学校の部活動の地域移行に係る指導者を養成するためのプログラム受講費の助成制度をスタートしたところでございます。

また、昨年12月にはスポーツ協会の協力を得て、試行的にスポーツ体験教室を開催したところです。具体的には、卓球連盟による卓球体験教室を２回実施し、延べ58名の中学生が参加され、参加された中学生を対象にアンケート調査を行った結果、約５割の生徒が月に１度は体験教室を実施してほしいとの声をいただくなど、大変好評であったところです。

次年度におきましても、こうした体験教室の成果を参考に、学校や地域の関係団体との連携を図り、卓球体験教室をはじめ、実施可能な体験教室の開催を通じ、地域における部活動の課題検証と今後の本町の地域特性に応じた地域部活動の在り方を検討してまいりたいと考えております。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）ありがとうございます。

できるところから進めていっていますというところで、前にもお話ししたことあったと思うんですが、団体スポーツであれば、なかなか子どもがいないので、チームとして成り立たないので合同でというようなところもお話をさせていただいたんですが、そのあたりについては、例えばどこかの学校に３校の子どもが集まって部活動として活動するというようなことは、まだなかなか難しい話なんでしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）過去には中学校の野球部で、各校でそれぞれの部員の数が足らなくなってくるであろうという見込みの段階で、今議員がご提案されたようなことを検討したことはあったようなんですけれども、結局、最終的には、それぞれの学校で部員が集まったということで、その話はなくなったというふうに聞いております。

以上です。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）どこかの学校に集まってやれば、例えば部活動も、それが顧問の先生なのか、部活

動指導員の方なのかというところは数も少なくて済むなというふうに思うので、可能であればどこかに集めてやればいいんじゃないかなというふうに思っていますし、それができれば、自分の学校にはない部活動も選べるようになりますし、いいことなんじゃないかなというふうに思っていますので、いろんな考えを持って進めていっていただきたいなというふうに思っています。

今現状で、要は学区をまたいで移動するわけで、向こうの学校に行けば向こうの子どもたちと接する中で、やっぱり学校の先生とすれば、あまりそれは望ましくないことなんですか。

議長（河合弘樹君）吉田教育長。

教育長（吉田茂昭君）実際に学校をまたいでみんなで集まって練習できるというのは、子どもにとってみたら、いろんな人と接するといういい部分もあるかもしれないんですけれども、ただ指導する先生にしてみれば、他の学校から来た子どもたちということで、なかなか日頃関係性もない状況の中で、やっぱりどんなふうに子どもたちとうまく関われるかというふうなところ、また、他校の子がけがをしてしまったらどうしようといったような懸念も含めて、やはり様々心配な材料というのが全くないというわけではないように感じています。

だから、そうしてしまうと、やはり指導する教員の負担という、心理的な負担ということも増やしてしまう可能性もある部分もあるのではないかなというふうに感じます。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）やっぱりこれが方針なのでどうしようもないんですが、部活動の地域移行ということ自体が日本にはそぐわないんだろうなと。部活動という教育の一環の中でやろうとすること自体が間違ってんねやろうなというふうに思っているので、もうスポーツ活動として、そこには、でも当然、今までほぼ無料であった部活動がなくなって、お金を払ってスポーツを習いに行くということに対しての日本人の拒絶感じゃないですけれど、何か当たり前じゃない感というのがすごくあるので、なかなか前向きに進んでいるところは、思い切ったお金に対しての補助なのか、人に対しての補助なのかというところがすごく出ているところが、どんどん前に進んでいっているところなのかなというふうに思っています。

やっぱり部活動地域移行をスポーツ庁としては進めていきたいというふうな思いはやっぱり強く感じるので、どないかして進めていかないといけないというところで、この期限があったものが、今のこの現状に合わせて皆さんだんだん伸びて伸びてというふうになっていっているので、できるところから取り組んでいっていただけたらいいと思うんですが、どこかでやっぱり何か今のままじゃなというふうに私は思っているので、どこかで何か思い切った、どこか先行できる部活動だけでもいいので、もうどこかに投げてしまうとかというようなお試しをやっていただきたいなというふうに思っているので、これからも積極的によろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）三原教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（三原　順君）ありがとうございます。

先ほど卓球に関しては、連盟と学校との連携によって体験教室ができました。この体験教室をできる、その背景にあったのが、３中学校の卓球部の顧問の先生が卓球に関しての技術がない顧問の先生でした。３校ともそうでした。なので、技術をふだん教えられない状況にあったのが、卓球連盟の指導によって技術を教えてもらうことができた。これが生徒から取ったアンケート調査で一番の成果だったというふうに思っております。

これが、いわゆる地域移行のモデルになりやすい状況の種目、部活じゃないかなというふうに思っています。これについては、次年度以降、広げられるところはやっぱり広げていきたいですし、ほかの種目で同じような状況にあるような部活動があり、地域でもその受入れの気持ちを持っておられるような団体がありましたら、そこは体験教室という形で幅の広いそういう検証というのをやっていきつつ、本格的な地域移行がどの段階になるか、もう少し先になると思いますが、それに向けて積極的にその取組を進めていきたいというふうに思っています。

以上です。

議長（河合弘樹君）大林議員。
６番（大林隆昭君）ありがとうございます。よろしくお願いいたします。
　では、４つ目の質問ですが、学校体育館等、貸し館というか、体育館とかは夜間とかに使えたりするんですが、今現在、鍵を煉瓦館なりに借りに行ったりして、どこどこ団体ですという紙を書いて、鍵を受け渡して、開けて、最後締めて、また返しに行くというようなあれがあるんですが、ちょいちょいスマートロックですよね、行かなくても時間になれば来て、それが自動なのか、自分で番号を押すタイプなのか、それともキーボックスをつってあるところというやつもありますし、そういうのを採用すれば、受渡しの手間も省けますし、一々行かなくてもいいというようなことになるんですが、そのあたり、採用に向けて考えていっていただきたいなというふうに思うんですが、ご答弁よろしくお願いします。
議長（河合弘樹君）三原教育委員会事務局理事。
教育委員会事務局理事（三原　順君）ご質問の４点目、学校体育館等の貸し館業務で鍵の受渡しが必要でないスマートロックを採用してどうかについてご答弁申し上げます。
　学校体育館の鍵の受渡し及び返却対応につきましては、現在、すまいるズ煉瓦館とすまいるズひまわりドームの２施設において実施しているところです。
　鍵の受渡しの際は、利用者から使用許可書の確認後に鍵をお渡しし、利用終了後には、鍵の返却と併せて用具の後片づけ、ごみの持ち帰り、トイレの消灯などのチェックが記入された報告書を提出いただいております。
　ご質問のスマートロックは、学校体育館などにおいて暗証番号式などによる施設の施錠・解錠により窓口での鍵の受渡しや返却が不要になり、管理者の負担を軽減できること、鍵の紛失が回避できるなど、利用者の利便性向上や施設管理の効率化が図れるといったケースが見受けられるところです。
　こうした状況を踏まえ、スマートロックの導入に関しましては、他市町村の事例を参考に、スマートロックを含めた予約システムが、真に利便向上や施設管理の効率化につながるかどうか、費用面も含めて調査研究をしてまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）大林議員。
６番（大林隆昭君）ありがとうございます。
　スマートロックを採用しているところは、申込みから決済までほぼほぼオンラインというのが多いです。なかなか紙ベースでやっているところも少なくなってきています。それに皆さんなじんでくれるかどうかというのが一番の問題で、特にお年を召した方たちが、それを使えるのかどうかというのも問題にはなってくると思うんですが、これから職員の負担の軽減や効率化というところを目指していくと、こういうふうになっていくのかなというふうに思います。
　スマートロック何がいいって、昨年の１月ですよね、能登半島の地震のときに体育館が避難場所になっているんですけれど、その鍵を持っている職員の方が来れないというようなときに窓を割って勝手に入っていたとか、そういうのもあったらしいので、スマートロックをかけていれば、万が一のときには電気が止まっても勝手に解錠されるというようなシステムもありますので、万が一のときにも鍵が開かないというようなこともなくなるのかなというふうに思いますので、熊取町に合ったような感じで導入を考えていっていただきたいなというふうに思っていますので、よろしくお願いいたします。
　令和７年度の予算がこれから審議されて、可決されれば今の予算で進んでいくんですが、なかなか決まって入ってくるものは、ほぼほぼ決まったところに出ていくしかないというような予算ですので、少し頑張って自由に使えるお金をどこかから稼がないといけない、どこからから生み出さないといけないというような状況になっていますので、当然議員も含めて、ここにおられる皆さんで令和７年、８年、９年と頑張っていきたいなというふうに思っていますので、なかなか後ろ向きな

感じになってしまいますが、明るく頑張っていきたいなというふうに思っていますので、よろしくお願いいたします。

これで私の会派質問を終わらせていただきます。

議長（河合弘樹君）以上で、大林議員の質問を終了いたします。

会派代表質問の途中ですが、ただいまより３時40分まで休憩いたします。

（「15時12分」から「15時40分」まで休憩）

議長（河合弘樹君）休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、熊愛を代表して、文野議員。

１番（文野慎治君）それでは、熊愛を代表しまして、会派代表質問を行わせていただきます。

２点について通告をしております。順次質問を始めさせていただきます。

まず、１点目は、令和７年度予算についてでございます。

３月議会が開会しまして、新年度予算について、るる議論が進んでおります。町長のほうから施政方針、予算編成方針、今年度はこうするんだ、こういう予算を使うんだ、こういうことでまずお訴えがございました。そのことについて、まず１点目として質問をさせていただきたいと思います。

町長の施政方針の中で、昨年の、５年度の一般会計決算において、基金繰入れが11億円を超えて経常収支比率98％、非常に厳しい決算になったと。その上でのこの７年度の予算編成についてのお考えが述べられました。

まず、１点目なんですが、令和７年度から、企業誘致やふるさと納税の推進、公有財産の処分等の「新たな歳入の確保」の取組や、「徹底した事務事業の見直し」を着実に進めるというふうに書いてございます。まず、１点目の質問は、この１点目の歳入の確保の取組と、徹底した事務事業の見直しを着実に進めるという具体的なご答弁、中身をお聞かせいただきたいと思います。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）それでは、令和７年度予算についてのご質問の１点目、新たな歳入の確保や事務事業の見直しを具体的にどうするのかについて答弁いたします。

令和７年度以降の行革の取組につきましては、先日の議員全員協議会にて、第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」改革項目見直し案について報告を行い、その中で、歳入確保の強化及び徹底した事務事業の見直しを重点的な事項としたところでございます。

まず、歳入確保の強化に関する具体的な取組といたしましては、企業誘致及びふるさと納税の推進について、新たな地場産品創出等支援事業補助制度や地方創生専門員といった専門人材の活用、民間企業等からのご意見をいただくなどしながら推進してまいりたいと考えております。

公有財産の処分に関しましては、今回、旧大原衛生公苑なども改革項目に追加し、未利用地の処分につきまして、売却益はもちろん、売却後の維持管理経費の削減、固定資産税の歳入増を期待し、処分に向けて取組を推進するものでございます。複数の部署にまたがることもあるため、処分に向けたプロジェクトチームを立ち上げるなど、積極的かつ全庁的に取り組んでまいりたいと考えております。また、使用料、手数料をはじめとした受益者負担について、適正化を図っていくことも重要な項目であると考えております。

一方で、事務事業の見直しに関しましては、ソフト、ハードを含めた事業見直しであり、特に中心となるのが人件費の抑制、施設管理運営の見直しでございます。具体的取組といたしましては、会計年度任用職員の縮減、小・中学校コンピューター教室の廃止、駅下にぎわい館やふれあいセンターの開館時間見直し、各種イベントの見直しなどを進めるものでございます。

また、取組項目の中には、令和７年度に制度設計をした上で、令和８年度からの実施を目指すものや、各施設の管理運営手法の見直し、委託化の検討、学校給食場の改修方針の検討などのように、今後どういった形が最適であるか、中期的な視点を持って検討、実施していく項目もございます。

今回の見直しにつきましては、こういった各取組を踏まえてもなお、財源調整的な基金である減債基金も取り崩さざるを得ない見込みであり、改革は道半ばであると認識しております。そのため、持続可能な行財政運営の確立に向けて、まずは第４次行革プランの残期間である令和７年度から９年度の３か年において、今なすべきことをしっかりと実行した上で、今後の社会経済情勢や財政状況などを考慮し、令和10年度から始まる第５次行革プランの策定につないでいくことが重要であると考えてございます。

引き続きご理解とご協力賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）答弁の中でるいろいろ考えてはる、イメージ的にはすごく、ちょっと我々がと言うとあれやけれど、行政としたら、やっぱり無駄をなくして効率的に税金を入れていただいていることを、住民の皆さんの福祉向上のために、町の発展のために使っていくんやということがもちろんあって、ちょっと厳しいマイナスとか、テンションが下がるような項目のお話もあったんですけれども、町長が、この文面でも頂いていますけれども、物価高騰や少子高齢化に伴う人口減少進行など社会経済情勢の変化に対応し、厳しい財政状況の中、持続可能な行財政運営を行うためには、抜本的な行財政改革の推進により財政状況を好転させつつ、同時進行で魅力あるまちづくりを推進するという、二兎の実現が目下の最重要課題であると。両方厳しいことも言うているけれども、やっぱり住んでよかった熊取町、子育て笑顔の熊取町、そういうふうなことも同時に実現するんやという、僕は決意がこの文章にあると思うんです。

本当に決算状況、だんだん厳しくなっている、人口が減ってくる、こういう状況の中で、この議会に予算を出しているけれども、しんどいですよということは、それは口が裂けても言えない。具体的にどうするんかなということで、今回の１つ目の項目なんですけれど、今いただいたような状況の中で、答えを聞いた中で率直に思うのはやっぱりマイナスイメージなんですよ。それをもう少しソフトランディングさせる。二兎の実現やから、相反することを言うているけれど、どっちもかなえたいんやという苦渋は分かるんよな。しかし、もう少し答弁的には、皆さん、今回予算をどういうふうに使うかということをこの本会議の中で、また我々もこの予算についての態度を表明せなあかんわけなんやけれど、一緒にやろうということに最後はなるんだけれども、そのときにやはり厳しい状況だけで何か終わらせたくないんですよ。

そういう意味で、あえてこれ１問目に上げていて、総合政策部長、結構キャラ的には明るい人やというふうには分かるんやけれども、そこはもう少し、町長のこの文面も読まれたけれども、なかなか、それこそ二兎追っているから、難しい表現、文書で残るから、その中で表現しているなと思うんだけれども、今の答弁でもう少し、よっしゃ、せやなというような形で、みんなで一緒にしんどいけれどもやっていこうよというような形でもう一言、二言ないですか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）町長の運営方針も含めて、深く読み取っていただいているのは非常にありがたい部分でございまして、まさに二兎追うというのは非常に難しいというところですが、これ、この行革を６月頃の勉強会から実際スタートを、議員勉強会でお披露目させていただいてスタートしていますが、もうそのときから我々おっしゃっているとおりでございまして、まず出についてはおっしゃるとおり、無駄なと言うたらあれですけども、今の時代、ＡＩだとか委託化も含めて、先ほどの議論じゃないですけれども、進められるところ、削減できるところはあるよねと、これによって職員も助かる部分も含めて、ただし、その中で住民に不利益を被っちゃいけないよねというのはもちろんでございます。

その中で、そういう削減努力は進めましょうというのは出のほうで、入につきましては、やっぱり短期的な面と長期的な面、短期的な今ある危機を何とかするために未利用地を処分して、少しでも財源を確保して、ソフトランディングにつなげていきたいという。長期的には、やっぱり受益者負担の適正化というのは、これはやっぱり避けて通られへん部分でございます。それはやっぱり岸

和田市以南と比べてどうなのかみたいな視点も含めましてやっていくべきだろうと。

もう一つは、ふるさと納税、企業誘致という新しいものをやっぱり獲得していかないといけない。これに向けて特段、出が必要になっても、それはそれでやっていった上で、結果、我々できるだけそれが実入りになるように努力しますが、ひょっとしたらそうじゃないこともあり得るかというところまでは承知しています。そういう努力をしていく中で、二兎のもう一兎のほうの、やっぱり本町が大事にしてきた子育て・教育、ここはしっかり守るし育てていきたい、進めていきたいという部分でございますので、そちらにやっぱり集中していきたいなというところであります。

その一つの、分かりやすかったのが、今回の予算で言いますと、学校給食費というところは分かりやすい事例の一つになってくるのかな、あれはちょっと短期的な施策に、物価高騰対策という部分も含めてになってまいりますので、ちょっと違いますが、一つとしてはそういう事例になってくるのかなというところでございます。

ちょっと答弁になっているかどうか分かりませんが、以上でございます。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）ちょっと難しい答弁を強要しました。

あえて運営方針の中の文面の中で、抜本的な行財政改革の推進により財政状況を好転させつつ、同時進行で魅力あるまちづくりを推進するという、これに尽きていると思うんですけれど、今突っ込んだ中では、受益者負担の適正化するんやとかいうことで、ちょっとここには書いていないけれども、あぶり出したら出てくるような言葉が出てきたんやけれども、やっぱり住んでいてよかって、子育てで子どもたちが笑顔で過ごせて、安全で、学校教育も他地区に比べても先生方が生き生き子どもたちと接しているとか、園児がもうそれこその声が聞こえてくると、そういうまちを日々日々つくっていくという状況の中で、我々この議会ですから、決算状況が厳しい、予算がなかなか厳しいということは、これはもう受け止める場なんだけれども、一般の町民の方々に対しては、やはり用事で役場に来たときに、職員がいつも笑顔で接客してくれて、窓口対応もよくて、気持ちよく来られたなということで、やはりこういう公文書的な、この議会の中でのやり取りの中では大変厳しいけれどもと言うているけれども、職員もやりがいを求めて町民に接して、町民の方も何か昔の役場のイメージじゃないよね、熊取町の役場はというような感じで、困っていたらすぐお声かけてくれて、手助けしてくれて、担当のところへ案内してくれてという声をよく聞きます。

そういった意味で、やはりマンパワーでそういうようなこと、日々の仕事をしている姿で、町民の方が役場に来ても気持ちよく帰ってもらえるとか、そういう積み重ねが、今日は、今回はしんどいから、ちょっとこういう使用料を上げなあかんねんとかいうようなときに、それこそこういう議会で僕らが賛否でどうこうということよりも、結果を持って帰ったときでも、今の情勢やったらこれは致し方ないなというようなことを、僕らも精いっぱいそれは説明する立場であるし、納得していただく時期が、またしんどいことをお願いせなあかんときが来るとは思うんだけれど、やはりそういうことを常に議会と理事者の皆さん方、気持ちを一つにしてやっていくということが、しんどい状況を乗り越える、これは僕らの使命ではないかなと、こういうことをお互い共有したいなというふうに思っています。どうですか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）ありがとうございます。

議員おっしゃるとおりで、職員が暗いと町全体も暗くなるし、いいアイデアも出てこなくなるというのは当たり前でございまして、町長のほうからも、町が楽しいだけじゃなくて、やっぱり職員も明るく楽しい、楽しいというのはちょっと誤解を恐れずに申し上げますけれど、そういうふうな組織でないといけないということは常々メッセージを発していただいておりますので、議員おっしゃるとおり、その気持ちで我々も進めていきたい。ただし、厳しさもある部分では必要になってくるという、これすみません、役人でございますので、そういう答弁になってしまいますが、以上でございます。

議長（河合弘樹君）文野議員。
１番（文野慎治君）理解していただいたと思っています。ほんまに共有しているということで。
そういう中で、この予算、決算を受けて予算やから、もう大変数字で厳しいということは分かっています。ですから、やはりどういうふうに入りを稼いでいくか、町として、そこで具体的にいろんなことを書かれています。答えは、それをすることによって持続可能な町政運営を進めるんやという結論になるんですけれど、そういった状況で、新たな歳入の確保だとか、ソフト面での事務事業を見直していくとか、だけども「安全・安心」、「子育て・教育」分野を中心とした施策を拡充するんやと、これまで以上に戦略的に地方創生に取り組むと、これが決意ですよね。しかし、前段階のちょっとしんどい面も共有をお互いしていく、そういう住民の人への説明だとかいうことが、これはまた僕らにも課せられた仕事やというふうに思っています。
ちゃんと納税して、いつも決算のときに言うけれども、熊取町の徴収率は、それは優秀ですよ。これはやっぱり住民の方のご理解がある、それは職員の方も一生懸命、さっき言ったように、信頼関係の下で説明をした上で、納得納税をしていただいているという表れやというふうに思うんです。ですから、我々は本当にそういう幸せなこの地域で町政に携わらせていただいているんだということを、職員の方も我々議員も共通認識として、その上でいろんなメニューを住民の方に取捨選択していただける、そして明るく暮らしていただける、こういうことを確認するのが、予算をつくって示すことも一つやけれども、そういう精神面的なこともやっていくことが重要ではないかなというふうに思っています。
そこで、入りの問題で、町長のご挨拶の中でもあったんですけれども、新たな歳入の確保で、観光資源の掘り起こしや地域資源を活用した新たな魅力創造に努めるであるとか、企業誘致であるとか、今も頑張っていますけれど、ふるさと納税のさらなる推進であるとか、処分するほうでは公有財産で使う見込みのないところの処分であるとか、あるいはさらに今のご時世に合った事務事業、無駄はないかということをもっと見直していくんやというようなことも、町長の持続可能な行財政運営ということの肝としてセットになっていると思うんですけれど。
そしたら具体的な話として、例えば企業誘致というようなことであれば、言葉では分かるんですけれども、非常にコンパクトな面積の中の熊取町で、新たな企業誘致というような言葉は分かるんだけれど、大体具体的にどういうイメージで持っておられるんかなということ、せっかくこういう予算を決める議会ですから、そういうふうな具体的なちょっと、例えばこんなん考えていますよというようなことがあれば、僕らももっと協力ができると思うんですよ。ご答弁お願いできますか。
議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。
総合政策部長（田中耕二君）大規模な企業誘致ということになりますと、もう本当に限られた、例えば外環の周辺のああいったエリアぐらいしかないという中では、一定の、あのエリアに関しましても、一定話は計画としては進みつつあるような状況でもありますが、まだまだ言える、この場で言えるような状況ではないというのはご理解いただきたいなというのと、もう一つは、昨日も出ましたが、クラウドファンディングを使った企業誘致、もしくは町内事業者の設備投資、これはふるさと返礼品をつくっていただくということが前提になりますが、そちらにつきましては、特にそれほど大きなものはイメージしていない、ただ業種がどういうものだというと、すみません、まだそこまでには至っていないというのが正直なところで、地道に営業活動を続けているというところでございます。企業誘致でどういったところを想定しているんだというのはなかなか難しいというところでございます。すみません。
議長（河合弘樹君）文野議員。
１番（文野慎治君）そうなんですね。そのとおりです。
これはやっぱり企業誘致と書いたら、どこに、例えば製造業で名前の通ったようなところが熊取町に工場を造ってくれるんか、雇用もできるわなとか、そんなイメージについついやっぱり言葉で、文書で残るとそうなるんですね。しかし、こういう形で僕らも議員させていただいていて、果たし

てそんな土地がどこにあるねんと。外環のところにしても、こんな渋滞しているところに誰が来るねんと。今の外環の状況でも、空き店舗とかそんなんがどんどんできている、これは渋滞やからです。

だから、そういう企業誘致と書いたところで、現実そんな、ここが熊取町に来ていただくメリットですよというようなものが、残念ながら僕も思い浮かばないんですよね。だから、そこがやっぱりこういう形で、文面で残る状況の中で、厳しいから一緒になってやっていこうというのは分かる、答弁の中でもう少し小規模な形やということは分かるんよね。しかし、こういう後に残る議会の予算の運営方針みたいな形で書きたい気持ちは分かるんやけれども、もう少し具体的にイメージできる、熊取町で、例えばこういう物すごい、知られてへんけれど、こんなんある、それをもう少しみんなの力で売り出すことによって、あるいは町がバックすることによって、熊取町の知名度を上げて人が寄ってくれるであるとか、何かそういうふうな形がどうも見えなかったもので、あえてこういう質問させていただいています。

ですから、ここにはふるさと納税の推進であるとか、公有財産の処分、事務事業の見直し、戦略的地方創生に取り組むというフレーズもあるんやけれど、それがちょっと現実とどうもぴんとこないんですよ。ですから、今日こういうふうな形で議論をさせていただいているんで、実際、もう新年度始まる中で、財政厳しいです、人口も減ってきています、地域も大変です、そういう状況の中で、新年度予算はこうやって決まるんだけれども、それをどう有効に活用していくかというのは、この文面で通ったからこれを追求するというと、ちょっとまだ足元を固めないかん問題がいっぱいあるんですよね。

ですから、質問するときに何を質問しようかなと思ったんですけれども、やっぱりもう一回足元を見詰めて、地道な中で変えられるところと、もうしばらくここは時間かかるなということとやっていかないと、結局、せっかく予算費やして、１年やってまた来年決算する、使えたか知らんけれど、分からんけれど、それが現実町政の改革につながっているかということが問題なんですよ。だから、あえてちょっときつめの質問で申し訳ないんだけれど、そういう意味合いで、町長の言う持続可能な行財政運営ということをもう少し現実のものとして、お互いちょっと考えてみたいなと、考えながら新年度を迎えて、一緒に町政をお互いの立場で発展させるように頑張っていきたいなということをこの場で意思統一したいなとも、ちょっと大きく構えていますけれども、そんな形でどうでしょうか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）議員おっしゃっていただいていますとおり、行革のアクションプログラムであるとか、はたまたこの間の議員全員協議会でも報告させていただきました総合戦略であるとか、はたまたそれを受けての予算、これ非常に大きな方向性という部分での動きになっています。もちろんそれぞれの細かな動きにつきましては、それぞれの予算の場でやり取りであるとか、またまた別の場、議員全員協議会になるかどうかは別にしまして、やり取りさせていただきながら、ご意見頂戴しながら進めていくというのがこれまでのスタンスでもあるし、これからのスタンスでもあると思っていますので、そういうところでご意見頂戴しながら丁寧に進めていきたいというところでございます。かつ大胆にも進めていきたいという思いはございます。

議長（河合弘樹君）南副町長。

副町長（南　和仁君）若干企業誘致のところで、私のほうから、まちづくり担当、都市計画担当のほうに指示をしております内容だけちょっと披露させていただきたいんですけれども、どうしても熊取町に工場とかいろんな事務所を持ってこようという事業者は、どうしても調整区域なのか、それとも市街化区域なのか、用途はどういう用途になっている、準工なのか、住宅区域なのかというところで、どうしてもその区域に当てはまらない自分の会社というのは、もうその時点で窓口でアウトになっていきます。そうすると、事業者も当然のことながら、なかなか熊取町に対して企業誘致ができないよと、熊取町はこういう町だから結構厳しいよね、住宅地域が多くて準工が少ない、調整

区域が広くて市街地区域も少ないということで、窓口で門前払いというか、事業者自体が門前払いを感じてしまうというところがありますので、担当課のほうに対しては、もっと寛容になって対応せいと。要は事業の内容とかしっかり聞いて、もし調整区域であれば、地区計画を出せば、それが認められれば、調整区域にでも企業は誘致できるわけですから、そういったものも含めて、もっと門戸を広げて、寛容に事業者の話を聞くようにということで指示はしています。

以上です。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）半年前に私もそんな相談を受けました。だから今のご答弁聞いていて、僕はたまたまそうやって聞かせていただいて、どういう変更せなあかん、こういう手続でないと、それはここへ持ってこられへんわなと分かるわけですよ。

だから、今まさにおっしゃったとおり、そういう対応せいと、民間の窓口で、それこそここに何かしようと思ったら、もっと必死でやると思うんやけれど、法律を振りかざして、これは言うたらこの地区だったらこんなん建てられません、でもそうで終わってしまっているというイメージがあるんですよ。だから、やっぱり今おっしゃっていただいたようなことが、どなたにそういう相談が、例えば窓口に来たとしても、一緒になってそれ解決する道筋をお教えするとか、ぜひそう言うているんですよということを答弁で終わるんと違って、その職員は次からはそうしているとは思うんだけれど、それをこの今の例だけではなくて、やっぱり窓口対応の人が一番の、言うたら、ぱっと初めてきた人が、情報で熊取町はあかんと思ったら、もう候補で消えちゃうんです。しかし、何かこんな方法があったらとか、過去にこういうことありましたよとかいうようなことも付け加えて言うたら、もうちょっと頑張って粘ってみようかいうて、いずれかにご縁ができるかも分からへん。

だから、今本当に感じていただいているとおりなんで、ですから、ここにおられる幹部の皆さんもみんなそういう意味合いのセールスをして、やっぱり住んでもらうのも熊取町を選んでもらうし、企業もやっぱり熊取町を選んでもらえるという同じレベルでやらんと、それこそ財政が大変になってくると思うんで、今どことも昔のお役所仕事なんていうのが当たり前ではないですから、何でそれを言えへんかったんやと後で上司が聞いたら、いや、そんなんせいと指導されていませんというような形で終わってしまっているのが、まだまだ市役所、町役場、町やと思うんですね。ですから、本当に今日、今答弁していただいたとおりで、そういう意味合いで、町長の施政方針の中で稼いでいかなあかんねんということが僕らにも伝わったし、職員全体に伝わっていると思うんで、窓口対応も含めて、まずは一遍話を聞かせてくださいというようなことからやっぱりやっていかんと駄目だと思います。今いい答弁いただいたので、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

もう一点、防災についてということでちょっといかせていただきます。

校区別自主防災マニュアル、校区別避難所運営マニュアルの今、全地区作成完了時期というのはつかんでおられますでしょうか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）それでは、防災についてのご質問にお答えをします。

各自治会の自主防災マニュアル、校区別避難所運営マニュアルの全地区作成完了時期についてのご質問にお答えをします。

各自治会の自主防災マニュアルにつきましては、令和５年度末時点で16の自治会で作成をしていただいており、令和６年に入りましてからも自治・防災課で支援を行いつつ、４つの自治会で作成を行っていただいているところでございまして、現在20の自治会で作成を完了しております。また、作成に向けて現に取り組んでいる自治体もございますので、引き続き支援をしていきたいと考えております。

全地区作成完了時期につきましては、令和７年度も10自治会を目標に取り組み、令和８年度の早い時期に全自治会の作成を完了したいと考えております。

議員、避難所運営も一緒にいいですか。

１番（文野慎治君）はい。
総合政策部統括理事（松浪敬一君）次に、校区別避難所運営マニュアルにつきましては、北小学校区におきまして、自治会、学校、行政の三者会議での検討を重ね、令和５年11月に北小学校避難所運営マニュアルを作成したところです。
　現在、南小学校区において作成の取組を進めておりまして、去る２月20日に南小学校において、校区内の自治会の区長、自治会長の皆様、学校の校長先生、教頭先生、役場の担当職員による第１回の三者会議を開催し、作成に向け具体的に動き出したところです。
　今後、会議を重ね、早い時期に完成したいと考えております。
　また、この後は熊取町自主防災組織連絡協議会での調整を行いながら、他の小学校の避難所運営マニュアルの作成に取り組み、全小学校区での完了時期につきましては、各自治会の自主防災マニュアルと同様に、令和８年度の早い時期に完了したいと考えております。
　以上、ご答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）文野議員。
１番（文野慎治君）着々というか、ゆっくりであっても一つずつできてきているということで、しかし、今のニュースで見るいろんな状況ありますよね、昨日からの雨で東北の山火事、延焼がちょっと止まったようで安心しているんですが、台風にしろ、地震にしろ、能登の状況にしろ、本当に大変ですよね。まさに本当に頭が下がるのは、地域で助け合って、熊取町はスモールタウンで、歩いてでも行ったらコンビニがあってとかいうそういう状況なんだけれども、特にそういう自然災害に見舞われたところは、なかなか人も行けないような道路事情があったり、若い人もいないというようなことで、熊取町というのは台風は経験したけれども、恵まれたところに本来あるんです。しかし、いつ何どき来るか分からへん、我々のこの地域はやっぱり地震だと思います。
　ですから、計画的にやっていただいているようで、８年ということを今日明言していただいたんで、それもちょっとでも早くお願いしたいと思うし、各自治会の熱意というんかな、役員も、後も含めて自治会の問題もちょっと触れたいんですけれども、自治会活動が盛んな時期もあるし、衰退するときもあったりとか、それを町がうまくリードしながら、最低限マニュアル、何をしたらいいんかという指針づくりをお手伝いをする、リードしていく、こういうことが、今、令和８年にはというお答えだったんですけれども、極力早く、それとできたらそれ飾っているだけでは何もないんで、それに沿って動いてくれる人を、今は役やっていたから情報も入っているし、そのときは自分は何したらいいか分かっているけれど、また忘れた頃までに役員が２代、３代替わっていてというようなことも多々あるし、各自治会は本当に今脱退する人だとか、空き家問題に、空き家が増えたりして、昔のパワーというかな、助け合いが、組織があっても助け合いがすぐできるというような状況ではないというのが皆さん方もご承知やと思うんです。
　ですから極力、まず最低限備える、そしてその組織ができたら、熊取町として住民の皆さん方の命と安全、財産、そういうことを全て守るためにはこうしていますよということをちゃんとお伝えして、そしてその人たちがそれぞれのご家庭にそういうことをお伝えしていただくことによって、いざというときの団結力というか、地域力、これが発揮できると思うんです。やっぱり顔合わせをする場がどんどん減ってきていると思うんです。１年に一回はグラウンドで何かお祭りみたいなのをしてあれやったけれども、それはもうその中心でやっていた人がおらんようになったら廃れてしまってというようなこともあっちこっちで聞いていますので、ですから、できたら全て完了ではないけれども、できるまではもっと寄り添って、そしてできた後の体制が本来大事なんで、担当課の方と自治会長とのスクラム組んで、地域の安全を、いざというときはそこになると思うんです、僕も経験上。ですから、ぜひそこをスピードアップも含めて、いいものをつくっていくようにフォローしてあげてください。要望しておきます。
議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。
総合政策部統括理事（松浪敬一君）ありがとうございます。

今回、南小学校区で避難所運営マニュアルをつくるというところで動き出しているんですけれども、これも自主防災組織連絡協議会の中で我々もこの趣旨説明をして、ぜひやってくださいというふうにお願いしたところ、南小学校区でぜひやりたいというふうなお話がありまして、我々も参画してやっていこうということになったところでございます。

この避難所運営マニュアルなんですけれども、北小学校区で先駆的にやっていただきまして、昨年の11月には北小学校で避難所開設訓練を毎年やっていただいて、検証もしていただいております。

南小学校区もできるだけ早期につくりまして、また南小学校で検証もした中で、マニュアルのブラッシュアップというんですか、そういうこともいろいろ意見をいただいた中でやっていきたいなというふうに考えておりますので、そういった中で自治会の方々、顔を合わせる機会とかできていくと思いますので、そこで地域の団結力の向上というか、そういったことも図っていきたいと思っています。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）そしたら、２点目、持続可能な地域づくりを実現するための地域運営組織についてということで、２問目にいかせていただきます。

町長の運営方針も読ませていただく中で、持続可能な地域というようなフレーズがあったんで、ぱっと思い出したんです。令和６年８月23日に町村議長会主催で、「持続可能な地域づくりを実現するために―地域運営組織の意味と役割―」ということで、非常にこの問題について精通されておられる高崎経済大学地域政策学部の櫻井常矢先生のご講演を聞く機会がありまして、これちょうど先生に習ったやつやなと思って、結構本も探して読んでみたんです。そしたら、確かになぜこの首題で、町村議長会で私が呼ばれたんやということを、先生、レジュメの中にも書いておられて、多様化、深刻化する地域の問題、高齢化、人口急減、独り暮らし所帯、災害、介護予防、地域安全、生きがい、行政だけでは対応できない課題、求められる地域の力ということが簡潔に書かれていて、本当にお話もすばらしくて、あっという間の講義だったんですけれども、まさに今こういうことが一番大事なんですね。防災にしろ何にしろ、生きがいとかそんなこともありました。

その中で、「多様化・深刻化する地域の課題は、行政だけでは対応できない課題であり、求められるのは地域のチカラ」ということの題をつけさせてもらったんですが、時間的な問題もあるんで、地域運営組織の説明はもう省略しますが、この立ち上げに行政の関わりが大変大切だということを先生もご指摘されておりまして、熊取町としてもこれをぜひ取り組んでほしい、やっておられるかも分からないんですが、取り組んでいたらその中身と、今後どうするかというようなことでご答弁をお願いします。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）それでは、持続可能な地域づくりを実現するための「地域運営組織」についてご答弁いたします。

この地域運営組織につきましては、総務省が進めている取組でございまして、おおむね小学校区ごとに地域内の様々な関係主体である自治会、ＰＴＡ、婦人会、社会福祉協議会等が参加して協議会を設置し、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織であり、主な活動として、先ほど言われた高齢者交流、声かけ・見守り、外出支援、配食支援、買物支援など、幅広い活動が想定されたものと認識しております。

本町の地域の関係主体といたしましては、39の自治会を中心として、小学校区別の校区福祉委員会や中学校区別の地域教育協議会などの目的に応じた組織、また、子ども会育成連絡協議会、青年団、小・中学校ＰＴＡ連絡協議会などの社会教育団体、長生会連合会などの団体があり、様々な地域横断的な活動を行い、課題解決に向けた取組がなされているところでございます。

具体的には、それぞれの地域において、防災・防犯の取組、コロナ禍で滞っていた行事の再開や再構築などに取り組まれており、一例として、先ほどご答弁申し上げました南小学校区では、南海

トラフ巨大地震を想定して、地域でどのように協力して避難所運営をしていくかをあらかじめ定めるマニュアル作成の必要も感じられ、校区自治会の関係者の方々が学校、行政と共に取り組むなど、地域の課題解決に向けて取組を実践しておられるところでございます。

議員ご指摘のとおり、地域の課題への対応につきましては、行政だけでは解決できない、また、地域の方の共助意識と連携なしには解決できないということを踏まえた上で、この地域運営組織の設立につきましては、地域の課題解決に向けた一つの方法であります。しかし、大きな変化を伴うものでもあると存じております。このため、これに取り組んでいくとなりますと、自治会の皆さんがそのメリット、デメリット、また、地域における課題やその解決の方向性などを十分に共有して進めていくことが必要であると考えます。

いずれにいたしましても、この制度について、行政といたしましても持続可能な自治会運営を考えていく中で調査・研究してまいりたいと考えておりますので、ご理解いただきますようお願いいたしまして、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）ありがとうございます。

自治会問題ということがいみじくも理事からも出たんですが、何度か今の自治会の状況、地域こんなんですよと、僕、若葉なんで北小校区で、地域ごとでいろんなことをやっているということがまだ残っているところではあるんだけれども、やはり今汗をかいていただいている若いお父さん、お母さんたちの中へ入ると、僕らが当たり前で、そういう時間をそこへ、休みの日そこへ行って何かしてやるというようなことが、なかなか当たり前ではない時代やなということは僕も実感しているんです。

しかし、まだ何とかそのときそのときに合った形で行事なんかをこなしていただいている、非常にご苦労かけているんですけれども、僕、この櫻井先生のご講義を聞いたときに、まさに今、僕も何度か皆さん方と、あるいは自治会運営について、いろんなことを皆さん方とお話ししたりしていることが、一つ先生の活動を読むことによって、何かだんだん腑に落ちてきたんです。しかし、困難やということも、もちろん今のご時世ですから、どこに住むのも自由やし、ここに住んで、自治会がみんな入っていますよと言うたって、いや入れへんというのも自由やし、それはもう致し方ないんだけれども、やっぱり地域は地域のそういうお互いさまの精神で、先ほどの災害の話ではないけれども、最後はそれが命につながったり、分断されないそういうことにつながってくると思うんだけれども、なかなかこの平和な、我々がまだ、そういう災難に近いのには遭ったけれども、そこまでいっていない状況の中では説得力がない。だから、やっぱり熊取町というところに住んでいただいているわけだから、町が、僕らはここの議員やから、議員が町の方といろんなお話しする中で、そういう仕掛けを知った上で取捨選択しながらつくっていくという汗を一緒にかいていきたいなというふうに思っているんです。

それで、何回かこの問題も、自治会問題ということを言ったと思うんだけれど、すごく脱退する人、入らない人、関心を持たない人、そういう方がたくさん増えている中で、それでも地域の見守りも含めて何とか維持できるところと、だんだん、この人おらんようになったらどうなんやろうなという地区もたくさんあると思うんですよ。だから、そういうところをやっぱり今、地域のそういう地域政策、この地域の中でみんなが運命共同体とまではいかんけれども、協力することによって、安心・安全も確保できて、いろんな人とつながりも、これからどんどん人と人も疎遠になって、そういった状況になってくると思うんです。

ですから今思うのは、うちらでも、北でも、若葉でも長生会というのがあって、みんなそれぞれ仲いいんですよ。男も女ももう関係ない年になっているから、非常に仲よくやっているんだけれど、その人らの後に続く、僕らより10歳上ぐらいの人、その人らを今何とか年配の人らが巻き込んで、行ってみたら楽しいなと言うているのを聞くと、僕らがその次の予備軍なんだけれど、ぜひそんな楽しい雰囲気をやっぱり地域で残しておきたいなというふうに思っています。

ここに言う地域運営組織、これが行政なんかも橋渡ししながら、そういうことを熊取町全域でこういうことができていったら、非常にそれぞれで汗をかくんではなくて、こういう概念を町の皆さんの担当部署で持っていただいて、そういう汗をかきながら、これやっぱり人を動かさなあかんから、その意義を理解して、説得してつくりましょう、後のフォローも含めてお付き合いしていただかないかんねんけれども、そういうことをやらんと、熊取町で体が動いて、まだ頭もすっきりしていて、お付き合いしたい、足もそこに行ったらみんなに会えるというようなことを、自分でギブアップするまでそれを、そういう場をつくっていってあげるということがすごい大事な今時期じゃないかなと、今手をつけんとなかなかできへんと思うんです。今まだ元気で、リーダー的になれる方はたくさん地域でおられますので、ですから、そういうことをお願いしたいと思うし、それと自治会活動の中で、実はちょっとこれ、大きな意味では持続可能な地域づくりの地域運営組織の一つになると思うんだけれど、地域運営組織はさっき言うていただいたように、学校単位みたいなそういうイメージですよね。

だから一個一個、ニュータウンで言えば、若葉や希望が丘や自由が丘がそれぞれでもだんだん少なくなってきて、お年寄りになってきたら、それこそそういうものが必要だと思うし、今活動している中で、その上にかぶせたら、もっと将来的に何か絵が描けると僕は思っているんですよ。だから、そういうところに終の住処としてニュータウンでおろうと思っている人間としたら、そういうのをやっぱり仕掛けたいなとも思っているし、ぜひそういうのに力を貸してほしいなと思うんです。

自治会活動も今までいろいろ言っているんで、ちょうど質問資料の提出後にいい記事が出ていたんです。昨日の朝日新聞の夕刊で、そやから資料はつけていないんですが、担当の方にだけはお渡ししたんやけれど、自治会の回覧版、スマホ回覧版、これが出ていたんです。やっぱりええなと僕は思ったんですが、回覧版、回ってきますよね、バインダーつけて、判こついて回すんやけども、今までやったら、僕の経験やったら、うちに来たら、次は隣に行ったらいいんです。また隣に行ったらいいんです。今、歯抜けになってきているんです、残念ながら。ほんで上に判をつくところがあるでしょう、サインするところがあるでしょう、あれはその都度作り替えてへんから、Ａさんあって、次、Ｂ、Ｃさん、今までやったら行っていたんやけど、そこへ斜線がいっているんですね。ほんで次、Ｅに行くわけです。何や入らんでいいんかというような雰囲気がどうしても出ているんです。

それと今、月に１回、第４土曜ぐらいに集まって、広報であるとか、議会だよりであるとか、持って帰ってもらって、それを分けて次の日配ってくれる、それも飛び飛びになっちゃったり、そういうことをそれこそ、結構若い人も班長いらっしゃるんだけれど、みんなやっぱりお年寄りになってきていて、お年寄りやからこのスマホはどうやねんということもあるか分かれへんねんけれども、こういう形で情報共有したら、何も班長だけのあれではなくて、僕やったら若葉に住んでいる人はみんなこれ入れてくれたら情報が入るんです。餅つきやったりいろんなことをやっているんですよ、流しそうめんしたり。ほんならそういうのをこういう映像でやったら、自治会に入ってへん人もそのとき夏休みだったら孫を連れてきて、ええかないうて来はるんです、どうぞどうぞと言って。やっぱりこういう形でみんな遊んでいるんやでというようなことを見せたら、また戻ってきてくれるん違うかなというふうに僕は思っているんです。

ですから、こういうふうなちょうど、回す負担なし、若い世代に自治会アピールと、まさにこの見出しなんです。グラウンドに行ったらやっているのは分かっているけれど、行けへんと。そやけど、こうやって映像で流れて孫が見たら、こんなん行きたいと言ったら、絶対また引っ張って、また地域はウエルカムやから、そやからこういうのも今の時代やなと。年配の人、スマホを持っていなくても、一緒に住んでいる息子や娘らがそれをフォローしてあげて、その方もまたスマホが使えるようになったりして、なるんではないかなというふうに思っております。

ずっと自治会の問題であるとか地域の問題、必ず何回か定期的にやっているんですけれども、本当に地域の人、熊取町に住んでよかったというのはみんな思ってくれています。便利やし、気候も

いいし、そういう意味で、その人たちが幸せにずっと住んでいただくことと、またそういう人が口コミで若い人を引っ張ってくるとか、そういうふうな形で持続可能な、熊取町ももう人口が減ってしまったら、なかなか自前のあれだけではできへんようになったらいかんので、やっぱり持続可能な人口を保ちながら、昔やったら若い世代をどこから取ってくんねんというようなことで議論、議員もいろいろ言うたりしてやっていましたけれども、今はそうではなくて、健康年齢をずっと維持していただいて、長く熊取町に住んでいただいて、若い人もそこでいい影響を受けて、地域で生活を続けていく、まさに町長の施政方針のメインである持続可能な町であるように、今後ともお互い汗をかかなあきませんけれども、しっかりよろしくお願いしたいと思います。いいですか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）いろいろご意見ありがとうございます。

各自治会、福祉委員会、地区の福祉委員会なんかでもいろいろ昨日ごみの支援の話であったりとか、あと高齢者の見守り訪問であったりとか、各地区でいろいろ取組をやっていただいております。やっぱりそういったことを視覚的にもアピールするということが本当に大事なんじゃないかと思います。

今若い世代の方が自治会に入らないとか、高齢者の方が自治会を脱会するとかいうこともございますけれども、本当に自治会が何をやっているかというのをやっぱり知ってもらうということが非常に大事かなというふうに思っていますので、そういったことを念頭に、またこれからも取り組んでいきたいとは思っておりますので、いろいろありがとうございます。

１番（文野慎治君）ありがとうございました。

議長（河合弘樹君）以上で、文野議員の質問を終了いたします。

議長（河合弘樹君）お諮りいたします。議事の都合により、本日の会議はこれで延会したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決定しました。

本日はこれにて延会いたします。ご協力ありがとうございました。

（「16時40分」延会）

３月熊取町議会定例会（第３号）

令和７年３月定例会会議録（第３号）

月　　日　令和７年３月７日（金曜）招集
場　　所　熊取町役場議場
出席議員　次のとおり12名であります。

１番　文野　慎治	２番　多和本英一	３番　長田健太郎
４番　石井　一彰	５番　坂上　昌史	６番　大林　隆昭
７番　坂上巳生男	８番　江川　慶子	９番　渡辺　豊子
10番　二見　裕子	13番　田中　圭介	14番　河合　弘樹

欠席議員　なし
地方自治法第121条の規定により本議場に出席を求めたものは、次のとおりであります。

町長	藤原　敏司	副町長	南　和仁
教育長	吉田　茂昭	総合政策部長	田中　耕二
総合政策部統括理事	明松　大介	総合政策部統括理事	松浪　敬一
総務部長	永橋　広幸	住民部長	木村　直義
健康福祉部長	野原　孝美	健康福祉部統括理事	石川　節子
健康福祉部理事	阪上　正順	都市整備部長	白川　文昭
都市整備部理事	山田　大河	都市整備部理事	庭瀬　義浩
会計管理者兼会計課長	根来　雅美	教育次長	巖根　晃哉
教育委員会事務局理事	三原　順		

本議会の職員は、次のとおりであります。

議会事務局長	東野　秀毅	書記	阪上　高寛

本議会に付議された案件は、次のとおりであります。

議案第18号　令和７年度熊取町一般会計予算
議案第19号　令和７年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算
議案第20号　令和７年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算
議案第21号　令和７年度熊取町介護保険特別会計予算
議案第22号　令和７年度熊取町墓地事業特別会計予算
議案第23号　令和７年度熊取町下水道事業会計予算

議長（河合弘樹君）皆さん、おはようございます。
ただいまの出席議員は12名全員であります。定足数に達しておりますので、ただいまから令和７年３月熊取町議会定例会第３日目の会議を開きます。

（「10時00分」開会）

議長（河合弘樹君）発言される方は、起立の上、マイクの赤いランプが点灯した後に発言していただきますようお願いいたします。
それでは、本日の日程に入ります。
昨日に引き続き、会派代表質問を継続いたします。
次に、大阪維新の会熊取を代表して、長田議員。
３番（長田健太郎君）議長よりお許しをいただきましたので、大阪維新の会熊取を代表しまして、町政運営方針、予算に関する会派代表質問をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。
質問に先立ちまして、運営方針にありました、国から重点支援地方交付金の追加交付決定を受け

たことから、町立小学校における給食費物価高騰分の助成及び町立中学校における給食無償化を実施していただくこととなりました。この経済状況の中、子どもたちの健やかな成長のために迅速に対応してくださった本町職員の皆様に、心より感謝を申し上げます。今後も、子育て世帯や教育環境の充実に向けた施策がより一層進むことを期待するとともに、私たち議員も引き続き協力しながら、熊取町の未来を支えていきたいと思います。

それでは、早速ですが、令和７年度に取り組まれる主要施策のうち、「一人ひとりの意識とご近所のふれあいで暮らしやすいまち」にあります地域コミュニティについてお尋ねいたします。

グローバル化の発展に伴い、本町でも定住外国人の方が年々増加とありますが、直近の３年間の流入人口推移、そして国籍の内訳、また定住の目的を教えてください。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）それでは、地域コミュニティについての１点目、本町の定住外国人の人口推移（直近３年間）及び主な国籍の内訳と来日の目的につきましてご答弁申し上げます。

まず、本町の定住外国人の人口推移についてですが、各年１月末時点で申し上げますと、令和５年が354人、令和６年が431人、令和７年が466人となっており、直近３年間で112人の増加となっております。

次に、主な国籍ですが、令和７年１月末時点で最も多いのが中国国籍で116人、次いで、ベトナム国籍が92人、次いで、韓国国籍が64人となっております。

来日の目的につきましては、主な在留資格で申し上げますと、日本の公的機関や民間企業での業務などの活動範囲内で就労できる方が170人、留学生が58人、永住者や日本人の配偶者の方などで172人となってございます。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。最後におっしゃった永住者は172人ということですよね。定住というのは当然在留期限がある方ですので、本町にとって永住される方は、そのうち172人ということですね。ありがとうございます。

その際に、そういった手続をされる場合、役場窓口で円滑に手続が行えるよう支援するとありますが、具体的にはどのような支援をされているんでしょうか。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）それでは、次に２点目、役場窓口での円滑な手続支援についてご答弁申し上げます。

本町におきましては、外国人の方が役場窓口を訪れた際、各種手続などを円滑に行えるよう、出入国在留管理庁が実施する電話通訳支援事業を令和５年４月から活用し、手続の支援を行っております。当該事業につきましては、外国人の方が言葉にお困りの際の窓口での電話通訳を行う無料でのサービスとなってございます。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

いろんな国の方で言葉も違うということで、手続に関してはそういった通訳サービスを利用して円滑に行えるよう支援はされているんですが、本町の住民になられた後、例えば、先日もちょっと触れましたけれども、防災関係や緊急時の対応、そういったことに関して、その国の方が理解できるような手続ということで、また支援されている部分もありますか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）防災課関係での手続ということで、その周知ということで、自治・防災課の窓口のほうに、「外国人のための防災ガイド」というふうなガイドブックがあるんです。こういった感じなんですけれども、そこには、やさしい日本語バージョンと英語・韓国語・中国語

バージョンの冊子がございます。そこには何が書いてあるかといいますと、大阪防災アプリの案内であったりとか、これはＱＲコードを読み取ったら、そこに入っていけて、それで、熊取町の避難所であったりとか、そういった位置関係が把握できるというところ。あと学校や会社にいるとき、地震が起こったらどういう対応をするか、あるいはエレベーターの中にいたときはどういう対応をするかというふうなこと、あと火災や救急のときはどこへ連絡するか、あるいは警察が必要なときはどこへ連絡するかというふうな翻訳したガイドブックがあります。これを配備しているのと、あとホームページ上では翻訳機能がございまして、そこの言語を変えると、英語、韓国語、中国語、ベトナム語ということで、防災情報がその国の言語で把握できるという状況になっております。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

外国人の受入れには、先ほど一番大きな言葉の壁、あと文化の違い、今おっしゃったような行政サービスの整備などの課題もあるとは思うんですけれども、やはり自治体にとっては人口減少の克服、それと、経済活性化のチャンスになると思うんですね。ですので、今問題になっています空き家対策として、外国人の方も利用できるんですよといった呼びかけや、あと町内の事業者の方に、外国人雇用の際、また、利用できる助成金や補助金、あと支援制度がたくさんあると思うんですね。そういったことをちょっと大きく発信していただきたいと思うんですけれども、いかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）まずは、本町定住者の、先ほど答弁申し上げましたように、在留目的では、大体一番多いのがやっぱり就労での中長期的な在留資格で来られている方が170人ということで最も多くなってございます。直近３年間で112人増えているということなんですけれども、国籍別にいきますと、やはりベトナム、ミャンマー、ネパールあたりの国籍の方が非常に増えている。確かに、町並み歩いていてもそういう方が多々見られるということで、ほとんどが就労で、私の家の近く、町内なんかでも事業所が一戸建てを借り上げて、その中に外国人の方が社宅みたいな形で住んでいるという風景もよく目にするんですけれども、私が所管している住民課のほうでは、来られたときに、今議員ご提案のいろいろな制度の案内とか、そういうのがあれば、住民課の窓口がまず来られたときの手続の１つ目の窓口になりますので、そこは各関係部局と連携して、もし必要な、こういうのを案内してほしいという書類があれば、住民課のほうでお渡しするというようなことは可能でございます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。本当に多文化共生という形の推進だとか、あと問題になっている農業関係なんかは従事する方がどんどん減っているということで、労働者不足の解消にもつながっていく取組だとは思います。そういうことに外国人だからとか、そういう偏見を持たずに、やはり効果があるのではないのかと考えますので、そういった周知、広報活動というものをぜひ積極的にまたよろしくお願いしたいと思いますので、お願いいたします。

次に、防災につきましてです。

昨年、石井議員の会派代表質問にて、災害が起こった際に避難所になる中学校の生徒にも、共助として役割を担っていただけるような防災教育はできないかという質問をさせていただきました。ご答弁では、中学生に地域防災の役割を担っていただくことは不可欠だと、中学生が地域防災活動に参加しやすい環境づくりが重要であることから、保護者の皆様や各地域の自主防災組織の方々など、防災意識の高い方々にも協力をいただき、自主防災組織における訓練等の活動やまちの防災訓練の際に、中学生を含む若い世代の方に積極的に参加してもらえるよう促し、地域防災への参加がより身近なこととなるよう図っていくというご答弁をいただきましたけれども、その進捗状況を教えてください。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）それでは、地域防災を中学生に共助としての役割を担っていただく取組の進捗状況についてご答弁申し上げます。

まず、石川県能登半島地震など、近年の大規模災害の発生を鑑みまして、災害が間近に迫りつつある中、地域防災力の向上は喫緊の課題として認識をしております。その中で、地域の高齢化が進む中、将来的に地域防災の役割を担っていただく若年層へのＰＲはとりわけ重要と考えておりまして、地域防災計画でも位置づけているとおり、防災知識の普及啓発、訓練や研修の実施等を通して、幼児期からその発達段階に応じ、学校教育及び社会教育等、あらゆる機会を活用して、住民の防災意識の高揚や防災スキルの向上を図っているところでございます。

中でも、小・中学校では、学習指導要領の下で、計画的かつ実践的に各校の実態に合った工夫ある防災教育を行っており、具体的には、熊取中学校では１年生を対象として、総合的な学習の時間に能登半島を題材とした調べ学習を実施するほか、北小学校では自治・防災課の職員による防災に関する出前講座を実施するなど、全ての学校において、災害が起こったときに自ら行動できる児童・生徒の育成に取り組んでおります。

一方、各自治会の自主防災訓練についても、年々、実施自治会数が増えてきているところであり、訓練の調整を行う際に子どもの参加を呼びかけることにより、中学生や小学生にも参加いただくなど、若い世代の意識の醸成に努めているところでございます。

今後も、このような取組を積極的に進めていくとともに、中学生を含む若い世代の方が地域の防災活動に興味を持っていただけるよう、保護者の皆様や各地域の自主防災組織の方々のご協力を得ながら、自主防災組織での訓練や町の総合防災訓練などの際に積極的に参加を促していき、地域防災における共助の重要性を学んでいただきたいというふうに考えております。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

そのような形で防災教育を進められているということなんですけれども、一例なんか申し上げますと、豊中市立第一中学校では、生徒が災害時の危険箇所や避難場所をまとめた自分たちが通っている学校の校区の防災マップを作って、校区内世帯に自らが届ける、こういった計画が進められています。地元をよく知る子どもの視点が防災に役立つということは、先ほどおっしゃいました2011年の東日本大震災で実証されておりまして、このときは、津波に襲われた福島県浪江町の請戸小学校、ここでは、高台に避難する際に教師の方が高台に上る登り口を探せずうろうろしていると、現場を訪れた経験のある児童がその皆さんを案内して難を逃れたということがあったと聞きました。

小・中学校は避難所に指定されています。その施設の中を一番熟知しているのは、やはりそこに通っている生徒・児童だと思うんですね。先ほどの豊中市の学校の防災マップづくり、こちらを提唱された先生は、災害時に生徒が助けてもらう人から助ける人になることを目指してやってきました。子どもたちの意識が変われば大人の意識も変わるという大きな期待を寄せられています。本町の中学生には、ぜひともこの共助の役割を担っていただけるような具体的な防災教育の実施をお願いしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）すみません、ありがとうございます。

昨年ですけれども、能登半島地震であったりとか、あと８月８日には宮崎県の日向灘で地震が起こって、初めての南海トラフ地震臨時情報が出たというふうなところで、防災の意識も変わってきているのかなというふうに考えております。先ほど申し上げた学校の取組のほかに、ほかの学校でもそういった能登半島地震であったりとかそういった題材をして新聞づくりをしたりとか、それを学校の催しの中で展示をしたり、あるいは、そこでチャリティーをして能登半島地震のほうに現金をお送りしたりとかという活動もなされているところでございます。一定、豊中市の取組とか今教えていただいたんですけれども、熊取町の学校の中でもそういった取組が徐々に広まりつつあると

いうことで我々も聞いておりまして、今後、自治・防災課とも連携をしながら、そういった取組を進めていきたいなというふうに考えているところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）もう若干の補足です。豊中市の事例というのは今聞かせていただいて、なかなかいい提案であるなというふうには理解させていただきました。ご答弁でも申し上げましたように、防災教育というのは、発達段階に応じた理科、社会それぞれで、自然災害であったりとか、そういうふうな地域の状況であるというのを学んでおるところでございます。それらを学んだ上で、実際、防災教育というのは先生方から発信しての教育という形になるんですけれども、それで学んで、自ら子どもたちが調べ学習というところは、自ら熊取町の防災はどういうふうになっているのかとか、自分ところの身近な備蓄倉庫には一体どういうものがあるのかとかいうところで、実際見学に行ったりということはしているというふうに聞いています。だから、発達段階に応じた防災教育を受けて、自らそういうふうな行動をするように、徐々にでも成果が出てきているのかなと思っております。先ほどおっしゃっていただいたような地域の避難ルートであったりとか、そういうふうな地図を作るとかというようなところをご提案いただいたのは、この議会の終わった後でも、また校長会の中とかでも共有させていただいたらと思います。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）そういうお言葉を聞けば、大人たちもやっぱり意識が変わると思いますので、ぜひともよろしくお願いいたします。

次の項目です。避難所運営のデジタル化です。

デジタル庁は、金沢市で災害時にマイナンバーカード等を利用して避難所情報の把握を行う実証実験を行われたそうです。通常、入所時に被災者が自身の情報を紙に手書きで入力をし、後から職員の方がパソコンに入力する方法が一般的で、能登半島地震の際にも同様な手法が取られましたが、職員の手が足りずに管理がうまくいかず、避難所はカオス状態になったそうです。そこで、実験では、能登半島地震規模を想定した受付業務について、手書き受付時は５分30秒ほどかかった手続が、デジタル時は平均30秒ほどだったそうです。本町も次年度、防災訓練が予定されていますが、ぜひともこういったデジタルを活用した訓練を試験的に実施していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）そしたら、答弁させていただきます。

次に、２点目の避難所運営のデジタル化（マイナンバーカードを利用した避難所入所手続の実証実験）についてご答弁申し上げます。

まず、ご質問の避難所運営のデジタル化、特にマイナンバーカードを利用した避難所入所手続の実証実験につきましては、国のデジタル庁でも、令和４年度から避難者支援業務のデジタル化に係る実証実験を実施しているところでございます。

また、本町では、現時点で避難者名簿を利用した手書きによる避難所受付を実施しておりますが、本年１月31日時点でのマイナンバーカードの交付率が約87％に上っているということから、マイナンバーカードやスマートフォンを活用した避難所受付システムの導入効果が期待されるところでございます。

なお、マイナンバーカードによる避難者受付は、読み取り機器による情報の読み取りを想定しているため、個人のスマートフォン操作スキルに左右されない利点もあり、避難者の入所手続の負担軽減を図ることはもとより、各避難所での受付業務の効率化につながるものと考えております。したがいまして、今後の実証実験の動向等を注視しつつ、デジタル化に不慣れな方に対する配慮も含めまして、運用方法や効果等について調査・研究してまいりたいと考えておりますので、ご理解賜

りますようお願い申し上げまして答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）それで、次回、そういったことは試していただけるんでしょうか。
議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。
総合政策部統括理事（松浪敬一君）今、国のデジタル庁のほうで、避難所運営を支援するためシステムのプログラムを開発した後、民間業者にそのソフトを無償で公開するということで、今、その民間業者と協力をして開発を進めているというふうに聞いております。その進捗状況もちょっと確認をしながら検討していきたいというふうに考えておりますので、ご理解いただきたいと思います。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）金沢のほうで実証実験されているということで、多分システムは出来上がっていると思いますので、試験的にも、ぜひともそういうことを取り入れていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。
　では、次の大きい項目に移ります。「だれもがいつまでも健康でいきいきと活躍できるまち」にあります健康・長寿につきまして、大阪体育大学との協働事業の取組であるフレイル予防マスター講座を受講された推進ボランティアですが、これまで何名の方が受講されましたでしょうか。
議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、健康・長寿についての１点目、フレイル予防マスター講座をこれまで何人受講されたかについてご答弁申し上げます。
　フレイル予防マスター講座については、大阪体育大学のＤＡＳＨプロジェクトの一環として、フレイル予防について正しい知識の啓発と、健康づくりやタピオステーションなどにおけるリーダーの養成を目的に、令和元年度から実施しております。講座内容は、大阪体育大学の教員をはじめ、保健師、管理栄養士、言語聴覚士、歯科衛生士を講師として、フレイル予防に関する総論と、各論として運動、栄養、口腔、社会参加などについて、座学だけでなく実習形式も取り入れ、日常生活に取り入れやすい内容となっております。ご質問のこれまでの受講者数ですが、令和２年度はコロナ禍であり未実施でしたが、令和元年度から令和６年度までの各年度の受講実人数の合計は171名となってございます。今後につきましても、多くの方にフレイル予防について正しい知識の普及や健康づくりを支えるボランティア活動につながるよう取り組んでまいりますので、以上、ご答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）ありがとうございます。
　では、その171名の講座を受けられたボランティアの方々の具体的な活動内容を教えていただけますか。
議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）受けられた方というのは、ボランティアに初めからなろうと思われた方ではなく、まずは自分の健康づくりというところから始められた方もいらっしゃいますので、全員がボランティアにつながっているというわけではございません。ただ、今までの中で、活動のほうに参加していただいた方、令和元年度は25名と多かったんですけれど、その後、令和３年が１名、令和４年が２名という形で、健くま隊やタピオ隊とか、食生活改善推進員の方のほうの活動につながっているという形になっております。活動のほうのボランティアのほうに移行されたという形になっております。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）そういう方が本町が行っている活動に同行されているということですか。
議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）講座は熊取町の職員だけがしているのではなくて、健康くまとり探検隊と食生活改善推進協議会、タピオ元気体操ひろめ隊の方も一緒に講座を行って、その活動の中

の一枠に、実体験として健くま隊の歩いているウォーキングのときに一緒に同行するとか、タピオ隊の練習日のときに一緒に参加するとか、そういうことは全員経験をさせていただいております。その後、活動につながった方というのは僅かなんですけれども、そういう気持ちを持っていらっしゃることと、あとは、ここで学んだことを地域にぜひ広げてくださいと、そういった意味で、健康づくりの広め隊ですということを、そういうことにご協力いただけますかということに関しては、皆さんもうほとんどの方が手を挙げていただいているという形でつながっております。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。そういったことにつながるご本人の意識としてそういう講座が開かれているという認識ですね。ありがとうございます。

では、次になります。保健・医療について、新型インフルエンザ等対策政府行動計画の改正に伴った本町の行動計画の改正について……

議長（河合弘樹君）長田議員、２点目のほう、介護予防のほうがまだと思うんですけれども。

３番（長田健太郎君）ご答弁いただきました。

議長（河合弘樹君）いや、答弁がまだ。

３番（長田健太郎君）申し訳ありません。失礼しました。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）失礼いたしました。

それでは、健康・長寿についての２点目、介護予防・健康づくり推進ボランティアの活動内容はについてご答弁申し上げます。

現在、健康・いきいき高齢課を事務局とした介護予防・健康づくり推進ボランティアは３グループございます。１つ目は、平成９年度から、子どもから高齢者までの食生活改善を目的に活動されております熊取町食生活改善推進協議会です。主な活動内容は、親子クッキングや男性料理教室、みそ造りなどの開催や、集団特定健診の結果説明会時やタピオステーションにおいてフレイル予防、減塩をテーマにした啓発、簡単な試食も行っております。

２つ目は、健康くまとり21策定に係る住民ワーキングを機に平成15年度に発足し、ウォーキングの推進を中心に活動されております健康くまとり探検隊です。主な活動内容は、月１回、自分たちで作成した町内ウォーキングコースの見どころを説明しながら、参加者と共に歩くツキイチウォーキングや短めのコース、ちょこっとウォーキングを開催しています。また、集団特定健診の結果説明時や介護予防事業等で体力測定も行っております。

３つ目は、平成18年度からくまとりタピオ元気体操を広めることを目的に活動されていますくまとりタピオ元気体操ひろめ隊です。主な活動内容は、月１回のタピオ体操の練習やタピオステーション等、地域への出前講座を行っております。

このような取組が、より多くの住民の皆様への介護予防や健康づくりの周知啓発につながっていると考えております。今後につきましても、引き続き、協働で健康づくりの推進に努めてまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）詳細にご答弁いただきましてありがとうございます。すみません、先ほどちょっと会話の中で同じようなやり取りがありましたので、大変失礼いたしました。申し訳ございません。

次に、保健・医療についてです。

新型インフルエンザ等対策政府行動計画の改正に伴った本町の行動計画の改正について、国、大阪府、関係機関と相互に連携した対策を講じるとありますが、その具体的な内容を教えてください。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）続きまして、新型インフルエンザ等対策政府行動計画の改正に伴った本町の行動計画の改正の具体的な内容についてご答弁申し上げます。

本町では、国・府の行動計画策定に伴い、平成26年３月に熊取町新型インフルエンザ等対策行動

計画を策定しております。令和６年７月に、新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、幅広い感染症危機に対応できる社会を目指すため、国が新型インフルエンザ等対策政府行動計画を改定し、大阪府においても、現在、改定に向けて進められているところでございます。本町といたしましては、府の計画が改定された後に、現行計画の改定を行う予定としております。

ご質問の具体的な改定内容につきましては、国が手引を作成しており、新型インフルエンザ等対策の各対象項目ごとに準備期、初動期、対応期の３つの発生段階に分け、特に準備期の取組を充実させることとなってございます。国や府計画との整合性も鑑みながら、町の役割として、科学的根拠等に基づいた正確な情報提供や感染症に関する普及啓発、ワクチン接種体制、健康観察及び生活支援、物資の備蓄等についてしっかりと検討してまいりたいと考えてございますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

感染症ということで、新年度から、風邪が感染症の分類で５類に位置づけられるということなんですが、ちょっとその辺、詳しく教えていただくことはできますか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）５類、風邪が感染症のほうに入るということは私も存じているんですけれど、その経緯まではちょっと今存じておりません。申し訳ありません。

ただ、感染症の発生動向というのは、毎週毎週、大阪府のほうから調査報告というのをいただいておりまして、今でしたら一番多いのが感染性胃腸炎が増えてきていてインフルエンザが減ってきているとか、ＲＳウイルスが増えてきているという、そういう感染情報はいただいておりますので、その情報については周知いただいていて、それに応じてホームページに上げたりとか、そういう周知というのはやらせていただいております。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

皆さん、風邪がと思われませんか、風邪が感染症ということで、風邪が感染症に分類されたら、学校なんかでもやはり風邪で出席停止の基準になるんですか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）申し訳ございません。ちょっとまだ今のところ、その辺の状況は分かりかねます。すみません。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。ある方から、風邪でもインフルエンザやコロナと同じ対応になるのかという話をちょっと聞きまして、やはり国がそういうふうに感染症法という法令で定めるんであるからそういった形にはなるよと、私も漠然とした回答しかできませんでしたので、また詳細な情報が分かりましたら教えていただければと思います。

皆さん、風邪なんですけれど、風邪の薬がないのはご存じですか、風邪に対する薬がないのは。やはり皆さんご存じで、ありがとうございます。インフルエンザやコロナというのはウイルスが特定できていますので、それに対する薬というのはあるんですが、風邪というのは、そういう症状を総体的に言ったのを全部風邪というそうで、様々な何百種類、何千種類のウイルスの総称になっているそうです。ですので、風邪といいましても、市販の薬なんかでしたら、喉の痛みとか鼻づまりとか、そういった症状を和らげる薬はあるんですが、風邪に効く薬がないということで、また、そういう薬なんかもこれからどんどん開発されるとは思うんですけれども、やはりこういった感染症とかコロナとかインフルエンザ、そういったことに関しましては、我々、長い長いコロナ禍を経てきた人間にとってはすごく神経質になる言葉だと思いますので、分かりやすく、今後も町民の方に伝えていただけたらと思いますので、ぜひともよろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）風邪につきましては、感染症全て、予防には手洗いというところと、エチケットということがどれに対しても有効になってくることと、日頃からの食生活ということは、それはどの感染症であっても免疫力を高めることは同じですので、風邪の時期にはそういったことの周知のほうは努めてまいりたいと思います。あと、風邪だから必ず出席停止になるんではなくて、出席停止というのはやっぱり学校保健法のほうである程度定めがございますし、国は必ず出席停止とか、そこまではまだ定めているというのは明らかに出ていない状況です。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。風邪はやはり万病の元ですので、過信せずに、通常の風邪でしたら１日、２日安静にして栄養のあるものを食べれば回復すると言われてはいるんですが、コロナなんかも最初は風邪の症状だったんですよね。それが長引く、重症化するということで、よくよく調べれば、今までにはなかった新型のウイルスだということが分かったということです。ですので、過信せず、ちょっと風邪なんです、でも、仕事来ましたという方なんかでも、それが長引くようであれば、未知のウイルスに侵されているということが考えられることもありますので、ぜひとも過信せずに、そういったことが長引きましたら、ぜひとも病院のほうに行っていただいて、きっちりと病名が分かるまで自宅で療養するとかしていただくことが、やはりそういう感染症を広める原因にならないということが大事だと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、次の項目に移ります。運動・スポーツです。

学校部活動の地域移行につきまして、指導者養成のためのプログラム受講者ですが、これまで何名の方が受講されたのか、また、その方々の派遣実績を教えていただけますか。

議長（河合弘樹君）三原教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（三原　順君）それでは、運動・スポーツについてのご質問の１点目、指導者養成プログラム受講者の数と派遣実績についてご答弁を申し上げます。

ご質問の指導者養成プログラムを受講された方は、残念ながらおりませんでした。指導者養成プログラムにつきましては、令和５年度より大阪体育大学におきまして実施されております運動部活動指導認定プログラムを念頭に置いており、内容といたしましては、地域でのスポーツ指導を希望する方などを対象に、指導者育成のための学校教育や生徒理解に基づく指導法の知識・技術、その実践力を習得する全60時間、オンライン配信で受講可能なプログラムとなっております。本町としましては、昨年６月に部活動指導認定プログラム受講費助成をスタートさせ、大阪体育大学の運動部活動指導認定プログラムの募集に合わせ、広報誌や町ホームページ、スポーツ関係団体への周知を行ったところです。本年度は当該受講者がおられなかったのを踏まえ、令和７年度において指導者養成プログラムを受講いただけるよう、スポーツ関係団体への協力依頼を丁寧に進めるとともに、広報誌や町ホームページにおいて情報発信するなど、地域における部活動の受皿確保に努めてまいりたいと考えております。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

では、次の質問の派遣任期途中で契約解除になられた方がいらっしゃったのか、また、その理由を把握されておりましたら教えてくださいというのもいらっしゃらない。

議長（河合弘樹君）三原教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（三原　順君）ご質問の２点目、派遣任期途中で契約解除になった指導者はいたのか、いる場合はその理由についてでございますが、部活動指導認定プログラムの受講者がおりませんでしたので、派遣実績もございませんでした。今後は、まずはプログラムを受講していただき、しっかりと指導者派遣につなげられるよう取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）ありがとうございます。
先日の大林議員とのやり取りでもありました。やはり指導者不足ですか、そういったことが要因であると思うんですけれども、部活動の地域移行というのは、教員の方々の負担軽減、そして指導の質の向上と、あと学校間格差の解消、そして少子化対策、地域活性化、多くのメリットがあると思います。学校単位や部活動単位というより熊取町として大きな視野で、昨日のお話もありましたけれども、いろんな学校を集めてというのもありますけれども、学校部活動に対しては本当に大きな視線で見ないと、どんどん子どもの数が減っていくと思いますので、ぜひともそういう大阪体育大学の力をお借りしてとか、そういう形で視野を広く取り組んでいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。
では、次の項目になります。「住みたい、住み続けたい、いつか帰りたいまち」にあります下水道についてです。
１月に起こりました埼玉県の道路陥没事故は、下水道管に起因する陥没であります。全国どこでも発生するおそれがある事例だと、住民の方にすごく不安をあおるような報道がたくさんされております。現時点で、本町の下水道の整備状況と安全性についてご説明をお願いします。
議長（河合弘樹君）庭瀬都市整備部理事。
都市整備部理事（庭瀬義浩君）続きまして、「住みたい、住み続けたい、いつか帰りたいまち」についての下水道について本町の整備状況と安全性について答弁申し上げます。
本町の公共下水道整備は、令和５年度末現在の整備済み延長が汚水管路で142.7キロメートル、雨水管路で30.3キロメートル、合わせて173キロメートルに達しており、下水道処理人口普及率は84.6％となってございます。今後も、令和３年３月に策定した熊取町下水道ビジョンに基づき、年間0.8％の普及を目指し、整備を進めてまいります。
次に、安全性に関しましては、下水道管渠の耐用年数は50年と定められており、本町が下水道事業として整備した管渠につきましては、今現在、耐用年数を迎えていない状況ではございますが、整備区域を12のブロックに分け、職員が毎月１ブロックずつ管渠埋設路面の目視点検と人孔鉄蓋の音鳴りやがたつきの点検を行い、１年間で全ての区域の点検実施に努めているところでございます。
このほか、47か所のマンホールポンプにつきましては、業者委託により各ポンプごとに月１回点検と清掃を、年１回は吐き出し口の点検を実施しているところでございます。また、熊取町下水道ストックマネジメント計画に基づきまして、町内全ての管渠の被害規模（影響度）と発生確率（不具合の起こりやすさ）の評価を行い、リスクが大きい管渠を対象に管渠内点検調査を令和３年度、４年度の２か年で実施しており、対応すべき箇所がないことを確認してございます。同計画では、通常の管渠は10年ごとに、マンホールポンプの吐き出し口などの腐食環境下にあるものは５年ごとに点検を実施することとなっており、今後も適切なタイミングで実施してまいります。
さらに、下水道施設以外にも、道路を横断するボックスカルバート等につきましては法定点検となり、５年ごとに点検しており、下水道管渠と同様に、令和３年度、４年度の２か年で実施したところでございます。加えて、道路等への影響度合いの高い内径１メーター以上の下水道施設、調整池からの放流施設及び道路の横断施設等につきましては本年２月に点検を実施しましたところ、下水道施設の一部にコンクリートの剝離が見受けられ、緊急対応が必要な損傷ではないものの、復旧方法につきましては検討を進めているところでございます。
今後も、下水道施設等の適切な管理に努めてまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）非常にまめに点検していただいているんですね。ありがとうございます。
町政方針の道路・交通のほうにも路面下空洞調査を実施するとありましたが、今回の事故を受けまして、定期的にはしていただいているとは思うんですけれども、急遽やったような調査・点検と

いうのはあるんでしょうか。
議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。
都市整備部長（白川文昭君）路面下空洞調査につきましては計画的に実施してございまして、今回の事故を受けて緊急的にしたというものは、先ほど庭瀬理事のほうから説明させていただいたように、管路自体の点検について、具体的に数字は申し上げませんでしたが、本町におきましては１メーター以上の管渠、河川農水部局で管理しております調整池からの放流箇所４か所820メートル、それから、道路部局で管理しております管渠、コルゲート管等で６か所50.9メートル、それから、下水道部局で管理しております4.7キロにつきまして、緊急点検は管路自体は実施いたしました。ご質問の路面下空洞調査につきましては、計画的に平成29年度から１・２級町道延べ70.5キロを令和３年度までの５か年で調査してございます。令和５年度からは敷設後30年以上が経過した雨水管が埋設されている大規模開発地内の路線を優先して、延長40キロを４か年計画で調査することを実施してございまして、６年度、今年度までで延長89キロを調査してございます。７年度予算にも計上させていただいてございますが、７年度、８年度をかけまして、雨水管が埋設された地域を計画的に実施していくという予定としてございます。
以上です。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）安心しました。ありがとうございます。
では、次の項目になります。「健全で安定した持続可能なまち」より、昨年、石井議員の代表質問で、広域連携の現状と今後の取組についてお尋ねいたしました。その際に、広域連携と官民連携を組み合わせた公共施設マネジメントスキーム構築調査や３市３町での在宅医療・介護連携推進事業の業務委託など、広域連携を図っているとのご答弁でした。こちらについて、その後、進展はございましたでしょうか、また、さらなる新たな取組はございますか。
議長（河合弘樹君）永橋総務部長。
総務部長（永橋広幸君）それでは、４点目のご質問の１点目のうち、公共施設マネジメントの調査の進捗状況についてご答弁いたします。
この調査は、公共施設の改修、維持管理、運営における共通課題を広域連携により解決していくことを目的とし、令和５年度に泉州地域の自治体による広域連携で実施したものでございます。調査の結果、複数の自治体が広域連携により共同で事業化を進めることでスケールメリットが働くことや、民間事業者からの提案を生かすことによりコスト縮減が期待できることが成果として挙げられております。それらを踏まえ、本町といたしましては、今後も公共施設のマネジメントに向けた広域連携に参画を行っていくこととしてございます。そして、現在に至るまでの間の具体的な取組といたしましては、共同調達による照明器具のＬＥＤ化、公営住宅の維持管理、公共施設における法定点検の一括発注の事業化について協議を行ってまいりました。その結果、３つの事業いずれも広域化のメリットが認められないことから、今回は事業化への参画を見送らせていただいたところでございます。
以上、答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、続きまして質問の後段、在宅医療・介護連携推進事業の業務委託について進捗状況はについてご答弁申し上げます。
医療や介護を必要とする高齢者が人生の最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、平成24年度から実施している熊取町内の医療・介護関係職員によるひまわりネットに加え、平成30年度から泉佐野市以南の３市３町が泉佐野泉南医師会に広域的な業務を委託してございます。これらの取組により、医療と介護の関係者をつなぎ、在宅医療・介護連携の推進のため、医療・介護関係者の資質向上や連携に必要な機会の確保を図っているところでございます。

ご質問の広域連携による業務委託による進捗状況につきましては、人生の最期まで望む生き方ができる３市３町を目指し、泉佐野泉南医師会に地域連携室を設置し、専門職コーディネーターを配置しており、医療及び介護事業者が在宅医療・介護に関し相談できる体制支援を行っています。また、泉佐野泉南医師会圏域医療介護連携マニュアルを作成し、広く使用しているところでございまして、圏域内の医療・介護関係者が共通認識を持ってスムーズに連携ができております。そのほか、「多職種で取り組むＡＣＰ」や「いつまでも美味しく食べたいを多職種で支える地域をめざして！」と題して合同での研修会を開催し、広域での専門職のボトムアップを図るなど、事業を推進しております。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。本町は、やはり小ぢんまりとした本当に住みやすいまちということで、やはり広域連携が必要になってくる、特に公共施設ですね。あと先ほどおっしゃった保健関係、そういったことが必要になってくると思います。また、ちょっと別に、広域連携という形でしたら、特に観光分野なんかでは、広域連携することによって本町にはない海があり、本町は山はありますけれども、そういったことに関しても本当に広域連携というのは有効な手段ではないかなと考えますので、引き続き、この広域連携についてはどんどん進めていただきたいと思います。

次です。行財政運営につきまして、第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」が想定どおり進められましても、毎年、基金からの繰入れは必要で、実質赤字が続く状況には変わりはなく、今後、さらなる厳しい改革が必要だと思います。町政方針には、将来的な人口減少にあっても持続可能な行財政運営の確立に向けてとありますが、どのような改革を考えておられるのか、また、ポジティブな見通しは何かございますでしょうか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）それでは、ご質問の具体的もしくはイメージしている改革プランについてご答弁申し上げます。

改革プランにつきましては、先日の議員全員協議会におきまして、第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」改革項目の見直し案について報告を行ったところでございます。見直し案の内容につきましては、昨日、文野議員ご質問時の答弁でも申し上げましたとおり、様々な改革に着手し、令和７年度から９年度の残りの３年間で一定の効果額を積み上げた形となっておりますが、まだ収支不足は残っております。行革プランの大きな目標である基金繰入れに依存しない持続可能な行財政運営の確立という意味では、改革は道半ばであり、まずは、この３年間で未利用地の処分や受益者負担の適正化、事務事業の見直しなど、今すべきことをしっかりと実行した上で、今後の社会経済情勢や財政状況などを考慮し、次の第５次行革プランの策定につなげてまいりたいと考えておりますので、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。期待しております。

最後に、本町の将来像である、「住みたい　住んでよかった　ともにつくる“やすらぎ”と“ほほえみ”のまち」の実現とありますが、共にやはりつくるためにも、町民の皆様のご理解とご支援が必要になります。しっかりと本町の取組や財政状況を町民お一人お一人の目、耳に届くよう、タウンミーティングでの説明や、広報くまとりや幅広い広報活動をお願いしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

以上で、私からの代表質問を終わります。ありがとうございました。

議長（河合弘樹君）以上で、長田議員の質問を終了いたします。

次に、熊取公明党を代表して、二見議員。

10番（二見裕子君）それでは、議長のお許しをいただきましたので、熊取公明党を代表いたしまして、会派代表質問を行わせていただきます。

初めに、大船渡市の山林火災被害に遭われた方々にお見舞いを申し上げます。

それでは、大きな項目１点目、防災事業についてお聞きをいたします。

令和７年度町政運営方針に、耐用年数を迎えた本町の防災行政無線設備の長寿命化改修を行うとともに、現在運用している大阪府防災行政無線の衛星システムが次世代システムに移行されることに伴い、大阪府に負担金を拠出することによって衛星無線機器を更新しますとありました。

１点目、防災行政無線の長寿命化改修で防災行政無線はどのように変わるのでしょうか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）それでは、１点目の防災行政無線設備の長寿命化改修で防災行政無線はどう変わるのかについてご答弁申し上げます。

まず、災害から住民の生命と財産を守る重要な情報伝達手段である防災行政無線システムについては、防災機器室内にある親局設備として、放送する内容を文字入力するための操作卓や、あらかじめプログラムしている内容を自動放送する送出装置などがございます。そして、これらが平成28年４月の運用開始から９年経過しようとしており、今年度末時点でのメーカーの推奨する耐用年数である９年の終期を迎えることから、設備の部分的な更新を行うことで長寿命化を図るものでございます。この長寿命化改修は、新たな機能を付加するというものではございませんが、中長期にわたった堅実なインフラ整備を目指すものであり、経年劣化による影響を予防し、機器の性能を保ちつつ、維持管理、更新等に係る財政負担を軽減することにつながり、持続可能な行政運営に寄与するものでございます。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。大きく変えるということではない部分的な更新ということですか。衛星無線機器ということで、今、第３世代衛星通信システムとかというのもお聞きするんですけれど、そういうことではなくて、今の分を部分的に変えてまだ使っていくということでよろしいでしょうか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）基本的に今の性能を変えずに、部分的にリニューアルをしていくというものでございます。この防災行政無線なんですけれども、平成28年にアナログからデジタルに更新をいたしまして、そのとき、全体で39の子局があるんですけれども、そこにはバッテリーと、あとソーラーシステムも完備しておりまして、平成30年の台風21号のときでもかなりの日数、停電で避難所を開設していたんですけれども、支障なく運用できたというところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。

避難所のほうにも開設時には個別の受信装置を持っていって設置するというのを書いてあるのをちょっと見たんですけれども、防災行政無線の戸別受信装置とかというのもあるんですか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）避難所を開設するときは、広報無線の同報系といいまして、一斉に情報を流す放送の分の戸別受信機というのは各体育館に配備しております。それと、避難所を開設したときは、移動系といいまして、トランシーバー型の無線機も併せて避難所に持っていくというところで、そういう対応で本部との交信をしているという状況でございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）それは別に変わることなくということですね。はい、分かりました。

それでは、２番目にいきます。

能登半島の地震では、地中に埋設された光ケーブルなどの回線が、地面の亀裂や陥没など、土砂崩れで断線し電線も断線するなど多くの基地局が機能を失い、救助や復旧作業に甚大な影響が出ました。道路の寸断や土砂崩れにより孤立した集落などでは、通信が途絶えることによって、いつ食料が届くのか、水道、電気、ガスなどの復旧はどうなのかという生活する上で必要な情報が届かない事態となり、また、個別集落の被災状況も不明となっていました。

令和６年度の能登半島地震を踏まえた災害対応の在り方についての報告書では、発災当初の通信途絶が生じている間、通話やデータの送付等が困難で意思疎通の手段に制約が生じた一方、衛星インターネットの活用により通信環境の改善が図られたとあり、実施すべき取組として、衛星通信設備、公共安全モバイルシステム等の導入・活用を速やかに使用できるよう、平時からの訓練等について検討すべきというふうにあります。２点目の質問で、災害発生時における避難所等の通信確保は、能登半島の地震の事例から、衛星通信設備、公共安全モバイルシステム等の導入とか活用の検証というのはどうでしょうか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）それでは、２点目の災害発生時における避難所等の通信確保は、能登半島地震の事例から、衛星通信設備、公共安全モバイルシステム等の導入・活用をしてはどうかというご質問に対してご答弁をさせていただきます。

現在、避難所における通信手段につきましては、各避難所に携帯電話及びＩＰ無線機を常備しております。このうち、ＩＰ無線機につきましては36台常備しておりまして、このＩＰ無線機といいますのは、携帯電話のデータ回線を用いた通信と簡易無線機としての通信の２つの使い方ができます。携帯電話のデータ回線を用いた通信については、通信範囲が広い、また、通常の無線機のようにグループ内で同時通話が行えるという利点があり、一方、簡易無線機としての通信では、携帯電話のデータ回線が使えない場合に使用することができ、通信範囲も町内はおおむねカバーしており、このような形で災害時の通信体制の確保をしているところでございます。また、消防団用としても簡易無線機を40台配備しておりまして、この無線との交信もできますので、消防団と連携した重層的な通信体制を構築しているところでございます。

ご提案の衛星通信設備及び公共モバイルシステムにつきましては、能登半島地震の発生に伴い、災害時の情報共有ツールとして円滑な救急活動等に効果を発揮したと報告されております。避難所等の連絡体制のさらなる強化という面では効果を発揮するツールであるものと存じておりますので、費用対効果の検証、導入事例の調査・研究等を進めてまいりたいと存じますので、ご理解いただきますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。今、無線もあるのでというところですね。回線が分断とか途絶えた場合にどうやって連絡を取っていくのかというところが一番心配だなと思ったので、それと、能登半島地震のときには、通信衛星を用いたインターネットで基地局をつくったというようなこともお聞きしていて、まだまだ調べると、高くて導入するというのはちょっとなかなか難しいのかなというのを感じたんですけれども、今後、こちらのほうがどんどん主流になっていくのかなというふうにも思いましたし、それぞれ皆さんが避難されたときでも、充電さえしていればご自身の安否状況の問合せを自分の携帯でできるという、そういう衛星のインターネットが使えればというところで、誰もがそこにアクセスできるというような状況を考えたときに、これもちょっとひとつ今後取り組んでいっていただきたいなというふうに思いましたので、今回、先ほどの防災行政無線が同じく、衛星システムを使ったようなものとなるのなら、一括してそういうのはできないのかなというふうに感じましたので、ちょっと関連で聞かせていただきました。

先ほど、維新の会派の方の質問もありましたけれども、そういうインターネットがいけていれば、デジタルの活用ということでマイナンバーカードできちっと読み込みができてということにも、デ

ジタルの通信確保ができればデジタルを活用した避難所運営にもつながるのかなと思いましたので、そこもあわせて、デジタルというところでまた避難所の運営を考えていっていただきたいなと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、次、３番目です。

１年前の能登半島地震では、1980年以前に建てられた旧耐震基準の住宅の倒壊が相次ぎ、特に高齢世帯の住宅耐震化の遅れが全国的な課題として指摘をされました。木造住宅の耐震化について、耐震化率が令和７年度に95％目標値となっている現状についてお聞かせいただきたいのと、また、国土交通省が新たな支援策、高齢者向け耐震改修融資リバースモーゲージ型の周知で耐震化を促すというのはどうでしょうか。よろしくお願いします。

議長（河合弘樹君）山田都市整備部理事。

都市整備部理事（山田大河君）それでは、防災事業についての３点目、木造住宅耐震化率について、耐震化率が令和７年度には95％目標値となっている現状について答弁申し上げます。

住宅の耐震化率でございますが、令和４年３月にお示しした第２次熊取町耐震改修促進計画の中間検証において、令和２年度の共同住宅等を含めた住宅全体の耐震化率は89％となっており、木造住宅の耐震化率が87％、共同住宅等の耐震化率が95％として公表のほうをしております。熊取町における現状の耐震化率については、国が行った令和５年度の住宅・土地統計調査の結果を踏まえて、現在、府内市町村で最新の耐震化率の算定作業を実施しており、来年度中の公表見込みとなっております。なお、令和５年度住宅・土地統計調査結果に基づく令和７年２月の国土交通省全国の公表値は約90％となっており、平成30年度時点の約87％から約３％の向上が見られております。先ほど申し上げた現在作業中の最新の耐震化率を踏まえ検証する必要性はありますが、目標期間としている令和７年度末まで、残る約１年間の間、過去の耐震改修等の実施に至っていない耐震診断の実施者に対して、耐震改修等の促進のお願いや補助制度のチラシ等をまたダイレクトメールにて送付するなど、引き続き、耐震化率の向上に努めてまいります。

続きまして、国土交通省の新たな支援策、高齢者向け耐震改修融資リバースモーゲージ型の周知で耐震化を促すのはどうかについて答弁申し上げます。

高齢者を対象とした住宅ローンとして、高齢者が自宅のリフォーム等を行う場合に、住宅や土地を担保に融資し、生前は利息分だけを支払い、死亡時に担保物件の売却や死亡保険金等で元金を返済する融資制度、いわゆるリバースモーゲージ型については以前からございます。このたび、高齢者世帯の耐震改修を促進するため、現行制度を活用して、住宅金融支援機構の住宅ローン利息分の一部または全額を国が助成する耐震改修利子補給制度が新たに開始されるという形で聞いております。本制度は、耐震改修に必要な手元資金がない、または高齢で収入がなくローンを組めない、または自宅を相続させる予定がない、または月々の利払いが負担といった要因により、これまで耐震改修に対して消極的であった高齢者層への支援策となることから、今後、制度開始に当たり、町のホームページや耐震補助制度のチラシ等に制度内容を掲載するなど、周知・啓発に取り組んでいく予定でございますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。最初のほうの耐震化率の最新の数値がこれからということですが、多分最後の数％というのがなかなか改修というのが難しいところであるなと思ったので、このリバースモーゲージを使って改修していただくというのも一つの手かなと思ったので、提案をさせていただきました。

今回、予算を見ていますと、民間住宅耐震改修等事業の予算が減っているわけなんですが、そのあたりはどういうお考えで減ったのでしょうか、お聞かせ願えますか。

議長（河合弘樹君）山田都市整備部理事。

都市整備部理事（山田大河君）補助制度の活用実績の関係が令和５年から６年、落ち込んだ分がありましたので、その実態数値に合わせた形の中で、予算のほうをちょっと修正しているという形になっ

てございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。使われた方が少ないというところで、言っているように、やっぱり最後の数%の方がなかなか使おうというところが使いにくいというところなのかなというふうに思います。先ほど、リバースモーゲージも資料につけております、今回。言っていただいたように、本当に手元に資金がなくても耐震改修が可能となってくるということで、やはりこのあたりも周知をして、最後の数%のところを目標として95%まで引き上げていくというのが、災害のときの本当に大事なことかなというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、次の項目に行きます。

４番目、地震に伴う電気機器からの出火を防ぐには、強い揺れを感知すると自動的に電気を遮断する感震ブレーカーが有効です。今後起こり得る大規模地震に備え、普及を加速すべきと感じます。総務省消防庁で感震ブレーカーの普及に向けた検討会が開催されました。１月の能登半島地震で起きた石川県輪島市の大規模火災を教訓に、住宅などへの設置を促す対策を取りまとめる方針ですが、熊取町としても感震ブレーカーの啓発をしてはどうかと思いますが、いかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）次に、４点目の感震ブレーカーの啓発についてのご質問にお答えします。

阪神・淡路大震災や東日本大震災において、出火原因の特定された火災のうち過半数が電気火災の出火によるものであったということが報告されており、感震ブレーカーはこのような地震時に一定の揺れを感じた場合に、自動的にブレーカーを落として通電を遮断する装置でございます。

大阪府におきましても、防災訓練や防災啓発イベントなどの場で普及啓発事業に取り組むとともに、本町では対象ではございませんが、令和７年度までの期間、密集市街地に限って感震ブレーカーの設置支援事業を行っているところでございます。本町といたしましては、大規模な地震災害が発生した場合の減災の観点から、通電火災の予防啓発に努めるとともに、感震ブレーカーについても、今年11月に予定しております総合防災訓練等の機会を捉えて普及啓発をしてまいりたいと考えております。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）今回、やっぱり火事というのがすごく怖いなと思いましたので、感震ブレーカー。2022年の内閣府世論調査によると、感震ブレーカーを設置していると回答した割合は僅か5.2%ということで、やっぱり認知度とか出火防止効果を実感しづらいというところで、設置に結びつくことがなかなか難しいということで、国としても広報を強化していくというふうにお聞きをしております。

今回つけた資料は鳥取県のものですけれども、つけさせていただきました。値段も本当に様々ですので、本当であれば、町としても何か助成をしていただく、普及のためにと思ったんですけれど、やっぱり財政的なものが厳しいなと思いましたので、とにかく啓発をして知っていただくということが、周知していくということがまず大事かなというふうに思いましたので、この鳥取県の感震ブレーカーの説明がすごく分かりやすいなと思いましたので、参考につけさせていただきました。また、町としても何かこういうチラシ等啓発できるものを作っていただいたらいいかなというふうに思うんですけれども、11月の総合防災訓練のときはチラシを作るんでしょうか、どのような啓発をされるのか教えていただけますか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）二見議員の質問を受けまして大阪府にも確認したんですけれども、感震ブレーカーのこういうチラシというのは提供していただけるかと思いますので、そういったチ

ラシでＰＲしたいなというふうには考えております。

それと、あと先ほど阪神・淡路大震災であったりとか東日本の火災の過半数が電気火災ということで、中でも通電火災といいまして、一旦停電して電気が復旧したときに火災になるというケースがその中でも多いというふうにも聞いておりますので、通電火災を防ぐためにも、大きい地震が起こったときにはブレーカーを切る、あるいは電気の電源を切ってコンセントを抜くというふうなことも大事だと思いますので、そういったＰＲもしていきたいなというふうに考えております。

以上です。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。総合防災訓練がありますので、いい機会だなと思いますので、その辺啓発していただきたいなと思いますので、よろしくお願いいたします。

そうしましたら、５番目、令和元年、令和５年と熊取町内で防災士の養成講座があり、多数の方が防災士の資格を取られ、フォローアップ研修も開催していただいてはおりますが、思いがあっても、なかなか具体的に活動をどのようにすればいいのか分からないのが現状かなというふうに思います。先日、役場からも防災士の活動アンケートが取られるように連絡がありましたけれども、防災訓練は、防災士の方がやはり先導して取り組む場だなというふうに感じておりますので、そこで、住民参加型防災訓練の開催における防災士の役割というのはどのようなものか教えてください。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）次に、５点目の住民参加型の総合防災訓練の開催における防災士の役割についてご答弁いたします。

本年11月９日に予定しております総合防災訓練につきましては、南海トラフ地震の発生を想定し、自分の命は自分で守る、みんなの命は地域で支えるという自助・共助の意識をさらに高め、地域防災力の向上を図るために、各区・自治会の皆さんと共に実施するものでございます。内容といたしましては、住民参加型の実動訓練として、地震が発生した旨の訓練放送を合図に、それぞれが命を守る行動を行うものであり、家庭でのシェイクアウト訓練、各区・自治会では安否確認訓練、その後、各小学校区で避難所開設訓練を行います。

防災士の方々につきましては、自主防災組織で活躍いただき、地域防災力を高めていただくために資格取得いただいたものでございますが、令和５年度に女性防災士の育成研修を実施して１年を経過するこの時期に、防災士の方々と各区・自治会の関わりの状況を把握して、その連携を強化する取組を今行っているところでございます。防災士の皆さんには、もともと各区・自治会における防災活動に取り組んでいただける意思のある方に取得いただいておりますので、当該訓練の実施に当たりましては、各区・自治会においてどのような関わりをしてもらうかを調整していただき、それに基づく役割を果たしていただきたいと考えております。いずれにいたしましても、総合防災訓練の実施に当たりましては、自主防災組織連絡協議会等を通じて緊密に調整をさせていただきたいと考えております。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。防災士は自主防災組織のほうでしっかりとやっていただきたいということは分かったんですが、アンケート、まだ返ってきたばかりかなというふうには思っているんですけれども、どのぐらいのアンケートの返事というのはあったんですか。パーセンテージでも件数でも、100％なのか、返信としてはどれぐらいあったのか教えてください。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）各防災士からの回答ということで言いますと、ちょっと記憶の範囲なんですけれども、大体140人ぐらいに出させていただきまして、返答があったのは今のところ半数ぐらいというところでございます。それとあと、逆に自治会のほうにも聞いておりまして、自治会のほうは全て回答いただいておりまして、防災士と連携をしていただけているという団体が22団

体あったと思います。あと17団体がちょっと連携がそこまで進んでいないという結果でございましたので、そこは今回、目的でありますマッチングというところをしっかりとやっていきたいというふうに考えております。

以上です。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。自治会のほうで、防災士取られている方が誰なのか、つかまれている自治会長もいらっしゃいますし、会長はやっぱり２年とかで替わっていくので、前々年度とかに取られた方というのは把握をされていないと、そこがなかなか自主防災の中で活躍できるところが、声かけがなかったらそのまま、防災士せっかく取られても参加ができない状況かなというふうに思いますので、そこはちょっと町が中に入っていただいて、自治会内でこの方が防災士取られていますよということも各自治会のほうにお知らせいただくほうが連携取りやすいのかなと思うんですけれど、そのあたりはいかがですか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）町が主催の防災士育成研修を申込みされる際に、資格を取られたときに所属する区・自治会のほうに情報を提供するということで承諾を得ておりますので、今回の作業の中で、それも自治会と共有していきたいというふうに考えておりますので、そのように考えております。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）ありがとうございます。せっかく防災士取られて、何か携わっていただける思いのある方ばかりが、本当に子どもさん小さい中でも取られている方はいらっしゃったので、そこはしっかりと連携を取れるようにしていただきたいなというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、６点目、昨年の藤原町長の所信表明に女性消防団の発足というふうなお話がありました。昨年、令和６年３月の田中圭介議員の質問の答弁で、町長からは女性の防災士を組織として女性消防団というふうなことの発言もありましたし、また、女性防災士の皆さんに一声、一定お声をおかけして意向を確認させてもらうようなことも言われておりましたので、今回ちょっと女性消防団ということで聞かせていただきます。この女性消防団の結成というのは進んでいるのでしょうか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）６点目の女性消防団の結成は進んでいるのかとのご質問にお答えをします。

本町の地域防災体制につきましては、平成７年の阪神・淡路大震災の発生を契機に、自主防災組織の組織化に積極的に取り組み、また、平成30年の台風21号の発生の後は、令和元年を防災元年と位置づけ、さらなる地域防災力の向上に努めてまいりました。とりわけ、これまでの国内における災害経験から防災への女性視点を取り入れるということが重視されてきており、この視点を持って女性防災士の育成などの施策の推進を図ってきたところです。

先ほどの５点目のご答弁でも触れさせていただきましたが、防災士の方々につきましては、令和５年度に女性防災士の育成研修を実施して１年を経過するこの時期に、防災士の方々と各区・自治会との関わりの状況を把握して、その連携を強化する取組を行っているところでございます。まずは、このマッチングの作業をしっかりと行い、男女それぞれの視点を踏まえた地域防災力の向上を図っていきたいと考えております。そして、その流れの中で、災害協力隊の見直しや本町の現状や特性を踏まえた中で、消防団への参画も含め、女性防災士の活躍の場について、本町にとって最も適切な形を引き続き検討していきたいと考えておりますので、ご理解いただきますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）ということは、具体的にはまだまだこれからということでよろしいんですか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）今まさに検討しているところでございまして、本町39の区・自治会に全て自主防災組織が構成されている。近隣市町の中でも防災士になっていただく方の割合が高いという状況もございます。あと災害協力隊、先ほども申し上げたんですけれども、平成15年に結成以来、一定の活動をしてきていただいていたんですけれども、この時点で一定活動の見直しもしないといけないという状況の中で、各区・自治会の自主防災組織の活動であるとか、あと地域防災を支える防災士の方々、消防団の方々を再編成して、地域防災力の最大化というんですか、熊取町にとってふさわしい形というのを検討していきたいと考えておりますので、ご理解いただきたいと思います。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。各消防団、男性の方していただいているところがありますので、そこになかなか女性消防団をどういう形でつくるというのが難しいのかなというふうには思います。女性消防団の役割としては、住宅用の火災警報機の普及促進とか、独り暮らしの高齢者宅の防火訪問とか、住民に対する防災教育及び応急手当ての普及指導等においてというところが、女性の消防団というところの活躍する場で、また、男性の消防団の方と同じように、消火活動や後方支援とかという訓練も参加するということなので、そこの段階がすごくなかなか難しいところもあるのかなというふうに思うんですけれども、まずは、町長のほうの答弁でも、女性防災士の皆さんに一声お声がけをしてというようなことも言われていましたので、いきなりの女性消防団というのは難しいとしても、女性防災士による何かそういう役割的な、各自治会を回れるような活動というところのくくりをつくっていただくというのも一つなのかなと、熊取町らしい女性消防団みたいなのをつくっていただくのも一つなのかなというふうに思いますので、その辺のことも併せて検討をしていただければなというふうに思いますので、どうかよろしくお願いいたします。

それでは、７番目にいきます。

町政運営方針に、指定避難所に男性用、女性用の簡易組立て式トイレを各２基備蓄する体制を構築すべく、令和６年度予算に計上、繰越しの上、令和７年度において、現在保有している３基に加え、大阪府と共同で新たに13基整備するなど、災害用設備などを拡充しますとありました。政府は、昨年12月に避難所の運営方針を改定し、被災者が尊厳ある生活を営める最低基準を示すスフィア基準を取り入れ、それまでトイレは50人に１基だったものを20人に１基と明記しました。さらに、トイレの比率を男性用、女性用、１対３とするよう推奨となりました。

そこで、大阪府の災害時における救援物資備蓄方針の変更に伴い、指定避難所のトイレの備蓄はどのように変わるのか、また、政府が昨年12月改定された避難所運営指針で明記されたスフィア基準について、熊取町では避難所のトイレの基準は幾つになるのか教えてください。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）それでは、７点目の大阪府の災害時における救援物資備蓄方針の変更に伴い、指定避難所のトイレの備蓄はどのように変わるのか、また、政府が昨年12月に改定した避難所運営指針で明記されたスフィア基準について、熊取町では避難所のトイレの基準は幾つになるのかのご質問についてご答弁いたします。

まず、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた大阪府の大規模災害等における救援物資に関する今後の備蓄方針では、平成27年12月に策定され、今般、石川県能登半島等の他都市の大規模災害等から得られた課題・教訓等を踏まえて、令和６年６月に改正されました。同方針において、避難所における簡易トイレの備蓄の基準について、避難所避難者100人について１基とされていた必要数量を50人に１基と改めた上で、大阪府と市町村が１対１の割合で共同して洋式水洗の組立て式トイレを各避難所に２基ずつ配備するよう変更されたところでございます。

本町の指定避難所における備蓄状況について申し上げますと、ポータブルトイレやラップ式トイレについては、避難想定の人数分を備蓄しております。また、今回新たに備蓄方針に追記された簡

易組立て式トイレについては、現在３基を配備しております。そして今回、大阪府の方針の変更を受けまして、指定避難所に男性用・女性用の簡易組立て式トイレを各２基、合計で16基を配備する体制とすべく、令和６年度補正予算に計上し、繰越しの上、令和７年度に整備をします。これにより、避難所の生活環境の大幅な改善を図るものでございます。

次に、昨年12月に改定された内閣府が定める避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針において、トイレの基準についてはスフィア基準に沿って、発災後初期段階では50人に１基、中期段階では20人に１基とし、女性用と男性用の割合が３対１になるように、想定避難者数に応じて対応することと規定されたところでございます。これを熊取町に当てはめますと、南海トラフ巨大地震が発生したときの避難所生活者数が1,388人と想定されておりまして、初期段階では28基、中期段階では70基の必要数となります。一方、本町の備蓄数は、先ほど説明いたしました簡易組立て式トイレの整備後は61基となります。したがいまして、現状においては、大阪府の大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針の基準を十分に満たしていますが、スフィア基準との比較では、若干差がある状況になっております。

今後は、大阪府の救援物資備蓄基準の改定の動きを注視するとともに、実際に大規模災害が発生した場合は、本町の備蓄物資に加え、国・府や他市町村からの救援物資の支援体制の中で対応していくこととなると考えますので、ご理解いただきますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。

簡易式トイレが各避難所に16基あるということでいいんですか、各避難所。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）今回整備します簡易水洗の組立てトイレですけれども、各避難所に男女１基ずつですから、８つの学校がありますので、合計16基ということになります。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）２基プラスということですね。普通に使っている既成のトイレを使えば、トイレの個室的な部分では問題はないのかなと思うんですけれど、ただ災害時、熊取町、昨年３月の質問をしたときに、上水道の施設の耐震化もなされ、下水のほうも耐震化がなされているのでというふうなことで、災害時でもトイレの使用が可能であることが想定されるみたいな答弁をいただいたんですけれども、今、やっぱりトイレは災害起きたときに、幾ら水が流れるといえども、もうそこは水を流してはいけないというふうに言われてきています。逆流をするということで、どこで管がゆがんでいるのか分からないというので、そのようなことも言われております。

昨日、ちょうどＮＨＫのトリセツショーという番組で、トイレが使えず、命の危機ということで、大きなマンションを想定した実験をされていました。一応水も使えてというところで流すと、だんだんと下水管がどこかに亀裂があると逆流をして、マンション、上の階でも逆流して水があふれてくるというような状況をこのテレビでやっていたんですけれども、なかなかそこのことは、水が流れれば流していいやというふうにやっぱり思いがちで、昔はよくお風呂のお湯とかためておいて、水止まってもそれをトイレにばっと流したらいいみたいなことが言われていたときもあるんですけれども、やっぱりこれをやると、後々かなり下水管の整備も大変になってくるので、一定、避難所においても既成のトイレを使うときにも、やっぱりトイレの使い方というのをしっかりと皆さんに周知をしていただきたいなというふうに思うんです。簡易トイレであれば、もう水は流せないので、設備というのは決まっているのかなというふうに思うんですけれども、水は絶対流さないということとか、ビニールのシートをかけてやるというやり方とかもやっぱり知っておかないと、本当にいざというときに困るなというふうに感じました。

食べるものは我慢できても、もうトイレだけは避難してすぐにやっぱりトイレという、高齢者の

方とか我慢できなくなる方もいらっしゃいますし、トイレの使用ができないとなることで、もう食べるものも控えよう、お水も飲まないでおこうという体の不調というところもあるので、本当に今回トイレの基準を調べたときに、やっぱりトイレはすごく大事だなというふうに思いました。災害で避難所に行かないとしても、ご家庭で過ごせる場合でも、やはりその辺は一番注意をしないといけないので、このあたりもやっぱりしっかりと周知をしていただくということも大事だなというふうに思いました。

今、簡易トイレとか携帯トイレとかいろいろありますけれども、１日当たり必要な排便回数というのが１人５回が平均とされていて、３日分の備蓄を目標として家でも備蓄をしておきましょうというふうに言われていますので、そこもしっかりと周知をしていただかないといけないのかなと思うんですけれども、ちょっと避難所にポータブルトイレと凝固剤とか置いていただいているんですけれども、これは足りるんでしょうか。各避難所の避難された方が３日間おられるかどうか分からないんですけれども、１日５回となったら、ちょっと調べたら、ポータブルトイレの凝固剤100回分、３箱300回分というふうに載っていたんです、10年の期限でということで。実際300回できるのを５で割ると、結局、60人分しか使えないというような状況なのかなと。ほかにラップ式トイレとかもありますのであれなんですけれども、凝固剤というのは10年もちますので、そこもちょっと考えて備蓄したほうがいいんじゃないかなというふうに思うんですけれども、そのあたりいかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）すみません、ちょっと今、具体的な資料が出てこないんですけれども、記憶の範囲で。300というのは、各避難所に300は十分ございます。それとあと、今回整備します簡易式水洗の組立てトイレですけれども、１基について大体5,000回ぐらいのトイレ回数に対応できるというものでございますので、各避難所に２基ずつ整備しますので、男女合わせて1,000回はそれだけで賄えるというものでございます。これ液体と固体とを分けて、液体だけ排出していくというようなシステムになっていますので、そういった面でかなりのトイレ回数を処理できるというふうになっておりますので、一定それで対応ができるというふうに考えております。

以上です。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。すみません、もう一回、１基1,000回できるということですか。２基配備して、すみません。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）１基で5,000回、たしか5,600回と書いていたように思うんです。5,000回超の処理能力があるということでございます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）役場に３基ありますよね、大型、その分と同じやつということですか。

分かりました。ありがとうございます。

本当にトイレは調べていたら、すごく健康にもというところで、やはり必要やなと。また、行政だけで頼るのではなくて、昨日もＮＨＫのほうでやっていたんですけれども、それぞれがやっぱり携帯トイレというのを、本当にこんな小さなパッケージでビニールの大・小と、あと凝固剤さえ持っていれば、場所さえあれば、自分でそういうことも、トイレというのは心配がないというので言われていました。今、携帯トイレを、じゃ、皆さん持っていますかと言うと、本当に多分なかなか持っていないのかなと、いざ何かあったときにというので持っていないのかなというののパーセントがやっぱり６％だったんです。

知ってはる人もやっぱり少ないというところで、そのあたりも、前に防災訓練か何かのときに入れてくれてはったんですか、何かパッケージにして。そういうのもやっぱり知っていただくためにどういうふうに使っていくかということも含めて、一度、昨日のテレビではおうちで１回やってみ

てくださいと、大きな袋があるのは土台となる便器にかぶせるもので、その上にまた小さい袋をかぶせて、したやつをまた取って凝固剤すると、全然臭いもなく二重の袋でというふうなこともされていましたので、そういうこともやっぱり避難訓練とかで想定したものができれば、今度11月の避難所の運営のところで、皆さんがそういうのに１回取り組んでいただければ、もうちょっと周知できるのかなというふうに思いましたので、いろんなこと、すみません、提案させていただきましたけれども、行政でやっていただけること、あとは自分たちが自助というところでやっていかないといけないことというのは分けていかないといけないかなと思うんですけれども、やはり町からいただいた情報というのは皆さん入ってくるので、そこも含めて、またよろしくお願いしたいと思います。

それでは、大きな２点目に行きます。

子ども・若者支援地域協議会についてということで、町政運営方針に、令和７年３月に策定する熊取町こども計画に基づき、全ての子ども・若者が身体的、精神的、社会的に幸せな生活を送れるよう、個々の成長に応じた切れ目のない支援を行ってまいりますというふうに載っておりました。様々な要因によって登校できない児童・生徒には、教育支援センターの開所日数を週２から、７年度には週５に拡充し、誰一人取り残さない学びの保障に向けた取組というのが進んでおりますが、義務教育を卒業し、高校生の年代、また、それ以上の若者の年代になりますと、ひきこもり等、悩みを抱えている方の支援については十分にないように感じます。

そこで、子ども・若者育成支援推進法第19条では、地方公共団体に対し、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対する支援が効果的かつ円滑に実施されるよう、関係機関等により構成される子ども・若者支援地域協議会の設置に努めることを求めておりますが、熊取町としてはいかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）それでは、ご質問の２点目、子ども・若者支援地域協議会についてご答弁申し上げます。

ご質問いただきましたとおり、子ども・若者支援地域協議会につきましては、子ども・若者育成支援推進法において、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対する支援が効果的かつ円滑に実施されるよう、地方公共団体が単独または共同して設置に努めることと規定されてございます。

なお、大阪府内における同協議会の設置状況につきましては、令和６年４月１日現在で、大阪府のほか、堺市、豊中市、吹田市、枚方市、茨木市、四條畷市の計７団体となってございます。現在、本町では、子どもや若者に関する多様な相談に対し、児童福祉法に基づく要保護児童対策地域協議会のほか、大阪府や庁内関係部局、社会福祉協議会等の関係機関との連携により、個々のケースに応じ、その都度、課題の共有や対応について協議を行っており、今後におきましても、これら関係部局等との連携による支援体制を基盤として対応してまいりたいと考えていることから、現時点におきましては、子ども・若者支援地域協議会を町単独で設置することは考えてございません。

一方、本町では、子ども・若者育成支援施策を総合的に推進するべく、本年３月に新たに熊取町こども計画を策定予定であることから、府内市町村の動向も参考にしながら、今後も、同協議会の設置の必要性や庁内支援体制の在り方についても併せて検討してまいりたいと考えますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。協議会の設置・運営指針の中に、協議会を設置する趣旨として載っていまして、近年、子ども・若者をめぐる環境が悪化し、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者の問題が深刻な状況にあるということで、単一の機関だけでは困難であり、様々な機関がネットワーク形成をし、それぞれの専門性を生かした発達段階に応じた支援を行っていくことが求められておりますということで書いておりました。仕組みとしましては、それぞれの担当機

関やほかのネットワークによる支援だけでも十分可能なこともあるので、全て協議会で継続的に支援を行っていくというようなことではないというふうにも載っておりましたし、協議会があれば関係機関が連携して総合的に必要のある方の相談の扱いができるというふうなことで、この子ども・若者支援協議会というのがあるのかなというふうに思っております。

この子ども・若者育成支援推進法というのが、縦割りを超えて総合的な支援を実施することが目的であり、協議会はそのために有効な手段となり得るということですので、熊取町は本当に細かくご相談にも乗ってもいただいているのかなと思うんですけれども、なかなか現状、不登校の子どもさんがしっかりと教育センターに通うことによって学校に戻れて、しっかりとそのままま高校とかということに進めていくのが、まず一つの段階として、今、不登校の支援もしていただいているのかなというふうに思うんですけれども、もうその次、その後、高校生とか30ぐらいまでの若者の方となったときに、じゃ、どこが見ていくのかというやっぱり具体的な担当が分かりづらいところもあるのかなというふうに思いますので、そこを含めた場合、やっぱり協議会というのはある意味必要なのかなというふうに思います。

多分大阪府が一番進んでないのかなというふうに思ったんですけれども、その問題状況を、じゃ熊取町がないから大阪府の地域支援協議会のほうでということにもならないのかなと思いましたので、その辺、進めていくに当たってどうなんですか。なかなか熊取町としてはまだまだそこまで、人員も要ることですしというところでしょうか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）おっしゃられるように、若者という概念というか定義は、広く国のほうで定めております。その中で、熊取町におきまして、現状、子どもから若者までの支援業務全てを１つの部署で賄っているということはございませんので、そういった一元化、相談する支援体制、どこに相談したらいいかというところのワンストップ的な役割を担う部署も、今後必要であれば検討していくべきなのかなというふうには思っております。ただ検討しているわけではなくて、もしそういった部署があったとしても、１つの部署だけで支援を行うこともできませんし、町だけで対応できるということも限られると思いますので、連携強化という形で、いろんな支援方策を皆さんで知恵を出し合って進めていくということが今後も求められていくのかなと思います。

今、大阪府内で、先ほど申し上げました設立されている自治体というのが大阪北部に集中しているというところがございまして、そういったところで、どんな相談が多くて、なぜ設置が必要になったのかとかというところを調べた上で、また、本町の特性とか傾向と照らし合わせて、その設置について必要かどうかというところについては、今後、研究を重ねていきたいと思っております。

以上です。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。町内の社会資源というんですか、そういうのを整理した支援機関マップとかというのもやっぱり作成しながら、先ほど言われていましたワンストップというのはなかなか難しいのかもしれませんけれども、どこに相談に行ければ支援を受けられるのかと、学校であれば教育委員会とか教育・子どもセンターでご相談ができるのがもう分かっているんですけれども、それ以外の方というのがやっぱりなかなかしんどいのかなと。親もだんだんと高齢になっていきますし、やっぱり早い段階で相談を受けたいなと思ったときの、縦割りではなくて本当に超えてというところでやっていただけたらいいのになというふうに思っておりますので、また検討していただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、３番目の帯状疱疹ワクチンの助成について、これお聞きをしておりますが、これまで接種費用の助成を何回も要望してきまして、このたび４月１日から定期接種化され、費用助成が行われるようになりました。実施内容を聞かせていただきたいのと、また、組換えワクチンの自己負担額がちょっと高いのかなというふうに感じましたので、そこも併せてお願いいたします。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、３つ目のご質問、帯状疱疹ワクチン助成についてご答弁申し上げます。

まず、定期接種の実施内容についてですが、２月20日の会期前議員全員協議会で説明させていただいたところですが、改めて、補足を加えてご説明させていただきます。

接種対象者については、年度内に65歳を迎える方、60歳から64歳でヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいがあり、日常生活がほとんど不可能な方です。また、令和７年度から令和11年度までの５年間の経過措置として、この年度内に70、75、80、85、90，95、100歳となる方も対象となります。100歳以上の方については、令和７年度に限り全員対象となります。なお、対象年齢の考え方については、接種時の年齢ではなく、年度末時の年齢になり、定期接種として接種可能な時期は１年度限りとなります。接種場所ですが、泉佐野市以南３市３町の協力医療機関でございます。接種時期ですが、令和７年４月１日から通年となります。接種ワクチンですが、組換えワクチンと生ワクチンのいずれかを選択していただきます。接種回数については、組換えワクチンが２か月以上の間隔を置いて２回接種、生ワクチンは１回接種となります。

ご質問の組換えワクチンの自己負担額についてでございますが、組換えワクチンが１回当たり１万1,000円、生ワクチンが4,500円です。接種費用の半額程度を自己負担額とさせていただいております。なお、非課税世帯等で費用免除証明書をお持ちの方については、自己負担額なしで接種することができ、この自己負担額につきましては、泉佐野泉南医師会管内３市３町統一としてございます。大阪府内の状況を見ましても、半数以上の団体が本町と同じ１回当たり１万1,000円を予定しており、高価なワクチンではありますが、自己負担額としては標準的な額であると認識しております。ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。

調べたところ、大体、定期接種化に入る前も独自でやっていただいているところもこれぐらいの金額を助成しているので、自己負担額というのは変わらないのかなというふうに思いましたが、ちょっと聞いたときに、１万円を超えるというのはなかなか高いなということは感じましたし、先ほど言われていましたように、非課税では免除というところが、そこは大きいかなというふうに思っております。

組換えワクチンのほうが価格は高価ですが、長く続くということとかは周知をしたほうがいいのではないかなと思うんですけれども、そういうのの文言が入ったものとかは、打たれる方には送られていくんでしょうか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）本来、Ｂ類というのは通知はしないんですけれど、今回、お一人当たり１回限り、１年限りですので、厚生労働省のほうからも通知は行うようにということでさせていただきます。通知自体は、肺炎球菌と同じくはがきでさせていただきまして、ＱＲコードとかで読んで、そのようなことを説明のほうに呼ぶのと、医師会のほうでは説明書プラス、医療機関のほうでポスター等も掲示させていただけます。

以上です。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）ありがとうございます。その効果については、10年後の接種が２回打ったらまだ７割残っていて、１回接種の人は全く効果なくなりますよというのは大きいのかなと思うので、そこが分かるような周知があれば、実質、組換えワクチンのほうが高価であっても、皆さんそちらのほうをされるのかなというふうに思いますので、そのあたりも周知していただければというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

以上で、会派代表質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

議長（河合弘樹君）以上で、二見議員の質問を終了いたします。

これで会派代表質問を終了いたします。

議長（河合弘樹君）お諮りいたします。議案第18号から議案第23号までの６件につきましては、７人の委員で構成する予算審査特別委員会を設置し、議会会議規則第38条第１項の規定により、これに付託して審査を行いたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本６件につきましては、７人の委員で構成する予算審査特別委員会を設置し、これに付託して審査することに決定いたしました。

ただいま設置されました予算審査特別委員会の委員の選任につきましては、議会委員会条例第７条第４項の規定により、議長が指名したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議がないようですので、議長が指名いたします。

予算審査特別委員会委員に、議席２番　多和本議員、議席３番　長田議員、議席５番　坂上昌史議員、議席８番　江川議員、議席10番　二見議員、議席13番　田中議員、最後に私、議席14番　河合、以上７人を指名いたします。

お諮りいたします。ただいま議長が指名いたしました７人を予算審査特別委員会委員に選任することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、ただいま指名いたしました７人を予算審査特別委員会委員に選任することに決定いたしました。

次に、予算審査特別委員会の委員長、副委員長の選任を行います。

選任の方法につきましては、議会委員会条例第８条第２項の規定により、委員会において互選することとなっております。

それでは、これから正副議長室で互選していただきます。

その間、しばらく休憩いたします。

（「12時00分」から「12時03分」まで休憩）

議長（河合弘樹君）休憩前に引き続き会議を開きます。

予算審査特別委員会委員長及び副委員長が選任されましたので、その報告をいたします。

委員長に坂上昌史議員、副委員長に二見議員でございます。

議長（河合弘樹君）以上で本日の日程は終了いたしました。よって、本日はこれにて散会いたします。

お疲れさまでした。

（「12時04分」散会）

３月熊取町議会定例会（第４号）

令和７年３月定例会会議録（第４号）

月　　日　令和７年３月27日（木曜）招集
場　　所　熊取町役場議場
出席議員　次のとおり12名であります。

１番　文野　慎治	２番　多和本英一	３番　長田健太郎
４番　石井　一彰	５番　坂上　昌史	６番　大林　隆昭
７番　坂上巳生男	８番　江川　慶子	９番　渡辺　豊子
10番　二見　裕子	13番　田中　圭介	14番　河合　弘樹

欠席議員　なし
地方自治法第121条の規定により本議場に出席を求めたものは、次のとおりであります。

町長	藤原　敏司	副町長	南　和仁
教育長	吉田　茂昭	総合政策部長	田中　耕二
総合政策部統括理事	明松　大介	総合政策部統括理事	松浪　敬一
総務部長	永橋　広幸	住民部長	木村　直義
健康福祉部長	野原　孝美	健康福祉部統括理事	石川　節子
健康福祉部理事	阪上　正順	都市整備部長	白川　文昭
会計管理者兼会計課長	根来　雅美	教育次長	巖根　晃哉
教育委員会事務局理事	三原　順		

本議会の職員は、次のとおりであります。

議会事務局長	東野　秀毅	書記	阪上　高寛

本議会に付議された案件は、次のとおりであります。

議案第３号　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
議案第４号　一般職職員給与条例の一部を改正する条例
議案第５号　地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例
議案第６号　勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例
議案第７号　育児休業条例の一部を改正する条例
議案第８号　熊取町いじめ問題再調査委員会条例
議案第11号　小学校プール使用条例を廃止する条例
議案第14号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第９号）
議案第９号　子どもの権利に関する条例の一部を改正する条例
議案第10号　下水道条例の一部を改正する条例
議案第12号　町道路線認定及び廃止について
議案第13号　町道路線認定について
議案第15号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）
議案第16号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）
議案第17号　令和６年度熊取町下水道事業会計補正予算（第２号）
議案第18号　令和７年度熊取町一般会計予算
議案第19号　令和７年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算
議案第20号　令和７年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算
議案第21号　令和７年度熊取町介護保険特別会計予算
議案第22号　令和７年度熊取町墓地事業特別会計予算

議案第23号　令和７年度熊取町下水道事業会計予算
追加付議議案
委員会提出議案第１号　熊取町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例
議員提出議案第１号　性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書
議員提出議案第２号　若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書
議員提出議案第３号　ＰＦＡＳ（有機フッ素化合物）への対策の強化を求める意見書
議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出について

議長（河合弘樹君）皆さん、おはようございます。
ただいまの出席議員は12名全員であります。定足数に達しておりますので、ただいまから令和７年３月熊取町議会定例会第４日目の会議を開きます。

（「10時00分」開会）

議長（河合弘樹君）発言される方は、起立の上、マイクの赤いランプが点灯した後に発言していただきますようお願いいたします。
本日の議事日程は、タブレットの議事日程表のとおりであります。
日程に入るに先立ち、議会運営委員会委員長から発言を求められておりますので、これを許可します。坂上昌史議会運営委員会委員長。
議会運営委員会委員長（坂上昌史君）それでは、議会運営委員会報告をいたします。
去る３月12日午後１時30分から、委員６名出席の下、議会運営委員会を開催し、令和７年３月熊取町議会定例会における追加議案について審議いたしました結果、次のとおり決まりましたので、その報告をいたします。
追加議案といたしましては、委員会提出議案として、熊取町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の件、議員提出議案として、性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書、若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書、ＰＦＡＳ（有機フッ素化合物）への対策の強化を求める意見書、以上４件を追加議案といたします。
なお、委員会提出議案１件、議員提出議案３件につきましては、委員会付託を省略し、本会議で審議をしていただきます。
このほかに、議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出についての件であります。
なお、追加議案に係る議事日程についてでありますが、議案書の追加議事日程表のとおりといたします。
以上のとおり決まりましたので、議長よりよろしくお諮り願います。
これで、議会運営委員会の報告を終わります。
議長（河合弘樹君）お諮りいたします。ただいまの議会運営委員会委員長の報告のとおり、委員会提出議案１件、議員提出議案３件及び議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出についての件、以上５件を日程に追加することにご異議ありませんか。
（「異議なし」の声あり）
異議なしと認めます。よって、本５件を日程に追加することに決定いたしました。

議長（河合弘樹君）それでは、本日の議事日程に入ります。
日程第１　議案第３号　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の件、日程第２　議案第４号　一般職職員給与条例の一部を改正する条例の件、日程第３　議案第５号　地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例の件、日程第４

議案第６号　勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例の件、日程第５　議案第７号　育児休業条例の一部を改正する条例の件、日程第６　議案第８号　熊取町いじめ問題再調査委員会条例の件、日程第７　議案第11号　小学校プール使用条例を廃止する条例の件、日程第８　議案第14号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第９号）の件、以上８件を一括して議題といたします。

本８件は、３月６日の本会議で総務文教常任委員会に付託され、審査を終わり議長に報告されております。

総務文教常任委員会の報告を求めます。文野総務文教常任委員会委員長。

総務文教常任委員会委員長（文野慎治君）おはようございます。

それでは、総務文教常任委員会報告をいたします。

去る３月６日の本会議において本委員会に付託されました議案８件の審査を行うため、３月13日午前10時から、町長ほか関係職員の出席を求め、委員６名出席の下に総務文教常任委員会を開催いたしました。

その審査の結果について報告いたします。

まず、議案第３号　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第４号　一般職職員給与条例の一部を改正する条例の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第５号　地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第６号　勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第７号　育児休業条例の一部を改正する条例の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第８号　熊取町いじめ問題再調査委員会条例の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第11号　小学校プール使用条例を廃止する条例の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第14号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第９号）の件につきましては、活発な質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定し、本委員会を閉会いたしました。

以上で、総務文教常任委員会報告を終わります。

議長（河合弘樹君）以上で、総務文教常任委員会委員長の報告を終わります。

ただいまの委員長報告に対する質疑を承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

それでは、議案第３号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第３号　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第３号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第４号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第４号　一般職職員給与条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第４号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第５号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第５号　地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第５号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第６号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第６号　勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第６号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第７号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第７号　育児休業条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第７号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第８号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第８号　熊取町いじめ問題再調査委員会条例の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第８号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第11号　小学校プール使用条例を廃止する条例の件について、討論を行います。

初めに、本件に反対の方の発言を許します。坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）それでは、議案第11号　小学校プール使用条例を廃止する条例に対する反対討論。日本共産党熊取町会議員団を代表して反対討論をさせていただきます。

これまで、長きにわたって夏休み中の一定期間、小学校プールが一般開放されてきました。多くの子どもたちの夏休み中の貴重な屋外活動、遊びの場として親しまれてきました。学童保育における活動の場としても活用されてきました。

今回の一般開放を廃止する主な理由として、児童の安全確保のための資格を持ったプール監視員の確保が困難であると説明されていますが、現時点で廃止と決めてしまうのは納得できません。ひまわりドームの屋内プールの夏休み無料開放を代替案としていますが、大人用プールでの安全確保やひまわりドームへの往復の困難など課題が残ります。小学校プールの一般開放について規定した条例は廃止せず、一般開放を継続するための手法について引き続き検討すべきと考えます。

以上をもって、小学校プール使用条例の廃止に対する反対討論といたします。

議長（河合弘樹君）次に、本件に賛成の方の発言を許します。

（「なし」の声あり）

次に、本件に反対の方の発言を許します。

（「なし」の声あり）

次に、本件に賛成の方の発言を許します。

（「なし」の声あり）

ほかに討論される方はありませんか。

（「なし」の声あり）

以上で、議案第11号について討論を終わります。

それでは、議案第11号　小学校プール使用条例を廃止する条例の件について採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方は起立願います。

（起立　９名）

起立多数であります。よって、議案第11号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第14号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第14号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第９号）の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第14号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、日程第９　議案第９号　子どもの権利に関する条例の一部を改正する条例の件、日程第10　議案第10号　下水道条例の一部を改正する条例の件、日程第11　議案第12号　町道路線認定及び廃止についての件、日程第12　議案第13号　町道路線認定についての件、日程第13　議案第15号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）の件、日程第14　議案第16号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）の件、日程第15　議案第17号　令和６年度熊取町下水道事業会計補正予算（第２号）の件、以上７件を一括して議題といたします。

本７件は、３月６日の本会議で事業厚生常任委員会に付託され、審査を終わり議長に報告されております。

事業厚生常任委員会の報告を求めます。二見事業厚生常任委員会委員長。

事業厚生常任委員会委員長（二見裕子君）それでは、事業厚生常任委員会報告をいたします。

去る３月６日の本会議において本委員会に付託されました議案７件の審査を行うため、３月12日午前10時から、町長ほか関係職員の出席を求め、委員６名出席の下に事業厚生常任委員会を開催いたしました。

その審査の結果について報告いたします。

まず、議案第９号　子どもの権利に関する条例の一部を改正する条例の件につきましては、質疑応答もなく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第10号　下水道条例の一部を改正する条例の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第12号　町道路線認定及び廃止についての件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第13号　町道路線認定についての件につきましては、質疑応答もなく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第15号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第16号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）の件につきましては、質疑応答もなく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第17号　令和６年度熊取町下水道事業会計補正予算（第２号）の件につきましては、質疑応答もなく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定し、本委員会を閉会いたしました。

以上で、事業厚生常任委員会の報告を終わります。

議長（河合弘樹君）以上で、事業厚生常任委員会委員長の報告を終わります。

ただいまの委員長報告に対する質疑を承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

それでは、議案第９号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第９号　子どもの権利に関する条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第９号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第10号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第10号　下水道条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第10号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第12号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第12号　町道路線認定及び廃止についての件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第12号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第13号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第13号　町道路線認定についての件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第13号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第15号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第15号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第15号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第16号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これに

ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第16号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第16号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第17号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第17号　令和６年度熊取町下水道事業会計補正予算（第２号）の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第17号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、日程第16　議案第18号　令和７年度熊取町一般会計予算の件、日程第17　議案第19号　令和７年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算の件、日程第18　議案第20号　令和７年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算の件、日程第19　議案第21号　令和７年度熊取町介護保険特別会計予算の件、日程第20　議案第22号　令和７年度熊取町墓地事業特別会計予算の件、日程第21　議案第23号　令和７年度熊取町下水道事業会計予算の件、以上６件を一括議題といたします。

本６件は、３月７日の本会議で予算審査特別委員会に付託され、審査を終わり議長に報告されております。

本６件に関し、予算審査特別委員会の報告を求めます。坂上昌史予算審査特別委員会委員長。

予算審査特別委員会委員長（坂上昌史君）それでは、予算審査特別委員会報告をいたします。

去る３月７日の本会議において本委員会に付託されました議案第18号　令和７年度熊取町一般会計予算の件ほか５件の審査を行うため、３月17日及び19日の２日間にわたり、町長ほか関係職員の出席を求め、予算審査特別委員会を開催いたしました。

その審査の結果について報告いたします。

まず、議案第18号　令和７年度熊取町一般会計予算の件は、歳入、歳出を総務文教常任委員会及び事業厚生常任委員会の所管事項におおよそ区分し、それぞれ２班ずつ、計４班に分けて審査を行いました。

その審査においては、活発な質疑応答があり、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第19号　令和７年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算の件、議案第20号　令和７年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算の件、議案第21号　令和７年度熊取町介護保険特別会計予算の件、議案第22号　令和７年度熊取町墓地事業特別会計予算の件及び議案第23号　令和７年度熊取町下水道事業会計予算の件、以上５件の審査を順次行い、その審査においては、質疑応答の後、議案第19号、議案第20号、議案第21号、議案第22号及び議案第23号について順次採決した結果、まず、議案第19号　令和７年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算の件は、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第20号　令和７年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算の件は、賛成多数で原案のと

おり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第21号　令和７年度熊取町介護保険特別会計予算の件は、賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第22号　令和７年度熊取町墓地事業特別会計予算の件は、賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第23号　令和７年度熊取町下水道事業会計予算の件は、賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決定し、本委員会を閉会いたしました。

なお、本委員会において各会派から出されました令和７年度各会計に対する意見・要望につきましては、委員会報告書と一緒にタブレットに掲載しておりますので、ご確認ください。

以上で、予算審査特別委員会の報告を終わります。

議長（河合弘樹君）以上で、予算審査特別委員会委員長の報告を終わります。

ただいまの委員長報告に対する質疑を承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

それでは、討論を行います。

お諮りいたします。議案第18号から議案第23号までの６件について、一括して討論を行いたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第18号から議案第23号までの６件について、一括して討論を行います。

初めに、本６件について原案に反対の方の発言を許します。江川議員。

８番（江川慶子君）日本共産党熊取町会議員団を代表いたしまして、一般会計予算及び国民健康保険事業特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算に反対の立場で討論します。

一般会計については、中学校の給食費無償化の実施や避難所となる体育館の空調整備を中央、南、東小学校に続き西小、北小への整備工事実施、引き続き中学校体育館への設計、不十分ながらも高齢者への補聴器の購入費助成をするなど、評価するところです。しかし、住民福祉の増進という立場から問題点を指摘せざるを得ません。

まず第１に、職員数です。職員数は４名減の305名に対し、会計年度任用職員も第４次行革「アクションプログラム」の見直しによって大幅な削減予算です。極めて異常な状態です。きめ細かな窓口サービス、災害時の迅速な対応を考えれば、職員削減を続けることはやめるべきであります。

第２に、第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」の見直しについてです。令和５年度決算の悪化や新たな財政需要から多くの住民負担増やサービス削減が含まれた見直しです。ごみ袋の値上げ、ひまわりバスの有償運行の再開、夏休みの小学校プールの一般開放の廃止など住民サービスの削減で、納得できません。住民福祉の上で問題が含まれる予算となっています。

第３に、国の地方公共団体情報システム標準化基本方針に沿って、令和７年度は住民記録や税業務など全18業務の標準準拠システムへの移行の予算となっています。国は令和７年度末までの移行を義務づけており、移行には多額の経費と事務作業が伴います。また、ガバメントクラウドへの移行も予定されており、移行後のランニングコストが年間１億円以上増えるという大きな問題も含んでいます。財政負担を増やし、地方自治に逆行するデジタル改革は納得できません。

国民健康保険は、自治体独自の努力を否定する統一化に反対です。財政調整基金を積極的に活用し、加入者の負担軽減を図るべきです。

後期高齢者医療は、保険料が昨年大幅に引き上がったままの予算であり、賛成できません。

以上、日本共産党熊取町会議員団の反対討論といたします。

議長（河合弘樹君）次に、本６件について原案に賛成の方の発言を許します。多和本議員。

２番（多和本英一君）会派熊愛から、令和７年度熊取町一般会計予算について賛成の立場で討論させて

いただきます。

令和７年度の一般会計当初予算額は、令和６年度と比べて7.6％増の169億8,000万円余りとなり、歳入は、町税において町民税の個人所得割や固定資産税の増加を見込み、国からは地方消費税交付金など各種税交付金や地方交付税も一定の増額を見込んだものになっています。歳出は、物価高騰や労務単価の上昇により予算額が増加し、社会保障関連経費についても増加しています。新規事業や投資的経費を抑制しているものの、過去の中でも最大規模となっています。予算審査特別委員会での議論や意見、要望を踏まえ、新年度予算を効率的、効果的に活用し、町政をさらに町民の福祉向上につなげるために提言します。

１番、シティプロモーションについては、新たな転入定住促進策を導入し、ホームページを最大限活用し、転入につながる戦略的、効果的な発信を期待する。

２番、自主財源の確保が急務であり、ふるさと応援寄附の返礼品の増加やホームページの充実が必要である。町内の資源を活用し、企業誘致など全ての収入を向上させ、財源確保に取り組んでほしい。

３番、防災については、地区別自主防災マニュアル、校区別自主防災マニュアルの作成を区、自治会の負担軽減を図りながら取組を進め、全地区での達成を図ってほしい。

４、小学校の体育館空調設備は、西、北小学校に令和７年度実施し、全小学校体育館に設置が完了する。中学校への早期設置を期待する。

５、教育支援センターは不登校児童・生徒の居場所として設置され、令和７年度から通所申込数の増加に伴い、新年度より開所日数を週５日に拡充することについて大いに評価する。学校復帰だけが目的ではない学びの保障に向けた教育支援センター運営を期待する。

６、学童保育所については、増加する入所児童への対応として中央学童保育所に１クラブ増設、西学童保育所に分室を設置し待機児童ゼロを維持したことは評価する。東学童保育所についても早急に１クラブの造成を要望する。

議長（河合弘樹君）多和本議員、意見、要望はタブレットのほうに提出されていますので賛成討論だけお願いいたします。

２番（多和本英一君）すみません。

７番、住民の足であるひまわりバスの利便性向上策として、路線経路の延伸３か所のバス停新設について評価する。今後、も利便性向上、利用状況の研究、定期的に住民のニーズを把握し、これからもひまわりバスが安心・安全で公共交通としての役割を継続していけるよう望む。

今後は、事業の選択と集中を加速させ、時には大胆な予算投入に挑戦していただき、熊取町が大きく前進していけるような補正予算を組んでいただくことを期待しまして、会派熊愛の賛成討論といたします。

議長（河合弘樹君）次に、本６件について原案に反対の方の発言を許します。

（「なし」の声あり）

次に、本６件について原案に賛成の方の発言を許します。大林議員。

６番（大林隆昭君）それでは、会派みらい創生を代表して、令和７年度熊取町一般会計予算について賛成の立場で討論をいたします。

過去最大となった一般会計予算は、物価高騰、扶助費の増加など様々な要因があるにせよ、予算執行は注意深く見ていかなければなりません。その中でも、熊取町の持続可能な発展と住民福祉の向上を目的とし、適切な財政運営の下で編成されており、歳入においては地方交付税や自主財源の確保に努め、安定した財政基盤を維持するための努力が見受けられます。また歳出においては、持続可能な行財政運営を目的とした施策が適切に配分されており、評価に値するものと考えます。

令和７年度の日本経済では、物価の落ち着きとともに賃金上昇が進み、実質賃金の上昇とともに個人消費や企業の設備投資が堅調に推移するものと期待されております。しかしながら、依然続く不安定な海外情勢、海外経済の減速リスク、金融政策の変動など、依然として先行きには不透明な

要素もたくさんあります。その中において必要であるのは、住民に対しての負担軽減策や地域経済を支える商工業、農業従事者への支援であり、町民の皆様と共に住みたい、住んでよかったを実現していく実行力であります。

令和７年度の各施策への意見等は予算審査特別委員会で行ったとおりでありますが、和田山Ｂｅｒｒｙ　Ｐａｒｋ選果場については、最低限の設備に補助金を出すことは理解できますが、空調設備は自己資金で設置するものであると考えます。慎重な予算執行を期待いたします。

令和７年度は、持続可能な地域経済の成長を促すための重要な年となります。政府の経済対策やデジタル化、脱炭素推進により、地方経済の新たな可能性が広がることが期待されており、それに伴う補助金、交付金なども用意されています。時代の流れに乗り遅れることのないように、各担当課で広くアンテナを張っていただき、まちづくりに役立てていただきたいと思います。

最後に、第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」の見直しをしっかりと推し進めていただくことを期待し、みらい創生の賛成討論とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）次に、本６件について原案に反対の方の発言を許します。

（「なし」の声あり）

次に、本６件について原案に賛成の方の発言を許します。二見議員。

10番（二見裕子君）私は、議案第18号から第23号までの令和７年度熊取町一般会計予算、国民健康保険事業特別会計、墓地事業特別会計、下水道事業会計予算について、熊取公明党を代表いたしまして賛成の立場で討論させていただきます。

町の財政状況は、令和５年度一般会計決算において基金繰入れが11億円を超え、経常収支比率も98％となり、非常に厳しい決算となりました。そのような中、安心して住み続けることができるまちづくりの推進に、子育てについては、助産師が自宅を訪問するアウトリーチ型の産後ケアの導入、公認心理士を配置し相談支援体制の強化、教育支援センターの開所日数を週５日に拡充、災害時の避難所ともなる各小・中学校の体育館の空調設備の設置・整備、国の重点支援地方交付金の活用で中学校給食費の無償化、小学校給食費の食材費の物価高騰分の助成は評価できるものです。高齢者支援については、令和５年度より帯状疱疹ワクチンの定期接種化、65歳以上非課税世帯の方を対象に補聴器の購入に要する費用の一部の助成は評価できるものです。そのほか、中央学童保育所のトイレ洋式化、歩道整備、路側帯のカラー化、路面下空洞調査、ひまわりバスの利便性向上、新たなバス停の増設、新たな地場産品の創出にチャレンジする事業者等を支援する取組、広報紙・ホームページ・ＬＩＮＥなど各ＳＮＳの特性に応じての住民への情報発信は評価するものです。

今後におきましては、地域防災力の向上のため、各地区の自主防災組織と防災士が中心の防災訓練の実施、指定避難所における簡易トイレの訓練の実施を望むものです。また、女性防災士を中心に女性の視点を生かした防災活動の展開、必ず起こる災害に備えて地区別自主防災マニュアル、校区別避難所運営マニュアルを早急に作成し、避難行動要支援者の個別避難計画は介護専門職等との連携で早期策定を望むものです。ＧＩＧＡ端末の更新後もＩＣＴを活用しての学習の推進、不登校の児童・生徒の健康管理の支援、小・中学校給食は財政を精査し無償化を望むものです。共生のまちづくりの実現に向けて、基幹相談支援の早期設置、相談体制の充実を望むものです。また、計画的に確実に道路舗装・修繕の実施、インクルーシブ遊具の早期導入、さらなる自主財源の確保、公式ＬＩＮＥのさらなる利便性の向上と友だち登録の増加の取組を望むものです。

今後も、「住みたい　住んでよかった　ともにつくる“やすらぎ”と“ほほえみ”のまち」の実現に大いに期待するものです。

次に、国民健康保険事業特別会計については、保険者努力支援分に係る特別交付金が令和６年度実績では府内13位の評価で、この得点をベースに約2,246万円が加算となり、大変評価するものです。今後も、特定健診の受診率の向上、後発医薬品ジェネリックの勧奨等、引き続き積極的に取り組まれることを望むものです。

墓地事業特別会計については、今後の返還や空き区画の増加等を見据え、永代供養ができる合葬

墓や納骨堂についても計画的に検討されることを望むものです。

下水道事業会計については、令和７年度末人口普及率86.4%整備の目標は大変に評価するものです。雨水管理総合計画の策定に着手、熊取町下水道ビジョンの中間見直しにより、整備計画やストックマネジメント計画、経営戦略について、より効果的、効率的な事業運営になるよう望むものです。

以上、賛成討論とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）次に、本６件について原案に反対の方の発言を許します。

（「なし」の声あり）

次に、本６件について原案に賛成の方の発言を許します。

（「なし」の声あり）

ほかに討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

以上で討論を終わります。

それでは、議案第18号から議案第23号までの６件について、順次採決を行います。

まず、議案第18号　令和７年度熊取町一般会計予算の件を採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方は起立願います。

（起立　９名）

起立多数であります。よって、議案第18号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第19号　令和７年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算の件を採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方は起立願います。

（起立　９名）

起立多数であります。よって、議案第19号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第20号　令和７年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算の件を採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方は起立願います。

（起立　９名）

起立多数であります。よって、議案第20号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第21号　令和７年度熊取町介護保険特別会計予算の件を採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方は起立願います。

（起立　11名）

起立全員であります。よって、議案第21号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第22号　令和７年度熊取町墓地事業特別会計予算の件を採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方は起立願います。

（起立　11名）

起立全員であります。よって、議案第22号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第23号　令和７年度熊取町下水道事業会計予算の件を採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方は起立願います。

（起立　11名）

起立全員であります。よって、議案第23号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、追加議事日程第１　委員会提出議案第１号　熊取町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。坂上昌史議会運営委員会委員長。

議会運営委員会委員長（坂上昌史君）それでは、委員会提出議案第１号　熊取町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例について説明いたします。

提案理由ですが、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法の一部が改正されたことに伴い、番号利用法が改正されたこと、熊取町議会の個人情報の保護に関する条例で引用している条項のずれへの対応と文言整理などの所要の整備を行うため、この条例案を提出するものです。

２ページをご覧ください。

新旧対照表となります。右が改正前、左が改正後です。

第２条は、特定個人情報の定義に関するもので、文言の整理及び番号利用法の改正による項ずれへの対応です。

次に、第12条、利用及び提供の制限に関するもののうち、第５項の個人番号を含む個人情報に関する読替規定で、所要の整備及び番号利用法の改正による項ずれへの対応です。

続いて、４ページ以降８ページまでの改正は文言の整理を行ったもので、制度や手続の変更などを伴うものではございません。

最後に、附則ですが、この条例は令和７年４月１日から施行するものです。

以上で、委員会提出議案第１号　熊取町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の説明を終わります。よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

お諮りします。本件について、議会会議規則第38条第２項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本件は委員会付託を省略することに決定いたしました。

それでは、質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終了いたします。

それでは、本件について、討論を省略し、採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、委員会提出議案第１号　熊取町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、委員会提出議案第１号は原案のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、追加議事日程第２　議員提出議案第１号　性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書の件、追加議事日程第３　議員提出議案第２号　若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書の件及び追加議事日程第４　議員提出議案第３号　ＰＦＡＳ（有機フッ素化合物）への対策の強化を求める意見書の件、以上３件を一括して議題といたします。

本３件について説明を求めます。坂上昌史議会運営委員会委員長。

議会運営委員会委員長（坂上昌史君）それでは、議員提出議案第１号　性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書、議員提出議案第２号　若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書、議員提出議案第３号　ＰＦＡＳ（有機フッ素化合物）への対策の強化を求める意見書、以上３件について説明申し上げます。

まず、議員提出議案第１号をお開きください。

議員提出議案第１号　性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書。

議会会議規則第13条の規定により提出するものです。

提出者　熊取町議会議員　坂上　昌史
賛成者　熊取町議会議員　文野　慎治
同じく　石井　一彰
同じく　大林　隆昭
同じく　坂上巳生男
同じく　渡辺　豊子

です。

案文の朗読をもって説明に代えさせていただきます。

次のページをご覧ください。

性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書。

性犯罪をした者に対して、矯正施設等において再犯防止プログラム等が実施されているが、出所後も地域社会において継続することが重要である。

令和５年３月、法務省は自治体向けに「性犯罪の再犯防止に向けた地域ガイドライン～再犯防止プログラムの活用～」を策定し、このガイドラインを踏まえて、性犯罪の再犯防止に都道府県等が主体となって取り組むことが期待されている。

性犯罪をした者の出所後の住所等については、法務省から情報提供を受け都道府県等が把握する仕組みはなく、実際に当事者に対して直接再犯防止の取組を行うことは困難であるため、一部の都道府県では、子どもに対して性犯罪をした者に、矯正施設等を出所する際に住所等の届出を求める条例を制定し、届け出られた情報をもとに、カウンセリングなどの再犯防止・社会復帰支援を行っている。

こうした条例に基づく届出の仕組みがなくとも各自治体が再犯防止の取組を効果的に進めるためには、国、自治体、関係機関等の連携や性犯罪をした者に係る情報の共有が極めて重要であり、国からのより一層の支援が不可欠である。

よって政府は、次の事項について所要の措置を講じられるよう強く要望する。

記

１．性犯罪をした者に対し、矯正施設等を出所した後も自治体による再犯防止プログラム等を受ける意義について啓発を図ること。

２．再犯防止プログラム等への参加につなげるため、性犯罪をした者が矯正施設等を出所する際に、当事者の住所等を任意で国に届け出る仕組みをつくり、届け出られた情報を自治体に提供する

こと。
３．自治体では、性犯罪の再犯防止に必要な知識や技術を十分に有していないことから、再犯防止に係る人材の育成について支援すること。
以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。
令和７年３月27日　　大阪府泉南郡熊取町議会議長　河合　弘樹
次に、議員提出議案第２号をお開きください。
議員提出議案第２号　若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書。
議会会議規則第13条の規定により提出するものです。
提出者　熊取町議会議員　坂上　昌史
賛成者　熊取町議会議員　文野　慎治
同じく　石井　一彰
同じく　大林　隆昭
同じく　坂上巳生男
同じく　渡辺　豊子
です。
案文の朗読をもって説明に代えさせていただきます。
次のページをご覧ください。
若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書。
我が国の被選挙権年齢は、公職選挙法により衆議院議員・地方議会議員については満25歳以上、また参議院議員については満30歳以上と規定されている。この被選挙権について、最高裁判所においては、被選挙権は選挙権と表裏一体の関係にある重要な権利であり、被選挙権（立候補の自由）は「憲法第15条１項の趣旨に照らし、基本的人権の一つとして、憲法の保障する重要な権利である」（最大判昭和43年12月４日）との見解が示されている。
我が国では、成人年齢および選挙権年齢である満18歳になると、親の同意なしに会社を設立し代表取締役に就任することが可能となり、また裁判員や検察審査員として重大な刑事事件等にも関与することが出来るにも拘らず、被選挙権年齢は満25歳以上となっている。
一方でＯＥＣＤ加盟国では、下院での被選挙権年齢は満18歳以上が23か国、60.5％と最も多くなっており、日本の衆議院の様に25歳以上というのは、５か国、13.2％と少数派となっているのが現状である。また、選挙権年齢と被選挙権年齢を18歳以上と統一している国も過半数を超えている。
全国町村議長会からは、近年の議員選挙において無投票・定数割れが増加しており、このまま増え続けると仮定した場合、次の統一地方選までには全体の３分の１を超える34.1％の議会が無投票になる可能性があるとの見解が示されている。このため、地域の代表を選出する選挙を持続するための被選挙権年齢引き下げ等の対策が求められている。
よって政府においては、様々な権利が得られると同時に相応の義務を負うことになる成人年齢との均衡や、選挙権年齢と被選挙権年齢を一致させている国際的な潮流を踏まえ、被選挙権年齢については満18歳以上に引き下げるとともに、若者の政治参画を促進するため、立候補時の年齢に応じた供託金の見直しや地方議会議員の報酬のあり方、さらには、若者団体の活動継続に必要な支援のあり方等について、抜本的な改革を行うことを要望する。
以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。
令和７年３月27日　　大阪府泉南郡熊取町議会議長　河合　弘樹
次に、議員提出議案第３号をお開きください。
議員提出議案第３号　ＰＦＡＳ（有機フッ素化合物）への対策の強化を求める意見書。
議会会議規則第13条の規定により提出するものです。
提出者　熊取町議会議員　坂上　昌史
賛成者　熊取町議会議員　文野　慎治

同じく　　石井　一彰
同じく　　大林　隆昭
同じく　　坂上巳生男
同じく　　渡辺　豊子

です。

案文の朗読をもって説明に代えさせていただきます。

次のページをご覧ください。

ＰＦＡＳ（有機フッ素化合物）への対策の強化を求める意見書。

ＰＦＡＳ（有機フッ素化合物）の一つであるＰＦＯＳやＰＦＯＡについては、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約で規制対象とされ、2023年12月１日には世界保健機関（WHO）の国際がん研究機関（ＩＡＲＣ）がＰＦＯＡの発がん性分類を「可能性がある」から２段階引き上げ「発がん性がある」とし、ＰＦＯＳは「可能性がある」とするなど、その有害性が指摘されている。

国においては、2023年７月にＰＦＡＳに関する対応方針をとりまとめ、ＰＦＯＳやＰＦＯＡ等に関する環境モニタリングの強化などに取り組むこととしているが、どの程度の量が身体に入ると影響が出るのかについては、いまだ確定的な知見がないため、現在も国際的に様々な知見に基づく検討が進められている。一方、これまでに国内各地で水質管理の暫定目標値である50ナノグラムパーリットルを超える高濃度のＰＦＯＳ及びＰＦＯＡが検出されており、健康被害や農水産物への風評被害が引き起こされる不安が高まっている。

よって本町議会は国に対し、人体及び環境に及ぼす影響の調査・分析及び情報提供に早急に取り組まれるよう、下記の項目の実施を求めるものである。

記

１．排出源特定のための調査や汚染の拡散防止対策について、具体的な方法を示すこと。

２．農産物への蓄積及びそれを介した人への影響を明らかにし、必要な対策等について、具体的な方法を示すこと。

３．自治体が実施する河川等の独自水質調査や検査並びに対策などについて、情報提供や助言などを行うと共に、財政的支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和７年３月27日　　大阪府泉南郡熊取町議会議長　河合　弘樹

以上３件についてご審議賜りますようよろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

本３件については、議会会議規則第38条第３項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本３件は委員会付託を省略することに決定いたしました。

それでは、質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本３件について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。

初めに、議員提出議案第１号　性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書の件を採決いたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議員提出議案第１号は原案のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議員提出議案第２号　若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書の件を採決いたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議員提出議案第２号は原案のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議員提出議案第３号　ＰＦＡＳ（有機フッ素化合物）への対策の強化を求める意見書の件を採決いたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議員提出議案第３号は原案のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、追加議事日程第５　議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出についての件を議題といたします。

議会運営委員会委員長から、議会会議規則第74条の規定により、タブレットの申出書のとおり、閉会中の継続調査の申出がありました。

お諮りいたします。委員長からの申出書のとおり、議長の諮問に関する事項及び臨時会が開かれる場合の会期日程等の議会運営に関する事項について、令和７年３月定例会閉会から令和７年６月定例会開会までの間、閉会中の継続調査とすることにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、委員長からの申出のとおり、令和７年３月定例会閉会から令和７年６月定例会開会までの間、閉会中の継続調査とすることに決定いたしました。

議長（河合弘樹君）それでは、ここで私から議会改革検討特別委員会の審議結果の報告をいたします。

去る２月20日、委員６名出席の下、議会改革検討特別委員会を開催いたしました。

案件は、議員報酬・定数の見直しについてであります。

令和元年９月に設置した本特別委員会の議題の一つであった議員報酬、定数については、採決の結果、議員報酬は全会一致で現状の報酬額は妥当、定数は賛成多数で現状の定数14名が妥当となりましたが、コロナ禍が収まってから改めて議論すべきではないかとの意見も多くあったため、令和５年４月の町議会議員選挙後の令和５年５月、再度、議会改革検討特別委員会を設置し、議員それぞれが調査、研究を行うとともに、議員間でも検討を重ね活発な議論を行い、一定の結論が出ましたので報告いたします。

それでは、案件の１点目、議員報酬について、委員から、増額することが妥当として、今の仕事を辞してでも議員の道を選択する、それが、どの世代においてもできるように準備をする優秀なやる気のある人材に議会に出ていただける環境づくりが非常に大事。今の議会の仕組みの中での兼業は、極めて限られた職種でないとできない。議員報酬は30万円を長年維持しており、実質的に下がっている。子育て世代、大学生、高校生を持つ家庭の方は立候補しようとは思わない。今の物価高騰、また企業の初任給が30万円を超えてくる時代。議員が熊取町に定住してもらう、企業誘致やふるさと納税などに対する案を提案して11億円の赤字を減らしていく。予算を承認してきた我々議員にも責任の一端はあり、赤字を減らしていけるような議員活動をしていけば報酬を上げることに対して賛成いただける。

減額することが妥当として、議員報酬自体が恵まれ過ぎている。少額のアップで本当に成り手不足の解消になるのか。

現状の報酬額が妥当として、議員の質を上げるためにはある程度の報酬が必要だが、財政状況を

考えると、報酬を上げても定数を削減することで効果額が出るということであれば報酬等審議会及び町民にも理解を得られると考えるが、今すぐ結論を出すのではなく、もう少し財政状況等を見て判断する。物価高が続いていくと見込まれる。議員年金も制度が廃止され、成り手不足等の面からは上げるべきだが、財政状況を考えると据置きが妥当。だが、引き続き協議していくべきなどの意見や継続審査の提案がありましたが、採決の結果、報酬を増額することが妥当とする委員が３名、報酬を減額することが妥当とする委員が１名、現状の議員報酬額が妥当とする委員が１名で、委員会の審議結果として、議員報酬は増額することが妥当と決定いたしました。

続いて、案件の２点目、議員定数について、委員から、定数削減が妥当として、もっと議員がたくさんいればという状況に直面したことがない。自身の議会報告会で議員が２名欠員であることを把握している町民はほぼいない。議員一人一人の気持ちの持ちようでしっかりフォローできるのではないか。

現状の定員数14名が妥当として、現状、議員は２名欠員で12名だが、この状況で議会運営ができているから問題ないという意見が一部にはあるが、とんでもない話。現状では、かつての議員定数ほどは要らないが、これまでに収れんされてきた今の定数が議会を活性化していくための到達点である。議員定数の削減は切りがない。定数を削減したとしても、しばらくするとまた定数削減の声が起こってくる。熊取町議会もその気になって減らしていけば10名でもやってやれないことはないが、議論の活性化という点においても議会の機能が弱まる。26年前には20名いた議員が今は14名で、６名の削減を行っている。これ以上の削減はとんでもない。議員定数は現状維持がぎりぎり。行革の観点からは、議員報酬を増やしたときは定数を削減するのがバランスが取れるが、住民からの負託を受ける議員としては、定数を減らせばその分、負託を十分に受けられない。行革の観点とは別に考えた場合、現状維持が妥当。議員定数が10名、12名になったときは住民からの声が届かない。行政のチェック機能が働きにくい。本町の人口規模で、全国的に見ると議員定数14名は少なく、同規模では16名のところが多い。これ以上削減する必要はない。議員が22名いた頃もあり、そこから考えると諸先輩方が８名削減していたことから、これ以上減らす必要はない。今後、改選等で無投票や定数割れが発生するなら、そこで考えるべきといった意見が出ました。

以上の意見、質疑応答を踏まえ、採決の結果、定数を削減することが妥当とする委員が１名、現状の議員定数14名が妥当とする委員が４名で、委員会の審議結果として、議員定数は現状の定数14名が妥当と決定いたしました。

町議会として、広報活動や活動報告は重要であると認識しており、今後も引き続き、議員一同、開かれた議会、また、議会を身近に感じていただけるよう努めてまいります。

以上、議会改革検討特別委員会の報告といたします。

議長（河合弘樹君）以上で、本定例会に付託された案件の審議は全て終了いたしました。

お諮りいたします。本日をもって本定例会を閉会したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本定例会は本日をもって閉会することに決定いたしました。

閉会に当たり、町長から発言を求められておりますので、これを許可します。藤原町長。

町長（藤原敏司君）それでは、閉会に当たりまして一言ご挨拶申し上げます。

本定例会にご提案申し上げました諸議案につきましては、慎重なご審議を賜り、ご可決いただきましたことを厚く御礼申し上げます。

令和７年度におきましても、厳しい財政状況で限られた財源の中、計画的かつ効率的な行財政運営を進めてまいります。また、本定例会においてご指摘、ご要望いただきました事項につきましては、今後の町政運営の中で十分留意しながら、さらなる町政発展のために努力してまいりたいと存じます。

さて、いよいよ桜が開花しました。本格的な春の到来となりました。永楽ダム周辺に春を呼ぶ恒

例の永楽桜まつりも明後日より始まり、期間中は軽食販売や桜のライトアップなど様々なイベントが予定されておりますので、議員の皆様におかれましてもぜひ足をお運びいただければと存じます。

結びに、今後とも、町政の運営並びに事務事業の執行に際しまして、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げまして、簡単ではございますが、閉会の挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

議長（河合弘樹君）これをもちまして、令和７年３月熊取町議会定例会を閉会いたします。ご協力ありがとうございました。

（「11時15分」閉会）

以上の会議の次第は議会事務局長の記載したものであるが、その内容が正確であることを証するため、ここに署名する。

令和７年３月27日

熊取町議会

議　　長　　河　合　弘　樹

議　　員　　江　川　慶　子

議　　員　　渡　辺　豊　子